

厚生労働科学研究費補助金
地域医療基盤開発推進研究事業

歯科衛生士及び歯科技工士の 復職支援等の推進に関する研究

(H28-医療-一般-005)

平成28年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 安藤 雄一

平成29年 3月

目次

I. 総括研究報告

- 歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究 1
研究代表者 安藤雄一

II. 分担研究報告

1. 復職支援関連

- ① 歯科衛生士および歯科技工士の復職支援に関する取組の現状把握 15
大島克郎、安藤雄一、武井典子、杉岡範明、夏目克彦、合場千佳子、白鳥たかみ
- ② 歯科衛生士および歯科技工士の復職支援等に関する事例の収集と検討 24
大島克郎、安藤雄一、大内章嗣、青山 旬、瀬古口精良、武井典子、杉岡範明、
夏目克彦、合場千佳子、白鳥たかみ、尾崎順男、鈴木哲也
- ③ 歯科衛生士養成校同窓会員の就業状況に関する要因分析 46
三浦宏子、薄井由枝

2. 需給関連

- ① 医療施設静態調査を用いた歯科診療所に就業する歯科衛生士および歯科技工士の市
区町村別分布等に関する研究 58
大島克郎、安藤雄一
- ② 就業歯科衛生士・歯科技工士の推移と都道府県別比較 66
安藤雄一、大島克郎
- ③ 就業歯科衛生士数の年齢階級別・都道府県別推移等に関する研究 74
大内章嗣、安藤雄一
- ④ 歯科診療所における歯科衛生士不足の現状に関する研究 108
小原由紀、安藤雄一
- ⑤ 成人の歯科予防処置に必要な歯科衛生士 118
八木 稔、柴田佐都子、高野綾子、田口可奈子
- ⑥ 地域活動歯科衛生士数の推計 ～地域保健・健康増進事業報告における「非常勤職
員延数」データを用いて～ 123
安藤雄一、大内章嗣、大島克郎、佐々木好幸
- ⑦ 歯科技工に関する需給分析 ～社会医療診療行為別調査/統計※を中心とした義歯
装着数の推移と将来予測～ 133
大島克郎、安藤雄一、青山 旬、恒石美登里
- ⑧ 歯科診療所における歯科技工士数減少に関する兆候と歯科技工状況の現状把握 145
大島克郎、安藤雄一
- ⑨ Web 調査による歯科衛生士および歯科技工士の認知度等に関する研究 159
大島克郎、安藤雄一

III. 研究成果の刊行に関する一覧表 195

厚生労働科学研究費補助金
地域医療基盤開発推進研究事業
総括研究報告書

歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究
(H28－医療－一般－005)

研究代表者：安藤雄一（国立保健医療科学院 統括研究官）

研究要旨

平成 26 年から地域医療介護総合確保基金を活用した事業が各都道府県で開始されたことを契機に、全国各地で歯科衛生士と歯科技工士に対する復職支援事業が行われるようになってきたことから、その内容を分析するとともに、今後の展開に向けて好事例と思われる事業についてまとめた。また復職支援事業は歯科衛生士と歯科技工士の需給と表裏一体をなすものであることから、需給について様々な角度から分析を行った。

その結果、歯科衛生士に対する復職支援では、単に歯科医院での雇用を目指すだけでなく、歯科保健医療全体の枠組みを拡げる役割を担う人材育成を図っていくという姿勢で事業化された取組が新潟県・埼玉県などで行われており、今後に向けて参考になる事例と思われた。歯科衛生士の需給については、様々な角度から分析を行い、複眼的な捉え方をすすめていくことが必要であることがわかった。

歯科技工士については歯科衛生士に比べると復職支援事業として実施されているケースは少ないが、若い年齢層の確保が重要であり、高校生の歯科技工士の認知度が低いことが明らかになったことから就学支援が重要と考えられた。その取組として参考になる事例を見出すことができた。一方、需給については、義歯の需給を分析したところ、義歯需要の減少よりも歯科技工士の供給の減少スピードのほうが速いという予測結果が示され、また、歯科医院に対する調査で歯科技工士不足の徴候というべき現象に遭遇している歯科医師が多いことも確認された。この問題については、今後、優先順位を上げて取り組む必要があり、とくに若手歯科技工士の就業動態を把握し、離職を防ぐことが喫緊の課題と思われた。

研究分担者(50音順)

大内章嗣（新潟大学大学院医歯学総合研究科）
大島克郎（日本歯科大学東京短期大学）
三浦宏子（国立保健医療科学院・国際協力研究部）
八木 稔（新潟大学大学院医歯学総合研究科）

A. 研究目的

歯科衛生士と歯科技工士は、歯科医療の担い手（コ・デンタルスタッフ）として欠かせない存在であるが、その需給について歯科衛生士は歯科医療における予防管理面でのニーズの高まりから歯科衛生士不足が叫ばれ、歯科医院の求人職種別にみると歯科衛生士が圧倒的に多い¹⁾。一方、歯科技工士は技術革新による業務効率化が見込まれる一方で、補綴物の需要予測に対して歯科技工士の供給が不足するという予測²⁾もあり、歯科技工士の高齢化と歯科技工士養成施設の定員割れから歯科技工士不足を懸念する声は少なくない。

このような状況のなか、歯科衛生士はほとんどが女性、歯科技工士も近年は女性の割合が高まってきたことから、出産・育児等で離職した女性の復職に注目が集まり、復職ニーズも高いことが確認され³⁾、復職支援に向けた事業を開始する都道府県等の自治体が増えつつあるが、効果的な方法論については模索状態にあるといえる。

そこで本研究では、都道府県等で行われている歯科衛生士・歯科技工士の安定供給に向けた復職支援等の取り組みについて今後の施策展開に活かせる資料を得ることを目的に、事業の当事者である行政や職能団体等と連携し、先進事例の収集等を行い、収集した事例を基に、今後、歯科衛生士及び歯科技工士の活躍が期待される体制を検討した。

また、歯科衛生士・歯科技工士の安定供給を図るためには、単に復職支援に関する取り組みに注目するだけでなく、需給の観点から検討する必要がある。そこで、筆者が過去に行った歯科医師需給に関する研究成果^{4,5)}の実績等を活かし、歯科衛生士・歯科技工士に関する主要な政府統計である医療施設静態調査と衛生行政報告例について目的外利用の申請を行い、既存統計を組み合わせた活用を含め、従来にないデータの活用を図った。さらに、歯科衛生士・歯科技工士という職業に関するイメージや、現場で歯科技工物の供給など新たな調査も行った。

図1は、本研究班で取り組んだ方向性について概念的に整理したものである。

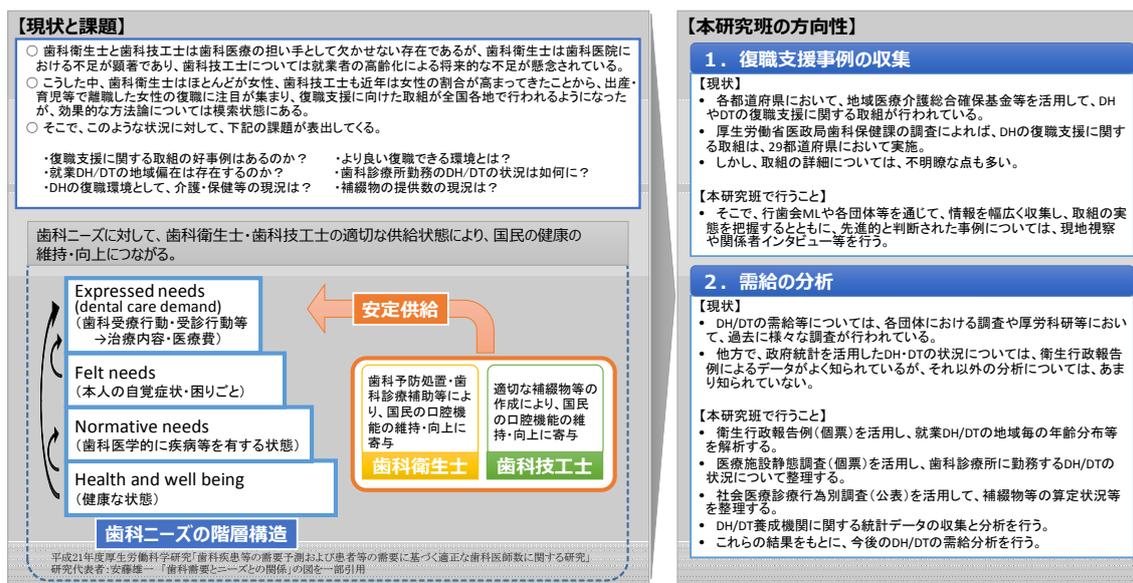


図1. 歯科衛生士・歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究の概念図

B. 各分担研究の内容

1. 歯科衛生士と歯科技工士の復職支援に関する研究

1) 復職支援に関する取組の現状把握

全国各地で行われている歯科衛生士および歯科技工士の復職支援に関する取組等の動向を収集し、その概観を把握することを目的として、各都道府県において作成される医療介護総合確保推進法に基づく都道府県計画から情報を収集するとともに、公益社団法人日本歯科衛生士会、公益社団法人日本歯科技工士会、全国歯科衛生士教育協議会等の関係団体等に情報提供を依頼した。

各都道府県における復職支援に関する取組状況として、2015年度では、歯科衛生士は25自治体で、歯科技工士は8自治体において実施されていた。これらの取組は、県歯科医師会、県歯科衛生士会、県歯科技工士会等への委託等により行われていた。取組の内容としては、研修事業、相談会事業、職業紹介事業、啓発事業、未就業者登録事業、情報収集事業等が実施されていた。また、歯科衛生士学校養成所における復職支援に関する取組の実施状況を調査したところ、57施設（50.4%）において事業を実施していた。

2) 復職支援等に関する事例の収集と検討

都道府県や関係機関・団体等で行われている歯科衛生士および歯科技工士の復職支援等に関する取組について、就業や就学を支援する体制が整備されている事業も含め、幅広く対象を設定し、特色ある事例の収集を行った。収集にあたっては、本研究に参画する研究協力者等を通じて収集し、特色があると判断された取組に対して、現地視察や関係者インタビュー、情報提供依頼等を行った。

計7事例に絞り込んで整理を行った（表1）。事業内容は、歯科衛生士に関しては歯科診療所への復職を目的とした相談会・研修会や、行政機関や県歯科医師会において行われている事業に非常勤として勤務し、その知識や技術等を活用できる取組など、さまざまな取組の収集が可能であった。また、歯科技工士に関しては、歯科技工所等への復職を目的とした研修会や、就学支援等に関する取組を収集した。

今回、収集した事例は一部の地域の取組を抽出したものであるが、今後、歯科衛生士および歯科技工士の安定供給に向けた方策をより詳細に検討するため、それぞれの職種の就業状況を把握するとともに、地域や就業形態に応じた需給分析を併せて行う必要がある

表1. 本調査において対象とした事業一覧

調査対象 (情報提供協力団体等)	事業概要
新潟県歯科医師会	復職を希望する歯科衛生士や歯科技工士を対象として、平成26年度から「歯科衛生士・歯科技工士確保推進事業」を実施している。平成28年度は、地域相談会や研修会等を計10回開催。
兵庫県	平成27年度に実施した歯科衛生士の就業に関する実態調査を踏まえて、平成28年度には、研修や講座等を開催し、知識や技術が学べる場を提供することで、復職に不安のある歯科衛生士の支援を行った。
愛知県歯科医師会	歯科衛生士再就業支援事業の一環として歯科診療所における歯科衛生士の雇用および実態やニーズ、歯科衛生士の望む勤務形態、復職の課題等を把握し、現

	在未就業の歯科衛生士に対する再就業支援の資料とするため、歯科衛生士及び歯科医師への調査を実施した。
埼玉県歯科医師会 上越歯科医師会	在宅歯科医療連携室等において、歯科衛生士を活用することにより、在宅歯科医療に関する相談対応や受診調整等の機能強化を図っている。
秋田県	歯科口腔保健の推進に関する法律に規定する口腔保健支援センターの機能を活用するために、歯科衛生士を非常勤職員として県に配置することにより、歯科保健活動を実施している。
島根県歯科医師会	歯科衛生士学生等の地域歯科医療体験ツアーや歯科衛生士復職応援セミナー等を通じた、歯科衛生士の確保。
栃木県（栃木県立衛生福祉大学校）	中学校等を対象として、理科の授業と歯科技工学とを関連付けた出張授業を実施している。この取組により、理科の重要性を学ぶことができるとともに、歯科技工士という職業を知ることができる。

3) 歯科衛生士養成校同窓会員の就業状況に関する要因分析

2011年度の厚生労働科学研究の一環として実施した歯科衛生士養成校の同窓会を通じた歯科衛生士に対する質問紙調査⁶⁾データから、20歳代～50歳代の歯科衛生士1,378名のデータを用いて就業に影響を与える要因について分析を行った。

歯科衛生士の就業状況に影響を与える因子は年代によって大きく異なった。20歳代と30歳代の歯科衛生士の就業には婚姻と育児が大きな影響要因であった。特に30歳代においては未就業者率が高く、かつ研修会参加状況も低いが、復職を希望する者は7割程度みられた。希望勤務形態や業務内容を踏まえて、復職支援プログラムの実施においては年代特性に配慮した対応策を行う必要がある。

2. 歯科衛生士と歯科技工士の需給に関する研究

1) 医療施設静態調査を用いた歯科診療所に就業する歯科衛生士および歯科技工士の市区町村別分布等に関する研究

医療施設静態調査を用いて、歯科診療所における歯科衛生士や歯科技工士を中心とした歯科医療従事者数の推移を把握するとともに、市区町村別にみた地域分布について分析を行った。

その結果、2014年における市区町村ごとの人口10万対歯科衛生士数・歯科技工士数別にみた市区町村数について、歯科衛生士では51-60人の市区町村が最も多く、歯科技工士では1-10人の市区町村が最も多かった。また、市区町村別にみた人口10万対歯科衛生士数・歯科技工士数の分布については、歯科衛生士では中四国地方や九州地方で多く、歯科技工士では東北地方、北陸地方、中四国地方、九州地方において多い傾向にあることが認められた。

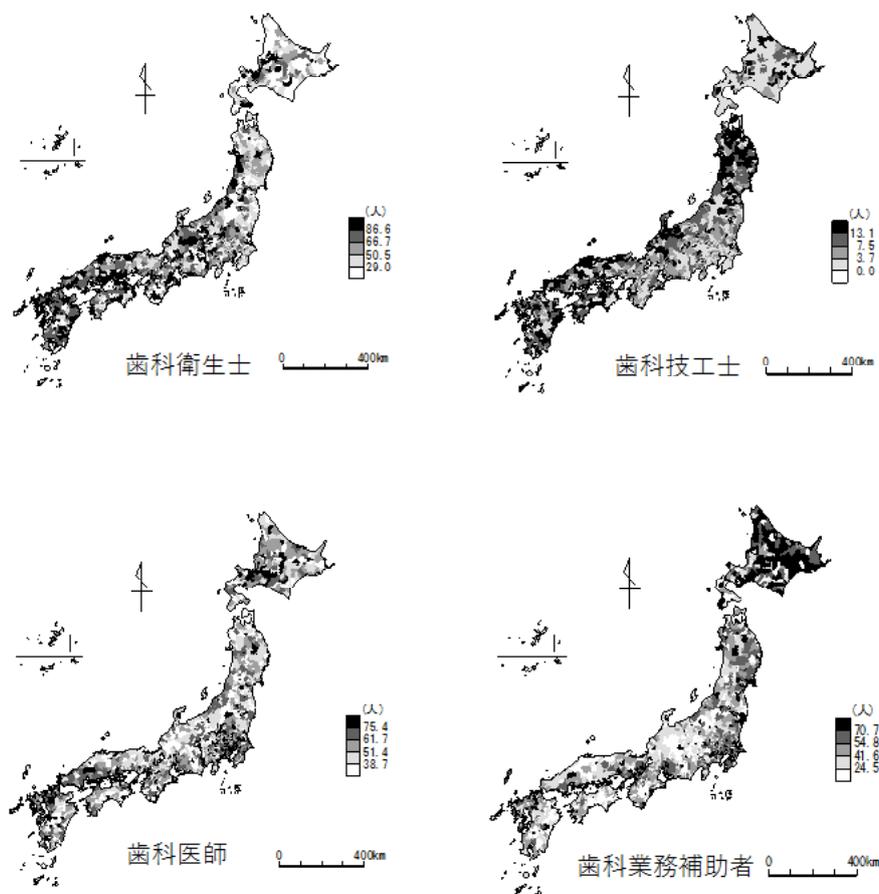


図2. 市区町村における歯科衛生士、歯科技工士、歯科医師、歯科業務補助者数
(人口10万人あたり)

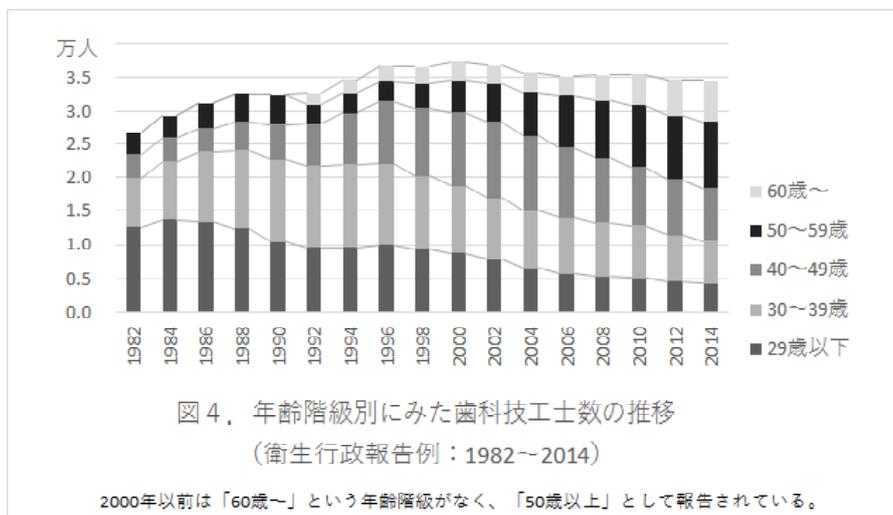
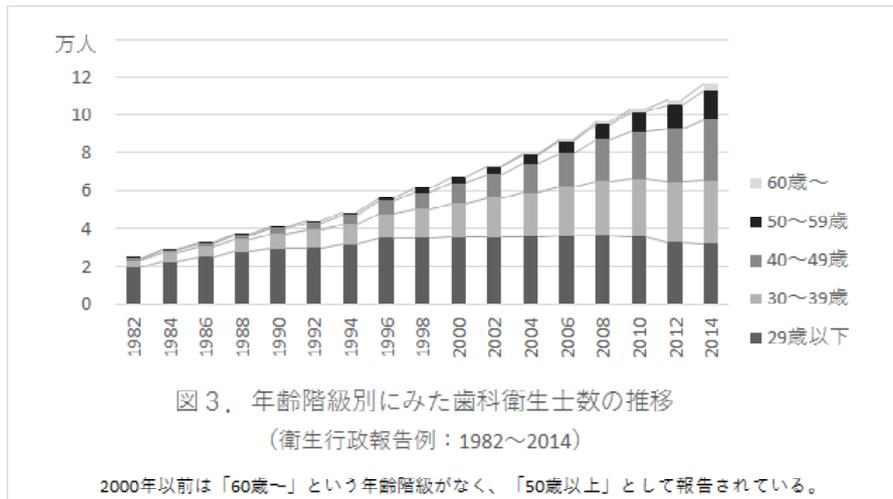
厚生省より目的外利用の許可を得た平成26年医療施設静態調査・歯科診療所票の個票データより作成

2) 就業歯科衛生士・歯科技工士の推移と都道府県別比較

歯科衛生士と歯科技工士の就業者数については衛生行政報告例⁸⁾の公表値から就業場所別、年齢階級別推移を概観するとともに、厚生労働省に目的外利用を申請して提供されたデータを用いて最新の2014年度について、都道府県・年齢階級別にみた就業歯科衛生士数と就業歯科技工士数を示した資料を作成した。

公表値を用いた分析では、歯科衛生士は一貫して増加傾向にあり、かつては若い年齢層が中心だったものが、30歳以上の年齢層で大きく増加し、各年齢層に幅広く分布するように変化してきたが(図3)、主たる就業場所は首尾一貫して診療所(歯科医院)であったことが確認された。一方、歯科技工士は全体的に近年は漸減傾向にあり、とくに若い年齢層の減少が顕著であったこと(図4)、技工所に勤務する割合が増加してきたこと、女性の割合が増加してきたことが確認された。

目的外使用として厚労省より提供されたデータを用いて最新の2014年度について都道府県による違いをみたところ、歯科衛生士と歯科技工士で異なる地域差が認められ、若い年齢層の歯科技工士で顕著であった。



3) 就業歯科衛生士数の年齢階級別・都道府県別推移等に関する研究

1994年から2014年までの衛生行政報告例における就業歯科衛生士数のデータをもとに全国および都道府県別の就業歯科衛生士数について3断面(1994・2004・2014年度)の動向を分析した。

人口10万対就業歯科衛生士数は都道府県間で大きな差を認めたが、1994年から2014年ではすべての都道府県で増加し、都道府県間の差は縮小傾向を示した。また、1994年から2004年および2004年から2014年の人口10万対就業歯科衛生士数の増加に対する年齢階級別の寄与率を求めたところ、1994年から2004年と比較して、2004年から2014年では高年齢階級の増加の寄与度が高まる傾向を示し、一方、29歳以下の年齢階級はマイナスの寄与となる都道府県が8割を占めていた。

4) 歯科診療所における歯科衛生士不足の現状に関する研究

平成26年医療施設調査・歯科診療所票の個票データを用いて、一歯科診療所あたりの歯科衛生士数、歯科医師一人当たりの歯科衛生士数、診療ユニット一台あたりの歯科衛生士数、歯科衛生士一人当たりの外来患者延べ人数について地域差を検討等した。

また、平成22年に厚生労働科学研究の一環として日本歯科医師会員の歯科診療所を対

象に行った「歯科医療従事者の歯科診療に関する実態調査」⁷⁾のデータを用いて各歯科診療所における理想的な歯科衛生士数の人数と現状との差について分析を行った。

平成 26 年医療施設静態調査の個票データを分析した結果、1 歯科診療所あたりの歯科衛生士数は全国平均 1.47 人で、都道府県ごとにみた平均値の範囲は 1.09 人（東京都）～ 2.72（鳥取県）と地域差も大きかった。

また、日本歯科医師会会員を対象とした調査データにおける歯科衛生士の不足数（理想的な歯科衛生士数と現状との差）は、4 万 7 千人弱と推計され、都道府県による地域差も顕著だった。

5) 成人の歯科予防処置に必要な歯科衛生士数の推計

わが国の成人に対して歯科予防処置を行う場合の必要歯科衛生士数（必要 DH 数）について、日本の成人全員が予防管理を受けるとする仮定のもと、予防処置に要する時間について各種研究結果を参考に段階的に設定して、就業歯科衛生士数（就業 DH 数）と比較して、その充足状況を評価した。

推計式は、「必要 DH 数＝成人 1 人あたりの年間歯科予防処置時間（分/人）×日本の成人人口（人）／歯科衛生士 1 人あたりの年間労働時間（分/人）」とした。1 回の歯科予防処置の平均時間が 11.3 分の場合は必要 DH 数 48,587.6 人、同じく 12.5 分の場合は必要 DH 数 53,747.4 人と推計された。必要 DH 数/就業 DH 数の比は、それぞれ 0.48 および 0.53 であった。現在の歯科診療機関に就業している歯科衛生士が、成人全ての歯科予防処置に従事すれば、その事業は完遂できることを示しているように見えるが、対象者の拡大、歯科予防処置以外の業務があること、あるいは地域差の存在などを考慮すれば、必要な歯科衛生士数は今回の推計結果よりも多くなるものと思われた。

6) 地域活動歯科衛生士数の推計 ～地域保健・健康増進事業報告における「非常勤職員延数」データを用いて～

地域活動歯科衛生士（在宅歯科衛生士）の全国的な人数について、地域保健健康増進事業報告における歯科衛生士の非常勤職員延数に関するデータを足がかりに、推計を行った。

厚労省歯科保健課による調べでは市区町村に勤務する「週〇日勤務」タイプの非常勤歯科衛生士数が 380 人と報告されており、これを除いた「非常勤職員延数」の値を算出し、事業雇い上げの歯科衛生士は平均して年 10 回・1 回あたり 4 時間勤務すると仮定して事業雇い上げの地域活動歯科衛生士の実人数の推計値を求めたところ、16,689 人であった。さらに感度分析を行い、「週〇日勤務」タイプの非常勤歯科衛生士の勤務日数・時間と事業雇い上げの地域活動歯科衛生士の事業への年間参加数という 2 つの要素を変動させた影響をみたところ、後者の影響が強いことが確認された。

7) 歯科技工に関する需給分析 ～社会医療診療行為別調査/統計を中心とした義歯装着数の推移と将来予測～

社会医療診療行為別調査/統計等の各種データを用いて、ブリッジ（BR）、有床義歯－少数歯欠損（PD_S）、有床義歯－多数歯欠損（PD_L）および有床義歯－総義歯（FD）の各義歯について、2005～2015 年における装着数の推移を年齢階級別に把握するとともに、これらの将来推計を行った。併せて、就業歯科技工士数の将来推計をし、義歯の将

来推計により得られた結果とともに考察した。

この結果、各義歯の装着数全体としては、いずれも減少していたが、2009～2011年頃を起点とした場合の2015年までの推移をみると、BRとPD_Sに関しては増加傾向を示し、PD_Lでは漸増傾向に、FDに関しては漸減傾向にあった。また、人口千対での各義歯装着数に関して

65歳以上に限りみ
た場合、FDに関しては漸減傾向にあるものの、その他の義歯では横ばい傾向を示していた。

義歯の将来推計については、装着数全体では、2025年までは横ばい傾向であるが、2030年から漸減傾向になることが示された(図5)。また、衛生行政報告例による年齢階級別就業歯科技工士数データを疑似コホートとして捉えて算出した就業率等をもとに推計された2024年の就業歯科技工士数は28,153人で、直近値である2014年の34,495人に比べると、約6千人の減少が予測された(表2)。すなわち今回の結果からは、2025年頃までは新規に作製される義歯数は現在と大きく変わらないことが予測される一方で、就業歯科技工士数については大幅に減少する可能性が示唆された。



図5. 各義歯装着数の将来推計

表2. 2024年における就業歯科技工士数の推計値

2014年 (実績値)		2024年 (推計値)	
		25歳未満	1,669
		25～29歳	2,584
25歳未満	1,669	30～34	1,676
25～29歳	2,584	35～39	2,175
30～34	2,758	40～44	2,478
35～39	3,557	45～49	3,215
40～44	4,036	50～54	3,556
45～49	3,823	55～59	3,198
50～54	5,042	60～64	3,809
55～59	4,912	65～69	2,555
60～64	3,134	70～74	940
65歳以上	2,980	75歳以上	298
総数	34,495		28,153

8) 歯科診療所における歯科技工士数減少に関する兆候と歯科技工状況の現状把握

前項の7)で述べたように、近い将来、歯科技工士不足が懸念されることから、現場で歯科技工士不足の兆候が現れているか否かについて実態把握を行った。

調査は秋田県歯科医師会の協力のもと、同会会員の377歯科診療所施設を対象として郵送法による質問紙調査を行い、有効回答が得られた285施設(有効回答率:75.6%)を分析対象とした。

歯科技工士数減少に関する兆候として設定した6つの質問項目について、直接ないし耳にした経験がある割合は、「歯科技工物の納期の遅れ」28.1%、「歯科技工物の品質の劣

化」27.0%、「発注可能な歯科技工所の減少」25.6%、「歯科技工所での求人募集で歯科技工士が集まらない」32.6%、「歯科診療所での求人募集で歯科技工士が集まらない」25.3%、「歯科技工所における後継者不在」45.3%であった。この経験等をした時の状況については、「知り合いの歯科技工士から聞いた」が61.2%で最も多く、次いで「実際に経験した」が29.5%であった。

9) Web 調査による歯科衛生士および歯科技工士の認知度等に関する研究

歯科衛生士と歯科技工士の安定供給方策として、復職支援対策だけでなく、就学支援対策も重要で、実際に対策が行われている地域も少なくない（表1）。そこで、高校生・高校教師・高校生の子を持つ者を対象とした Web 調査を行い、歯科衛生士や歯科技工士等の医療従事職を中心としたさまざまな職種の認知度等について現状把握を行った。

調査対象は、Web 調査会社のモニタ会員とし、予備調査の実施を通じて選ばれた高校生412人、高校教師412人、高校生の子を持つ者（保護者）1,648人の計2,472人とした。

医療職種を中心とした27の職種の認知度について、「他人に説明できるぐらい知っている／名前も内容も知っている／名前だけ知っている／全く知らない」の4つの選択肢のうち、「全く知らない」と回答した割合は、歯科衛生士では高校生9.7%、高校教師1.5%、保護者3.9%であったのに対して、歯科技工士では高校生46.4%（図6）、高校教師2.7%、保護者10.9%であった。歯科技工士という職業を知らない高校生の割合が高い値を示したが、今回調査した26職種のうち低いほうから9番目であった。

今回の調査をもとに、情報発信等も含めた安定供給方策を検討していく必要がある。

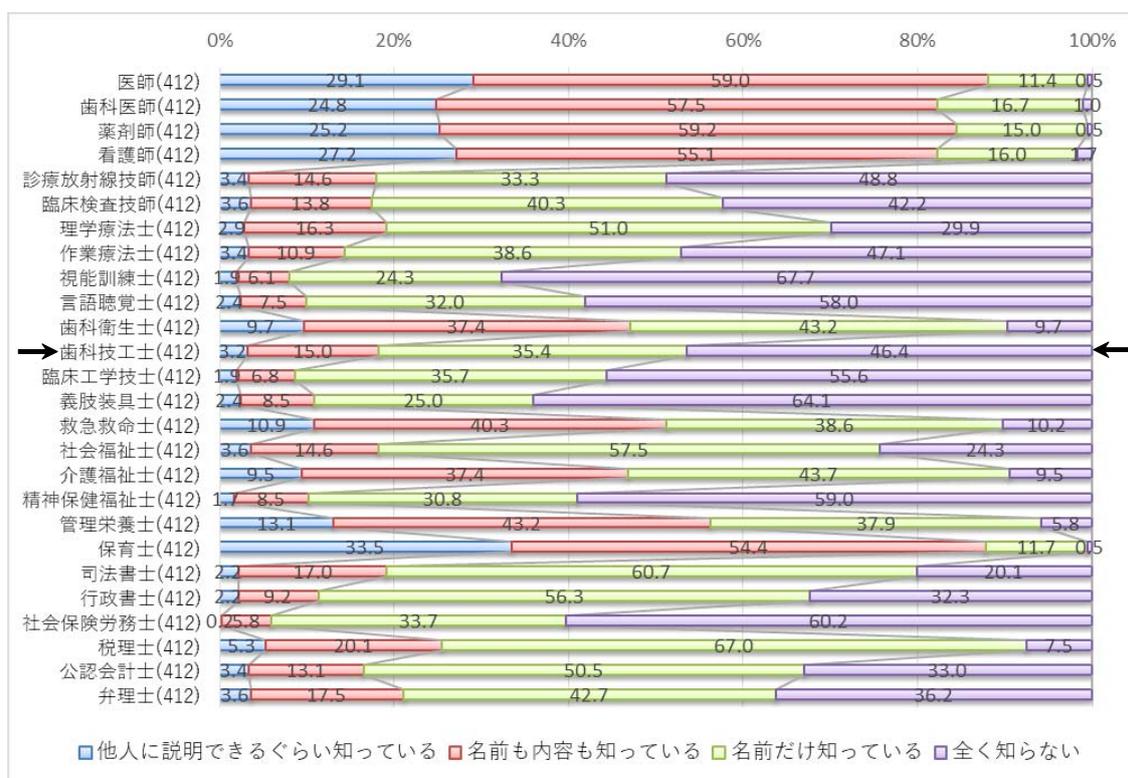


図6. 高校生の各職種に対する認知度（各職種の括弧内の数値は、回答者数を示す）

C. 考察

1. 歯科衛生士について

1) 復職支援事業のあり方

歯科衛生士は、1980年代では20歳代が約8割を占めていたが2010年代に入ると4割未満となり、40歳以上が4割を超えるようになった(図3)。こうした推移のなかで結婚・出産などにより休職した歯科衛生士が復職したケースはかなりの数に上ると考えられるので、歯科衛生士では復職支援の対象となる年齢層が増えてきたという構造的な問題が背景にあると言える。また、復職支援事業の事例(表1)として紹介した愛知県の事業の一環として行われた調査⁹⁾では、ブランクのある再就業歯科衛生士を雇用した経験のある診療所が54%と過半数であったことが報告されており、歯科衛生士の雇用の面でも復職が占める割合が高い状況になっていることが推察される。

歯科衛生士に対する復職支援事業は、平成26年から地域医療介護総合確保基金を活用した事業が各都道府県で開始されたことを契機に、全国各地で行われるようになったが、前述した歯科衛生士の構造的な変化を踏まえると、基金という公的資金の投下によりニーズが一挙に顕在化したという側面があると言える。

現状において全国各地で行われている歯科衛生士の復職支援事業を概観すると、「復職先＝歯科医院」という捉え方が暗黙の前提となっている事業が多いように思える。就業歯科衛生士の就業先の大半は歯科診療所であると報告されていること⁸⁾を踏まえると必然と考えられるが、地域活動歯科衛生士の数が1万7千人弱と推定されたこと(B. - 2. - 6)、また歯科保健医療のあり方が従来とは変化してきており歯科衛生士がその最前線に位置して他職種連携等で重要な役割を担っている状況を踏まえると、新潟県や埼玉県での事例(表1)は、その面での人材育成を公的資金を糧として図っていくという姿勢が窺え、今後の歯科保健医療の方向性としても重要と考えられる。その意味で、今後の復職支援事業に求められることは、単に歯科医院に復職する歯科衛生士を求めるというスタンスではなく、地域包括ケアの一環として歯科保健医療を担う人材を継続的な視点で確保・育成するという観点で歯科衛生士の復職支援事業を捉えるというスタンスが肝要と考える。

今回の研究を通じ、地域保健に従事する行政の歯科専門職が復職支援事業に係わるケースが少ないようであり、その多くが歯科医院を対象としている歯科衛生士の復職支援事業が地域保健とは別の部署により管轄されているケースが少ないようであった。行政の「縦割り」からすると必然と考えることができるが、実際に復職する歯科衛生士は復職先が固定されているわけではなく、地域活動歯科衛生士として従事した後に歯科医院に務めたり、或いはその逆であったりと、人の流れは多様であることを踏まえた事業化や体制づくりが必要と思われる。今回の研究により、幾つかの先駆的事例(表1)を見出すことができたので、全国各地への波及が望まれる。

2) 需給について

歯科衛生士は、求められる業務内容および就業先、就業形態などが多様化しており、需給を検討するうえで、Normative Needs(図1)の測定が、例えば修復治療における歯科医師数のニーズ(Normative Needs)¹⁰⁾に比べると難しい面があり、今回の分担研究で行った推計(B. - 2. - 5))においても、その点に関する苦心が窺え、限定的な状況

を仮定したうえでの推計となっている。また歯科衛生士のニーズは供給が需要を生むという側面が強いことも、Normative Needs の測定が難しい一因かもしれない。

しかしながら診療室の現場では、平成 22 年度の厚生労働科学研究で行った調査⁷⁾や愛知県歯科医師会による歯科医師会員に対する調査⁹⁾において「理想的な歯科衛生士数」というかたちで必要とされる人数を捉えることが可能である。これは図 1 で示した概念図における Felt Needs と捉えることができるが、歯科医師という専門家が判断したものであるとともに歯科医院長という管理者として判断したものであり、おそらく保険診療の点数が Normative Needs として明示的あるいは暗示的に影響していると考えられるので、信頼性は高いと考えられ、今後モニタしていく必要性が高いと考えられる。その一方で、今回の分担研究で行った推計 (B. - 2. - 5)) のように Normative Needs を正面から捉えた推計も必要である。加えて、衛生行政報告例では掴みきれない地域活動歯科衛生士の把握も必要であり、歯科衛生士の需給については、一つ一つの精度を高める工夫も必要であろうが、現時点では複眼的な捉え方を進めることが必要と思われる。

2. 歯科技工士について

1) 復職支援事業のあり方

現在行われている復職支援事業の多くは歯科衛生士が対象であり、歯科技工士が復職支援の主たる対象となっている事業は少ないようであった。しかしながら後述する歯科技工士の供給において若い層が減少してきている状況を踏まえると、就学支援が重要と考えられた。とくに歯科技工士を「全く知らない」高校生が約半数であったという Web 調査結果 (図 6) を踏まえると、とくに中高生に対して職業認知を図っていく必要性が高いと考えられた。その意味で、栃木県で行われた就学支援事業 (表 1) は、歯科関係者であれば誰もが興味を感じた経験のある石膏模型作成を通じて子供たちの関心を高めるという狙いで行われたものであり、興味深い事例である。歯科技工士は、このように子供たちの興味を惹く「ツール」を有しているという強みを活かしていくことが期待される。

2) 需給について

今回行った義歯の需給に関する分析 (B. - 2. - 7)) の結果、義歯の需要よりも歯科技工士の供給が減少するスピードが速い可能性が高いことを示す予測結果が得られた。

歯科技工士のニーズ (図 1) は、歯科衛生士に比べると、補綴物という測定しやすい対象物の製作に従事する職業であることから、Normative Needs の測定は比較的容易と考えられる。しかしながら、何故か研究対象となることが少なかったようである。また歯科衛生士のように、直接的に歯科医院の収入 (保険点数) に関するパフォーマンスの変化に影響する度合いが少ないと推察される。そのため、図 1 に関していえば、Normative Needs が不明で、Felt Needs も不明といった状態なのかもしれない。

しかしながら、前述したように補綴物の Normative Needs の測定は歯科衛生士業務に比べると測定しやすいので、今回の推計で示された「歯科技工士不足」の可能性については、歯科界としても優先順位を上げて検討する必要性が非常に高いと考えられた。その理由は、ひとたび供給体制に綻びが生じると、補綴物の品質劣化や国外委託などの歯科技工物提供状況の悪化により、供給体制の修復が困難になる可能性が高いためである。

そこで、今後必要な対応のうち、研究的なことについては、今回行った推計の精緻化を

図ることが必要であろう。NDB (National Data Base) の構築が進んだことにより、社会医療診療行為別調査が社会医療診療行為別統計に変わり、さらに NDB オープンデータ¹¹⁾の活用が今後進むことが予想されるが、NDB オープンデータでは都道府県別統計をみることができるなど、社会医療診療行為別統計に対して優位な面があるので、今後、モニタできる体制を構築する必要性が高いと考える。加えて、義歯装着状況に関して比較的情報が豊富な歯科疾患実態調査のデータの活用を図ることも必要であろう。近年、高齢者の歯の保有状態が急速に改善してきたことから、義歯の需要もこれに応じて減少するという漠然とした固定観念が多いように思えるが、社会医療診療行為別調査／統計という

Expressed Needs で測定した需要ではそのようなことはなく (図 5)、義歯需要は減少傾向を示すものの、そのスピードは緩やかであることが示された。また、社会が超高齢化社会に移行していくなか、義歯の需要は従来の補綴学の枠内では捉えきれないものが多いという状況も考えられる。義歯の需要というものを捉え直す必要もあろう。

このように、義歯に関して技工士の供給不足が懸念されることから、今回、秋田県歯科医師会の協力を得て、その徴候が現場に現れていないかどうかを調査したが、直接ないし間接的に体験した歯科医院の割合が少なくないことが示された (B. - 2. - 8)。秋田県の人口 10 万対就業歯科技工士数は 43.1 人で全国値の 27.1 人よりも高いことから、同県での技工士不足が他地域に先んじて生じている状況とは考えにくい。今回得られた数値は先行調査がないので評価しづらい面もあるが、数値的には高かったことから、今後も継続実施し、簡便な指標化を図っていく必要性が高いと考える。

就業歯科技工士の年齢構成をみると 2014 年で 60 歳以上が 2 割近くを占めており (図 4) 高齢化が顕著であるが、若い歯科技工士で離職が多いことも問題とされているようである^{12,13)}。そのため、今後の安定供給に向け、若い歯科技工士の就業状況、とくに就業動態を把握していくことが極めて重要と考えられる。

なお、研究班では Web サイトを立ち上げ、今回、厚労省から目的外使用の許可を得たデータについて、医療施設静態調査については市区町村別歯科衛生士・歯科技工士数などを、また衛生行政報告例については、今まで e-Stat から利用できなかった都道府県別・年齢階級別データなどをダウンロードできるようにした。これにより更に様々な分析が行われ、歯科衛生士・歯科技工士の需給についての分析が進むことが期待される。

D. 結論

歯科衛生士と歯科技工士に対する復職支援事業のあり方と需給について検討したところ、歯科衛生士に対する復職支援は単に歯科医院での雇用を目指すだけでなく、歯科保健医療全体の枠組みを拡げる役割を担う人材育成を図っていくという姿勢で取り組む必要があり、先駆的な事例を見出すことができた。歯科衛生士の需給については、様々な角度から分析を行い、複眼的な捉え方をすすめていくことが必要であることがわかった。

歯科技工士については、高校生で歯科技工士の認知度が低いことが明らかになったので就学支援が重要であり、その取組として参考になる事例を見出すことができた。一方、需給については、義歯の需給を分析したところ、義歯需要が減少よりも歯科技工士の供給の減少スピードのほうが速いという予測結果が示され、また、歯科医院に対する調査で技工士不足の徴候というべき現象に遭遇している歯科医師が多いことも確認された。この問題

については、今後、優先順位を上げて取り組む必要があり、とくに若手歯科技工士の就業動態を把握し、離職を防ぐことが喫緊の課題と考えられた。

[引用文献]

- 1) 小原由紀, 古川清香, 安藤雄一, 木下淳博, 深井穫博, 恒石美登里, 大山 篤, 石田智洋, 青山 旬, 大内章嗣. 求人状況からみた歯科診療所における歯科衛生士不足に関する研究—日本歯科医師会会員を対象とした全国調査による分析—. 口腔衛生学会雑誌 2012 ; 62(3) : 282-288.
- 2) 青山 旬, 大内章嗣. 歯科技工士の現状と近年の推移と将来推計. 厚生労働科学研究補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科医療関連職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究」(研究代表者: 三浦宏子、H23-医療-指定-013) 平成 23 年度 総括・分担研究報告書 ; 2012. p.79-83.
- 3) Usui Y, Miura H. Workforce re-entry for Japanese unemployed dental hygienists. Int J Dent Hyg. 2015; 13(1):74-78.
- 4) 安藤雄一、研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科疾患等の需要予測および患者等の需要に基づく適正な歯科医師数に関する研究」〈課題番号: H21 - 医療 - 一般 - 015〉平成 22 年度研究報告書 ; 2011.
- 5) 安藤雄一、研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科疾患等の需要予測および患者等の需要に基づく適正な歯科医師数に関する研究」〈課題番号: H21 - 医療 - 一般 - 015〉平成 21 年度研究報告書 ; 2010.
- 6) 薄井由枝, 三浦宏子. 未就業歯科衛生士の再就職ニーズの検討. 厚生労働科学研究補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科医療関連職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究」(研究代表者: 三浦宏子、H23-医療-指定-013) 平成 23 年度 総括・分担研究報告書 ; 2012. p.45-63.
- 7) 古川清香 小原由紀 安藤雄一 木下淳博 深井穫博 大山 篤 石田智洋: 歯科医療従事者の歯科診療に関する実態調査. 平成 22 年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進事業) 分担報告書, 2011. p.243-280.
- 8) 厚生労働省: 衛生行政報告例, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html> (2016 年 9 月 1 日アクセス)
- 9) 愛知県歯科医師会. 平成 27 年度歯科衛生士就業実態調査報告書. 31-32 頁.
- 10) 安藤雄一. わが国におけるう蝕治療ニーズの推移と将来予測. 口腔衛生学会雑誌 1999 ; 49(1) : 9-20.
- 11) 厚生労働省. 第 1 回 NDB オープンデータ. <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000139390.html> (厚生労働省ウェブサイト、2017 年 5 月 28 日アクセス)
- 12) 中道 勇. 20 歳代前半歯科技工士の離業率 70%(一般). 日本歯科評論 2001 ; 702 号 : 18-19.
- 13) 相馬泰栄, 中澤孝敏. 本学歯科技工士学科卒業生の離職について 卒業時他業種選択者および卒業後 1 年以内の離職者と実技成績の関係. 明倫短期大学紀要 2014 ; 17(1) : 54-57.

E. 健康危機情報

なし

F. 研究発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」
（H28-医療-一般-005）
分担研究報告書

歯科衛生士および歯科技工士の復職支援に関する取組の現状把握

研究分担者 大島 克郎（日本歯科大学東京短期大学 教授）
研究代表者 安藤 雄一（国立保健医療科学院 統括研究官）
研究協力者 武井 典子（公益社団法人日本歯科衛生士会 会長）
研究協力者 杉岡 範明（公益社団法人日本歯科技工士会 会長）
研究協力者 夏目 克彦（公益社団法人日本歯科技工士会 専務理事）
研究協力者 合場千佳子（全国歯科衛生士教育協議会 講習担当理事）
研究協力者 白鳥たかみ（全国歯科衛生士教育協議会 広報・調査担当理事）

研究要旨

本研究の目的は、近年、全国各地で行われている歯科衛生士および歯科技工士の復職支援に関する取組等の動向を収集し、その概観を把握することである。また、この結果に基づき、本研究班において必要とされる調査研究の基本的方向について考察を加えることである。

方法として、歯科衛生士と歯科技工士の復職支援に関する取組について、各都道府県において作成される医療介護総合確保推進法に基づく都道府県計画から情報を収集するとともに、公益社団法人日本歯科衛生士会、公益社団法人日本歯科技工士会、全国歯科衛生士教育協議会等を通じて関係する事業の情報提供を依頼し、必要に応じて質問紙調査等を行った。

その結果、各都道府県における復職支援に関する取組状況として、2015年度では、歯科衛生士は25自治体で、歯科技工士は8自治体において実施されていた。これらの取組は、県歯科医師会、県歯科衛生士会、県歯科技工士会等への委託等により行われていた。取組の内容としては、研修事業、相談会事業、職業紹介事業、啓発事業、未就業者登録事業、情報収集事業等が実施されていた。また、歯科衛生士学校養成所における復職支援に関する取組の実施状況を調査したところ、57施設（50.4%）において事業を実施していた。

今回、情報収集を行った復職支援に関する取組は、多様な事業が展開されていることが明らかになったが、事業実施からまだ間もないことに加え、復職を検討するにあたっては様々な課題も生じることから、現段階において、これらの取組の評価の視点をどのように設定するかは困難である。また、これらの復職支援に関する取組自体は、歯科衛生士や歯科技工士の安定供給に向けた方策の一つであり、それぞれの職種の供給状況は地域や就業形態によって背景や課題も異なることから、今後、より精密な需給分析のもと、有効な施策化に向けた要因等を検討していく必要がある。

A. 研究目的

団塊世代が75歳以上となる2025年以降は、国民の医療・介護の需要がさらに増加することが見込まれている。このため、高齢者の口腔保健による全身の健康への影響に鑑みて、口腔衛生管理や義歯等による咀嚼機能回復等に主眼を置いた、超高齢社会に対応可能な歯科保健医療サービス提供体制の充実を図る観点から、歯科衛生士と歯科技工士の安定供給に努めていくことは喫緊の課題である。

近年では、こうした背景から、歯科衛生士および歯科技工士を対象とした復職支援に関する事業など、それぞれの職種の人材確保を目的とした取組が全国的に行われている。とりわけ、2014（平成26）年6月に「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療介護総合確保推進法）」が制定され、消費税増収分を活用した地域医療介護総合確保基金が各都道府県に造成されたことに伴い、その財源を活用した事業の計画・実施等が加速している状況にあることが推察される。

そこで本研究では、現在、全国各地で行われている歯科衛生士および歯科技工士の復職支援に関する取組等の動向を収集し、その概観を把握することを目的とした。また、この結果に基づき、本研究班において必要とされる調査研究の基本的方向について考察を加えた。

B. 研究方法

本研究の対象は、全国各地で行われている歯科衛生士および歯科技工士の復職支援に関する取組等である。このため、各都道府県において作成される医療介護総合確保推進法に基づく都道府県計画から情報を収集するとともに、関係機関・団体等に対して情報提供を依頼した。

医療介護総合確保推進法に基づく都道府県計画については、厚生労働省のホームページにおいて公表¹⁾されている、2014年と2015年の資料から情報を得た（2016年10月現在）。対象となる事業として、歯科衛生士と歯科技工士の人材確保という観点から、復職支援に関する取組に加え就学支援に関する取組についても収集を行った。ただし、人材確保を目的としている場合であっても、就業者に対する研修事業や歯科衛生士・歯科技工士学校養成所を対象とした機器整備事業などの取組は対象外とした。

一方で、関係機関・団体等からの情報収集にあたっては、公益社団法人日本歯科衛生士会、公益社団法人日本歯科技工士会、全国歯科衛生士教育協議会等を通じて、関係する事業の情報提供を依頼し、必要に応じて質問紙調査等を行った。

（倫理的配慮）

本研究は、都道府県や関係機関・団体等で実施している復職支援に関する取組等の動向を把握することを趣旨としており、得られた情報は既に公開されているものであり、倫理的配慮を要する内容を含んでいない。

C. 研究結果

1. 地域医療介護総合確保基金を活用した都道府県における復職支援等に関する取組の状況

歯科衛生士または歯科技工士の復職支援や就学支援に関する取組について、医療介護総合確保推進法に基づく都道府県計画から情報を収集したところ、2015年度では、歯科衛生士に関しては25自治体で、歯科技工士に関しては8自治体において実施していた。委託先等の状況では、県歯科医師会が22自治体、県歯科衛生士会が4自治体、県歯科技工士会が1自治体であった。復職支援に関する取組の内容としては、研修事業、相談会事業、職業紹介事業、啓発事業、未就業者登録事業、情報収集事業等が実施されていた。

なお、各都道府県計画から収集した取組の一覧は、資料1として後段に示す（当該資料は、2014年度および2015年度の都道府県計画より作成したが、2014年度で終了した事業については除外した。また、各都道府県が記した事業概要等により取組の有無を判断し、当該自治体に直接確認する等の対応は行っていない。）。

2. 関係機関・団体等における取組の動向

(1) 公益社団法人日本歯科衛生士会および公益社団法人日本歯科技工士会での動向

歯科衛生士の復職支援に関する取組の状況について、公益社団法人日本歯科衛生士会から次の情報提供を頂いた。歯科衛生士不足については、以前より問題となっていたことから、2015年2月14日に「歯科衛生士復職支援対策連絡協議会」が開催された。この協議会には、公益社団法人日本歯科医師会、公益社団法人日本歯科衛生士会、全国歯科衛生士教育協議会、一般財団法人歯科医療振興財団のほか、都道府県歯科医師会や都道府県歯科衛生士会等の参集のもと連絡報告・協議が行われており、同年6月には報告書としてまとめられた。

また、2016年には、公益社団法人日本歯科衛生士において「歯科衛生士の人材確保・復職支援等に関する検討会」を設置し、歯科衛生士の離職防止・復職支援やワークライフバランスに応じた働き方の支援等の対策について検討を開始した。

なお、公益社団法人日本歯科衛生士では、2015年11月に各都道府県歯科衛生士会を対象として、歯科衛生士復職支援事業の実施状況に関する質問紙調査を実施しており、主な課題として、「未就業者の把握と周知方法」、「求職者と採用する側との条件が合わない」等があることを報告している。

他方で、歯科技工士の復職支援に関する取組の状況について、公益社団法人日本歯科技工士会から次の情報提供を頂いた。2016年に公益社団法人日本歯科技工士会が、各都道府県歯科技工士会に対して、歯科技工士の復職支援事業に関して調査を行ったところ、10都府県からの回答があった。その内容としては、既に復職支援等に関する取組を実施している地域や、今後、取組の実施に向け検討中などの回答があった。また、主な取組内容としては、知識や技術を習得するための研修事業、職業紹介事業などが見受けられた。なお、歯科技工士の復職に関する課題として、早期離職等を挙げている地域も認められた。

(2) 歯科衛生士学校養成所における復職支援等に関する取組の実施状況

歯科衛生士の復職支援に関する取組については、多くの歯科衛生士学校養成所においても行われているとの情報提供があったことから、全国歯科衛生士教育協議会の協力の下、当該事業の実施状況に関する質問紙調査を行った。全国歯科衛生士教育協議会に加盟している歯科衛生士学校養成所 159 施設に対して質問紙調査票を送付し、113 施設からの回答を得た（回収率 71.1%、調査期間：2016 年 10 月 13 日～10 月 31 日）。

回答のあった歯科衛生士学校養成所のうち、復職支援等に関する取組について「実施している」と回答したのは、113 施設中 57 施設（50.4%）であった（表 1）。また、実施している事業の内容としては、「診療所等の紹介事業」36 施設（63.2%）、「研修事業」33 施設（57.9%）、「広報・啓発事業」8 施設（14.0%）、「人材登録事業」4 施設（7.0%）などがあった（表 2）。

復職支援等に関する取組への関係機関の協力・支援等の状況については、「なし（独自に実施）」33 施設（57.9%）、「歯科医師会」23 施設（40.4%）、「自治体」6 施設（10.5%）であった（表 3）。

表 1 復職支援等に関する取組の実施状況（単一回答）

	施設数	割合 (%)
実施している	57	50.4
実施していない	56	49.6
計	113	100.0

表 2 復職支援等に関する取組の内容（複数回答）

	施設数	割合 (%)
研修事業	33	57.9
人材登録事業	4	7.0
診療所等の紹介事業	36	63.2
広報・啓発事業	8	14.0
その他	10	17.5
計	57	100.0

表 3 復職支援等に関する取組への関係機関の協力・支援等（複数回答）

	施設数	割合 (%)
なし（独自に実施）	33	57.9
歯科医師会	23	40.4
自治体	6	10.5
その他	12	21.1
計	57	100.0

D. 考察

本研究では、全国各地で行われている歯科衛生士と歯科技工士の復職支援に関する取組等の概観を把握するため、都道府県や関係機関・団体等の情報を収集した。その結果、各都道府県における地域医療介護総合確保基金を活用した復職支援に関する取組は、歯科衛生士では約 5 割、歯科技工士では約 2 割の自治体で計画されており、県歯科医師会、県歯科衛生士会、県歯科技工士会等が実施主体となり行われていた。また、歯科衛生士の復職支援に関する取組は、約半数の歯科衛生士学校養成所においても実施されていた。これらの取組内容としては、研修事業、相談会事業、職業紹介事業、啓発事業、未就業者登録事業、情報収集事業など、多様な事業が行われていた。その一方で、一部の都道府県歯科衛生士会や都道府県歯科技工士会では、復職支援に関する課題について、「未就業者の把握と周知方法」、「求職者と採用する側との条件が合わない」、「早期離職の問題」等の意見が見受けられた。公益社団法人日本歯科衛生士会が 2014 年に実施した歯科衛生士勤務実態調査の報告²⁾によれば、再就職をする際の障壁として 54.1%の者が「勤務時間」を挙げており最も多い回答となっている。実際に復職を検討する際には、復職を希望する者と雇用者側とで勤務形態等に関する認識の齟齬が生じることは多分にあり得ることであり、こうした意見等として表出したものであると考えられる。

今回、情報収集を行った復職支援に関する取組は、県歯科医師会等を中心として多様な事業が展開されていることが明らかになったが、事業実施からまだ間もないことに加え、復職を検討するにあたっては様々な障壁等も生じ得ることから、現段階において、これらの取組の評価の視点をどのように設定するかは困難である。また、これらの復職支援に関する取組自体は、歯科衛生士や歯科技工士の安定供給に向けた方策の一つであり、それぞれの職種の供給状況は地域や就業形態によって背景や課題も異なることから、一元的に対策を講じていくことも現実的ではない。

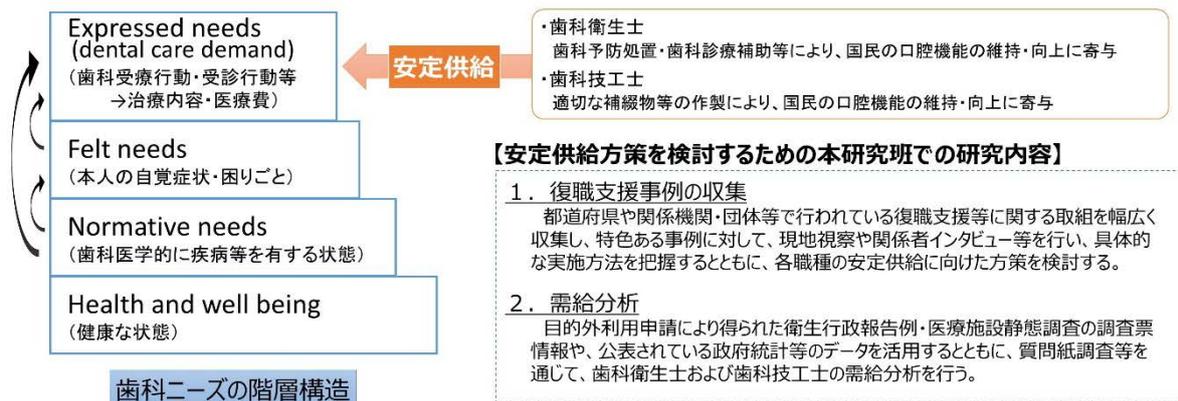
すなわち今回の研究班の基本的方向としては、復職支援等に関する取組を幅広く情報収集し、その実態を把握するとともに、歯科衛生士および歯科技工士の安定供給方策を検討するための基礎資料として需給分析を行い、課題をより明確にする必要がある。2009 年度に行われた厚生労働科学研究の報告³⁾（研究代表者：安藤雄一）では、歯科分野における保健・医療・介護の需要とニーズの概念整理を行っており、歯科疾患の需要予測および患者等の需要に基づく適正な歯科医師数に関する研究の概念枠組みを提示している。具体的には、Bradshaw の分類⁴⁾に基づき、歯科に関するニーズと需要の概念を、normative needs（歯科医師等専門家による判断・診断に基づくニーズ）、felt needs（本人の意思・自覚症状・困りごとに基づくニーズ）および expressed needs（歯科受療行動・受診行動）に分け、これらを階層的に示すとともに、利用可能な公表データや係数の設定を行っている。歯科医療サービスの必要性や必要量については、口腔疾患量や口腔保健状態に基づいて算出されるものであり、同報告書においては種々の政府統計等のデータを用いた分析を行っているが、歯科衛生士や歯科技工士についても、この考えに基づき一定量のニーズをみることが可能であると考え（図 1）。今後、より精密な需給分析のもと、有効な施策化に向けた要因等を検討していく必要がある。

歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究（概念図）

【基本的方向】

- 歯科衛生士と歯科技工士の人材確保については、国民に質の高い歯科医療サービスを提供する観点から、常に安定供給に向けた対策を講じていくことが肝要である。特に、今後の急速な高齢化の進展を踏まえ、歯科衛生士による口腔衛生管理や歯科技工士による義歯作製等のニーズの高まりが予測されることから、その検討は急務である。
- 本研究班では、歯科衛生士および歯科技工士の復職支援に関する取組の収集を主眼としているが、復職支援に関する取組は、これらの職種の安定供給を目的とした方策の一つであり、需給全体の分析も含めて、幅広い視点から実態を捉える必要がある。

歯科ニーズに対して、歯科衛生士・歯科技工士の適切な供給状態により、国民の健康の維持・向上につながる



2009（平成21）年度厚生労働科学研究「歯科疾患等の需要予測および患者等の需要に基づく適正な歯科医師数に関する研究」
研究代表者：安藤雄一「歯科需要とニーズとの関係」の図を一部引用

図1 歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究の概念図

E. 結論

全国各地で行われている歯科衛生士および歯科技工士の復職支援に関する取組等の概観を把握するため、都道府県や関係機関・団体等の情報を収集したところ、各都道府県における復職支援に関する取組はいくつかの自治体で計画されており、県歯科医師会、県歯科衛生士会、県歯科技工士会等が実施主体となり行われていた。また、歯科衛生士の復職支援に関する取組は、約半数の歯科衛生士学校養成所においても行われていた。これらの取組内容としては、研修事業、相談会事業、職業紹介事業、啓発事業、未就業者登録事業、情報収集事業など、多様な事業が行われていた。

両職種の供給状況は地域や就業形態によって背景や課題も異なることから、今後、より精密な需給分析のもと、有効な施策化に向けた要因等を検討していく必要がある。

F. 健康危険情報

(総括研究報告書において記載)

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

I. 参考文献

- 1) 厚生労働省：医療と介護の一体的な改革，地域医療介護総合確保基金，
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000060713.html>（2016年9月30日アクセス）。
- 2) 公益社団法人日本歯科衛生士会：歯科衛生士の勤務実態調査報告書，2015年3月。
- 3) 深井稷博，安藤雄一：歯科分野における保健・医療・介護の需要とニーズに概念，平成21年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）分担研究報告書，2010年5月。
- 4) Bradshaw JS: A taxonomy of social need, Oxford University Press, London, 69-82, 1972.

資料1 各都道府県における歯科衛生士・歯科技工士の復職支援等に関する取組

- ・平成 26,27 年度都道府県計画より作成。なお、平成 26 年度で終了した事業については除外した。
- ・各都道府県による事業概要等により取組の有無を判断し、当該自治体に直接確認する等の対応は行っていない。

	都道府県	委託先等	事業名	DH	DT	事業概要
1	岩手県	県歯科医師会	潜在歯科衛生士復職支援事業	○		・県歯科医師会が、潜在歯科衛生士の復職支援のための研修を行う経費に対して支援する。
2	宮城県	県歯科医師会	歯科衛生士就学支援事業 歯科衛生士人材育成事業	○		・仙台を除く医療圏ごとに選定した歯科衛生士希望者への就学支援を実施する。 ・離職後、再就業に不安を抱える歯科衛生士に対する相談・研修事業を実施する。
3	山形県	県歯科医師会	歯科衛生士の確保対策事業	○		・臨床の現場を離れた歯科衛生士の復職支援と訪問歯科診療ができる歯科衛生士を養成するための研修会を実施し、歯科衛生士の確保対策を推進する。
4	福島県	県歯科医師会	歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業の支援事業	○	○	・歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取組を支援する。
5	栃木県	県歯科医師会	歯科衛生士再就職支援事業	○		・結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職した歯科衛生士に対して、医療知識、技術の習得を図ることにより、就職への不安を取除き、より就職しやすい環境を整備するための研修会等の実施を支援する。
6	埼玉県	県歯科医師会	地域在宅歯科医療推進体制整備事業	○		・在宅歯科医療・歯科保健を推進するために、新たに必要となる歯科衛生士を確保するため、復職支援のための研修会や相談会を実施する。
7	千葉県	県歯科医師会	歯科衛生士復職支援研修事業	○		・未就業の歯科衛生士に対し、在宅歯科診療等の最新知識や技術を習得するための研修会を実施することで復職を支援する。
8	東京都	都歯科衛生士会、都歯科技工士会	歯科医療技術者(歯科衛生士・歯科技工士)対策事業	○	○	・歯科衛生士・歯科技工士のうち、出産・育児等により一定期間離職し、再就職に不安を抱える者に対し、必要な技術・知識を修得させ、復職を支援する。また、歯科衛生士・歯科技工士を目指す学生に対し、専門職としての意識づけを行うための学習機会を付与し、就業を促進する。
9	神奈川県	県歯科医師会、県歯科衛生士会等	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業	○	○	・歯科衛生士・歯科技工士の人材確保並びに今後一層重要となる在宅歯科医療の人材育成のため、歯科医療従事者確保事業、歯科衛生士への在宅歯科医療教育の実施、歯科技工士養成校の機能強化に対する補助を県歯科医師会等に行う。
10	新潟県	県歯科医師会等	在宅医療基盤整備事業	○	○	・地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、地域で中心的な役割を担う歯科医師・歯科衛生士や高度医療を担う摂食・嚥下治療登録医を養成するための研修や歯科衛生士・歯科技工士の安定的な確保を図るための復職支援研修等を行う。
11	富山県	県歯科医師会	歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の確保対策の推進事業(歯科衛生士等臨床定着支援事業)	○	○	・一度職場を離れた後、復職を希望する歯科衛生士及び歯科技工士が新たな臨床技術を取得する復職実技研修 ・新任歯科衛生士及び歯科技工士が養成機関卒業後に臨床技術を高める卒業研修を実施し、質の高い歯科衛生士等の確保、定着を図る。
12	長野県	県歯科医師会	歯科医療関係者人材育成支援事業	○		・高校生や未就業歯科衛生士に対する職業紹介・相談会・研修会の実施に要する経費に対して補助する。
13	愛知県	県歯科医師会	歯科衛生士再就業支援事業	○		・未就業歯科衛生士の登録による歯科衛生士登録バンク事業と再就業を希望する歯科衛生士を対象としたカムバック研修等を行う。

	都道府県	委託先等	事業名	DH	DT	事業概要
14	滋賀県	県歯科医師会	歯科衛生士・歯科技工士人材確保事業	○	○	・歯科衛生士の人材確保のため、復職や就職支援および、スキルアップのための研修等を実施する。
15	兵庫県	県歯科衛生士会	歯科衛生士復職支援事業	○		・出産、育児等で離職している歯科衛生士を把握し、復職しやすいよう歯科保健、医療現場の実際を学ぶ機会を設けることにより、再就職支援を行うとともに、医師の負担軽減に繋げる。
16	和歌山県	県歯科医師会	歯科衛生士の復職支援	○		・潜在歯科衛生士に対する復職支援及び在宅歯科診療の研修の実施に対する補助を行う。
17	島根県	県歯科医師会	歯科医療従事者人材確保対策事業 歯科医療従事者研修拠点整備事業	○	○	・歯科衛生士に対する復職応援セミナーや歯科技工士養成校の学生との交流・意見交換会などを開催する。また、歯科衛生士・歯科技工士に対する研修機能を充実し、質の高い医療を提供できる人材を育成するために必要な施設・設備の整備を行う。 ・歯科衛生士に対する復職応援セミナーや歯科技工士養成校の学生との交流・意見交換会などを開催する。
18	広島県	県歯科医師会、市歯科医師会	在宅歯科の充実事業	○		・非就業歯科衛生士の復職を支援するための研修実施
19	徳島県	県歯科医師会等	離職歯科衛生士再就職支援モデル事業	○		・リフレッシュ研修:最新の業務、知識、技能、主に訪問歯科診療、周術期専門的口腔ケアを内容とする研修を離職歯科衛生士等を対象に実施する。 ・研修会場に保育士を配置:離職歯科衛生士をはじめ、多職種対象の研修会において子育て世代の受講を促すために研修会場にマミールームを設置してニーズの検証を行う。
20	愛媛県	県歯科医師会等	歯科衛生士等人材養成事業 歯科医療従事者等人材養成事業	○	○	・歯科技工士生涯研修会:歯科技工士及び歯科技工士を目指す学生を対象に講習会を開催 ・歯科衛生士復職支援研修事業:復職に必要な研修の実施、在宅歯科衛生士の育成等 ・歯科技工士生涯研修会事業:歯科技工士及び歯科技工士を目指す学生を対象に講習会を開催 ・歯科衛生士就学復職支援等研修事業:復職に必要な研修の実施、在宅歯科衛生士の育成等
21	福岡県	県歯科衛生士会	歯科衛生士復職支援事業	○		・未就業歯科衛生士登録(未就業歯科衛生士に対し歯科衛生士会報等で無料職業紹介に関する広報を行い、就職希望者を名簿に登録する) ・未就業歯科衛生士研修会の開催(未就業歯科衛生士は臨床現場から遠ざかっており、安心して再就職できるよう特に臨床的な実施研修を行う。) ・登録者・求人者への就職情報の提供(市町村・歯科医師会からの求人を在宅歯科衛生士に連絡し、また、在宅歯科衛生士の求職情報を市町村・歯科医師会等に情報提供し、就職の斡旋を行う。)
22	長崎県	県歯科医師会	歯科医療人材育成事業	○		・在宅歯科医療に従事する歯科医師、歯科衛生士を確保するため、出産・育児等の一定期間の離職により再就職に不安を抱える女性歯科医師等に対する必要な相談、研修等を行う。
23	熊本県	県歯科医師会	歯科衛生士リカバリー研修事業	○		・離職した歯科衛生士の復職支援のための歯科医療研修、訪問歯科診療のために必要な技術習得研修を行う。
24	大分県	県歯科医師会	歯科衛生士復職支援事業	○		・現在働いていない歯科衛生士への復職支援(リカバリーセミナー開催、広報等)
25	鹿児島県	県歯科医師会	歯科衛生士確保対策事業	○		・現在離職中の歯科衛生士の再就業を支援するため、復職に向けた講習・実習等を実施する。

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」
（H28-医療-一般-005）
分担研究報告書

歯科衛生士および歯科技工士の復職支援等に関する事例の収集と検討

研究分担者	大島 克郎（日本歯科大学東京短期大学 教授）
研究代表者	安藤 雄一（国立保健医療科学院 統括研究官）
研究分担者	大内 章嗣（新潟大学大学院医歯学総合研究科 教授）
研究協力者	青山 旬（栃木県立衛生福祉大学校歯科技術学部 歯科技術学部長）
研究協力者	瀬古口精良（公益社団法人日本歯科医師会 常務理事）
研究協力者	武井 典子（公益社団法人日本歯科衛生士会 会長）
研究協力者	杉岡 範明（公益社団法人日本歯科技工士会 会長）
研究協力者	夏目 克彦（公益社団法人日本歯科技工士会 専務理事）
研究協力者	合場千佳子（全国歯科衛生士教育協議会 講習担当理事）
研究協力者	白鳥たかみ（全国歯科衛生士教育協議会 広報・調査担当理事）
研究協力者	尾崎 順男（全国歯科技工士教育協議会 会長）
研究協力者	鈴木 哲也（全国歯科技工士教育協議会 副会長）

研究要旨

本研究では、都道府県や関係機関・団体等で行われている歯科衛生士および歯科技工士の復職支援等に関する取組について、個別に特色のある事例を収集することにより、具体的な実施方法を把握するとともに、それぞれの職種の安定供給に向けた方策を検討するうえでの基礎資料を得ることを目的とした。

調査対象は、都道府県や関係機関・団体等が実施主体となり行っている歯科衛生士または歯科技工士の人材確保等を目的とした復職支援に関する取組であるが、この際、復職支援を主に掲げている事業だけではなく、就業や就学を支援する体制が整備されている事業も含め、幅広く対象を設定した。事例の収集にあたっては、本研究に参画する研究協力者等を通じて収集し、特色のある事業を実施していると判断された取組に対して、現地視察や関係者インタビュー、情報提供依頼等を行った。

その結果、計7事例として絞り込み整理を行った。事業内容としては、歯科衛生士に関しては、歯科診療所への復職を目的とした相談会・研修会や、行政機関や県歯科医師会において行われている事業に非常勤として勤務し、その知識や技術等を活用できる取組など、さまざまな取組の収集が可能であった。また、歯科技工士に関しては、歯科技工所等への復職を目的とした研修会や、就学支援等に関する取組を収集した。

今回、収集した事例は一部の地域の取組を抽出したものであるが、今後、歯科衛生士および歯科技工士の安定供給に向けた方策をより詳細に検討するため、それぞれの職種の就業状況を把握するとともに、地域や就業形態に応じた需給分析を併せて行う必要がある。

A. 研究目的

歯科衛生士および歯科技工士の人材確保については、国民に対して質の高い歯科保健医療サービスを提供する観点から、常に安定供給に向けた対策を講じていくことが肝要である。とりわけ今後の急速な高齢化の進展を踏まえ、歯科衛生士による口腔衛生管理や歯科技工士による義歯作製等のニーズの高まりが予測されることから、その検討は急務である。しかし、本研究班の分担研究報告において、歯科衛生士の人材確保は困難な状況にあり、その不足が顕著になっていることを分析するとともに、歯科技工士についても、現在の就業状況等を踏まえると、将来的に就業者数の大幅な減少が見込まれることを予測した^{1,2)}。

こうした中、歯科衛生士はほとんどが女性であり、歯科技工士も近年では女性の割合が高まってきたことから、出産・育児等で離職した女性の復職に注目が集まり、復職支援に向けた取組が全国各地で展開されている³⁾。しかし、その内容は多種多様であり、効率的な方策については模索状態にあることが考えられる。

そこで本研究では、都道府県や関係機関・団体等で行われている歯科衛生士および歯科技工士の復職支援等に関する取組について、本研究に参画する研究協力者等を通じて幅広く収集し、特色ある取組を実施していると判断された事例に対して、現地視察や関係者インタビュー等を行うことにより、具体的な実施方法を把握するとともに、それぞれの職種の安定供給に向けた方策を検討するうえでの基礎資料を得ることを目的とした。

B. 研究方法

調査対象は、都道府県や関係機関・団体等が実施主体となり開催している歯科衛生士および歯科技工士の安定供給に向けた復職支援等に関する取組であるが、この際、復職支援を主に掲げている事業だけではなく、就業や就学を支援する体制が整備されている事業も含め、幅広く対象を設定した。調査に先立ち、公益社団法人日本歯科医師会、公益社団法人日本歯科衛生士会、公益社団法人日本歯科技工士会、全国歯科衛生士教育協議会および全国歯科技工士教育協議会の関係機関・団体等から研究協力者を選出いただき、一堂に会して情報交換等を行った。

実際の事例収集にあたっては、公益社団法人日本歯科衛生士会、公益社団法人日本歯科技工士会、全国歯科衛生士教育協議会、全国行政歯科技術職連絡会等の関係機関・団体等を通じて、関係する事業の情報提供を依頼した。この中から、事業が系統的に行われているとともに、事業実施者間の連携が構築されており、取組が比較的進んでいると思われた事例を対象として、当該機関・団体等への依頼のうえ、適宜、現地視察や関係者インタビュー、資料提供等を行った。これらの方法により得られた資料等に基づき、事業ごとにその特徴を整理した。

(倫理的配慮)

本研究は、都道府県や関係機関・団体等で実施している取組を収集することを主目的としており、倫理的配慮を要する内容を含んでいない。ただし、復職を希望し事業に参加している者などの特定の個人情報に関しては、十分な配慮のもと情報収集を行った。

C. 研究結果

本研究において、収集を行った事業の一覧を表1に示す。今回は、計8事業を収集し7事例として整理した。以下、各事業の概要について項目ごとに記す。なお、資料等に基づいた結果は、後段において詳細を示す。

表1 本調査において対象とした事業一覧

調査対象 (情報提供協力団体等)	事業概要
新潟県歯科医師会	復職を希望する歯科衛生士や歯科技工士を対象として、平成26年度から「歯科衛生士・歯科技工士確保推進事業」を実施している。平成28年度は、地域相談会や研修会等を計10回開催。
兵庫県	平成27年度に実施した歯科衛生士の就業に関する実態調査を踏まえて、平成28年度には、研修や講座等を開催し、知識や技術が学べる場を提供することで、復職に不安のある歯科衛生士の支援を行った。
愛知県歯科医師会	歯科衛生士再就業支援事業の一環として歯科診療所における歯科衛生士の雇用および実態やニーズ、歯科衛生士の望む勤務形態、復職の課題等を把握し、現在未就業の歯科衛生士に対する再就業支援の資料とするため、歯科衛生士及び歯科医師への調査を実施した。
埼玉県歯科医師会 上越歯科医師会	在宅歯科医療連携室等において、歯科衛生士を活用することにより、在宅歯科医療に関する相談対応や受診調整等の機能強化を図っている。
秋田県	歯科口腔保健の推進に関する法律に規定する口腔保健支援センターの機能を活用するために、歯科衛生士を非常勤職員として県に配置することにより、歯科保健活動を実施している。
島根県歯科医師会	歯科衛生士学生等の地域歯科医療体験ツアーや歯科衛生士復職応援セミナー等を通じた、歯科衛生士の確保。
栃木県（栃木県立衛生 福祉大学校）	中学校等を対象として、理科の授業と歯科技工学とを関連付けた出張授業を実施している。この取組により、理科の重要性を学ぶことができるとともに、歯科技工士という職業を知ることができる。

1. 新潟県歯科医師会における歯科衛生士・歯科技工士確保推進事業について

事例1として、新潟県の委託を受け、新潟県歯科医師会において実施している「歯科衛生士・歯科技工士確保推進事業」の調査結果を記す。新潟県歯科医師会では、復職を希望する歯科衛生士や歯科技工士を対象として、平成26年度から「歯科衛生士・歯科技工士確保推進事業」を実施している。この事業は、県内の歯科衛生士・歯科技工士の確保を図るため、課題解決に向けた協議や離職した歯科衛生士等の復職支援を行い、在宅や診療所等における安全かつ質の高い歯科医療・口腔ケアの安定的な提供を図ることを目的とし、事業展開を図っている。新潟県では、県内に歯科衛生士学校が3校、歯科技工士学校が1校あるものの、県内の歯科衛生士および歯科技工士の慢性的な人材不足に陥っている背景から、こうした取組を実施するに至っている。

同事業では県歯科医師会・歯科衛生士会・歯科技工士会および各養成施設の担当者を構成員とする協議会を設置し、課題の整理や事業計画の検討、事後評価を行っているほか、県内各地域において(1)歯科衛生士の復職支援研修(離職した歯科衛生士の復職支援や復職後のフォローアップのための研修)、(2)歯科技工士の復職支援研修(離職した歯科技工士の復職支援や復職後のフォローアップのための研修)、(3)地域相談会(復職に関する不安を解消するため、歯科診療所等の地域で活動する歯科衛生士や歯科技工士との情報交換を行うなど、復職を支援するための相談会を開催)を実施している。

2. 兵庫県・兵庫県歯科衛生士会における歯科衛生士への復職支援事業について

事例2として、兵庫県・兵庫県歯科衛生士会において実施している「歯科衛生士への復職支援事業」の調査結果について記す。兵庫県健康増進課では、歯科衛生士の離職の状況やその原因、復職に関する希望等を把握することにより、実態に即した支援策を検討し、歯科衛生士が復職しやすい体制づくりの一助とするため、平成27年度に歯科衛生士の就業に関する実態調査を実施している。この調査は、兵庫県立総合衛生学院と兵庫歯科学院専門学校の卒業生の計3,580人を対象として行われており、1,394人からの回答を得ている(38.9%)。この結果、離職者の半数近くが復職への希望があるものの、自身の知識や技術への不安から、復職に結びついていない現状があった。また、歯科診療所だけでなく高齢者施設等、歯科衛生士が勤務可能な分野が広がっている一方で、復職に関する相談を行える機関が少ないことから、研修や講座等を実施し、知識や技術が学べる場を提供することで、復職に不安のある歯科衛生士の支援を行うに至った。

平成28年度の事業内容は、県が行う「歯科衛生士の復職支援検討会議」と、県歯科衛生士会が行う「歯科衛生士復職支援研修会」および県健康福祉事務所(保健所)が行う「歯科衛生士復職支援講座」からなる。

3. 愛知県歯科医師会における歯科衛生士就業実態調査について

事例3として、愛知県が愛知県歯科医師会に委託して行った歯科衛生士就業実態調査について記す。本調査は、「歯科衛生士調査」と「歯科医師調査」という異なる2つの調査から成り、「歯科衛生士調査」では愛知県下在住の歯科衛生士を、「歯科医師調査」では愛知県下全域の歯科診療所の開設者を調査対象としている。すなわち、愛知県という同一地域内において歯科医院に雇われる側と雇う側との両方の異なる立場の当事者を対象としたという点で、おそらく本邦初の調査事例と思われる。また「歯科衛生士調査」において歯科衛生士の就業形態が詳細に調査されている点と、「歯科医師調査」では、歯科衛生士の不足人数が調査され、県における歯科衛生士の不足人数が2769人と推計されている点も他の調査にはない特長といえる。これらの調査から得られた結果は、同県で進められている復職支援事業(カムバック研修会)等に活かされている。

4. 在宅歯科医療連携室における歯科衛生士を活用した取組事例

事例4として、埼玉県歯科医師会および新潟県歯科医師会における取組(上越歯科医師会を中心として)の調査結果を示す。これらの二つの取組については、復職支援を主に掲げている事業

ではないが、在宅歯科医療連携室において歯科衛生士を活用し、機能強化を図っていることから収集を行ったものである。

埼玉県および埼玉県歯科医師会においては、歯科保健医療を必要としながら提供されていない高齢者等に対して在宅歯科医療・歯科保健を提供する観点から、地域で相談できる窓口を設置し、適切な歯科医療を提供する体制づくりを行うことを目的として、平成 26 年度から「地域在宅歯科医療推進体制整備事業」を開始した。

この事業では、県内 19 地域に在宅歯科医療を推進するための拠点を設置し、歯科衛生士を配置して相談対応や受診調整を行うとともに、在宅歯科医療・歯科保健を推進するために新たに必要となる歯科衛生士を確保するため、復職支援のための研修会や相談会を実施している。

平成 29 年 2 月時点において、141 名の歯科衛生士を非常勤職員として配置し、具体的な業務としては、在宅歯科医療に関する相談業務や歯科訪問診療の調整、また入院患者の歯科保健状況の把握などを中心として在宅歯科医療の推進に関する取組を展開している。

一方、新潟県では、平成 18 年 3 月に上越歯科医師会が、同会の独自事業として「訪問口腔ケアセンター」を設置していた。同センターの役割は訪問口腔ケア（訪問歯科衛生指導や歯科衛生士による居宅療養管理指導等）を円滑に実施していくために必要となる歯科衛生士の人材バンク機能と歯科診療所等からの出務依頼とのマッチング機能を中核としたものであった。その後、平成 22 年度から開始された厚生労働省の補助事業（在宅歯科医療連携室整備事業）を契機に、新潟県から新潟県歯科医師会の委託事業として在宅歯科医療連携室整備事業が開始され、上越歯科医師会では従来からの訪問口腔ケアセンターの機能に加え、在宅歯科医療連携室としての医療・介護等、関連多職種との連携窓口、在宅歯科医療希望者等の一般市民の窓口、訪問歯科医療従事者の負担軽減の支援等の業務を追加した。併せて、こうした取組の今後の水平展開を見据えて、平成 23 年にモデル地区として佐渡歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置したほか、平成 26 年度の医療介護総合確保基金の創設を受け、在宅歯科医療連携室の県内全域への展開を決定し、平成 28 年度までに県歯科医師会の基幹連携室を含め、計 14 カ所の在宅歯科医療連携室を設置し、同連携室に配置した歯科衛生士（非常勤）および登録歯科衛生士を中心とした訪問等による病院、介護施設・事業所等との連携体制の構築、一般住民および関係者からの相談・依頼への対応など、在宅歯科医療、地域包括ケアの推進に向けた取組を行っている。

5. 秋田県における口腔保健支援センターでの非常勤歯科衛生士の雇用による事業の機能強化

事例 5 として、秋田県において実施している「口腔保健支援センター」について記す。平成 23 年 8 月に公布・施行された歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき、都道府県・政令市等は口腔保健支援センターを設置できることとなった。秋田県では、これに基づき、県内の歯科口腔保健のより一層の推進のため、平成 24 年 4 月に「秋田県口腔保健支援センター」を設置し、歯科衛生士 4 名を非常勤職員として県の財源で雇用することとなった。具体的な取組内容として、(1) 市町村に対する歯科保健に関する情報提供等、(2) 社会福祉施設、学校等における歯科保健関係者に対する歯科保健指導等、(3) 調査研究等の補助等を実施している。

国は口腔保健支援センターの設置を推進するとともに、人的資源として、行政に勤務する歯科

衛生士等の積極的な配置を促進している。秋田県における歯科衛生士を活用した口腔保健支援センター推進事業は、全国に先駆けて取組を開始した経緯があり、こうした口腔保健支援センターの運営を通じた歯科衛生士の配置および活動は、未就業等の歯科衛生士の就業モデルとなり得る。

6. 島根県における歯科衛生士学校養成所の学生等による地域歯科医療体験学習について

事例6として、島根県において実施されている歯科衛生士学生等のための地域歯科医療体験ツアーを示す。島根県の歯科診療所あたりでみた歯科衛生士数は全国的に高い⁴⁾が、同県の西部地域では歯科衛生士不足が顕著であることから、平成25年度より同県西部以外の自治体に在住する歯科衛生士学生等を対象に、同県西部地域の歯科医療機関現場への二泊三日による体験ツアーが開始された。平成28年度から歯科技工士学生も参加対象として加わるようになり、平成25～28年度で38名が参加した。このような試みは他地域では例がなく、ユニークな試みといえる。

7. 栃木県（栃木県立衛生福祉大学校）における中学生等を対象とした理科と歯科技工とを関連付けた出張授業

事例7として、栃木県立衛生福祉大学校歯科技術学部が県内の中学校等に実施している出張授業について記す。同校では、県内の中学校等の生徒に対して、理科の授業と歯科技工とを関連付けて、高等学校までの理科の理解が重要であることを学ぶための出張授業の取組を実施している。実際の授業内容では、歯科技工士とはどのような職業かを説明するとともに、歯科治療に用いられる歯科材料の性質等について、物理、化学、生物等の知識を用いて、説明を行っている。また、実際に指の印象採得を行い、石膏模型を作製し、授業終了後は模型を生徒一人ひとりに対してお土産として配布している。

この取組を実施することにより、授業科目の一つである理科の重要性を学ぶことができるとともに、歯科技工士という職業を知ることができる。延いては、理科で学ぶ内容が実際の職業において活かされていることを知ることができる。

D. 考察

本研究では、都道府県や関係機関・団体等が実施主体となり行っている歯科衛生士または歯科技工士の復職支援に関する取組等の人材確保を目的とした事例の収集を行ったが、この際に、復職支援を主に掲げている事業だけではなく、就業や就学を支援する体制が整備されている事業も含め、幅広く対象を設定する点に留意した。また、これらの取組に対して、今回は特に評価等は行わなかった。この理由として、復職支援に関する取組は多様な内容が実施されているが³⁾、いずれも事業開始からまだ間もないことに加え、復職を検討するにあたっては様々な課題も生じ得ることから、現段階において、これらの取組の評価の視点をどのように設定するかは困難であり、寧ろ個人の希望する就業形態により、その能力を十分に発揮できる職場への定着等が可能な取組を抽出した方が、安定供給という観点からは現実的であると考えたからである。

その結果、計7事例として絞り込み事業ごとに整理を行った。事業内容としては、歯科衛生士に関しては、歯科診療所への復職を目的とした相談会・研修会や、行政機関や県歯科医師会にお

いて行われている事業に非常勤として勤務し、その知識や技術等を活用できる取組など、さまざまな取組の収集が可能であった。また、歯科技工士に関しては、歯科技工所等への復職を目的とした研修会や、就学支援等に関する取組を収集した。今回はアウトカムまで評価することは困難であり、事業の概観を調査するに留めたが、現在、多くの各都道府県や関係団体等では、こうした取組が実施されており、今後の事業展開が期待される。

なお、歯科衛生士や歯科技工士の安定供給を検討するにあたっては、地域や就業形態によって背景や課題も異なることから、その対応も多角的な視点から捉える必要がある。併せて、歯科衛生士はほとんどが女性、歯科技工士も女性割合が増加してきたことから、単に職種としての就業状況等を分析するだけではなく、女性にとって働きやすい職場環境という視点からの検討も加味する必要がある。いわゆるM字カーブはわが国特有の継続就業の困難性を示すものであり⁵⁾、若年層の歯科衛生士や歯科技工士が多様な就業形態が選択できるようなモデルを構築していくことが肝要である。

今回、収集した事例は一部の地域の取組を抽出したものであるが、今後、歯科衛生士および歯科技工士の安定供給に向けた方策をより詳細に検討するため、それぞれの職種の就業状況を把握するとともに、地域や就業形態に応じた需給分析を併せて行う必要がある

謝辞

本研究の実施にあたりご協力をいただきました、一般社団法人新潟県歯科医師会の佐藤圭一氏、渡辺和宏氏、土屋信人氏ほか事務局の皆様、一般社団法人埼玉県歯科医師会の深井稜博氏、秋田県庁の小畑充彦氏、兵庫県庁の大西菜摘氏、田村安理沙氏、愛知県健康福祉部保健医療局健康対策課および一般社団法人愛知県歯科医師会、一般社団法人島根県歯科医師会の各位におかれましては、謹んで感謝の意を表します。

E. 結論

本研究では、都道府県や関係機関・団体等で行われている歯科衛生士および歯科技工士の復職支援等に関する取組について、計7事例として絞り込み整理を行った。事業内容としては、歯科衛生士に関しては、歯科診療所への復職を目的とした相談会・研修会や、行政機関や県歯科医師会において行われている事業に非常勤として勤務し、その知識や技術等を活用できる取組など、さまざまな取組の収集が可能であった。また、歯科技工士に関しては、歯科技工所等への復職を目的とした研修会や、就学支援等に関する取組を収集した。

今回、収集した事例は一部の地域の取組を抽出したものであるが、今後、歯科衛生士および歯科技工士の安定供給に向けた方策をより詳細に検討するため、それぞれの職種の就業状況を把握するとともに、地域や就業形態に応じた需給分析を併せて行う必要がある。

F. 健康危険情報

(総括研究報告書において記載)

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

I. 参考文献

- 1) 小原由紀, 安藤雄一: 歯科診療所における歯科衛生士不足の現状に関する研究, 平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業) 分担研究報告書, 2017 年 5 月.
- 2) 大島克郎, 安藤雄一, 青山旬, 恒石美登里: 歯科技工に関する需給分析～社会医療診療行為別調査/統計を中心とした義歯装着数の推移と将来予測～, 平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業) 分担研究報告書, 2017 年 5 月.
- 3) 大島克郎, 安藤雄一, 武井典子, 杉岡範明, 夏目克彦, 合場千佳子, 白鳥たかみ: 歯科衛生士および歯科技工士の復職支援に関する取組の現状把握, 平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業) 分担研究報告書, 2017 年 5 月.
- 4) 厚生労働省: 医療施設調査, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1.html> (2016 年 12 月 5 日アクセス)
- 5) 内閣府男女共同参画局: 平成 28 年版男女共同参画白書, 2016 年 5 月.

新潟県歯科医師会における歯科衛生士・歯科技工士確保推進事業

○ 事業名、事業実施体制および情報提供協力者

事業名：歯科衛生士・歯科技工士確保推進事業

事業実施体制：新潟県（一般社団法人新潟県歯科医師会に委託）

情報提供協力者：一般社団法人新潟県歯科医師会

○ 事業内容等について

一般社団法人新潟県歯科医師会では、県からの委託事業として、復職を希望する歯科衛生士や歯科技工士を対象とした「歯科衛生士・歯科技工士確保推進事業」を平成 26 年度から実施している。新潟県では、県内に歯科衛生士学校（大学・短期大学）が 3 校、歯科技工士学校（短期大学）が 1 校あるものの、県内の歯科衛生士および歯科技工士の慢性的な人材不足に陥っている背景から、こうした取組を実施するに至っている。

歯科衛生士・歯科技工士確保推進事業は、県内の歯科衛生士・歯科技工士の確保を図るため、課題解決に向けた協議や離職した歯科衛生士等の復職支援を行い、在宅や診療所等における安全かつ質の高い歯科医療・口腔ケアの安定的な提供を図ることを目的としている。同事業では、県歯科医師会・歯科衛生士会・歯科技工士会および各歯科衛生士・歯科技工士学校の担当者を構成員とする協議会を設置し、各歯科衛生士・歯科技工士学校卒業者を対象としたアンケート調査をはじめとした課題の整理や各年度における事業計画の検討、事後評価を行っている。県内各地域で実施する支援事業は大きく三つに分かれ、(1) 歯科衛生士の復職支援研修（離職した歯科衛生士の復職支援や復職後等のフォローアップのための研修）、(2) 歯科技工士の復職支援研修（離職した歯科技工士の復職支援や復職後等のフォローアップのための研修）、(3) 地域相談会（復職に関する不安を解消するため、歯科診療所等の地域で活動する歯科衛生士や歯科技工士との情報交換を行うなど、復職を支援するための相談会を開催）が行われている。

平成 28 年度歯科衛生士・歯科技工士確保推進事業では、歯科衛生士相談会・研修会を新発田会場（イクネスしばた）、柏崎会場（柏崎市歯科医師会館）、県央会場（燕三条ワシントンホテル）、新潟会場（新潟県歯科医師会館）の計 4 会場で行うとともに、復職者・新規就業者等を対象とした歯科衛生士研修会を明倫短期大学と日本歯科大学新潟短期大学の 2 会場において、また、歯科技工士相談会・研修会を新潟県歯科医師会館、新潟県歯科技工士会館の 2 会場で開催している。

これらの事業のうち、平成 29 年 2 月 26 日に開催された地域相談会および研修会（平成 28 年度第 3 回歯科衛生士のための復職支援地域相談会・研修会）に関しては、現地訪問のうえヒアリング等を行った。当日の事業概要は表 1 のとおりである。

なお、本事業の開催前には、ホームページやリーフレットでの案内のみならず、新聞広告等に掲載するなど、幅広く周知を行っていた（図 1）。

表1 平成28年度第3回歯科衛生士のための復職支援地域相談会・研修会（H29.2.26日視察）

総合司会：三条市歯科医師会理事 渡辺 和宏 氏

第1部（9:00～12:00）

1. 開会挨拶（新潟県歯科医師会常務理事 佐藤 圭一 氏）
2. 地域相談会
 - （進行 NPO法人まちづくり学校 副代表理事 斎藤 主税 氏）
 - ①地域歯科保健従事の歯科衛生士（説明 新潟県歯科衛生士会 辻野 和佳子 氏）
 - ②在宅歯科医療連携室の歯科衛生士（説明 新潟県歯科衛生士会 儀藤 道子 氏）
 - ③診療所勤務歯科衛生士（説明 明倫短期大学附属歯科診療所 小林 智美 氏）
3. グループディスカッション

第2部（13:00～14:30）

1. 講演等
 - ①講演「在宅医療の現場において歯科衛生士の希望すること」（言語聴覚士 堂井 真理 氏）
 - ②「燕三条における在宅歯科医療連携室の活動について」（燕歯科医師会 土屋 信人 氏）
2. 閉会



図1 歯科衛生士のための復職支援地域相談会・研修会の広告

地域相談会においては、NPO法人まちづくり学校の担当者の進行のもと、現職歯科衛生士による簡単な職務紹介と現職と離職者を混在させたグループによるディスカッションを中心としたプログラムが組まれていた。このグループディスカッションでは、復職に向けた課題・不安や求められる支援等をテーマとして参加者が様々な議論を行っていた（図2）。事業担当者によると、このグループディスカッションは参加者間のネットワークの構築に力点を置いており、この理由として、こうした関係がその後の復職等をする際の情報ツールの一つになり得るとの説明であった。表2に参加者によるグループディスカッションの感想を示す。



図2 グループディスカッションの様子

表2 グループディスカッション等の感想

-
- ・ 様々な環境にいる方の悩み、意見を聞けて同じ思いをしている人の多さに安心をしました。
 - ・ 衛生士のいろいろな働き方がわかってよかったです。
 - ・ 楽しく、色々なお話を聞くことができました。不安な気持ちは、人と接することで少なくなるように思いました。
 - ・ 同じ歯科衛生士でもいろいろな職場で働かれていること、活動内容がよくわかりました。
 - ・ 在宅歯科医療連携室に興味があります。
 - ・ いろいろな立場の方のお話を聞いて良かったです。
 - ・ 在宅の治療などの話が聞けて勉強になりました。
 - ・ こういう形のワークショップはぜひ今後も継続してどんどんするべきだと思います。もっと多くの方に参加してほしいと思いました。
 - ・ 今現在どういう方法で活動しているか聞けたので、大変参考になりました。
 - ・ それぞれの立場での不安や悩みを共有できた。
 - ・ 悩みに直接アドバイスなどをもらえるので、よかったですと思います。
 - ・ 初めて加茂田上地域にも仕事、業務をされていることがわかった。地域に根差した業務ができるように考えてみたいと思った。
 - ・ 歯科から遠ざかっていた期間の長さの不安を解消することができ、有意義でした。
 - ・ 周辺地域で活躍している様々な立場の方からの情報を知ることができ、今後の参考にできそう。
 - ・ 高齢者に対しての歯科医療の在り方について勉強させられました。まず何から始めればいいのか質問したところ、できたら実務を重ねることと、自分なりに少しずつ情報を集めることをしていきたいと思っています。
 - ・ それぞれの立場からのご意見をいただき、大変参考になりました。
-

兵庫県・兵庫県歯科衛生士会における歯科衛生士への復職支援事業

○ 事業名、事業実施体制および情報提供協力者

事業名：歯科衛生士への復職支援事業

事業実施体制：兵庫県・公益社団法人兵庫県歯科衛生士会

情報提供協力者：兵庫県

○ 事業内容等について

兵庫県健康増進課では、歯科衛生士の離職の状況やその原因、復職に関する希望等を把握することにより、実態に即した支援策を検討し、歯科衛生士が復職しやすい体制づくりの一助とするため、平成 27 年度に歯科衛生士の就業に関する実態調査を実施している。この調査は、兵庫県立総合衛生学院と兵庫歯科学院専門学校の卒業生の計 3,580 人を対象として行われており、1,394 人からの回答を得ている（38.9%）。この結果、離職者の半数近くが復職への希望があるものの、自身の知識や技術への不安から、復職に結びついていない現状があった。また、歯科診療所だけでなく高齢者施設等、歯科衛生士が勤務可能な分野が広がっている一方で、復職に関する相談を行える機関が少ないことから、研修や講座等を実施し、知識や技術が学べる場を提供することで、復職に不安のある歯科衛生士の支援を行うに至った。

平成 28 年度の事業内容は、県が行う「歯科衛生士の復職支援検討会議」と、県歯科衛生士会が行う「歯科衛生士復職支援研修会」および県健康福祉事務所(保健所)が行う「歯科衛生士復職支援講座」からなる。

平成 28 年度歯科衛生士への復職支援事業

1. 歯科衛生士の復職支援検討会議

- ① 実施主体：兵庫県 健康増進課
- ② 参集者：県歯科医師会、県歯科衛生士会、歯科衛生士養成校関係者、健康福祉事務所歯科衛生士等
- ③ 内容：復職支援研修会及び講座の内容について
復職啓発用媒体や資材の作成と活用方法について
- ④ 回数：年 2 回

2. 歯科衛生士復職支援研修会

- ① 実施主体：公益社団法人 兵庫県歯科衛生士会
- ② 対象者：離職中の歯科衛生士（主に診療所での復職を希望する者）
- ③ 内容：最新の歯科診療に関する情報、歯石除去や歯面清掃等の実習等
- ④ 回数：年 1 回

3. 歯科衛生士復職支援講座

- ① 実施主体：兵庫県 健康福祉事務所（2 か所）
- ② 対象者：離職中の歯科衛生士（主に地域活動や専門的口腔ケアの実施を希望する者）
- ③ 内容：行政における歯科保健活動、健康教育のポイント、
専門的な口腔ケアや介護保険施設での歯科保健活動 等
- ④ 回数：6 回× 2 会場

県健康福祉事務所（保健所）が行う歯科衛生士復職支援講座の概要について

平成 28 年度 歯科衛生士復職支援トライアル講座内容（全 6 回）

※平成 28 年 9 月～平成 29 年 2 月の第 3 木曜日 【兵庫県芦屋健康福祉事務所】

	開催日時	主な内容	担当講師名
1	平成 28 年 9 月 15 日（木） 13:30～15:30	① オリエンテーション、 先輩歯科衛生士と交流会 ② こども・おとなのブラッ シング指導のポイント	歯科衛生士 小前 みどり 歯科衛生士 西原 雅恵氏 姫路歯科衛生士専門学校校長補佐 小松 陽子氏
2	10 月 20 日（木） 13:30～15:30	いまどきの歯科医院探訪 ※芦屋市内の歯科医院を 見学（4 施設）	① のとはら歯科医院芦屋診療所 のとはら やすひろ 歯科医師 能登原 靖宏氏 ② ひだまり歯科クリニック ひだ たつひろ 歯科医師 飛田 達宏氏 ③ 芦屋川聖栄歯科医院・矯正歯科 さんとう しげよし 歯科医師 山東 栄佳氏 ④ 森歯科医院 もり たいち 歯科医師 森 太一氏
3	11 月 17 日（木） 13:30～15:30	① 訪問歯科診療・口腔ケア 等指導の実際 ② 口腔ケアのポイント及 び清掃グッズの使い方、	歯科医師 芦屋市歯科医師会 おの てつじ 小野 哲嗣氏 歯科衛生士村内歯科医院（尼崎市） 清水 豊子氏
4	12 月 15 日（木） 13:30～15:30	① 高齢者の口腔ケア・機能 向上について ② 訪問歯科指導のポイン トを関係者から学ぶ	歯科医師 芦屋市歯科医師会 たにはた みか 谷端 美香氏 歯科衛生士 朝田 美鈴氏（宝塚市） 芦屋市ケアマネジャー友の会 神田 信治氏 療訪問看護ステーション 高木 佐知子氏
5	平成 29 年 1 月 19 日（木） 13:30～15:30	高齢者施設での口腔ケア 実践トライアル	特別養護老人ホーム あしや喜楽苑 施設協力歯科医師 池田 彩子氏 歯科衛生士 OHS A グループ （3 名 朝田氏、小田氏、空池氏）
6	平成 29 年 2 月 16 日（木） 13:30～15:30	歯に良いおやつ作り （調理実習） 講座終了式 交流会・情報交換	芦屋いずみ会長 上坂 泰代 氏 修了式 ・芦屋市歯科医師会長 山下 訓氏 ・ひょうご歯科衛生士人材センター 添田清子氏

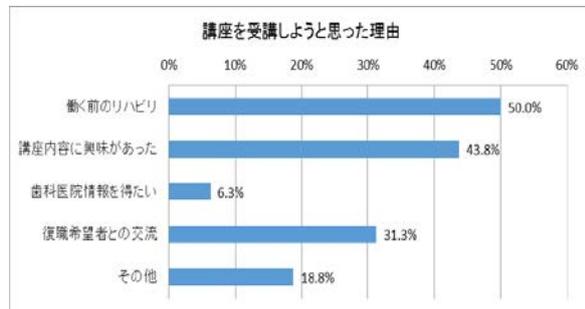
実施主体：兵庫県芦屋健康福祉事務所（保健所）

協 力：芦屋市歯科医師会、OHS A グループ（歯科衛生士グループ）、芦屋いずみ会

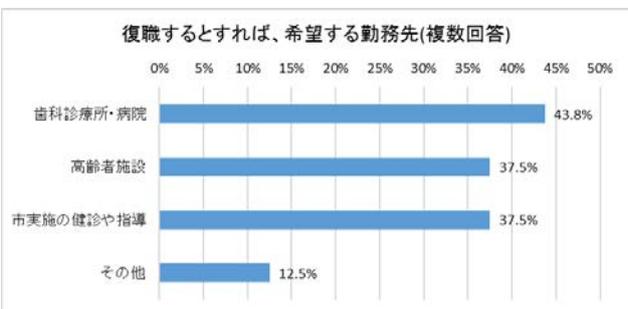
平成 28 年度 歯科衛生士復職支援トライアル講座内容

平成 28 年度歯科衛生士復職支援トライアル講座開催報告（提供資料の一部を抜粋）

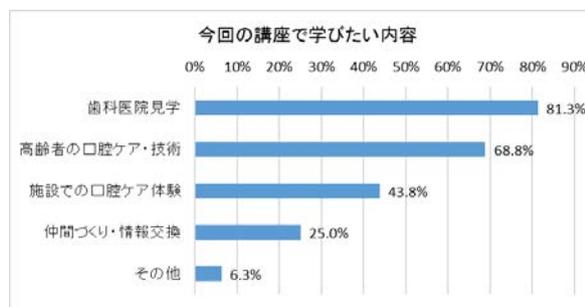
- ・受講者数：受講者数 20 名（申し込み者 21 名）
- ・平均年齢：45.1 歳（32 歳～59 歳）



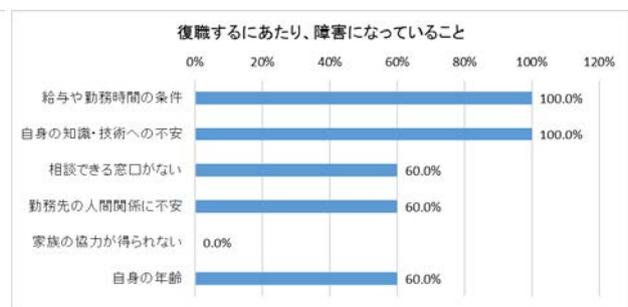
講座を受講しようと思った理由



復職するとすれば、どのような勤務を希望するか



今回の講座で興味がある・学びたい内容



復職するにあたり障害になっていること



第 1 回目講座の様子



いまどきの歯科医院探訪



口腔ケア講話・実習



高齢者施設での口腔ケア

愛知県における歯科衛生士への復職支援事業について

○ 事業名、事業実施体制および情報提供協力者

事業名：歯科衛生士就業実態調査報告書

事業実施体制：愛知県・一般社団法人愛知県歯科医師会

情報提供協力者：愛知県

○ 事業内容等について

▽調査対象について

	歯科衛生士調査	歯科医師調査
調査対象	愛知県下在住の歯科衛生士	愛知県下全域の歯科診療所開設者
調査対象人数	5,000名	3,727医療機関
回答者数(回答率)	841名(16.8%)	1,565(42.0%)

▽主な結果

【歯科衛生士調査】

- ・回答者の71%（587名）が歯科医院に勤務し、29%（244名）が勤務していなかった。
- ・勤務していない244名のうち、
 - 再就職希望者は約8割（ぜひ再就職したい16.8%、条件があえば再就職したい63.9%）
 - 再就職時の障害（複数回答質問）として高率を示したのは、「勤務時間」（79.5%）と「スキルや知識等の不安」（64.8%）。
 - 再就職時の希望勤務形態として高率を示したのは「パート」（75.8%）。
- ・勤務している587名のうち、
 - 現在の勤務形態は「常勤」（45.6%）と「パート」（50.4%）がほぼ半々の割合。
 - 一日あたりの勤務時間の最頻値は「常勤」が「8時間」、「パート」が「4時間」。
 - 週間あたりの勤務日数の最頻値は「常勤」が「5日」、「パート」が「4日」。

【歯科医師調査】

- ・雇用歯科衛生士数は、0名が最多（25.8%）、次いで1名（23.3%）と、雇用人数が多いほど低率。
- ・ブランクのある歯科衛生士の雇用経験「あり」は53.8%。
- ・歯科衛生士の不足人数（理想とする人数と現状人数との差）をみると、約6割か不足（差の値が1以上）。→不足している延べ人数は1,163名 → 県全体で2,769名（単純計算）。

在宅歯科医療連携室における歯科衛生士を活用した取組事例

○ 事業名、事業実施体制および情報提供協力者

(1) 埼玉県事例について

事業名：地域在宅歯科医療推進体制整備事業

事業実施体制：埼玉県（一般社団法人埼玉県歯科医師会に委託）

情報提供協力者：埼玉県歯科医師会常務理事 深井 稔博 氏

(2) 新潟県事例（上越歯科医師会を中心として）について

事業名：在宅歯科医療連携室整備事業

事業実施体制：新潟県（一般社団法人新潟県歯科医師会に委託）

情報提供協力者：新潟大学大学院医歯学総合研究科 大内 章嗣 氏

○ 事業内容等について

これらの二つの取組については、復職支援を主に掲げている事業ではないが、在宅歯科医療連携室において歯科衛生士を活用し、機能強化を図っていることから収集を行ったものである。

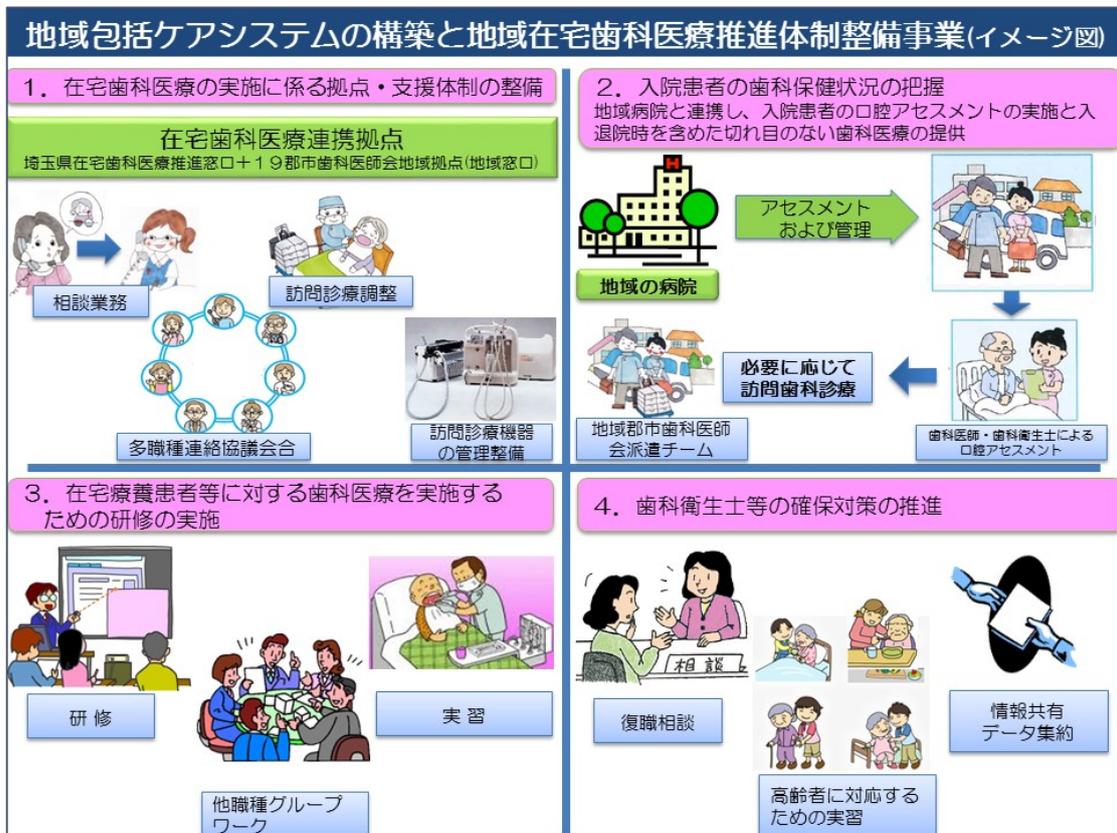
(1) 埼玉県（地域在宅歯科医療推進体制整備事業）

埼玉県および埼玉県歯科医師会においては、歯科保健医療を必要としながら提供されていない高齢者等に対して在宅歯科医療・歯科保健を提供する観点から、地域で相談できる窓口を設置し、適切な歯科医療を提供する体制づくりを行うことを目的として、平成26年度から「地域在宅歯科医療推進体制整備事業」を開始した。

この事業では、県内19地域に在宅歯科医療を推進するための拠点を設置し、歯科衛生士を配置して相談対応や受診調整を行うとともに、在宅歯科医療・歯科保健を推進するために新たに必要となる歯科衛生士を確保するため、復職支援のための研修会や相談会を実施している。

平成29年2月時点において、141名の歯科衛生士を非常勤職員として配置し、具体的な業務としては、在宅歯科医療に関する相談業務や歯科訪問診療の調整、また入院患者の歯科保健状況の把握などを中心として在宅歯科医療の推進に関する取組を展開している。

また、同事業においては、在宅歯科医療・歯科保健を推進するために、新たに必要となる歯科衛生士を確保するため、復職支援のための研修会や相談会を実施している。



埼玉県・埼玉県歯科医師会「地域在宅歯科医療推進体制整備事業」の概要

(2) 新潟県（在宅歯科医療連携室整備事業）

新潟県では、管内の上越歯科医師会が、同会の独自事業として平成18年3月に「訪問口腔ケアセンター」を設置した。上越地域ではかねてから歯科診療所に勤務する歯科衛生士の確保が課題となっており、こうしたなか、訪問口腔ケア（訪問歯科衛生士指導や歯科衛生士による居宅療養管理指導等）を円滑に実施していくためには、いわゆる在宅（潜在）歯科衛生士の掘り起こしと有効活用を図っていくことが不可欠であった。このため、訪問口腔ケアに従事してくれる在宅歯科衛生士等に登録してもらい、各歯科医療機関等からの出務依頼とのマッチングを図ることによって、歯科衛生士人材の有効活用による訪問口腔ケアの推進を目的としたものであった。

その後、平成22年度から開始された厚生労働省の補助事業（在宅歯科医療連携室整備事業）を契機に、新潟県から新潟県歯科医師会の委託事業として在宅歯科医療連携室整備事業が開始され、上越歯科医師会では従来からの訪問口腔ケアセンターの業務に加え、医療・介護等、関連多職種との連携窓口、在宅歯科医療希望者等の一般市民の窓口、訪問歯科医療従

事者の負担軽減の支援等の業務を追加した（表1）。併せて、こうした取組の今後の水平展開を見据えて、平成23年にモデル地区として県内でも特に高齢化の著しい佐渡歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置している。

平成26年度の医療介護総合確保基金の創設を受けて、在宅歯科医療連携室の県内全域への展開を決定し、平成28年度までに県歯科医師会の基幹連携室を含め、計14カ所の在宅歯科医療連携室を設置し、同連携室に配置した歯科衛生士（非常勤）および登録歯科衛生士を中心とした訪問等による病院、介護施設・事業所等との連携体制の構築、一般住民および関係者からの相談・依頼への対応など、在宅歯科医療、地域包括ケアの推進に向けた取組を行っている。

表1 上越在宅歯科医療連携室（旧訪問口腔ケアセンター）の機能・役割

旧訪問口腔ケアセンターの機能 (H18～)	在宅歯科医療連携室として追加された機能 (H22～追加・拡充)
歯科衛生士人材バンク機能	窓口・連携基盤整備機能
以下の業務への登録歯科衛生士の 出務依頼受付・派遣調整 ①訪問口腔ケア（訪問歯科衛生指導、居宅療 養管理指導） ②介護保険施設における口腔衛生管理 等 ③介護予防・通所介護事業所における口腔機 能向上サービス ④地域ケア会議・退院時カンファレンスへの DH派遣 ⑤口腔ケア研修会への講師派遣 ⑥歯科健診事業・歯科保健啓発事業 等	①医療・介護等、関連多職種との連携窓口 ②在宅歯科医療希望者等、一般市民の窓口 ③訪問歯科医療従事者の負担軽減の支援 ④効率的な歯科医療提供のための多職種連 携のコーディネート ⑤訪問歯科医療、口腔機能向上に関する地域 住民への普及啓発 ⑥訪問歯科医療に従事する人材育成 ⑦訪問歯科医療に関する調査研究

秋田県における歯科衛生士を活用した口腔保健支援センター推進事業

○ 事業名、事業実施体制および情報提供協力者

事業名：秋田県口腔保健支援センター推進事業

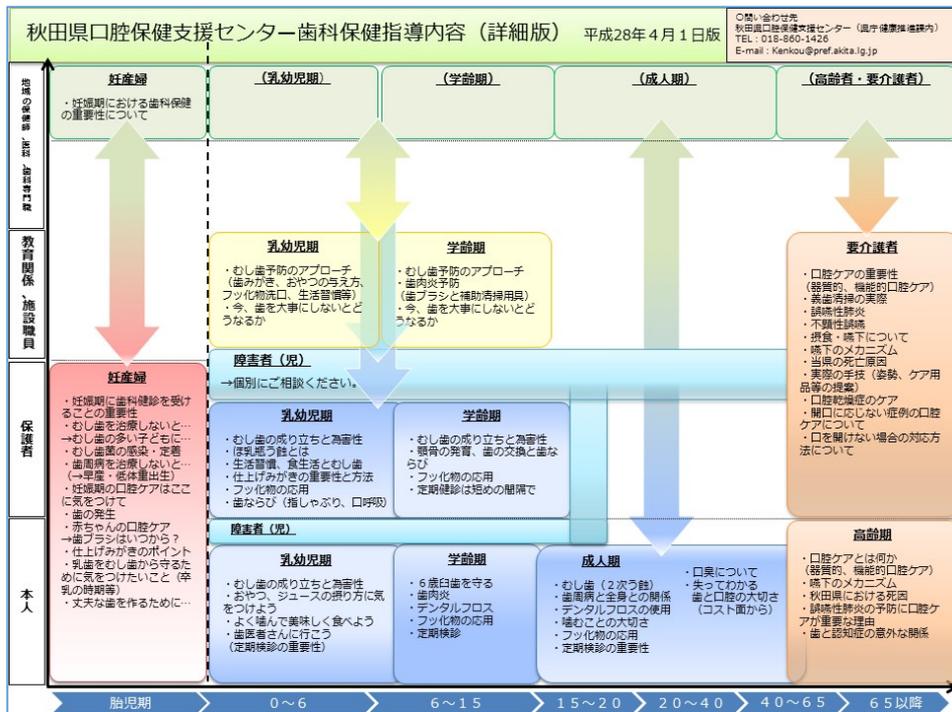
事業実施体制：秋田県

情報提供協力者：秋田県健康福祉部健康推進課 小畑 充彦 氏

○ 事業内容等について

平成 23 年 8 月に公布・施行された歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき、都道府県・政令市等は口腔保健支援センターを設置できることとなった。秋田県では、これに基づき、県内の歯科口腔保健のより一層の推進のため、平成 24 年 4 月に「秋田県口腔保健支援センター」を設置し、歯科衛生士 4 名を非常勤職員として県の財源で雇用することとなった。具体的な取組内容として、(1)市町村に対する歯科保健に関する情報提供等、(2)社会福祉施設、学校等における歯科保健関係者に対する歯科保健指導等、(3)調査研究等の補助等を実施している。

国は口腔保健支援センターの設置を推進するとともに、人的資源として、行政に勤務する歯科衛生士等の積極的な配置を促進している。秋田県における歯科衛生士を活用した口腔保健支援センター推進事業は、全国に先駆けて取組を開始した経緯があり、こうした口腔保健支援センターの運営を通じた歯科衛生士の配置および活動は、未就業等の歯科衛生士の就業モデルとなり得る。



秋田県口腔保健支援センター歯科保健指導内容詳細版（通称：カタログ）

島根県歯科医師会における歯科衛生士学生による地域歯科医療体験ツアー

○ 事業名、事業実施体制および情報提供協力者

事業名：島根県地域歯科医療体験ツアー

事業実施体制：島根県

情報提供協力者：島根県歯科医師会

○ 事業内容等について

本報告の本文でも述べたように、島根県では県の西部地区における歯科衛生士不足が顕著であることから、西部地区以外の島根県内自治体に在住する歯科衛生士学生等を対象に、同県西部地域の歯科医療機関現場への二泊三日による体験ツアーが行われ、平成 25～28 年度で 36 名が参加した（平成 28 年度は参加対象に歯科技工士学生も加わるようになり 2 名が参加）。

図 1 は本事業の PR パンフレットから抜粋したものの、また図 2 は事業の実施要領である。

**歯科衛生士学生等の
地域歯科医療体験ツアー募集中！！**

「健康長寿しなご」の
マスコットキャラクター
「まめなん」

**島根県・島根県歯科医師会
からのお知らせ**

○U・ターンで県西部にきていただける歯科衛生士をさがしています。
○県西部の歯科医療の実情を知ってもらうための体験ツアーを企画しました。

ツアー内容・日程

内容
初日 歯科医院でオリエンテーション(午後)
2日目 歯科医院で見学実習(1日)
地元の歯科関係者と交流会(夜)
3日目 自由行動

日程
○美郷町または島南町
3月10(月)～31日(月)のご希望の 地域により実施日が
3日間 違うので気をつけて
○浜田町または江津市 下さい。
3月13日(木)～15日(土)
○大田市、益田市または津和野町
3月27日(木)～29日(土)

(申込後、受入歯科医院が決まります。その後、宿泊地や交通情報等詳細をお知らせします。また、観光バス等を島根県からお送りします。)

定員 6名 (対象は島西部に居住していない方です。)

ツアーの特典 現地での3日間の滞在費(3万円)を支給します。交流会の参加費は無料です。(ただし、現地までの交通費は各自負担となります。)

申込方法・問合せ
添付の申込用紙に必要事項を記入の上、島根県歯科医師会事務局に郵送して下さい。(〒690-0884 島根県松江市南田町141-9 島根県歯科医師会事務局 宛)
(申込先) 〒690-0884 島根県松江市南田町141-9 島根県歯科医師会事務局 宛
(問合せ先) 島根県庁健康推進課歯科保健推進スタッフ
TEL0852-22-5266 Mail kajura-seiji@pref.shimane.lg.jp

島根県西部はこんなところ

浜田市 CMで有名なシロイルカがいる島根県立海洋館アックスがあります。(写真はアックスのシロイルカ)

大田市 世界遺産の石見銀山があります。(写真は稲佐寺開歩)

津和野町 南史書長の終焉地です。(写真は万福寺の雲母岩園)

益田市 「美人の湯」といわれる有福温泉があります。(写真は有福温泉 泉街)

津和野町 山陰の小京都といわれています。(写真は津和野の御町通り)

美郷町 町内を流す大江の川が貫流しています。(写真はカヌーの里のおおち)

島南町 日本一の宇布子村づくりを誇っています。(写真は香木の森公園)

【参考】
*広島市へは浜田車で車で浜田市から110分
*山口市へは津和野車で車で益田市から90分

図 1 地域歯科医療体験ツアーの PR パンフレット
(資料提供：島根県歯科医師会)

平成 28 年度春休み

歯科衛生士科・歯科技工士科学生等の地域歯科医療体験ツアー

(地域歯科医療実習) 実施要領

1. 目的

歯科医療を安定的に提供するために必要な歯科衛生士や歯科技工士が、県西部で特に少ない状況にあり、人材確保が重要な課題となっています。そこで、担い手である学生等に県西部の歯科医療を実際に知ってもらい、I・Uターンでの就業を促すことを目的に、歯科医療機関において「地域歯科医療体験ツアー（地域歯科医療実習）」を実施します。

2. プログラム

- (1) 歯科医療機関等における実習
- (2) 地域歯科医療関係者との交流会

3. 実施日程

春休み期間中の1泊2日

4. 実習カリキュラム

1日目 (午後) 歯科医療機関からのオリエンテーションと見学実習
(夜) 交流会

2日目 歯科医療機関における見学実習

※見学実習は、1泊2日の間で概ね1～2か所の予定です。

なお、ツアーの参加決定後、交通手段、宿泊地、集合場所・時間等は島根県歯科医師会からご案内します。

4. 対象者

現在、島根県県西部（大田市、邑智郡、浜田市、江津市、益田市、鹿足郡）以外に居住している歯科衛生士科及び歯科技工士科の学生、及び歯科衛生士、歯科技工士有資格者を対象とします。

5. 定員 先着8名

6. 申込方法・問合せ

添付の申込用紙に必要事項を記入の上、島根県歯科医師会事務局に郵送して下さい。

(※切 平成29年2月20日必着)

(問合せ・申込先) 〒690-0884 島根県松江市南田町 141-9 島根県歯科医師会事務局 宛
Tel:0852-24-2725 fax:0852-31-0198 mail: info@shimane-da.or.jp

7. 滞在費の支給

参加者には、実習のための滞在費として一人当たり2万円を支給します。なお、現地までの交通費は各自負担となります。

8. アンケートの提出

参加者には簡単なアンケートの提出をお願いします。

図2 「地域歯科医療体験ツアー」事業の実施要領

(資料提供：島根県歯科医師会)

栃木県（栃木県立衛生福祉大学校）における中学生等を対象とした 理科と歯科技工とを関連付けた出張授業

○ 事業名、事業実施体制および情報提供協力者

事業名：栃木県立衛生福祉大学校出張授業

事業実施体制：栃木県（栃木県立衛生福祉大学校）

情報提供協力者：栃木県（栃木県立衛生福祉大学校）青山 旬 氏

○ 事業内容等について

栃木県立衛生福祉大学校歯科技術学部では、県内の中学校等の生徒に対して、理科の授業と歯科技工とを関連付けて、高等学校までの理科の理解が重要であることを学ぶための出張授業の取組を実施している。実際の授業内容では、歯科技工士とはどのような職業かを説明するとともに、歯科治療に用いられる歯科材料の性質等について、物理、化学、生物等の知識を用いて、説明を行っている。また、実際に指の印象採得を行い、石膏模型を作製し、授業終了後は模型を生徒一人ひとりに対してお土産として配布している。

この取組を実施することにより、中学校での授業科目の一つである理科の重要性を学ぶことができるとともに、歯科技工士という職業を知ることができる。延いては、理科で学ぶ内容が実際の職業において活かされていることを知ることができる。



栃木県立衛生福祉大学校における理科と歯科技工に関する出張授業
（訪問先：栃木県立宇都宮東高等学校附属中学校）

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」

平成28年度 分担研究報告書

歯科衛生士養成校同窓会員の就業状況に関する要因分析

研究分担者 三浦 宏子 国立保健医療科学院 部長（国際協力研究部）
研究協力者 薄井 由枝 国立保健医療科学院 客員研究員（国際協力研究部）

研究要旨

【目的】歯科衛生士養成校同窓会の協力を得て、20歳代から50歳代の歯科衛生士における就業に影響を与える要因について分析を行った。

【方法】平成23年度の厚労科研・研究班（H23-医療-指定-013）での歯科衛生士養成校同窓生に対する質問紙調査で得たデータのうち、20歳台から50歳代の対象者1,378名分のデータを用いて、調査時点での就業の有無に関連する要因について年代ごとに分析を行った。

【結果】未就業者率が最も多い年代は30歳代であった。就業状況と婚姻との関連性を調べたところ、20歳代、30歳代、40歳代で有意な関連性が認められたが（ $p < 0.05$ ）、50歳代では有意な関連性が認められなかった。また、子ども数との関連性については、20歳代と30歳代にて、就業者に比較して未就業者で有意に高い値を示した（ $p < 0.01$ ）。転職経験を有する者の割合は、20歳代から40歳代までの間では年代を経るごとに高率になったが、40歳代と50歳代との間に有意差はなかった。一方、研修会の参加状況を調べたところ、30歳代で最も低率であった。就業状況と研修会参加との関連性を調べたところ、両者間で有意な関連性を示したのは40歳代と50歳代であり、20歳代と30歳代は有意な関連性を示さなかった。復職希望者における希望勤務形態については、常勤を希望する者は13.6%にすぎず、54.3%の者が午前中みの勤務を希望するなど、家庭との両立を無理なく達成できる勤務形態を望んでいた。また、年代によって復職後に希望する業務に有意差があり、要介護者への口腔衛生管理業務を希望する者は50歳代において高率であった。

【結論】歯科衛生士の就業状況に影響を与える因子は年代によって大きく異なった。20歳代と30歳代の歯科衛生士の就業には婚姻と育児が大きな影響要因であった。特に30歳代においては未就業者率が高く、かつ研修会参加状況も低い、復職を希望する者は7割程度みられた。希望勤務形態や業務内容を踏まえて、復職支援プログラムの実施においては年代特性に配慮した対応策を行う必要がある。

A. 研究目的

超高齢社会の進展に伴い、高齢者の口腔衛生管理の重要性はさらに増しており、口腔衛生管理の専門職である歯科衛生士のニーズは極めて高い。2014年の就業歯科衛生士数は116,299名であり、免許登録者数の45.3%に過ぎず、半数以上が未就業となっている。この割合は、看護師に比較して高率であり、歯科衛生士のキャリアパスを踏まえた復職支援対策を行う必要がある。そのためには、歯科衛生士の就業状況に関する要因を分析することが求められるが、知見の集積は十分になされていない。

そこで、本研究では、歯科衛生士の就業状況に影響を与える要因について、年代ごとに分析を行い、その詳細を明らかにすることを目的にした。また、復職を希望する歯科衛生士における勤務形態の意向についても併せて調査を行った。

B. 研究方法

(1) 研究デザイン

本研究は、平成23年度に実施した厚労科研研究班（H23-医療一指定-013、研究代表者：三浦宏子）のデータを用いて再解析を行った横断研究である。調査客体は、地域別に選定した4校（北海道・関東・関西・九州）の歯科衛生士養成校同窓会会員のうち、60歳未満の1,378名分（20歳代233名、30歳代325名、40歳代444名、50歳代376名）のデータについて分析を行った。

(2) 調査項目と分析

主たる調査項目は、対象者の属性（年齢・婚姻状況・子どもの数）ならびに歯科衛生士対象の研修会への参加状況、転職経験等である。また、復職に関する主な質問としては、歯科業務への復職希望、希望勤務時間帯、希望業務等についてである。

上記の調査項目については、年代ごとにカイ二乗検定とt検定を行い、分析した。

(3) 倫理面への配慮

本研究は、既に実施した調査データの再分析であり、今回の分析については匿名化された連結不可能データのみを取り扱っている。なお、平成23年度の調査時には国立保健医療科学院・研究倫理審査委員会にて承認を受けている（承認番号NIPH-IBRA#11016）。

C. 研究結果

(1) 対象者における現在の就労状況について

図1に、年代ごとの就労状況について示す。年代間において就労状況には有意差が認められた（ $p < 0.001$ ）。全年代のなかで最も未就業者の割合が高率であったのは30歳代であり、就業者の割合は70.8%にとどまっていた。

図2には、年代ごとの転職経験率を示す。20歳代で既に転職経験者率は43.3%に達しており、就職後の早い段階で4割以上の者が転職していた。

(2) 就業状況と婚姻状況について

図3に、本研究の対象者における年代ごとに婚姻率を示す。20歳代の婚姻率は33.0%であったが、30歳代では77.5%と大きく増加していた。

図4に、年代ごとの就業状況と婚姻状況との関連性を示す。20歳代から40歳代において、就労と婚姻は有意な関連性を示したが、50歳代では両者間で有意な関連性が認められなかった。

(3) 就業状況と子ども数について

表1に、就労状態と子ども数との関連性を示す。20歳代と30歳代では、就労者と比較して、未就労者において子ども数が有意に高かった ($p < 0.01$)。一方、40歳代と50歳代では、就労状況と子どもの数との間には有意差は認められなかった。

(4) 就業状況と研修会等の参加状況

図5に、年代ごとの研修会参加状況を示す。年代によって状況が異なり、30歳代で最も低率であった。

就業状況と研修会の参加状況について図6に示す。20歳代と30歳代では研修会等の参加と就業状況の間には有意な関連性がなかったが、40歳代と50歳代では、就労者において有意に高い研修会への参加率を示した。

(5) 未就業歯科衛生士における復職希望者の状況について

未就業者における復職希望者の割合を図7に示す。年代を経るごとに、復職を希望する者の割合は低下し、年代間において有意差が認められた ($p < 0.01$)。20歳代では復職を希望する者は86.0%と高率であるが、30歳代では65.4%と2割ほど低下した。

(5) 復職希望者における希望勤務形態・業務内容

未就業者のうち復職希望者の年代別の希望勤務形態について、表2と表3に示す。いずれの年代においても非常勤を希望する者が四分の三以上に達しており、極めて高率であった。希望勤務時間帯については、20歳代から40歳代では午前中の勤務を希望する者が多かったが、50歳代では午後の勤務を希望する者が多く、年代間で有意差が認められた ($p < 0.01$)。

次に、希望業務内容として「歯科疾患予防業務」、「歯周病管理」、「要介護者への口腔衛生管理」の3項目について調べた結果を表4に示す。「歯科疾患予防業務」はどの年代でも6割以上の者が希望していたが、年代が上昇するに従い、その割合は有意に低下した ($p < 0.01$)。「歯周病管理」についても同様な傾向にあり、20歳代では希望する者が8割以上であったが、50歳代では4割程度と大きく低下した ($p < 0.01$)。一方、「要介護者への口腔ケア業務」を希望する者は、20歳代では16.6%に過ぎないが、年代の上昇に伴い、その率は増加し、特に50歳代では5割以上の者が希望していた ($p < 0.01$)。

D. 考察

本研究の結果、就業状況と関連する要因は、年代によって大きく異なることが示唆された。これまでも、歯科衛生士の離職原因として、婚姻と育児が挙げられていたところであるが、本研究においても20歳代と30歳代の対象者においては同様の傾向が認められた。

対象者の多くが転職経験を有しており、20歳代においても4割以上の者が転職経験を有していた。これまでの研究において、看護職の早期離職を防ぐうえでも、キャリア教育は有効であることが、報告されているところであるが¹、歯科衛生士の養成校教育においてもキャリア教育を行うことは、歯科専門職としてのキャリアパスを早期から考える有効な機会となる可能性が高い。

また、研修会等への参加状況については、30歳代が最も低率であったが、年齢的に子育てに忙殺されている可能性が高く、そのために十分な参加ができなかったものと考えられる。託児サービスが付与されている研修会の開催は、まだ数が少なく、今後の環境整備を考える必要がある。また、eラーニングの活用も有効な手段と考えられる。既に、口腔保健学の大学院教育においては、社会人院生のためにeラーニングが積極的に活用されているところである²。今後は、このような教育システムを発展させ、より参加しやすい生涯学習教育の支援を行う必要がある。

一方、未就業者における復職希望は30歳代までは7割以上と高率であるが、40歳代では5割弱、50歳代では3割弱と大きく低下する。復職支援を行ううえで、30歳代の未就業者へのアウトリーチを図ることが求められる。また、これらの復職希望者のほとんどが非常勤職での職場復帰を希望し、かつ40歳代までは、家庭との両立がしやすい午前中の就業を希望していた。このような希望は、歯科診療所の求人条件と一致しないことが多く、復職の際の大きな障壁となっていると考えられる。

復職後の希望業務についても、年代間で大きな差異が認められた。20歳代、30歳代では診療室での業務が中止となる歯科疾患予防と歯周病管理へのディマンドが高かったが、50歳代ではそれらの業務については希望する者の率が低下し、それに呼応するように、在宅での取り組みも必要となる要介護者への口腔衛生管理を希望する者が増加していた。

このように年代間での就業希望の差異を勘案したうえで、復職支援を行う必要がある。年代特性を踏まえて、効果的なアウトリーチを図るような復職支援は、まだ十分に展開されておらず、今後の歯科衛生士に対する復職等キャリア支援の行ううえで、年代に配慮することは基盤的事項と考えられる。

これまでの調査研究において、復職に際しての最も大きな障壁のひとつとして、自身の技術力（スキル）の不足が挙げられているが³、復職支援のための研修を推進するにあたっては、担当領域について歯科衛生士自身の希望も反映することも必要である。現在、歯科衛生士が担当する業務は、以前より拡大しているため、復職後に担当したい業

務を踏まえて、優先的に習得すべき内容等、階層的なキャリアアップ研修の体制構築が求められる。

なお、本研究は、平成 23 年度調査データの再解析であるため、現時点での状況把握の観点から考えると、時間的な乖離があり、解析する際の限界と考えられる。今後も継続的に、歯科衛生士の就業に影響を及ぼす要因について調べる必要がある。

E. 結論

得られた結果より、以下の 2 点への対応が求められる。

1) 年代特性を踏まえたスキルアップ研修の提供

歯科衛生士の就業状況と関連する要因は、年代によって大きな差異があり、年代特性を考慮したスキルアップ研修会などの教育の機会を設定すべきであり、研修内容も参加者の年代と志向をふまえて設定する必要がある。また、育児を行っている者が多い年代である 30 歳代を対象とした研修会等を開催する場合には、託児サービスの付与等の支援体制を拡充する必要がある。

2) 早期離職防止のための卒前キャリア教育体制の構築

20 歳代でも離職経験を有する者が 4 割を超す現状を踏まえ、歯科衛生士養成校在籍時からキャリア教育実施を検討すべきである。

F. 引用文献

1. 吾妻美奈恵, 他. A 公立短期大学における保健師・助産師・看護師養成課程卒業生・修了生の同一県内就職者の定着状況. 日本医学看護学教育学会誌 2016 ; 25 : 1-7.
2. 松山美和. 歯科医師としての歯科衛生士教育とキャリアアップ支援. 日補綴誌 2014 ; 6 : 285-290.
3. Usui Y, Miura H. Workforce re-entry for Japanese unemployed dental hygienists. International Journal of Dental Hygiene 2015; 13 : 74-78.

G. 研究発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

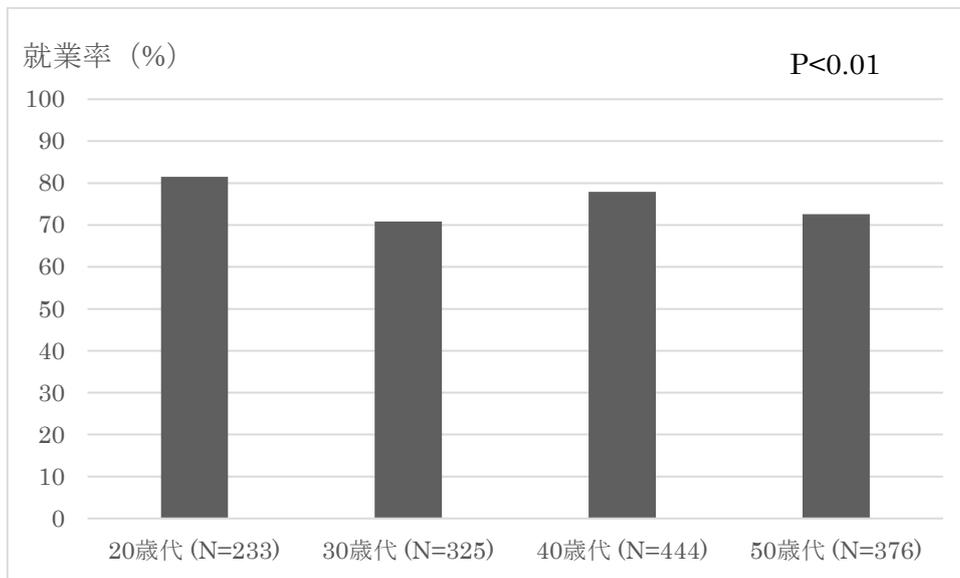


図1. 年代ごとの就業率

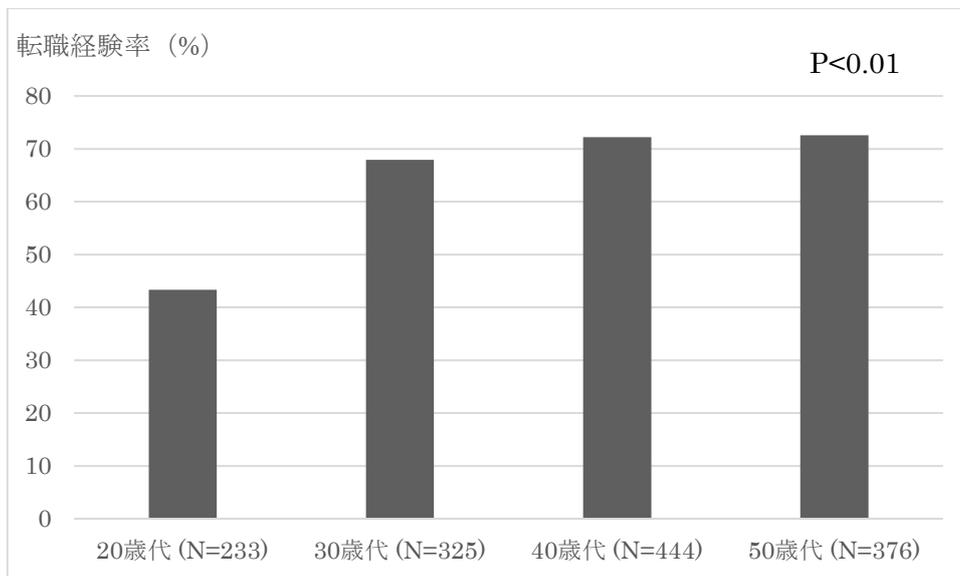


図2. 年代ごとの転職経験率

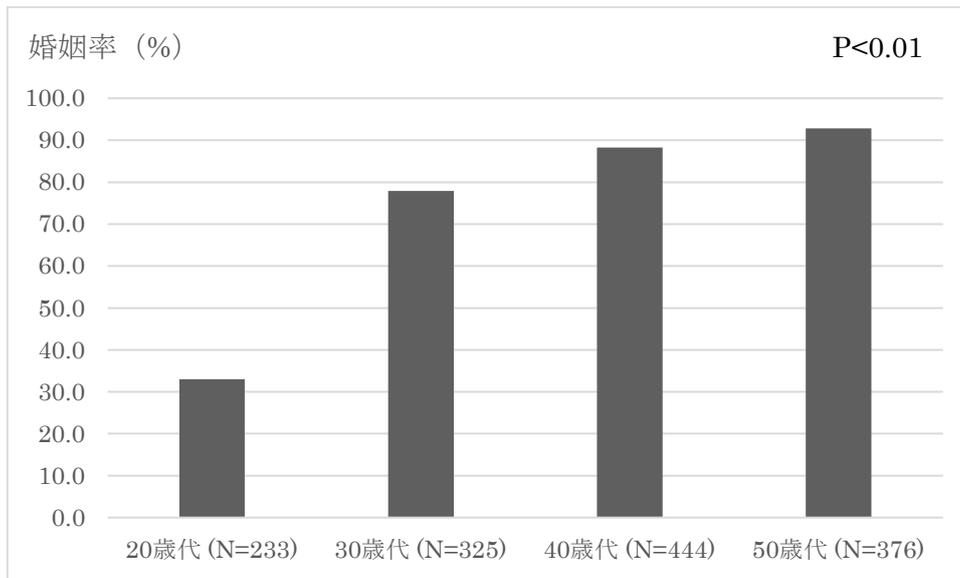


図3. 年代ごとの婚姻率

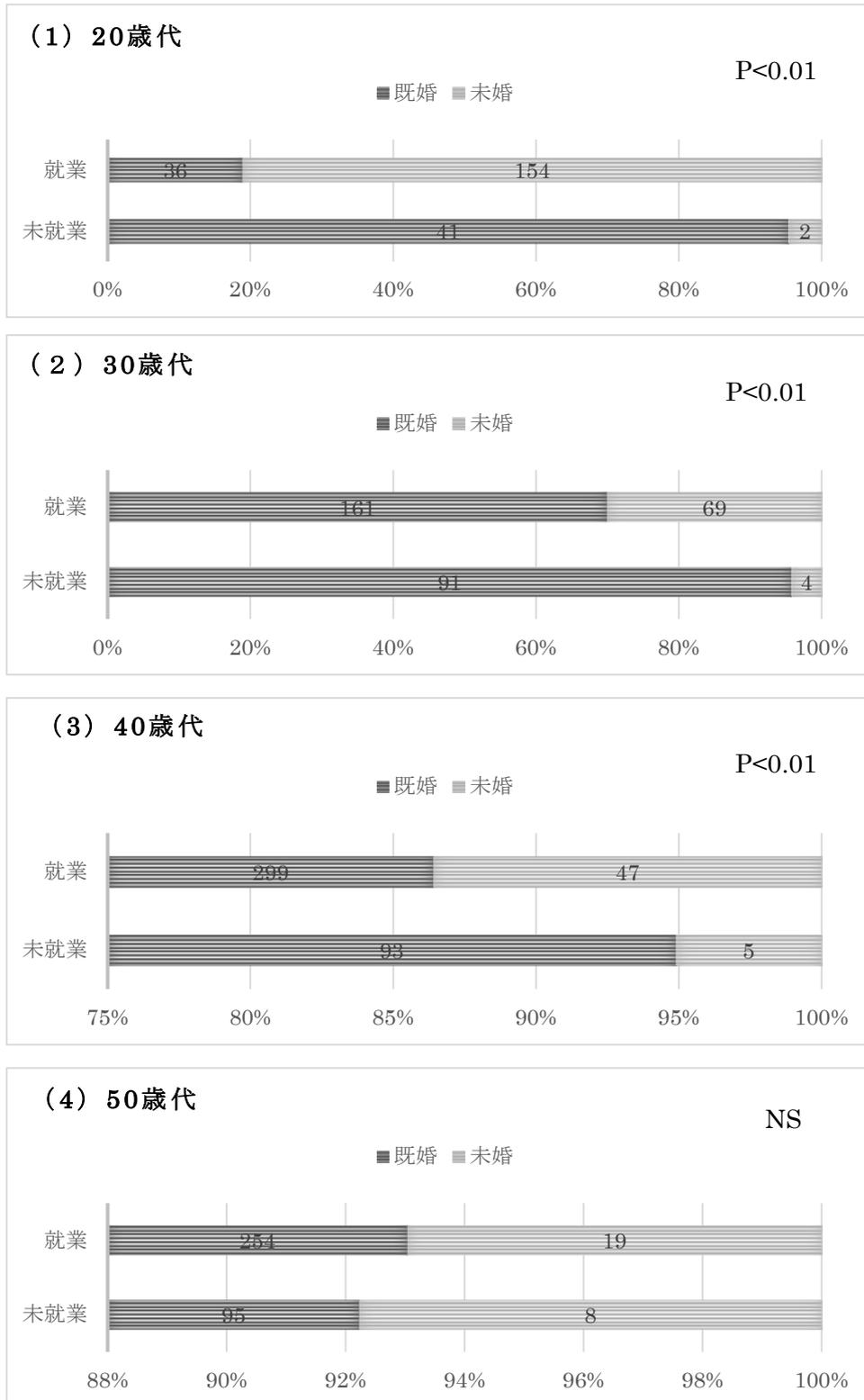


図4. 就業状況と婚姻

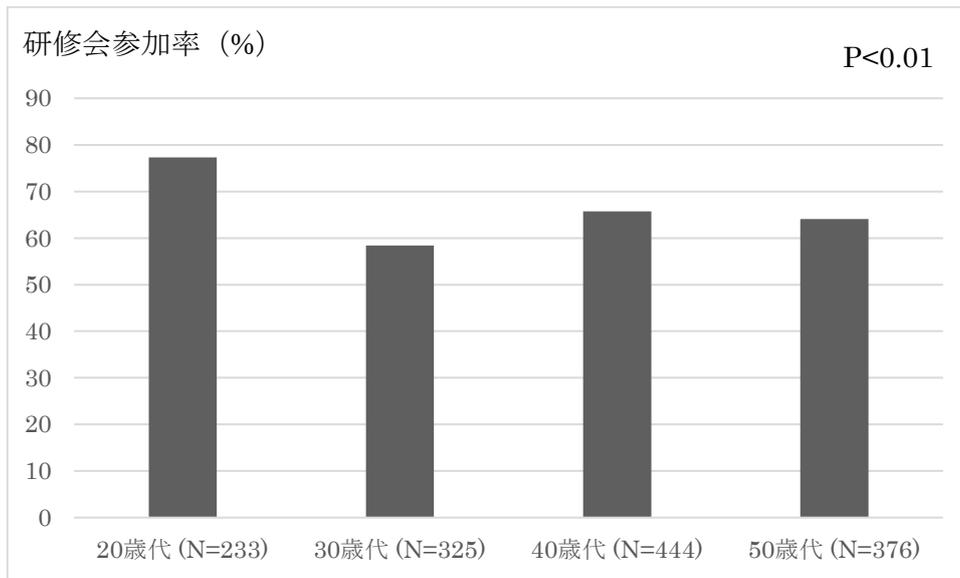


図5. 年代ごとの研修会参加率 (%)

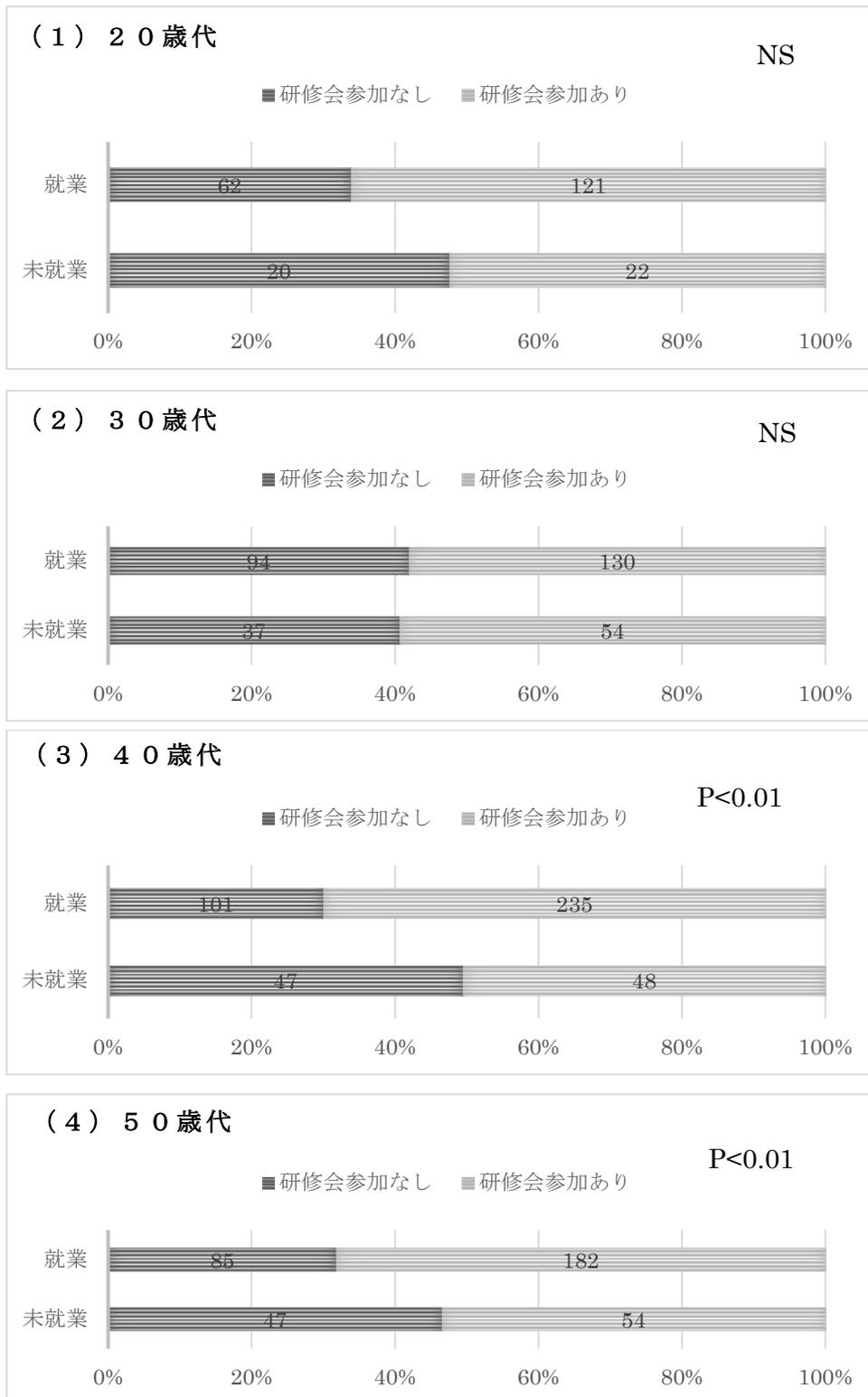


図6. 就業状況と研修会参加状況

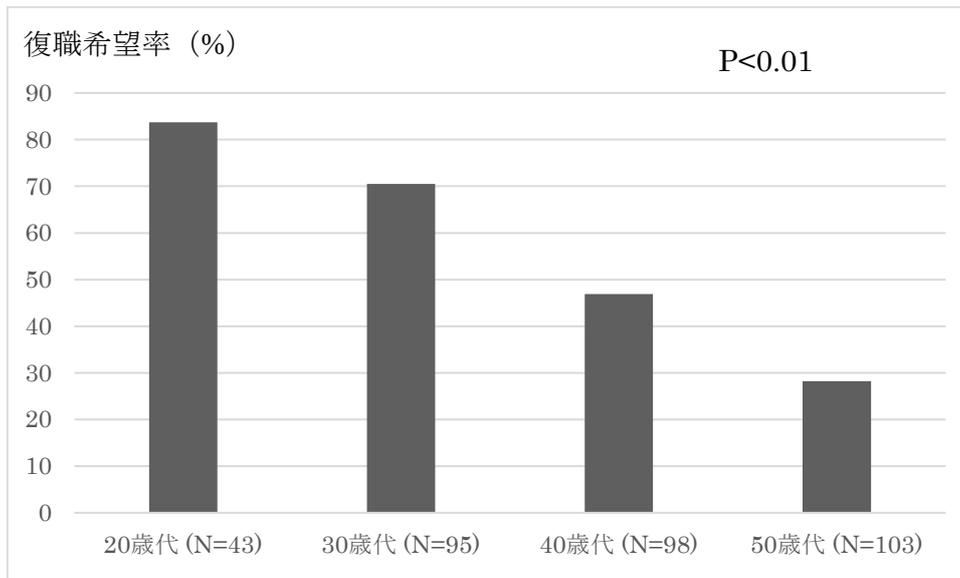


図7. 未就業者 (N=339) における年代ごとの復職希望者率

表 1. 年代ごとの就業状況と子どもの数との関連性

年代	未就業者	就業者	P 値
20 歳代 (N=233)	0.98±0.64	016±0.50	<0.01
30 歳代 (N=325)	1.77±0.92	1.09±1.05	<0.01
40 歳代 (N=444)	1.75±0.97	1.79±0.99	NS
50 歳代 (N=376)	1.71±1.11	1.90±0.93	NS

表 2. 復職希望者 (N=168) における年代ごとの非常勤希望者率

年代	非常勤希望者率 (%)	P 値
20 歳代 (N=33)	81.8	NS
30 歳代 (N=65)	90.8	
40 歳代 (N=44)	84.1	
50 歳代 (N=26)	76.9	

※10名は未回答であったため、本表での総数は168名。

表 3 復職希望者 (N=178) における年代ごとの午前中勤務の希望

年代	午前勤務希望率 (%)	P 値
20 歳代 (N=36)	63.9	<0.01
30 歳代 (N=67)	89.6	
40 歳代 (N=46)	78.2	
50 歳代 (N=29)	37.9	

表 4. 復職希望者における就業希望領域と年代との関連性

年代	歯科疾患予防 (%)	歯周病管理 (%)	要介護者への口腔ケア (%)
20 歳代 (N=36)	94.4	86.1	16.6
30 歳代 (N=67)	85.1	67.2	13.4
40 歳代 (N=46)	76.1	45.6	28.3
50 歳代 (N=29)	62.1	41.4	55.2

P<0.01
P<0.01
P<0.01

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」
(H28-医療-一般-005)
分担研究報告書

医療施設静態調査を用いた歯科診療所に就業する歯科衛生士および歯科技工士の
市区町村別分布等に関する研究

研究分担者 大島 克郎（日本歯科大学東京短期大学 教授）
研究代表者 安藤 雄一（国立保健医療科学院 統括研究官）

研究要旨

本研究では、医療施設静態調査を用いて、歯科診療所における歯科衛生士や歯科技工士を中心とした歯科医療従事者数の推移を把握するとともに、市区町村別にみた地域分布について分析を行った。

1975～2014年における1歯科診療所あたりの歯科衛生士数・歯科技工士数の推移について、近年では歯科衛生士は増加傾向を示しており、歯科技工士は減少傾向を示していた。

2014年における市区町村ごとの人口10万対歯科衛生士数・歯科技工士数別にみた市区町村数について、歯科衛生士では51-60人の市区町村が最も多く、歯科技工士では1-10人の市区町村が最も多かった。また、市区町村別にみた人口10万対歯科衛生士数・歯科技工士数の分布については、歯科衛生士では中四国地方や九州地方で多く、歯科技工士では東北地方、北陸地方、中四国地方、九州地方において多い傾向にあることが認められた。

歯科衛生士と歯科技工士の安定供給に関する方策等を検討するために、各地域における歯科診療所の従事者の状況を把握することは不可欠であり、今回得られたデータを基礎資料として、今後より詳細な需給分析を行っていく必要がある。

A. 研究目的

歯科衛生士および歯科技工士の安定供給に関する方策等の検討を進めていくうえで、各地域における歯科診療所の従事者の状況を把握することは重要であり、これを知る資料として医療施設静態調査¹⁾がある。医療施設静態調査は全国すべての歯科診療所等を対象として、施設の設備状況や従事者数等を把握するものであり、3年ごとの10月1日時点での状況を調査している。衛生行政報告例においても、歯科衛生士と歯科技工士の就業状況が報告されているが、この調査では、都道府県等が就業場所・年齢階級別にとりまとめて厚生労働省に調査票を提出する方法を用いていることから、国が保有し公表しているデータは都道府県別での状況のみであり、市区町村別等の詳細な情報までは得られない²⁾。

これまでの研究として、2010年度厚生労働科学研究の報告³⁾（研究代表者：安藤雄一）におい

て、歯科診療所に勤務する歯科衛生士等の市区町村別での分布を把握するため、2008年医療施設静態調査を用いて評価を行っている。この報告からは、歯科衛生士数には地域差が認められること等の結果が得られている。

そこで今回の研究では、1975～2014年の医療施設静態調査を用いて、歯科診療所における歯科衛生士や歯科技工士を中心とした歯科医療従事者数の推移を把握するとともに、2014年医療施設静態調査の調査票情報から市区町村別にみた地域分布を分析することにより、各職種の安定供給方策を検討するうえでの基礎資料を得ることを目的とした。

B. 研究方法

1. 分析に用いる資料

歯科衛生士、歯科技工士、歯科医師および歯科業務補助者（以下、「歯科医療従事者」とする。）の推移を把握するため、1975年から2014年までの医療施設静態調査¹⁾の公表データを収集した。

また、市区町村別での歯科医療従事者の分布等を把握するため、統計法第32条の規定に基づく目的外利用申請によって得られた2014年医療施設静態調査の調査票情報⁴⁾を使用した。併せて、各市区町村での人口10万人あたりの従事者数を算出するため、人口データとして、2014年の市区町村別住民基本台帳年齢階級別人口を用いた⁵⁾。

2. 分析方法

1975～2014年医療施設静態調査から、歯科診療所数と歯科医療従事者数の推移と、1歯科診療所あたりの歯科医療従事者数の推移を分析した。この際に、職種により常勤・非常勤の区分がある場合には和を算出して当該従事者数とした。なお、医療施設静態調査は、調査年により常勤と非常勤とを区分したり、常勤換算を用いたりしているなど、従事者数の算出方法が異なっており、時系列データとしては必ずしも正確な数値を示したものとは言えない。しかし、今回の研究では、2014年医療施設静態調査から市区町村別での歯科衛生士・歯科技工士の地理的分布をみることを主眼としており、参考として各職種の推移の把握を行った。この調査年による従事者数の算出方法の差異や留意点として、具体的には次の点が挙げられる。(1)歯科医師に関して、非常勤数については、1984年までは実人員を示していたが、1987年からは常勤換算により算出されている。(2)歯科衛生士と歯科技工士に関して、1999年までは常勤・非常勤の区分はなく実人員で示していたが、2002年から常勤換算により算出することになり、2011年からは常勤・非常勤が区分され、常勤数については実人員を、非常勤数については常勤換算により算出されている。(3)歯科業務補助者に関しては、1999年までは実人員を示していたが、2002年から常勤換算により算出されている。(4)すべての職種において、2011年は宮城県の石巻医療圏、気仙沼医療圏および福島県の全域を除いた数値となっている。

次に、市区町村別での歯科衛生士・歯科技工士等の地域分布を把握するため、2014年医療施設静態調査の調査票情報から、市区町村別での歯科医療従事者数の統計表を作成した。この際に、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士については、常勤数と常勤換算をした非常勤数との和を算出し、歯科業務補助者は常勤換算をした数値を用いた。人口データを用いて市区町村ごとの人口10

万人あたりの従業者数を算出したのちに、従事者数別にみた市区町村数や地域分布等について分析を行った。地域分布の分析は市区町村別の地図として示し、色分けは五分位にて行った。本研究での分析には、Stata 14^{6,7)}を使用し、地図作成についてはMANDARA⁸⁾を用いて作図を行った。

なお、今回の研究では、政令指定都市に設置される区（行政区）についても分別したうえで、市区町村別の歯科医療従事者数の状況を示している。このため、2014年10月1日時点での全国の市区町村数は、1,741市区町村（政令指定都市：20市、それ以外の市区町村：1,721）であるが、本研究での市区町村数は各行政区を含めていることから計1,896市区町村となっている。

（倫理的配慮）

本研究の一部では、統計法第32条の規定に基づく目的外利用申請によって得られた調査票情報を使用していることから、この分析にあたっては、申請書に記載した利用場所、利用環境、保管場所および管理方法に十分留意した。

C. 研究結果

1. 歯科診療所に勤務する歯科医療従事者の経年変化

歯科診療所数および歯科診療所に勤務する歯科医療従事者の推移を図1に示す。歯科診療所数が経年的に増加している中で、歯科医師数と歯科衛生士数については増加傾向を示している一方で、歯科技工士は1987年から、歯科業務補助者は1996年をピークとして減少傾向を示していた。

また、1歯科診療所あたりの歯科医療従事者数の推移を図2に示す。近年の傾向として、歯科衛生士は増加傾向を、歯科技工士は減少傾向にあることが認められた。なお、歯科医師は横ばい傾向に、歯科業務補助者は減少傾向にあった。

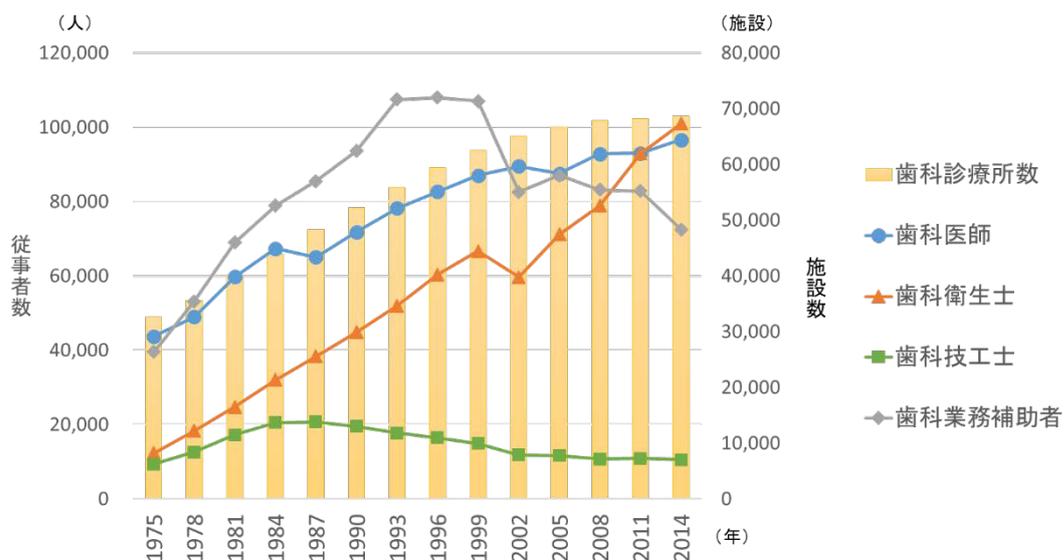


図1 歯科診療所数と歯科診療所に勤務する歯科医療従事者数の推移
(1975～2014年医療施設静態調査〔公表値〕)

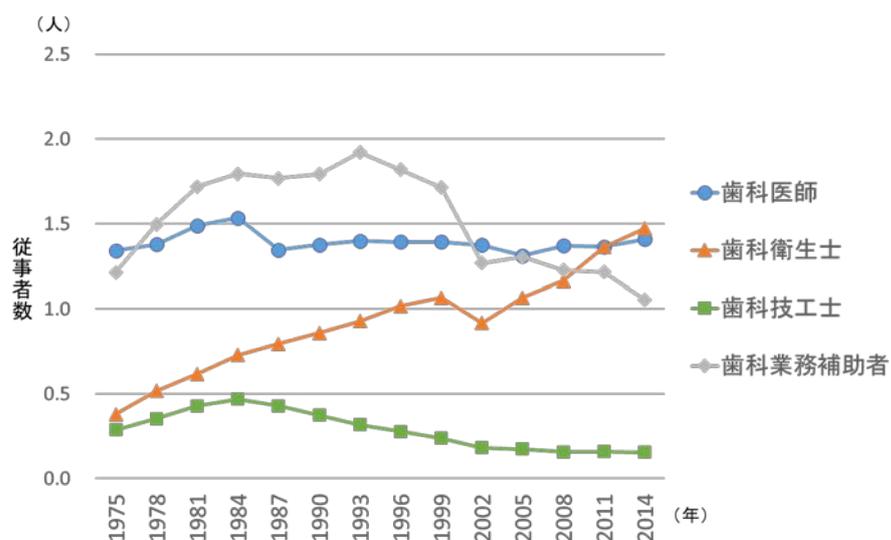


図2 1 歯科診療所あたりの歯科医療従事者数の推移
(1975～2014年医療施設静態調査 [公表値])

2. 人口10万対歯科衛生士数・歯科技工士数別にみた市区町村数の分布

各市区町村における人口10万対歯科衛生士数・歯科技工士数別にみた市区町村数を図3と図4にそれぞれ示す。人口10万対歯科衛生士では、51-60人の市区町村が最も多く、また、人口10万対歯科技工士では、1-10人の市区町村が最も多かった。

参考データとして、人口10万対歯科医師数別にみた市区町村数を図5に、人口10万対歯科業務補助者数別にみた市区町村数を図6に示す。

なお、本研究では2014年医療施設静態調査の調査票情報を用いて、市区町村別の歯科衛生士数・歯科技工士数等に関する統計表を作成しており、本研究班において作成するWebサイトにおいても閲覧可能となっている。

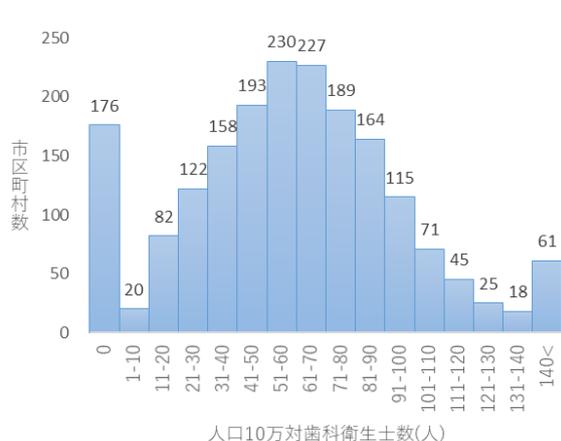


図3 人口10万対歯科衛生士数別にみた市区町村数

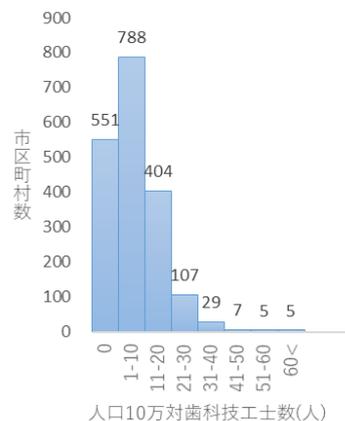


図4 人口10万対歯科技工士数別にみた市区町村数

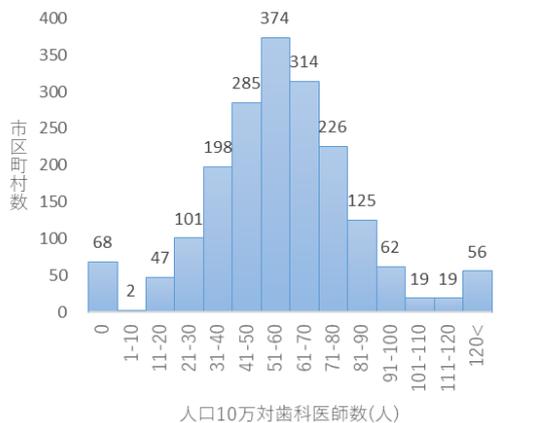


図5 人口10万対歯科医師数別にみた市区町村数

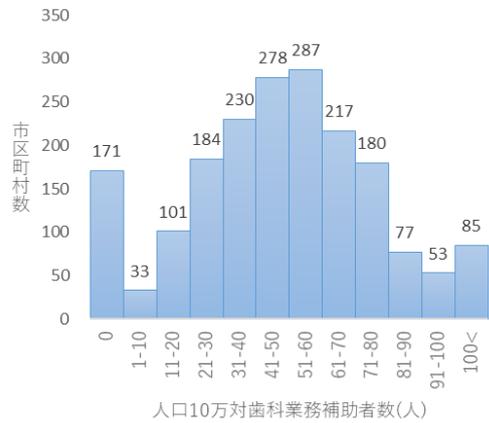


図6 人口10万対歯科業務補助者数別にみた市区町村数

※ 図3～6については、医療施設静態調査（目的外利用申請により得られた調査票情報）および人口推計のデータを使用した。

3. 市区町村別にみた人口10万対歯科衛生士数・歯科技工士数等の分布

市区町村別にみた人口10万対歯科衛生士数・歯科技工士数の分布を地図として示した結果を図7と図8にそれぞれ示す。人口10万対歯科衛生士数では、北海道や東北地方等の東日本では少なく、中四国地方や九州地方等の西日本で多い傾向にあることが認められた。また、人口10万対歯科技工士では、東北地方、北陸地方、中四国地方、九州地方で多く、北海道、関東地方、東海地方、近畿地方では前者に比べると少ない傾向にあることが認められた。

なお、参考データとして、市区町村別にみた人口10万対歯科医師数と歯科業務補助者数の分布を図9と図10にそれぞれ示す。

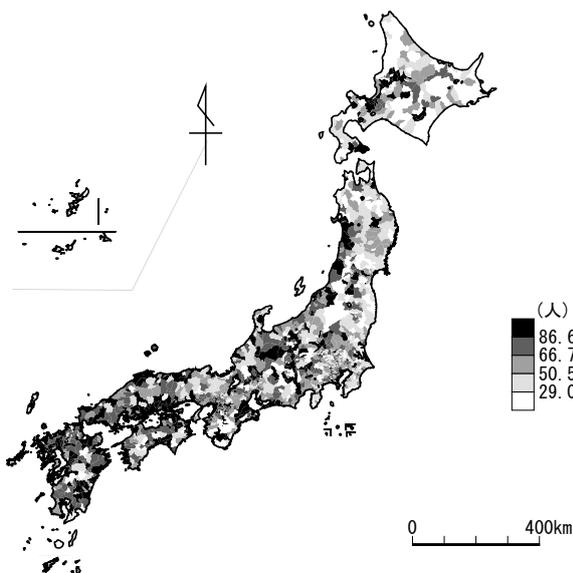


図7 市区町村別にみた人口10万対歯科衛生士数の分布

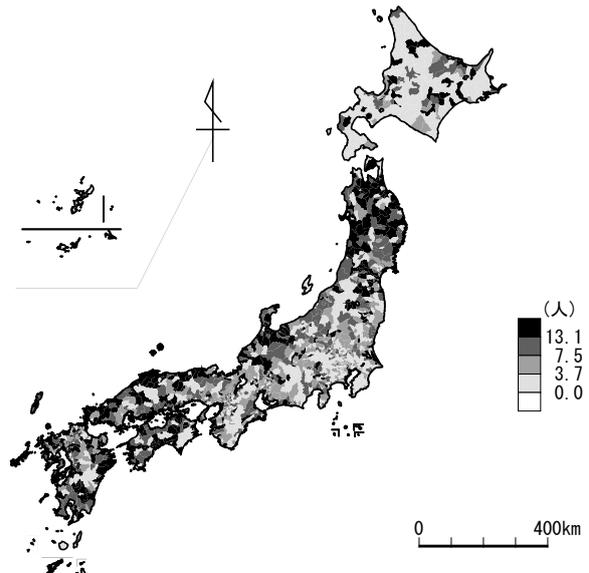


図8 市区町村別にみた人口10万対歯科技工士数の分布

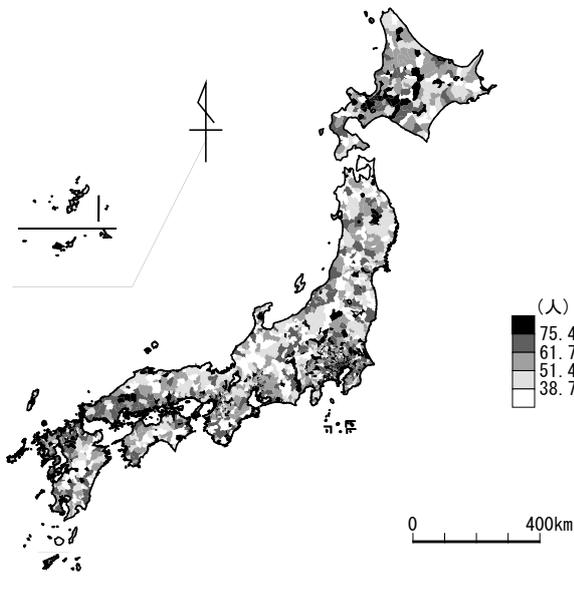


図9 市区町村別にみた人口10万対歯科医師数の分布

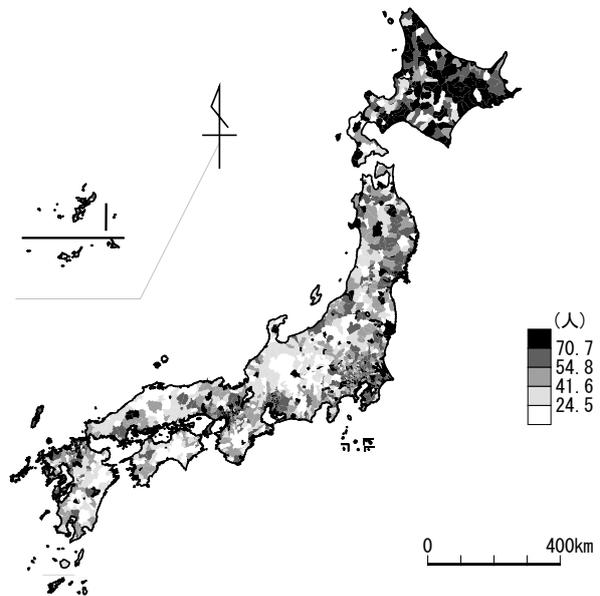


図10 市区町村別にみた人口10万対歯科業務補助者数の分布

※ 図7～10については、医療施設静態調査（目的外利用申請により得られた調査票情報）および人口推計のデータを使用した。

4. 市区町村別にみた人口10万対歯科衛生士数・歯科技工士数等の関係

表1に、市区町村別における人口10万人あたりの各歯科医療従事者数と歯科診療所数での相関関係を示す。とりわけ歯科衛生士数に関しては、歯科診療所数 ($r=0.666$) や歯科医師数 ($r=0.726$) と正の相関があることが認められた。

表1 市町村別での人口10万対歯科医療従事者数と歯科診療所数との相関関係

	歯科診療所数	歯科医師数	歯科衛生士数	歯科技工士数	歯科業務補助者数
歯科診療所数					
歯科医師数	0.877				
歯科衛生士数	0.666	0.726			
歯科技工士数	0.273	0.313	0.403		
歯科業務補助者数	0.514	0.504	0.264	0.108	

※Pearsonの相関係数はすべて $p<0.001$

D. 考察

本研究では、1975～2014年の医療施設静態調査を用いて、歯科診療所に就業する歯科衛生士や歯科技工士等の推移を確認するとともに、2014年医療施設静態調査の調査票情報から市区町村別

にみた地域分布の分析を行った。その結果、1975～2014年における1歯科診療所あたりの歯科衛生士数・歯科技工士数の推移について、近年では歯科衛生士は増加傾向を示しており、歯科技工士は減少傾向を示していた。また、市区町村別にみた人口10万対歯科衛生士数・歯科技工士数の分布については、歯科衛生士では中四国地方や九州地方において多く、歯科技工士では東北地方、北陸地方、中四国地方、九州地方で多いなど、いずれも一定の傾向が認められた。

歯科衛生士の市区町村別での分布に関して、2010年度厚生労働科学研究³⁾では2008年医療施設静態調査を用いて分析しており、この結果によれば、歯科衛生士は東日本に比し西日本の方が多く、いわゆる西高東低の状態にあることを示している。その一方で、歯科助手（本稿では、「歯科業務補助者」と表記している。）については、東日本で多く従事している傾向にあり、すなわち、東日本では歯科衛生士が少ないため、それを補うために歯科助手が多くなり、西日本では歯科衛生士が多いので歯科助手が少ない傾向になる可能性を示唆している。この地域分布の傾向は今回の研究においても変わらず、歯科衛生士は西日本で多く、歯科業務補助者は東日本で多い傾向にあった。この状況を踏まえると、近年指摘されている慢性的な歯科衛生士不足は東日本において多く生じると考えられるが、この実態はまだ不明瞭な点が多い。本報告書の分担研究報告⁹⁾において、不足している歯科衛生士数は約45,000人と推計しており、今後さらに調査・分析等を加えていく必要がある。

他方で、歯科技工士に関しては、近年では歯科診療所への従事者は減少傾向にあり、これは衛生行政報告例においても同様の結果を示している²⁾。同調査によれば、近年の就業歯科技工士数がほぼ横ばい傾向にある中で、病院・診療所に就業する歯科技工士数は減少傾向にあり、歯科技工所に就業する歯科技工士数は漸増傾向にある。今回の研究においても、地域分布の傾向はみられたものの、全体的に従事者数そのものが少なく、地域間の大きな差は見受けられなかった。実際に、全国の歯科診療所の約9割が国内の歯科技工所に全部または一部委託をしている状況¹⁾にあることから、今後、歯科診療所に就業する歯科技工士の減少傾向はさらに進むことが考えられる。

今回の研究により、市区町村別での歯科診療所における歯科衛生士と歯科技工士の地域分布を示した資料を得られたが、各職種の安定供給に関する方策等を検討するために、今後さらなる需給分析を行っていく予定である。

E. 結論

本研究では、医療施設静態調査を用いて、歯科診療所における歯科衛生士や歯科技工士を中心とした歯科医療従事者数の推移を把握するとともに、市区町村別にみた地域分布について分析した。その結果、1975～2014年における1歯科診療所あたりの歯科衛生士数・歯科技工士数の推移について、近年では歯科衛生士は増加傾向を示しており、歯科技工士は減少傾向を示していた。また、市区町村別にみた人口10万対歯科衛生士数・歯科技工士数の分布については、歯科衛生士では中四国地方や九州地方で多く、歯科技工士では東北地方、北陸地方、中四国地方、九州地方において多い傾向にあることが認められた。

F. 健康危険情報

(総括研究報告書において記載)

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

I. 参考文献

- 1) 厚生労働省：医療施設調査, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1.html> (2016年12月5日アクセス)
- 2) 厚生労働省：衛生行政報告例, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html> (2016年12月5日アクセス)
- 3) 古田美智子, 青山 旬, 大内章嗣, 安藤雄一：医療施設静態調査からみた歯科衛生士数, 歯科助手数等の地域別分布, 平成 22 年度厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事業) 分担研究報告書, 2011 年 5 月.
- 4) 厚生労働省: 2014 年医療施設静態調査 (統計法第 32 条に基づく届出により得た調査票情報), (2017 年 2 月取得)
- 5) 総務省：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数, http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000062.html (2017 年 1 月 10 日アクセス)
- 6) Stata : <http://www.stata.com/> (2017 年 3 月 20 日アクセス)
- 7) 統計解析ソフト Stata (Light Stone 社), <http://www.lightstone.co.jp/stata/index.html> (2017 年 3 月 20 日アクセス)
- 8) 谷謙二：地理情報分析支援システム MANDARA, <http://ktgis.net/mandara/> (2017 年 3 月 20 日アクセス)
- 9) 小原由紀, 安藤雄一：歯科診療所における歯科衛生士不足の現状に関する研究, 平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事業) 分担研究報告書, 2017 年 5 月.

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」
(H28-医療-一般-005)
分担研究報告書

就業歯科衛生士・歯科技工士の推移と都道府県別比較

研究代表者 安藤 雄一（国立保健医療科学院 統括研究官）
研究分担者 大島 克郎（日本歯科大学東京短期大学 教授）

研究要旨

「衛生行政報告例」の公表値から就業場所別、年齢階級別推移を概観するとともに、厚生労働省に目的外利用を申請して提供されたデータを用いて都道府県別比較を行った。

公表値を用いた結果では、歯科衛生士は一貫して増加傾向にあり、かつては若い年齢層が中心だったものが、次第に各年齢層ともに満遍なく分布するように変化してきたが、主たる就業場所は首尾一貫して診療所（歯科医院）であったことが確認された。一方、歯科技工士は全体的に近年は漸減傾向にあり特に若い年齢層の減少が顕著であったこと、技工所に勤務する割合が増加してきたこと、女性の割合が増加してきたことが確認された。

目的外使用として厚労省より提供されたデータを用いて最新の 2014 年度について都道府県による違いをみたところ、歯科衛生士と歯科技工士で異なる地域差が認められ、若い年齢層の歯科技工士で顕著であった。

これらのデータは本研究班の研究成果を公表する Web サイトから自由にダウンロードできるように設定しており、今後、活用が進むことが期待される。

A. 研究目的

歯科衛生士と歯科技工士の就業者数については「衛生行政報告例」¹⁾より知ることができる。本稿では、「衛生行政報告例」の公表値から就業場所別、年齢階級別推移を概観するとともに、厚生労働省に目的外利用を申請して提供されたデータを用いて都道府県別比較を行った。

B. 研究方法

まず衛生行政報告例¹⁾の公表値を用い、歯科衛生士・歯科技工士数の年次推移を年齢階級別および就業場所別にみた。

併せて、参考値として歯科衛生士および歯科技工士の就業状況を把握するため、2014（平成 26）年衛生行政報告例（隔年報）について、都道府県・年齢階級別にみた就業歯科衛生士数と就業歯

科技工士数を示した資料を作成した。なお、この衛生行政報告例のデータについては、統計法第 32 条の規定に基づく目的外利用申請によって得られた調査票情報を用いた。

(倫理的配慮)

本研究の一部では、統計法第 32 条の規定に基づく目的外利用申請によって得られた調査票情報を使用していることから、この分析にあたっては、申請書に記載した利用場所、利用環境、保管場所および管理方法に十分留意した。

C. 研究結果

1. 歯科衛生士・歯科技工士数の年次推移を年齢階級別および就業場所別

年齢階級別にみた就業歯科衛生士数と就業歯科技工士数の推移（1982～2014）を図 1 と図 2 にそれぞれ示す。歯科衛生士については、幅広い年代で就業する者が増加している一方で、歯科技工士については若年層での就業をしている者の割合が減少傾向にあることが認められた。

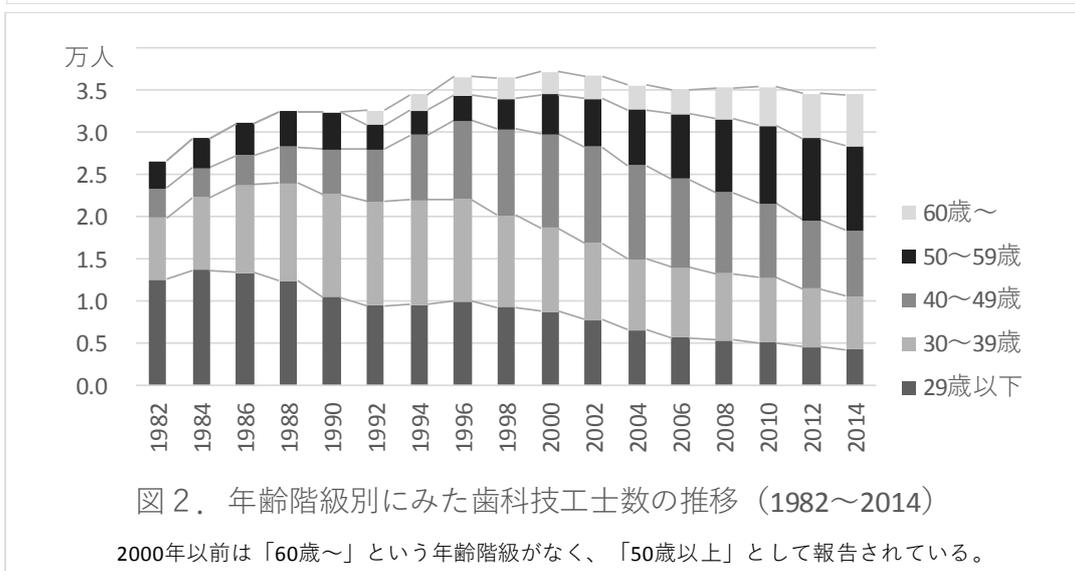
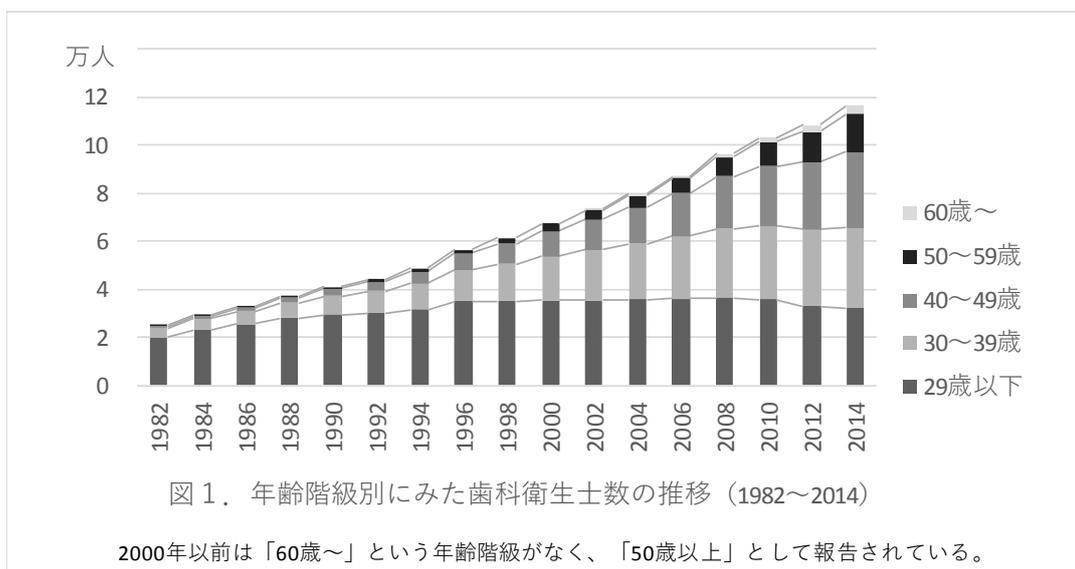


図3～図4に就業場所別にみた歯科衛生士と歯科技工士の内訳の推移を示す。歯科衛生士では診療所の割合が圧倒的に高く、終始一貫していたことがわかる、一方、歯科技工士では、技工所の割合が増加し、病院・診療所の割合が減少してきたことがわかる。また、技工士では女性の割合が少しずつ増えてきたことがわかる（図5）。

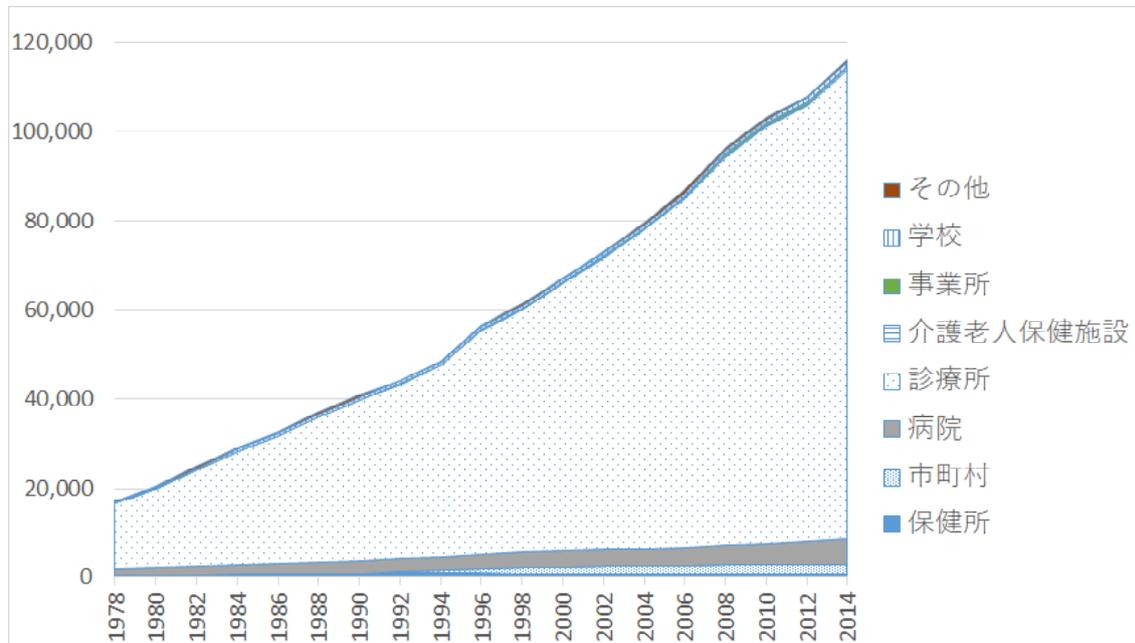


図3. 就業場所別にみた歯科衛生士数の推移 (1978～2014)

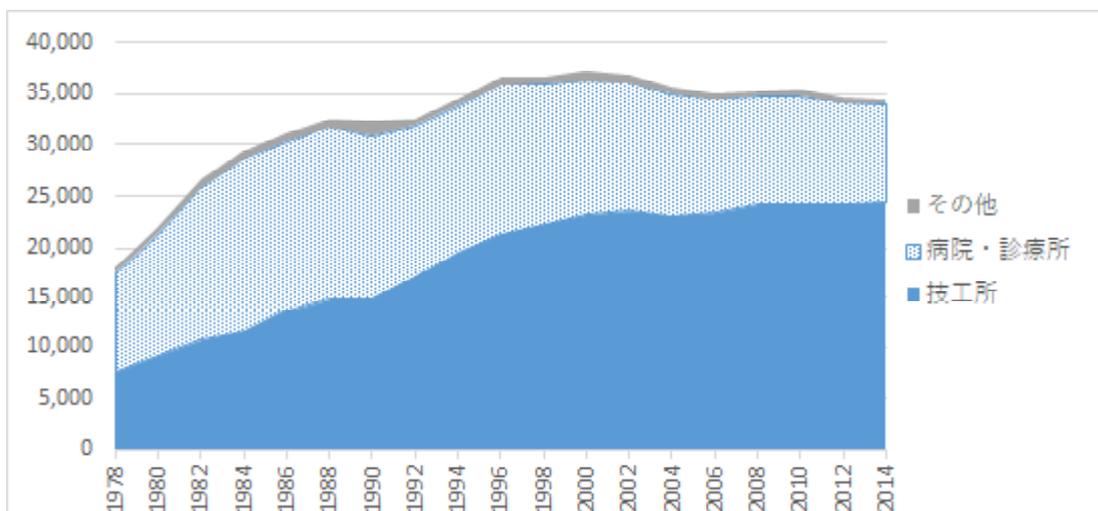
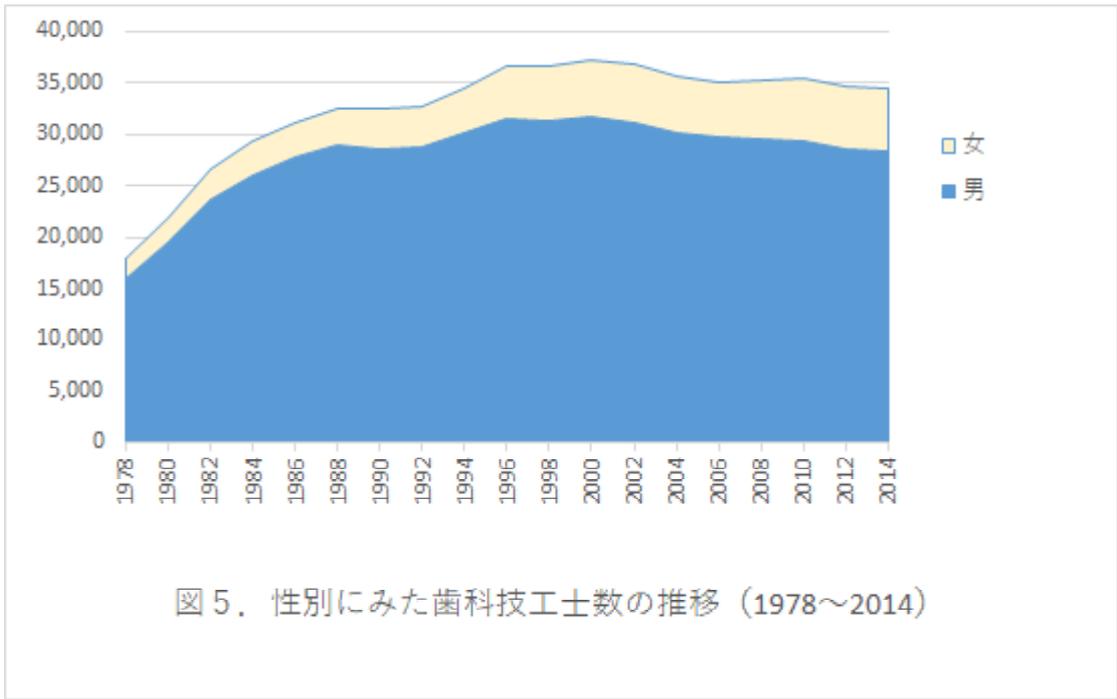


図4. 就業場所別にみた歯科技工士数の推移 (1978～2014)



2. 都道府県・年齢階級別にみた就業歯科衛生士数および就業歯科技工士数

2014年衛生行政報告例の調査票情報を用いて、都道府県・年齢階級別にみた就業歯科衛生士数と就業歯科技工士数に関する資料を作成した。資料は後段において示す（資料1：就業歯科衛生士数の状況、資料2：就業歯科技工士数の状況）。

なお、参考として、これらの資料や衛生行政報告例¹⁾の公表値や人口推計のデータ²⁾を用いて、それぞれの職種の就業状況について現状把握を行った。

次に、都道府県別にみた人口10万人あたりの就業歯科衛生士数と就業歯科技工士数を図6・7に示す。就業歯科衛生士については、中四国地方や九州地方で多く、いわゆる西高東低の状態にあることが認められた。また、就業歯科技工士については、東北地方や中四国地方で多く、関東地方や近畿地方では少ない傾向にあることが認められた。

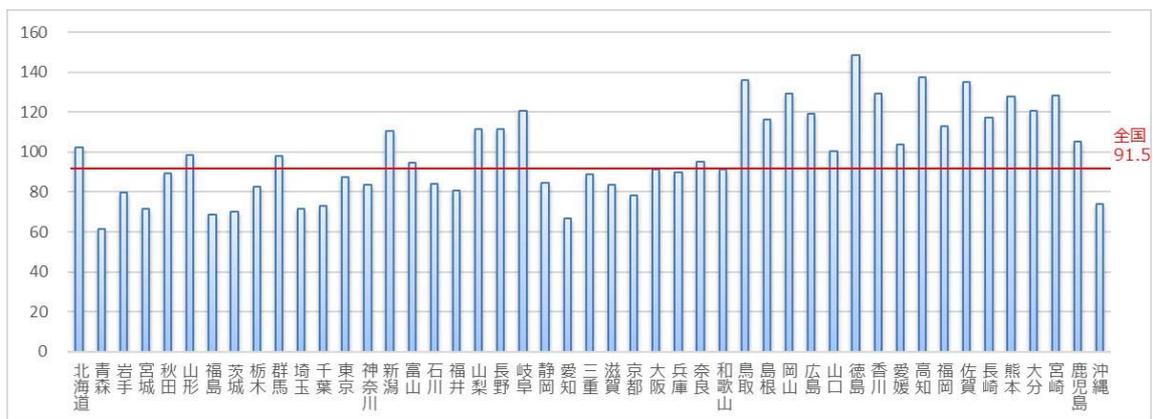


図6 都道府県別にみた人口10万対就業歯科衛生士数

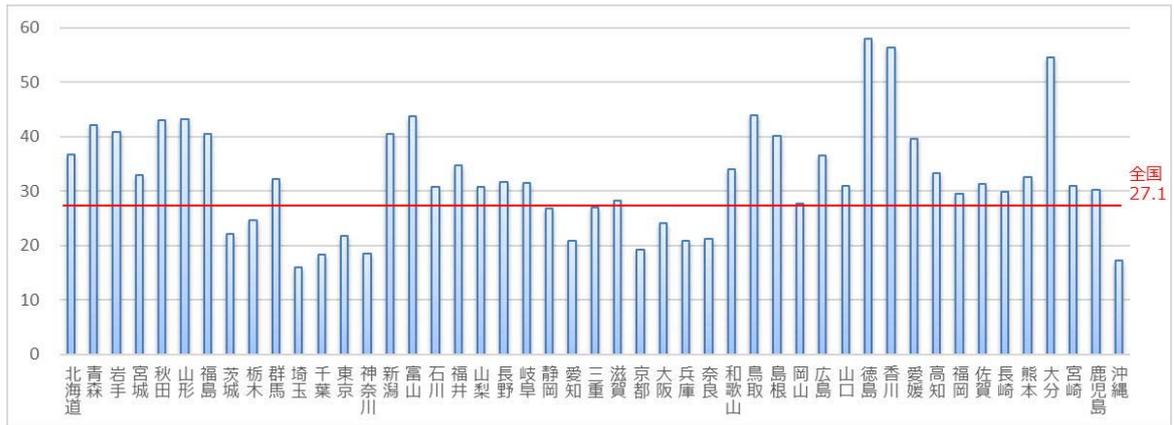


図7 都道府県別にみた人口10万対就業歯科技工士数

さらに、就業歯科衛生士と就業歯科技工士の若年層の状況を参考として確認する観点から、今回作成した資料 2,3 を用いて、都道府県別にみた 40 歳未満の就業者の割合を表したグラフを図 8 と図 9 にそれぞれ示す。就業歯科衛生士については全国的に大きな差はみられなかったが、就業歯科技工士については、地域によって大きな差が認められた。

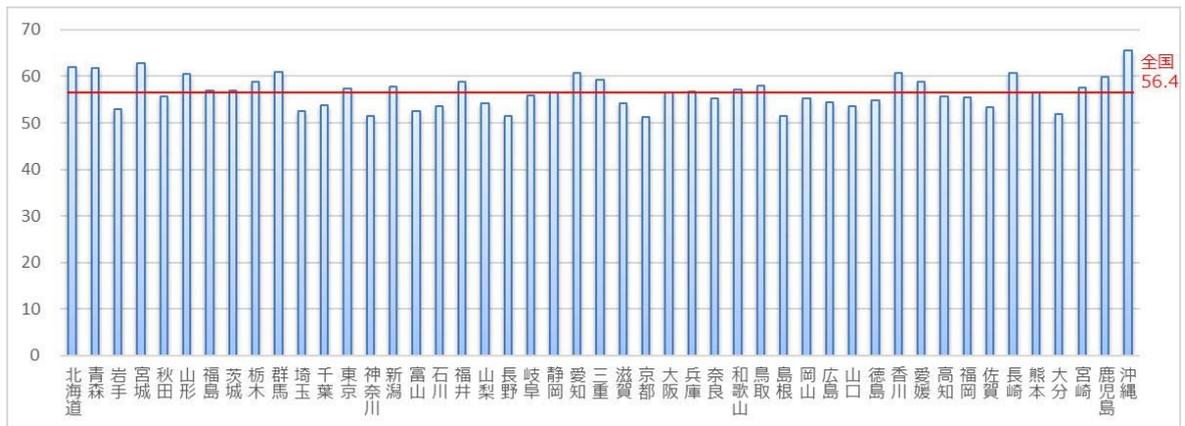


図8 都道府県別にみた40歳未満の就業歯科衛生士の割合

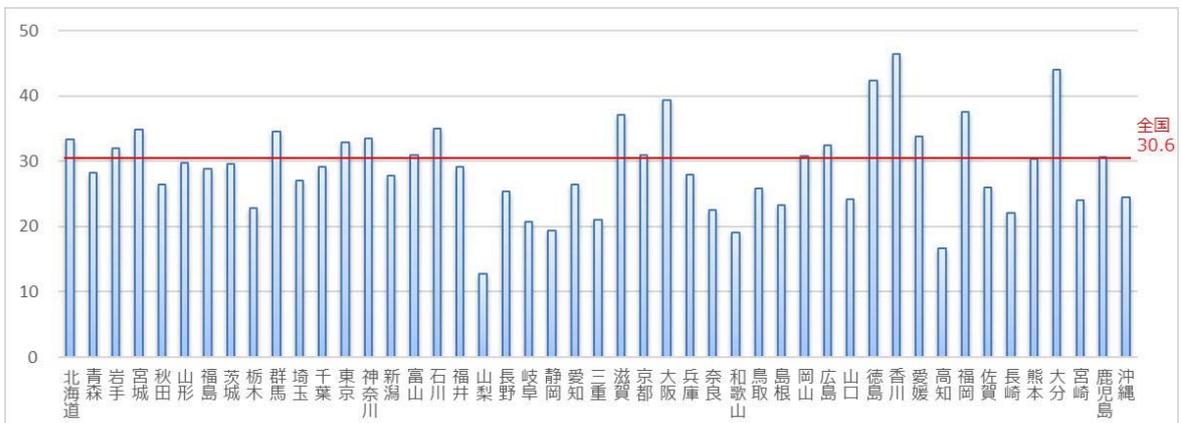


図9 都道府県別にみた40歳未満の就業歯科技工士の割合

D. 考察

衛生行政報告例の公表値を用いて歯科衛生士数と歯科技工士数の推移を概観したところ、歯科衛生士は一貫して増加傾向にあり、かつては若い年齢層が中心だったものが、次第に各年齢層ともに満遍なく分布するように変化してきたが、主たる就業場所は首尾一貫して診療所（歯科医院）であった。一方、歯科技工士は全体的に近年は漸減傾向にあり特に若い年齢層の減少が顕著であったこと、技工所に勤務する割合が増加してきたこと、女性の割合が増加してきたことが特徴的であった。

また今回、目的外使用として厚労省より提供されたデータを用いて最新の2014年度について都道府県による違いをみたところ、歯科衛生士と歯科技工士で異なる地域差が認められ、若い年齢層の歯科技工士で顕著であった。

これらのデータは本研究班の研究成果を公表する Web サイトから自由にダウンロードできるように設定しており、今後、活用が進むことが期待される。

E. 結論

衛生行政報告例の公表値を用いて歯科衛生士数と歯科技工士数の推移について年齢階級別・就業場所別を確認するとともに、目的外使用として提供されたデータにより地域差を確認したところ、歯科衛生士と歯科技工士で明らかに異なる状況が確認された。

F. 健康危険情報

（総括研究報告書において記載）

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
2. 実用新案登録
3. その他

いずれもなし

I. 参考文献

- 1) 厚生労働省：衛生行政報告例，<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html>（2016年9月1日アクセス）
- 2) 総務省統計局：人口推計，<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>（2016年9月1日アクセス）

資料1 都道府県・年齢階級別にみた就業歯科衛生士数（2014年衛生行政報告例）

	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	計
全国	12,614	19,587	16,693	16,701	17,104	14,461	10,131	5,557	2,306	1,145	116,299
1 北海道	853	1,087	773	714	688	633	387	237	113	99	5,524
2 青森県	113	145	133	112	95	70	91	35	11	8	813
3 宮城県	97	168	157	119	106	119	138	75	34	10	1,023
4 岩手県	226	372	251	199	188	157	149	82	32	13	1,669
5 秋田県	79	163	131	143	155	104	81	62	13	6	927
6 山形県	108	220	177	170	145	116	90	65	18	6	1,115
7 福島県	149	226	193	189	171	141	146	67	33	12	1,327
8 茨城県	180	364	331	292	282	239	192	104	43	26	2,053
9 栃木県	203	296	231	231	234	200	148	57	29	6	1,635
10 群馬県	256	355	285	286	286	222	129	71	37	11	1,938
11 埼玉県	510	796	692	730	862	730	487	214	104	72	5,197
12 千葉県	384	736	648	661	737	582	369	225	103	70	4,515
13 東京都	1,042	2,041	1,914	1,695	1,733	1,322	949	500	289	190	11,675
14 神奈川県	589	1,142	986	1,198	1,223	1,097	668	434	184	98	7,619
15 新潟県	267	474	360	375	372	313	190	129	48	27	2,555
16 富山県	114	134	134	150	161	147	93	56	15	7	1,011
17 石川県	117	156	115	132	130	141	93	58	21	7	970
18 福井県	64	100	122	100	131	48	41	26	11	5	638
19 山梨県	114	144	132	118	150	105	92	60	21	1	937
20 長野県	231	383	278	319	340	309	234	157	71	30	2,352
21 岐阜県	318	400	324	329	321	325	235	145	41	19	2,457
22 静岡県	381	553	415	420	440	437	274	120	57	32	3,129
23 愛知県	687	950	719	657	643	588	385	223	75	41	4,968
24 三重県	181	271	247	263	273	169	114	65	27	11	1,621
25 滋賀県	80	174	199	187	188	153	108	51	30	12	1,182
26 京都府	168	294	285	301	359	276	181	103	46	30	2,043
27 大阪府	867	1,391	1,163	1,133	1,325	1,053	621	313	139	61	8,066
28 兵庫県	619	815	686	697	738	643	426	235	70	41	4,970
29 奈良県	152	211	171	188	213	171	117	47	24	12	1,306
30 和歌山県	100	152	120	134	137	105	79	34	14	10	885
31 鳥取県	94	130	121	108	98	88	72	55	6	8	780
32 島根県	64	117	105	131	126	113	77	49	21	8	811
33 岡山県	258	400	350	369	389	314	216	122	50	22	2,490
34 広島県	437	529	433	439	516	414	322	184	67	31	3,372
35 山口県	119	213	210	218	196	189	154	76	23	18	1,416
36 徳島県	131	177	151	163	165	130	123	66	19	10	1,135
37 香川県	147	233	183	207	197	135	91	54	11	8	1,266
38 愛媛県	167	251	217	216	223	178	113	57	18	7	1,447
39 高知県	90	128	160	187	156	107	70	67	38	12	1,015
40 福岡県	663	955	783	798	777	792	550	269	125	45	5,757
41 佐賀県	131	178	151	142	152	174	121	44	24	11	1,128
42 長崎県	196	286	251	253	223	178	136	74	25	3	1,625
43 熊本県	230	356	381	328	294	291	246	111	40	17	2,294
44 大分県	139	205	170	219	189	192	168	93	25	11	1,411
45 宮崎県	150	197	224	252	199	168	122	74	31	12	1,429
46 鹿児島県	200	294	271	286	265	168	157	82	22	9	1,754
47 沖縄県	159	225	160	143	113	115	86	40	8	0	1,049

資料2 都道府県・年齢階級別にみた就業歯科技工士数（2014年衛生行政報告例）

	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	計
全国	1,669	2,584	2,758	3,557	4,036	3,823	5,042	4,912	3,134	2,980	34,495
1 北海道	150	151	156	205	227	223	248	287	191	148	1,986
2 青森県	21	39	40	57	46	53	117	92	62	30	557
3 岩手県	24	30	47	67	45	53	100	83	42	34	525
4 宮城県	42	65	75	85	71	84	103	131	61	48	765
5 秋田県	6	24	32	56	53	54	75	79	43	25	447
6 山形県	13	36	41	56	56	53	69	72	55	39	490
7 福島県	38	66	46	76	98	90	134	113	70	52	783
8 茨城県	24	56	52	59	75	70	97	100	59	52	644
9 栃木県	18	17	28	49	46	73	87	89	48	34	489
10 群馬県	46	47	53	75	80	78	81	61	56	62	639
11 埼玉県	50	73	83	106	156	135	156	152	119	125	1,155
12 千葉県	52	92	94	93	152	136	137	145	110	127	1,138
13 東京都	122	255	256	322	366	327	350	350	232	319	2,899
14 神奈川県	87	146	151	180	232	205	207	185	143	148	1,684
15 新潟県	49	73	59	80	90	139	160	146	80	61	937
16 富山県	33	36	32	44	51	49	79	73	41	30	468
17 石川県	23	27	32	42	34	36	57	57	28	19	355
18 福井県	7	13	23	37	34	38	36	40	22	25	275
19 山梨県	2	7	12	12	20	23	56	59	34	34	259
20 長野県	23	42	45	59	74	70	106	105	64	78	666
21 岐阜県	17	35	32	49	68	83	112	122	62	62	642
22 静岡県	18	46	53	75	111	128	176	157	108	120	992
23 愛知県	47	95	114	155	163	131	254	278	154	166	1,557
24 三重県	11	31	24	38	58	58	88	98	41	46	493
25 滋賀県	19	37	40	53	60	58	58	26	36	14	401
26 京都府	24	31	55	46	68	46	67	79	42	47	505
27 大阪府	168	232	200	243	293	195	301	194	137	175	2,138
28 兵庫県	49	84	75	115	149	127	155	184	117	103	1,158
29 奈良県	6	10	20	30	33	23	46	54	33	38	293
30 和歌山県	5	12	20	26	32	40	59	68	29	39	330
31 鳥取県	7	18	17	23	36	27	31	39	31	23	252
32 島根県	13	9	15	28	39	33	45	41	33	24	280
33 岡山県	18	38	40	68	56	62	62	86	55	47	532
34 広島県	45	76	109	106	136	112	120	153	93	86	1,036
35 山口県	14	20	34	38	55	51	73	65	38	49	437
36 徳島県	41	49	42	56	59	44	64	51	25	12	443
37 香川県	51	54	63	88	61	55	49	70	34	27	552
38 愛媛県	26	54	57	50	65	51	80	90	46	35	554
39 高知県	5	7	12	17	26	33	48	46	31	21	246
40 福岡県	102	134	147	181	181	152	184	162	141	120	1,504
41 佐賀県	5	11	27	25	35	36	53	30	15	24	261
42 長崎県	10	12	26	43	38	51	83	75	43	32	413
43 熊本県	38	42	32	65	63	79	99	72	54	40	584
44 大分県	54	82	64	81	44	52	86	82	53	40	638
45 宮崎県	10	19	24	30	38	24	51	61	50	38	345
46 鹿児島県	33	38	33	50	46	51	89	79	49	35	503
47 沖縄県	3	13	26	18	17	32	54	31	24	27	245

平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究（H28-医療-一般-005）
分担研究報告書

就業歯科衛生士数の年齢階級別・都道府県別推移等に関する研究

研究分担者 大内 章嗣（新潟大学大学院医歯学総合研究科）

研究分担者 安藤 雄一（国立保健医療科学院）

研究要旨

1994年から2014年までの衛生行政報告例における就業歯科衛生士数のデータをもとに全国および都道府県別の就業歯科衛生士数の動向を分析した。

その結果、1994年から2014年までの就業歯科衛生士数は一貫して増加を続け、1994年の48,659人から2014年には約2.4倍の116,299人となっていた。年齢階級別に見ると、就業場所により若干状況は異なるものの、全体が増加するなかで29歳以下の就業歯科衛生士数が減少する傾向が認められ、高年齢の歯科衛生士増加とあいまって29歳以下の歯科衛生士の割合が大きく低下していた。

都道府県別にみた人口10万対就業歯科衛生士数は都道府県間で大きな差を認めたが、1994年から2014年ではすべての都道府県で増加し、都道府県間の差は縮小傾向を示した。

また、1994年から2004年および2004年から2014年の人口10万対就業歯科衛生士数の増加に対する年齢階級の寄与率を求めたところ、1994年から2004年と比較して、2004年から2014年では高年齢階級の増加の寄与度が高まる傾向を示し、一方、29歳以下の年齢階級はマイナスの寄与となる都道府県が8割を占めていた。

今後、都道府県間における差を生じた要因を検証・分析していく必要がある。

A. 研究目的

歯科衛生士数に関する統計調査としては歯科衛生士法第6条第3項の規程に基づく都道府県知事への就業届けを厚生労働省が集計した衛生行政報告例（1998年までは厚生省報告例）における就業歯科衛生士数がある。

就業歯科衛生数は歯科医師数を上回る大きな増加を示し、2010年には歯科医師数を上回る状況となっている一方、歯科医療機関を中心に歯科衛生士の確保が困難であるとの声は衰えておらず、歯科衛生士の需給に関する客観的状況を明らかにしていく必要性が高まっている。

しかし、衛生行政報告例は都道府県、指定都市および中核市における衛生行政に関する実績報告という性格であるため、就業歯科衛生士数は提出された就業届けを各都道府県等が就業場所別・年齢階級別に集計した結果報告を集約する形となっており、個々の詳細なデータは収集されておらず、公表されているデータも、全国合計での就業場所別・年齢階級別歯科衛生士数と、都道府県別・就業場所別歯科衛生士数の2表のみである。

今回、調査票情報利用申請により、これまで集計・公表されていなかった都道府県別の就業場所別・年齢階級別歯科衛生士数のデータを入手し、各都道府県別の推移および全国値との比較検討を行うことにより、就業歯科衛生士数の実態に関する新たな知見を得ることを目的とした。

B. 研究方法

1) 使用資料

厚生労働省大臣官房統計情報部に衛生行政報告例および厚生省報告例の調査票情報利用申

請を行い、都道府県別の就業歯科衛生士数（就業場所別・年齢階級別）のデータを入手し、研究資料とした。今回は、1994年から2014年までの11回分を分析対象とした。

2) 分析方法

1) 全国の状況

(1) 就業場所別歯科衛生士数の推移

就業歯科衛生士数の全国値について就業場所別の推移をまとめ、各就業場所別に1994年を100とした増減値を算出した。

(2) 就業場所別・年齢階級別歯科衛生士数の推移

就業歯科衛生士数の全国値について、総数および各就業場所別に年齢階級別（25歳未満、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳、50～54歳、55～59歳、60～64歳、65歳以上の10階級。ただし、1994～2000年は50歳以上を一括した7階級）の歯科衛生士数の推移および同構成割合の推移をまとめた。また、年齢階級別（29歳以下、30～39歳、40～49歳、50歳以上の4階級）に1994年を100とした増減値の推移を算出した。

2) 都道府県別の状況

1994年、2004年および2014年の都道府県別の就業歯科衛生士数（総数）を各年の推計人口を用いて人口10万対就業歯科衛生士数を算出した。

次いで、1994年→2004年、2004年→2014年および1994年→2014年の人口10万対就業歯科衛生士数（総数）の増減数を各初年度の人口10万対就業歯科衛生士数（総数）で除することにより、都道府県別に各年間の伸び率を算出した。

また、1994年→2004年、2004年→2014年および1994年→2014年の人口10万対就業歯科衛生士数（総数）の増減数に占める年齢階級別（29歳以下、30～39歳、40～49歳、50歳以上の4階級）の増減数が占める割合（以下、寄与率という。）を算出した。

（倫理面への配慮）

厚生労働省から提供を受けた調査票情報については、指示に従い、的確に管理した。なお、本研究に用いた調査票情報は都道府県別の就業歯科衛生士数（就業場所別・年齢階級別）の集計数値のみであり、個人が特定できるデータは一切扱っていない。

C. 研究結果

1) 全国の状況

(1) 就業場所別歯科衛生士数の推移

1994年から2014年までの就業場所別歯科衛生士数（全国）の推移を図1に示す。就業歯科衛生士数の総数は一貫して増加を続けており、1994年の48,659人から2014年には約2.4倍の116,299人となっていた。

当該期間中を通じ、総数の約9割を診療所勤務の歯科衛生士が占めている状況に変化はみられなかった。

図2に1994年を100とした就業場所別歯科衛生士数の増減状況を示す。総数の推移をわずかに上回る形で、診療所従事歯科衛生士数も一貫して増加しており、1994年の2.4倍強となっていた。

総数の伸びを超えて増加しているのは、介護老人保健施設、市町村および事業所従事の歯科衛生士数であり、特に介護老人保健施設従事の歯科衛生士は1994年にわずか3人だったこともあり、2014年には約160倍の482人まで増加していた。

また、総数の伸びを下回っているものの、病院および歯科衛生士学校・養成所従事の歯科衛生士数は一貫して増加し、それぞれ、2014年には1994年の約1.9倍、1.6倍となっていた。

一方、保健所従事の歯科衛生士数は唯一、減少傾向を示しており、1994年の765人から

2014年には648人まで減少していた。

(2) 就業場所別・年齢階級別歯科衛生士数の推移

図3～図29に総数および各就業場所別にみた年齢階級別(10階級)歯科衛生士数の推移、同構成割合の推移および1994年を100とした年齢階級別(4階級)歯科衛生士数に増減値の推移を示す。

(図表リスト)

- 図3～図5：総数
- 図6～図8：診療所勤務
- 図9～図11：病院勤務
- 図12～図14：保健所勤務
- 図15～図17：市町村勤務
- 図18～図20：歯科衛生士学校・養成所勤務
- 図21～図23：介護老人保健施設勤務
- 図24～図26：事業所勤務
- 図27～図29：その他勤務

(総数)

総数で見ると、就業歯科衛生士数は25歳未満および25～29歳を除く各年齢階級で一貫して増加していた。25歳未満の就業歯科衛生士数は全体としても減少傾向であったが、特に2010年と2012年の間で大きく減少していた(図3)。

年齢階級別構成割合は年々、高年齢の歯科衛生士が占める割合が増加しており、29歳以下の歯科衛生士の占める割合が1994年の約65%から、2014年には約28%まで低下していた(図4)。

年齢階級別(4階級)に増減をみると50歳以上が15倍以上と大きく増加し、40～49歳、30～39歳も総数を超える増加を示す一方、29歳以下はほぼ横ばいであった(図5)。

(診療所勤務)

診療所勤務で見ると、総数と同様の推移を示し、就業歯科衛生士数は25歳未満および25～29歳を除く各年齢階級で一貫して増加していた。25歳未満の就業歯科衛生士数は全体としても減少傾向であったが、特に2010年と2012年の間で大きく減少していた(図6)。

年齢階級別構成割合は年々、高年齢の歯科衛生士が占める割合が増加しており、29歳以下の歯科衛生士の占める割合が1994年の約68%から、2014年には約29%まで低下していた(図7)。

年齢階級別(4階級)に増減をみると50歳以上が16倍以上と大きく増加し、40～49歳、30～39歳も総数を超える増加を示す一方、29歳以下はほぼ横ばいであった(図8)。

(病院勤務)

病院勤務で見ると、就業歯科衛生士数は25歳未満および25～29歳を除く各年齢階級で一貫して増加していた。25歳未満の就業歯科衛生士数は全体として減少傾向を示しているが、総数および診療所勤務と異なり、2012年から2014年にかけて増加に転じていた(図9)。

年齢階級別構成割合は年々、高年齢の歯科衛生士が占める割合が増加しており、29歳以下の歯科衛生士の占める割合が1994年の約57%から、2014年には約23%まで低下していた(図10)。

年齢階級別(4階級)に増減をみると50歳以上が11倍以上、40～49歳が4倍以上と総数を超える増加を示す一方、30～39歳は約2倍と総数の増加と大きな差はなかった。一方、29歳以下は2012年から2014年にかけて若干増加に転じているものの、一貫してマイナス

値を示した（図 11）。

（保健所勤務）

保健所勤務でみると、就業歯科衛生士数は 1998 年と 2006 年に前後と比較して減少する谷間があるため、若干変動はあるが、39 歳以下が減少し、50 歳以上が増加する傾向を示していた（図 12）。

年齢階級別構成割合は、高年齢の歯科衛生士が占める割合が年々増加しているのはこれまでと同様であるが、保健所勤務に見られる特徴として 29 歳以下の歯科衛生士の占める割合が 1994 年で約 12%と低年齢の歯科衛生士が占める割合がもともと低く、2014 年には 50 歳以上の占める割合が 5 割近くまで上昇していた（図 13）。

年齢階級別（4 階級）に増減をみると総数としても減少傾向を示すが、唯一 50 歳以上が 3.5 倍と増加し、40～49 歳が総数とほぼ同様の推移を示した。29 歳以下および 30～39 歳は 29 歳以下が 2010 年以降若干増加傾向に転じているものの、全体としては減少傾向を示し、6～7 割程度の減少となっていた（図 14）。

（市町村勤務）

市町村勤務でみると、就業歯科衛生士数は 1998 年と 2006 年に前後と比較して減少する谷間があるため、若干変動はあるが、39 歳以下が減少し、50 歳以上が増加する傾向を示していた（図 12）。

年齢階級別構成割合は、高年齢の歯科衛生士が占める割合が年々増加しているのはこれまでと同様であるが、保健所勤務に見られる特徴として 29 歳以下の歯科衛生士の占める割合が 1994 年で約 12%と低年齢の歯科衛生士が占める割合がもともと低く、2014 年には 50 歳以上の占める割合が 5 割近くまで上昇していた（図 13）。

年齢階級別（4 階級）に増減をみると総数としても減少傾向を示すが、唯一 50 歳以上が 3.5 倍と増加し、40～49 歳が総数とほぼ同様の推移を示した。29 歳以下および 30～39 歳は 29 歳以下が 2010 年以降若干増加傾向に転じているものの、全体としては減少傾向を示し、6～7 割程度の減少となっていた（図 14）。

（歯科衛生士学校・養成所勤務）

歯科衛生士学校・養成所勤務でみると、就業歯科衛生士数は 2002 年に前後と比較して減少する谷間があるものの、全体としては増加傾向を示しており、29 歳以下が減少し、35 歳以上が増加する傾向を示していた（図 18）。

年齢階級別構成割合は、29 歳以下が 1994 年の約 4 割から 2014 年の約 1 割へと大きく減少する一方、35 歳以上の各年齢階級では若干の変動はあるもののおおむね増加傾向を示していた（図 19）。

年齢階級別（4 階級）に増減をみると 50 歳以上が 7.5 倍と大きく増加し、40～49 歳が 2.6 倍と総数と総数を上回る増加を示す一方、30～39 歳はほぼ同様の総数と同様の推移を示した。29 歳以下は一貫して減少傾向を示し、約 6 割の減少となっていた（図 20）。

（介護老人保健施設勤務）

介護老人保健施設勤務の歯科衛生士数は 1994 年で 3 人、1996 年で 2 人とほとんど届出が見られない状況であったが、その後、年々増加し、2014 年で 482 人となっている。年齢階級別にみると 29 歳以下がそれほど増加していないのに対し、40 歳以上の各年齢階級で一貫して増加していた（図 21）。

年齢階級別構成割合は、45 歳以上の増加が著しく、2014 年には約 6 割を占めていた（図 22）。

年齢階級別（4 階級）に増減をみると 50 歳以上および 40～49 歳が大きな増加を示し、次いで 30～39 歳が増加していた。一方、29 歳以下は増加傾向にはあるものの 2006 年以降は増減を繰り返しながら伸びが鈍化していた（図 23）。

（事業所勤務）

事業所勤務の歯科衛生士数は 2000 年から 2006 年にかけて大きく増加し、その後、増加は穏やかになっている。年齢階級別にみると 40 歳以上の増加数が大きな割合を占めていた（図 24）。

年齢階級別構成割合は、45 歳以上の増加が著しく、2014 年には約 6 割を占めていた（図 25）。

年齢階級別（4 階級）に増減をみると 50 歳以上が 33 倍と大きく増加し、次いで 40～49 歳が約 7 倍と総数を上回る増加を示す一方、30～39 歳は総数と同様の推移で、2010 年以降は総数の伸びを下回っていた。29 歳以下は一貫して減少傾向を示し、約 7 割の減少となっていた（図 26）。

（その他勤務）

その他勤務の歯科衛生士数は全体としては増加傾向を示すものの、2006 年と 2014 年に前回から大きく増加するなど、他と比較して変動が大きい傾向が認められた。年齢階級別にみると 29 歳以下がほぼ一貫して減少傾向を示していた（図 27）。

年齢階級別構成割合は、45 歳以上の増加が著しく、2014 年には 6 割強を占めていた（図 28）。

年齢階級別（4 階級）に増減をみると 50 歳以上が大きな増加傾向を示し、次いで 40～49 歳が総数を上回る増加を示す一方、30～39 歳は 2006 年以降総数の増加を下回り、200 年以降はマイナスに転じていた。29 歳以下は一貫して減少傾向を示し、約 7 割の減少となっていた（図 29）。

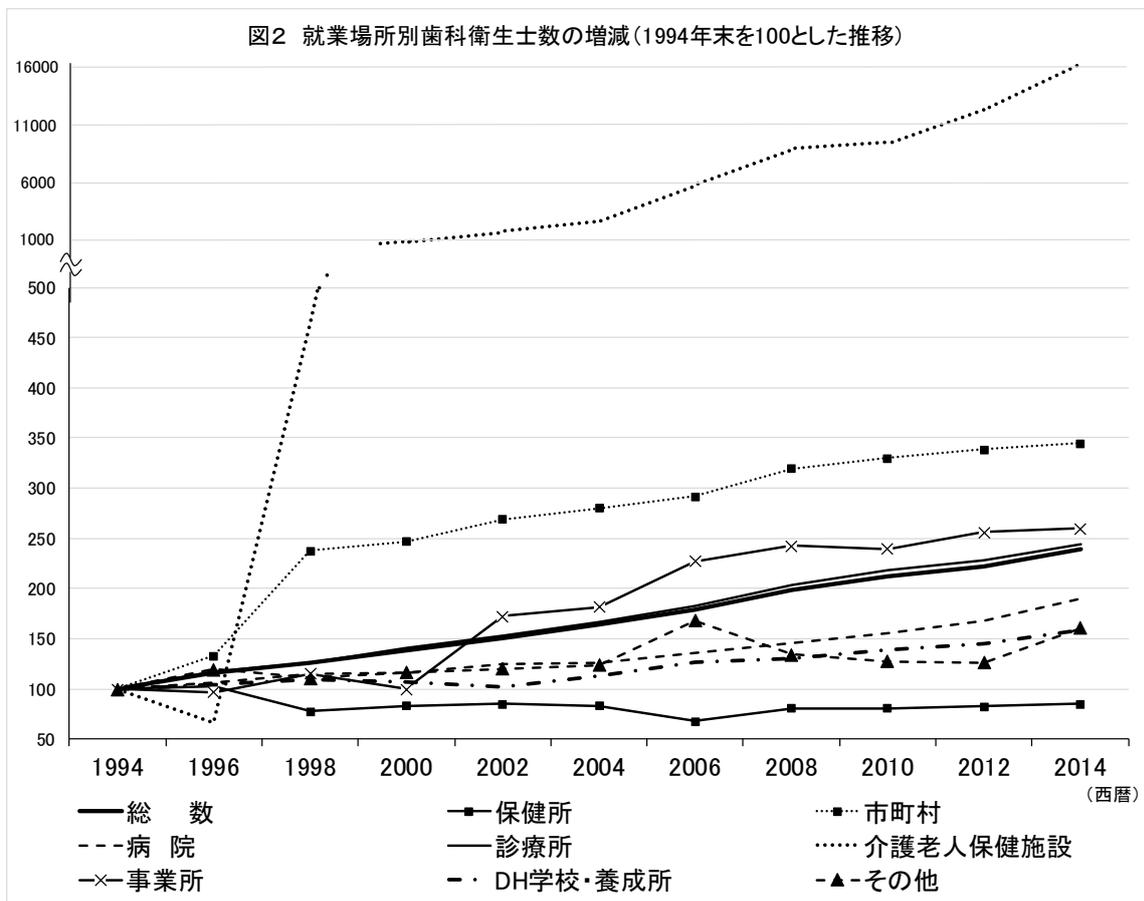
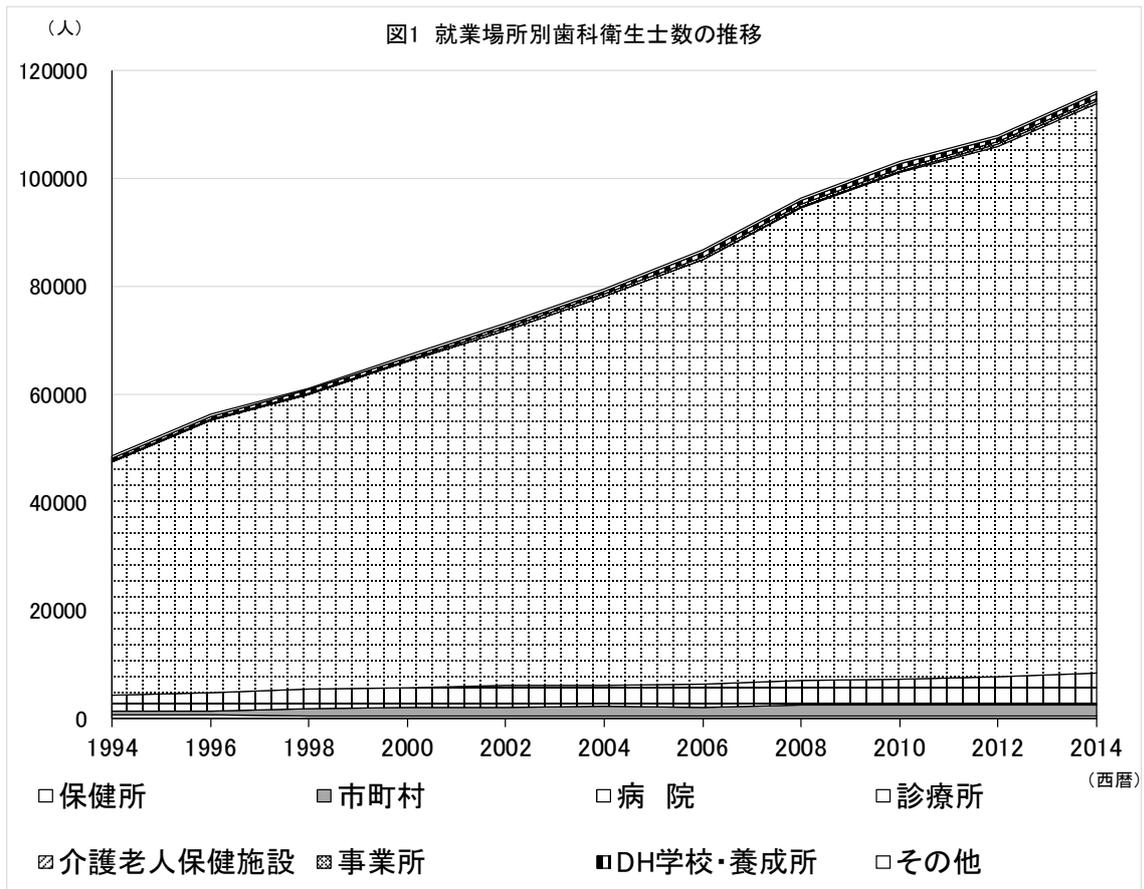


図3 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・総数)

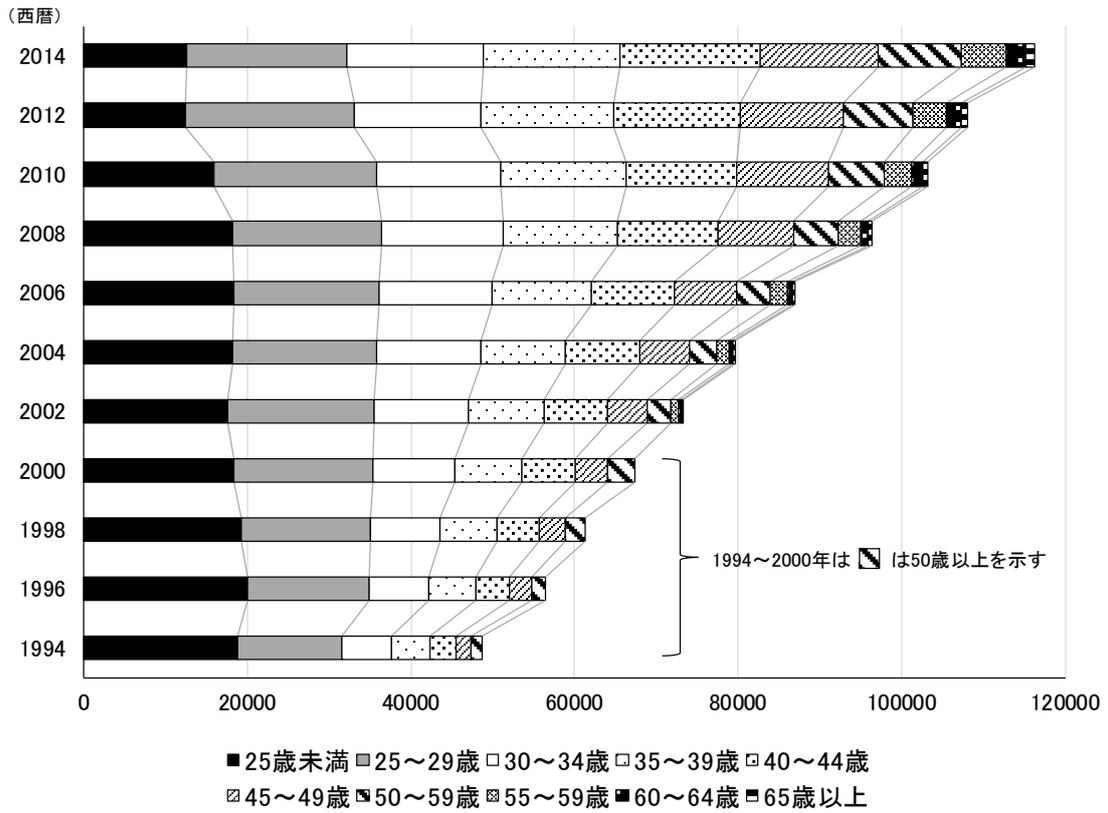


図4 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・総数)

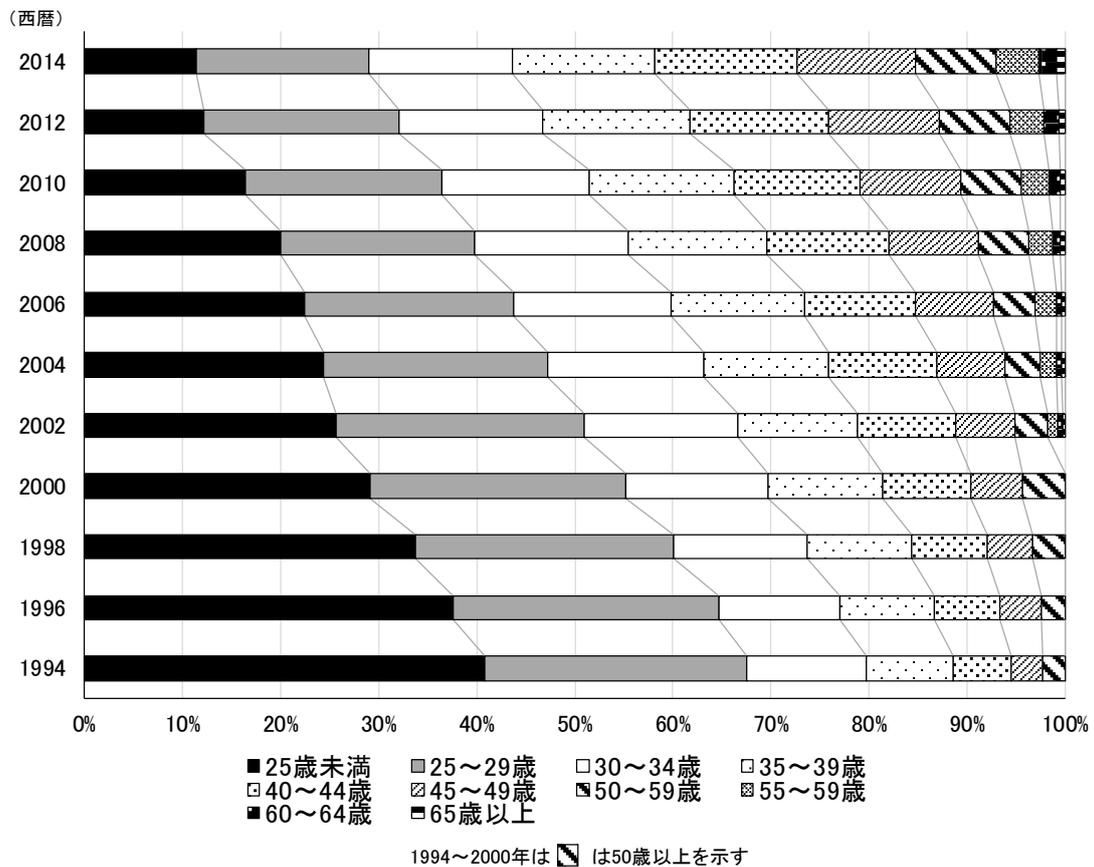


図5 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・総数)(1994年を100とした推移)

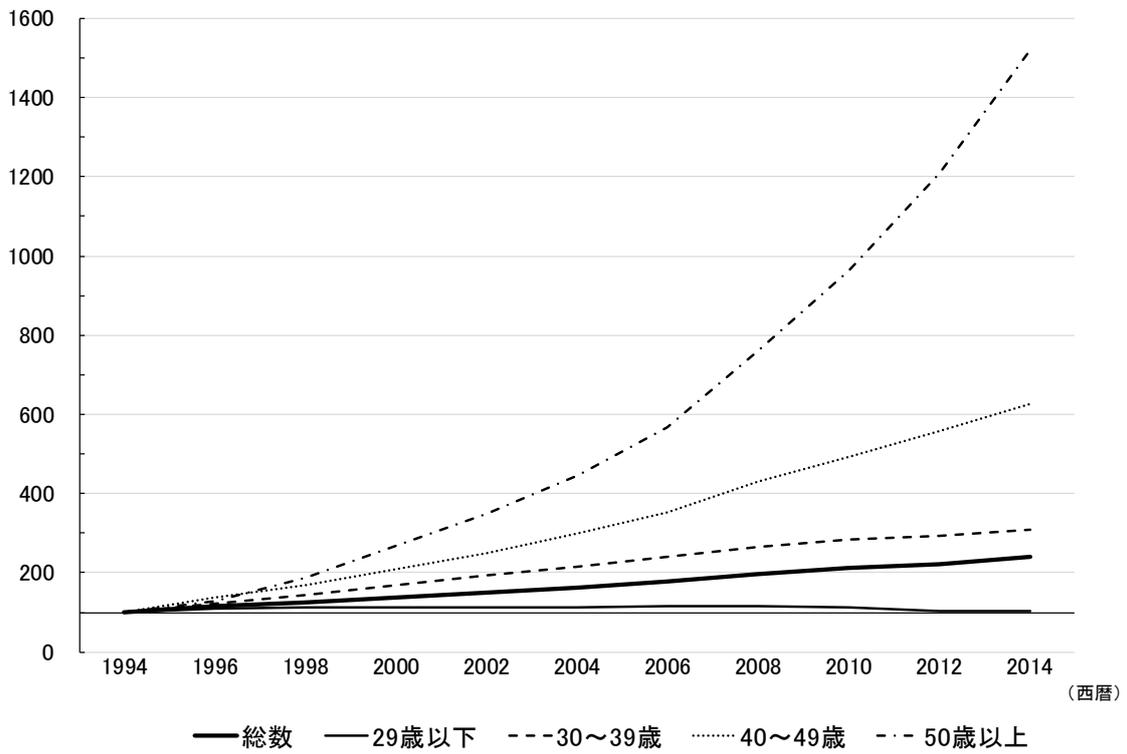


図6 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・診療所勤務)

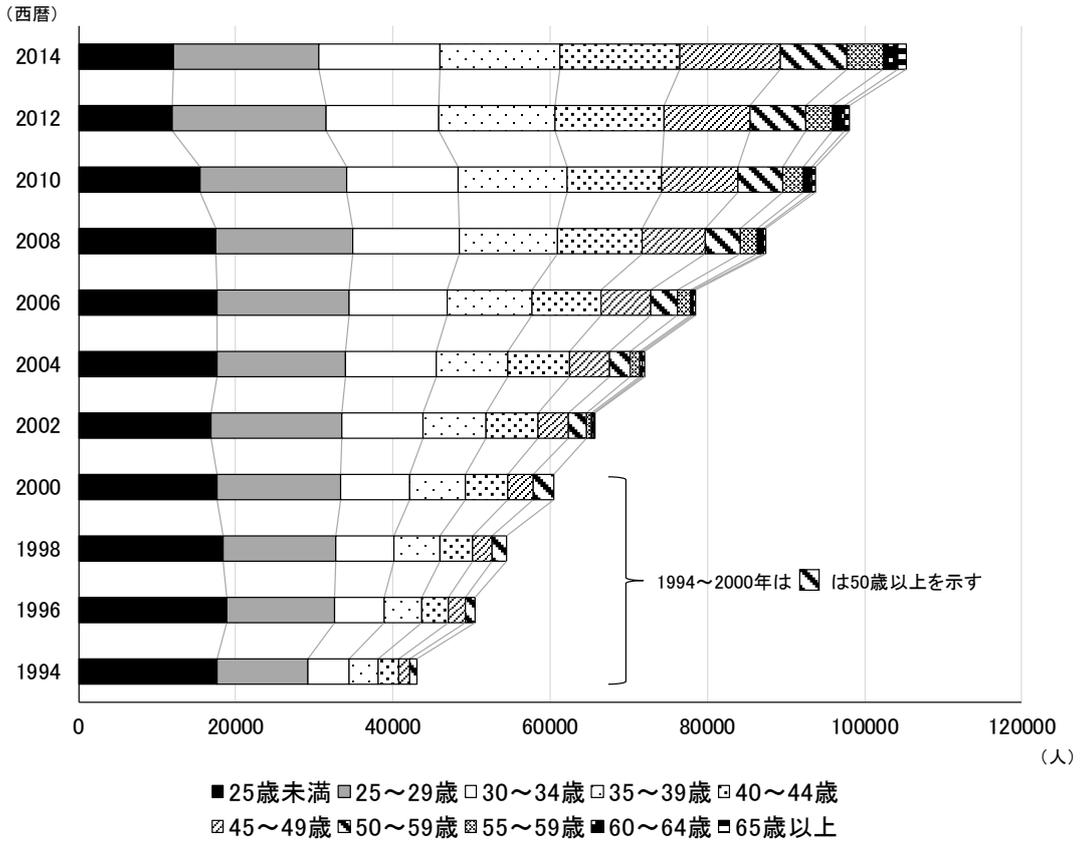


図7 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・診療所勤務)

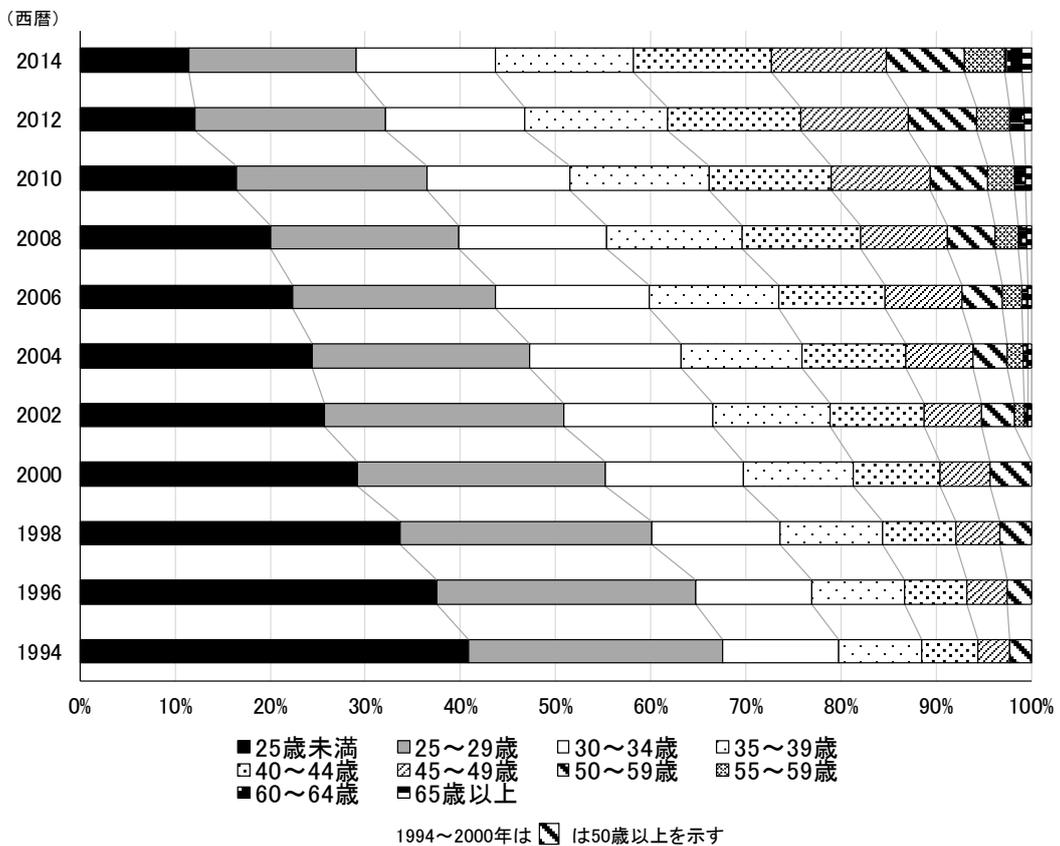


図8 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・診療所勤務)(1994年を100とした推移)

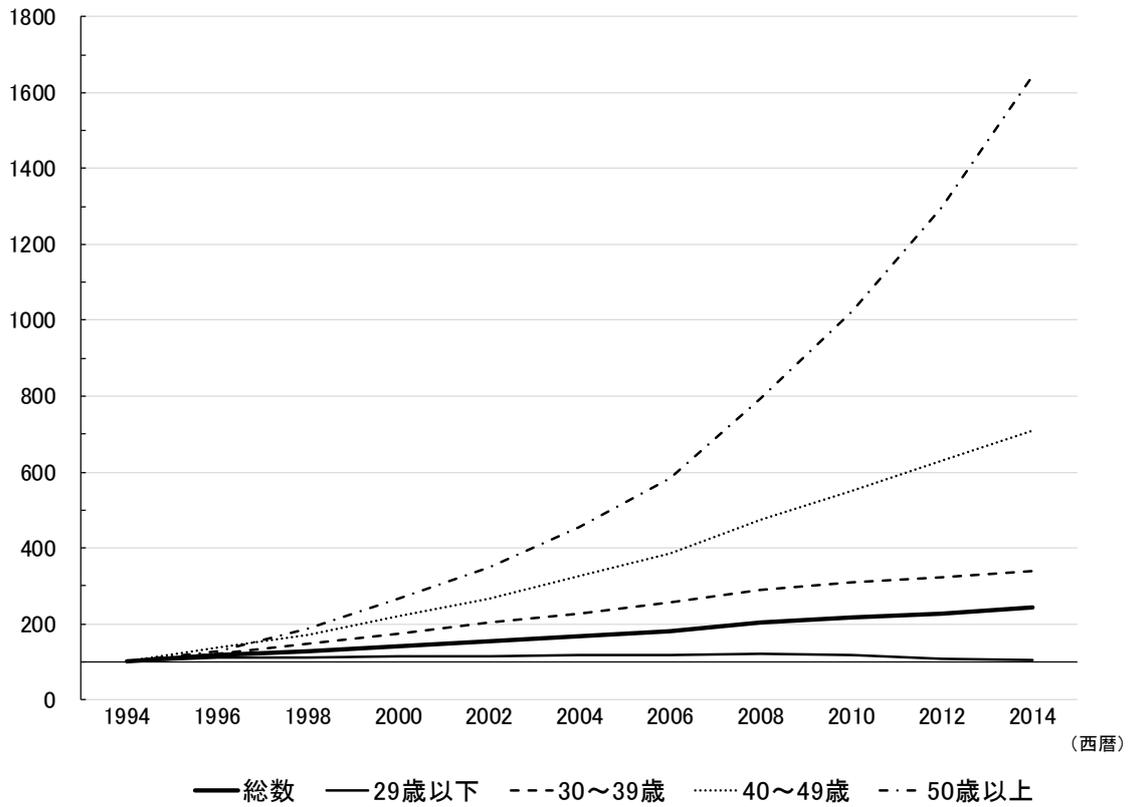


図9 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・病院勤務)

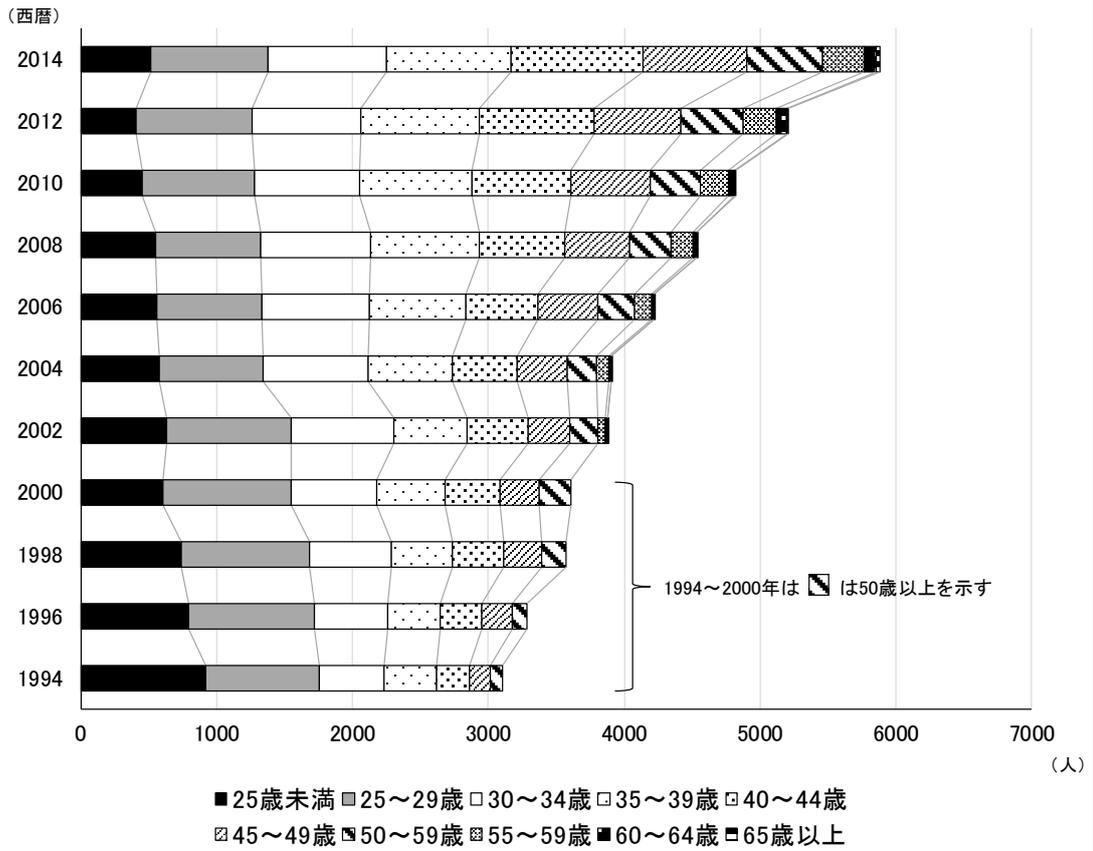


図10 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・病院勤務)

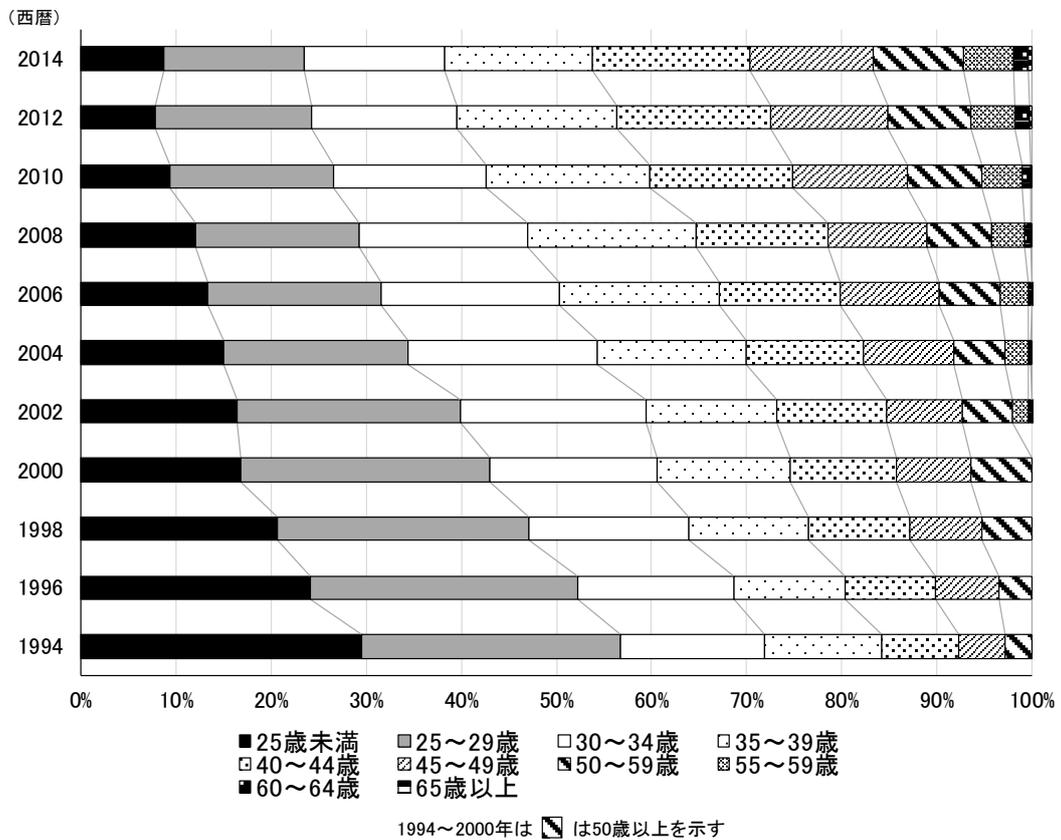


図11 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・病院勤務)(1994年を100とした推移)

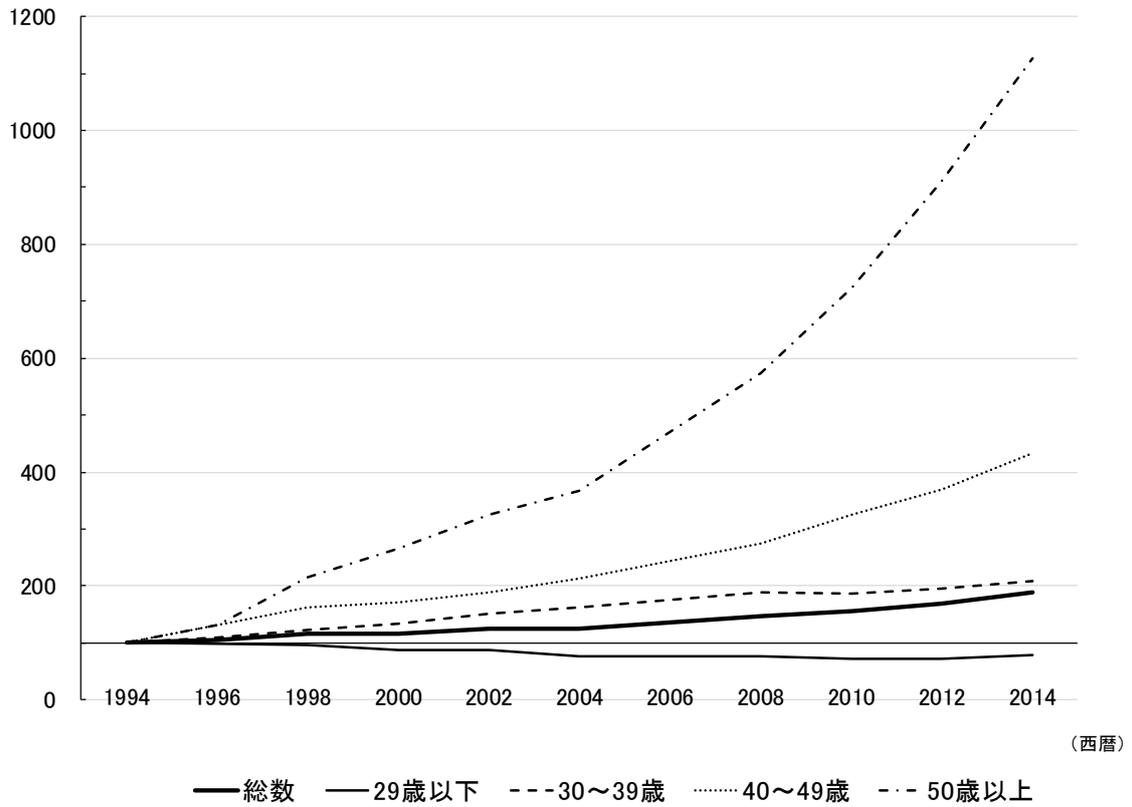


図12 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・保健所勤務)

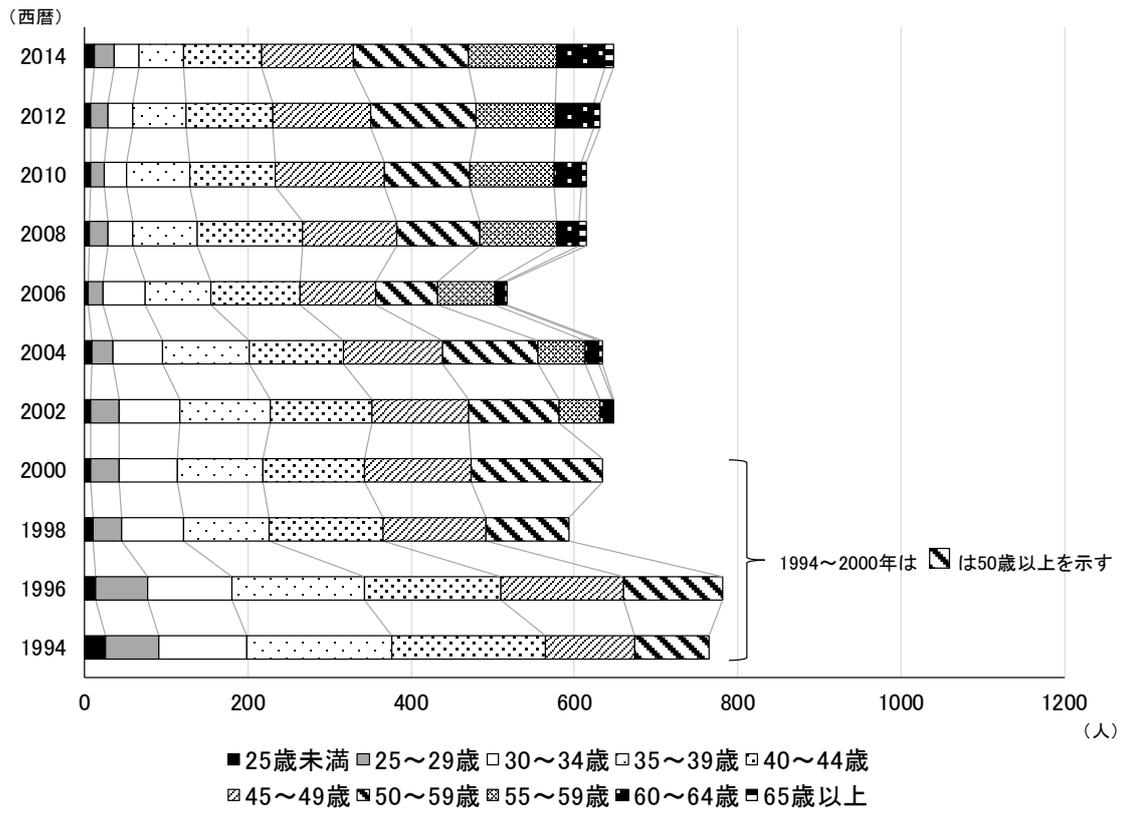


図13 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・保健所勤務)

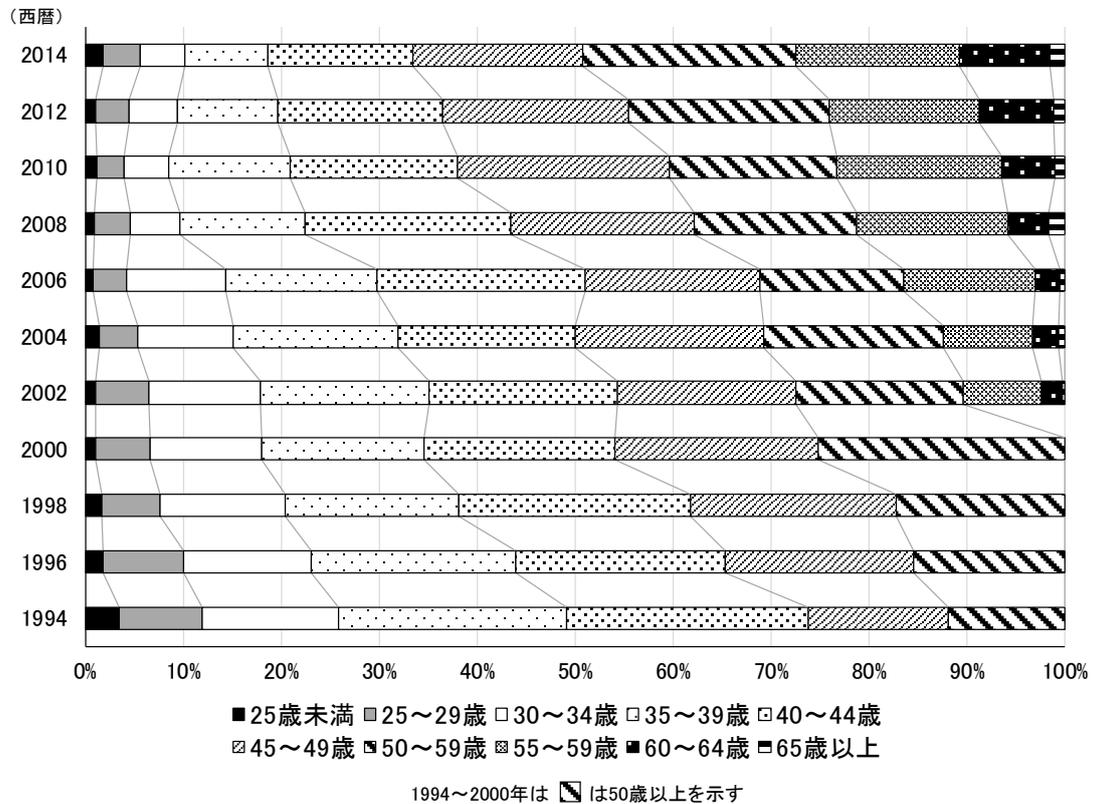


図14 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・保健所勤務)(1994年を100とした推移)

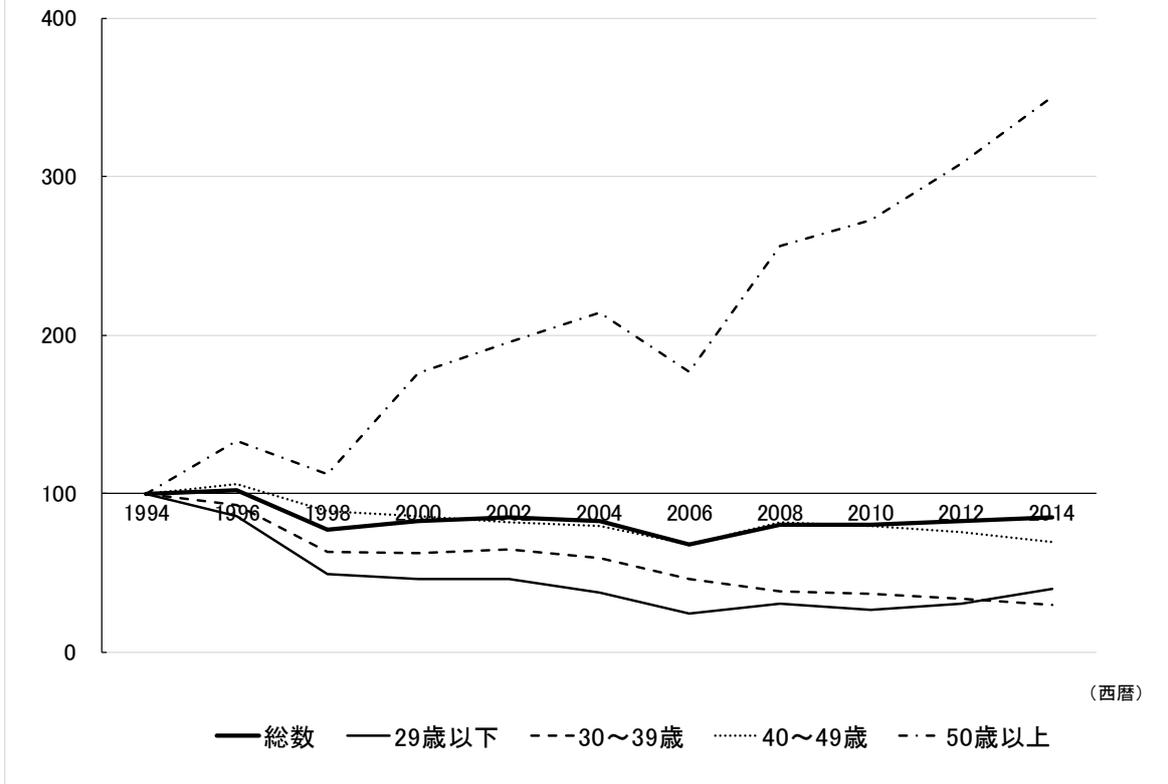


図15 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・市町村勤務)

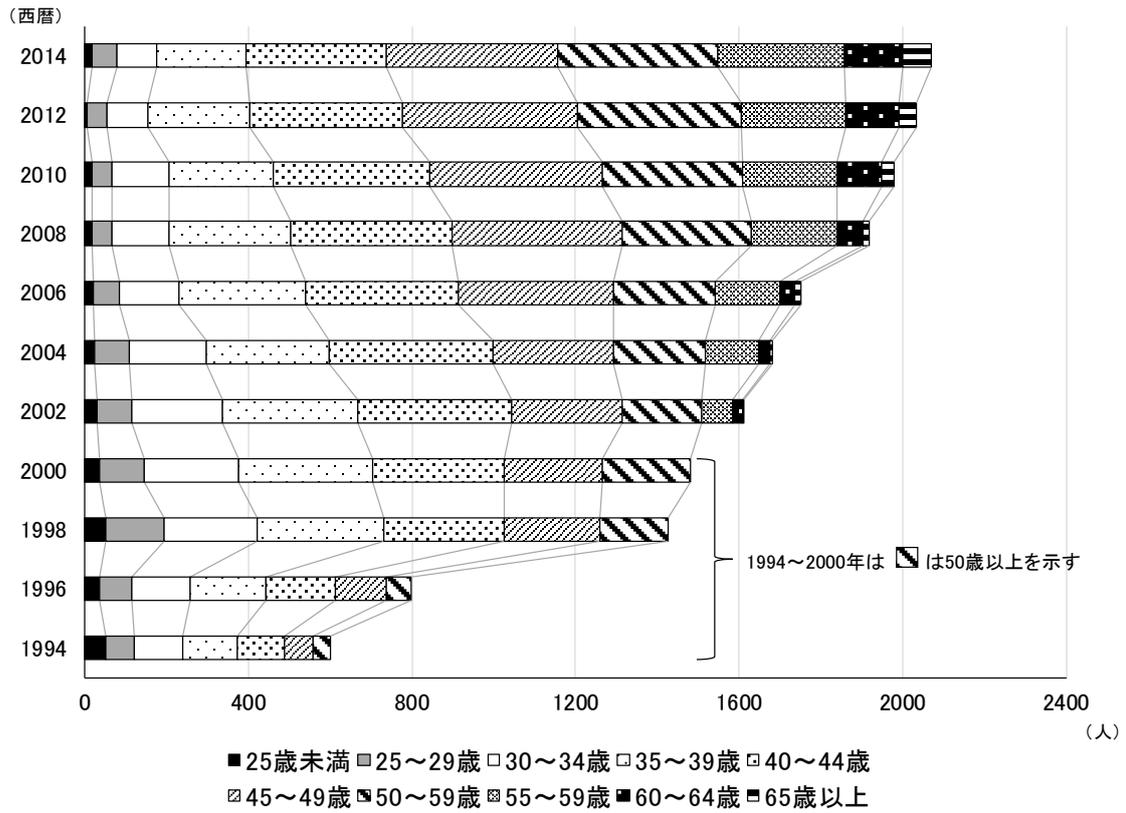


図16 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・市町村勤務)

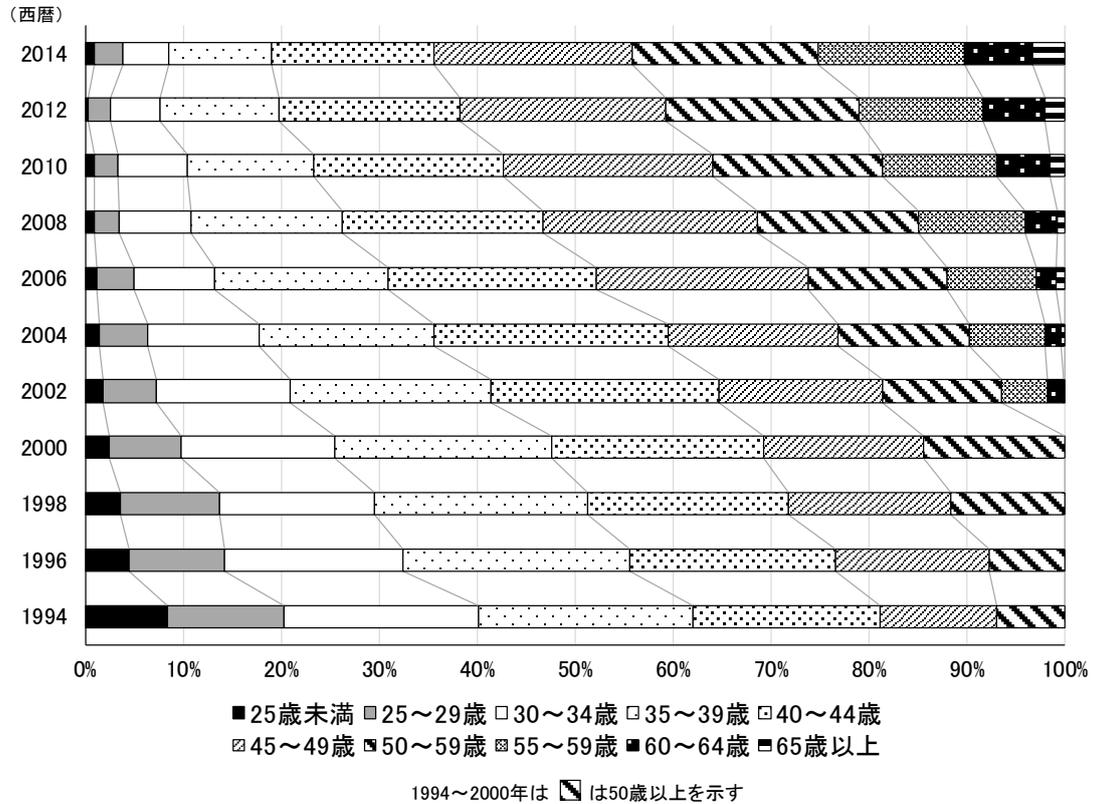


図17 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・市町村勤務)(1994年を100とした推移)

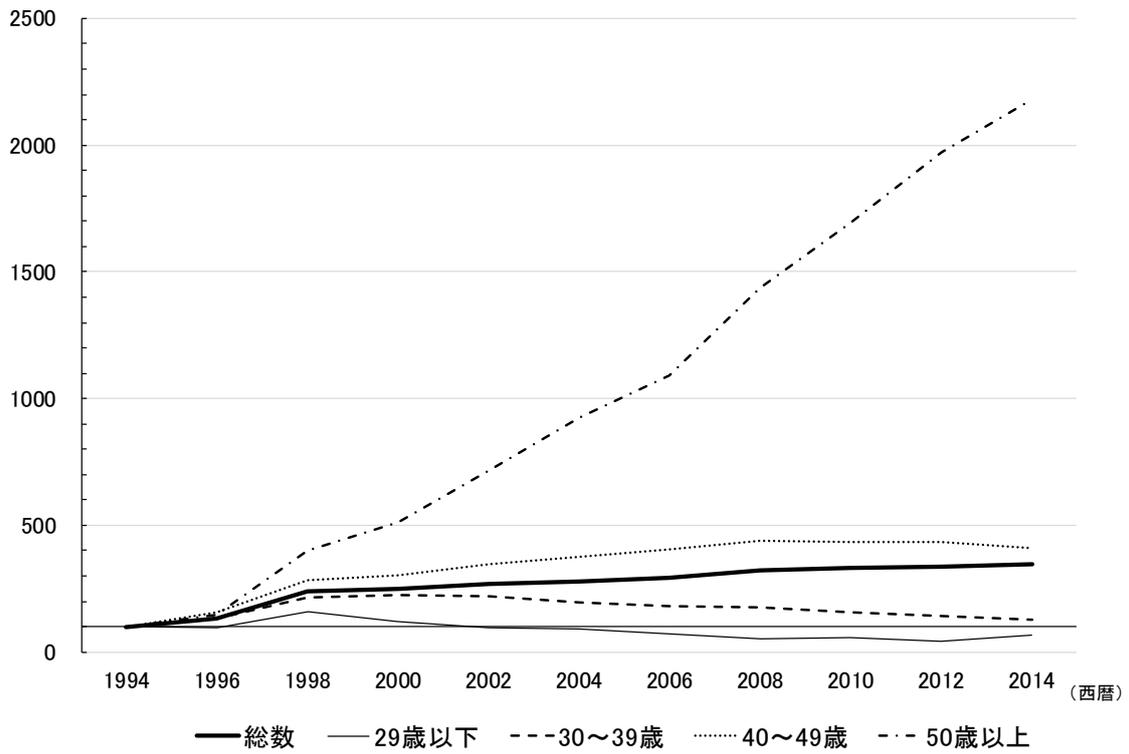


図18 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・DH学校養成所勤務)

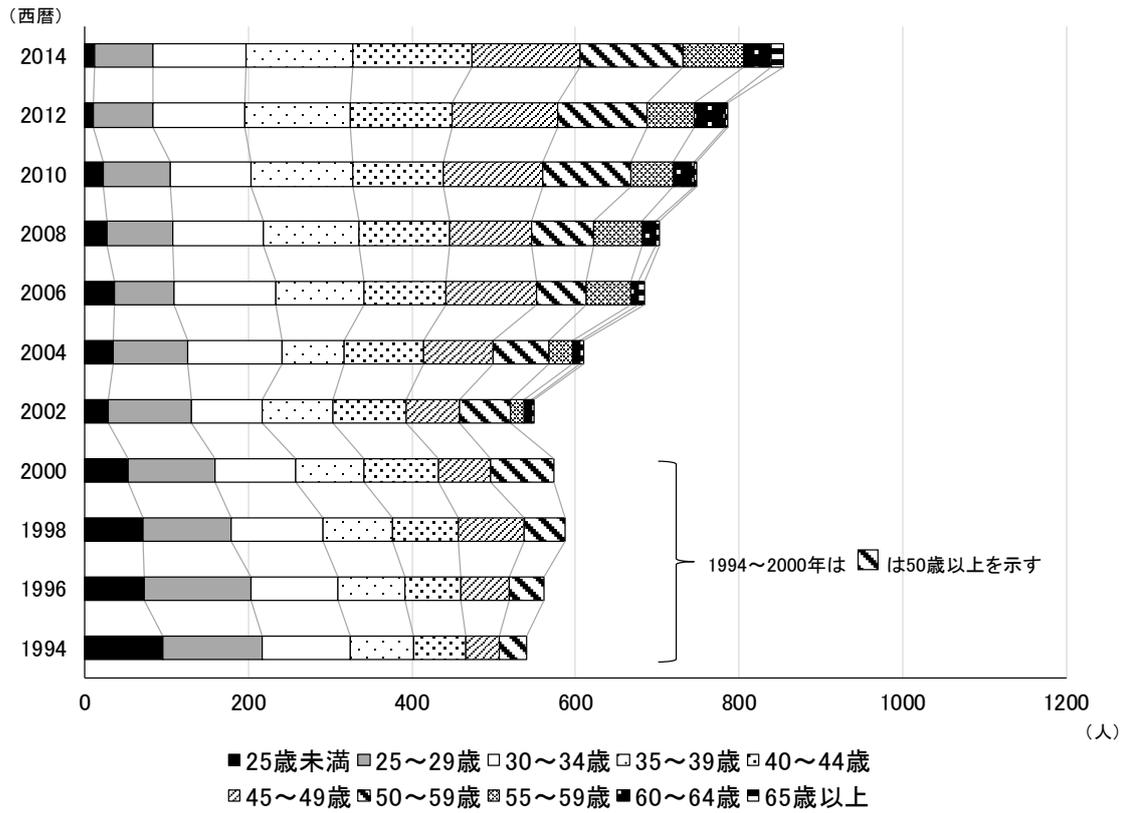


図19 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・DH学校養成所勤務)

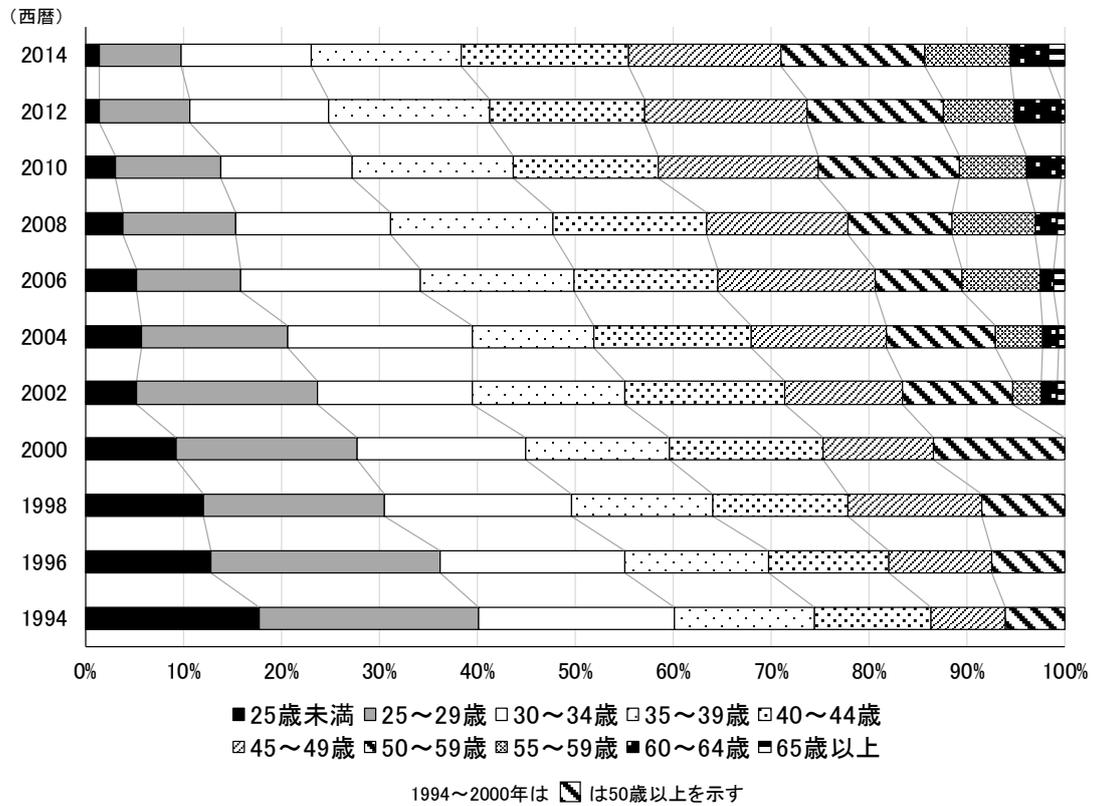


図20 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・DH学校養成所勤務)(1994年を100とした場合)

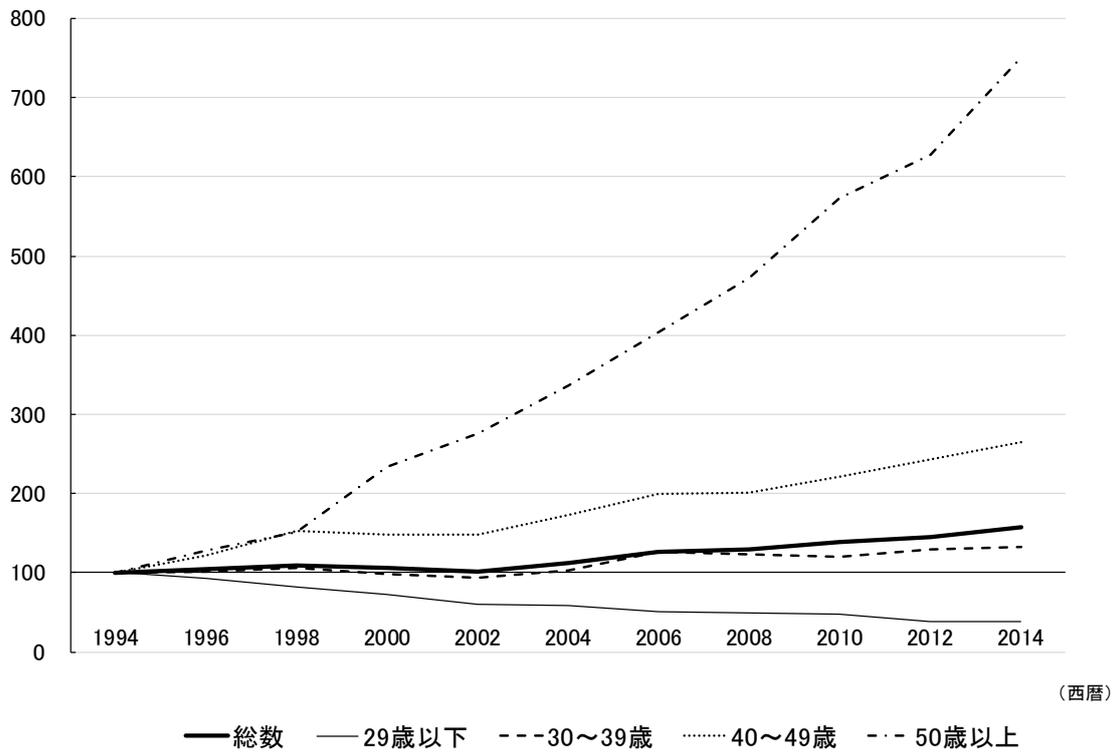


図21 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・介護老人保健施設勤務)

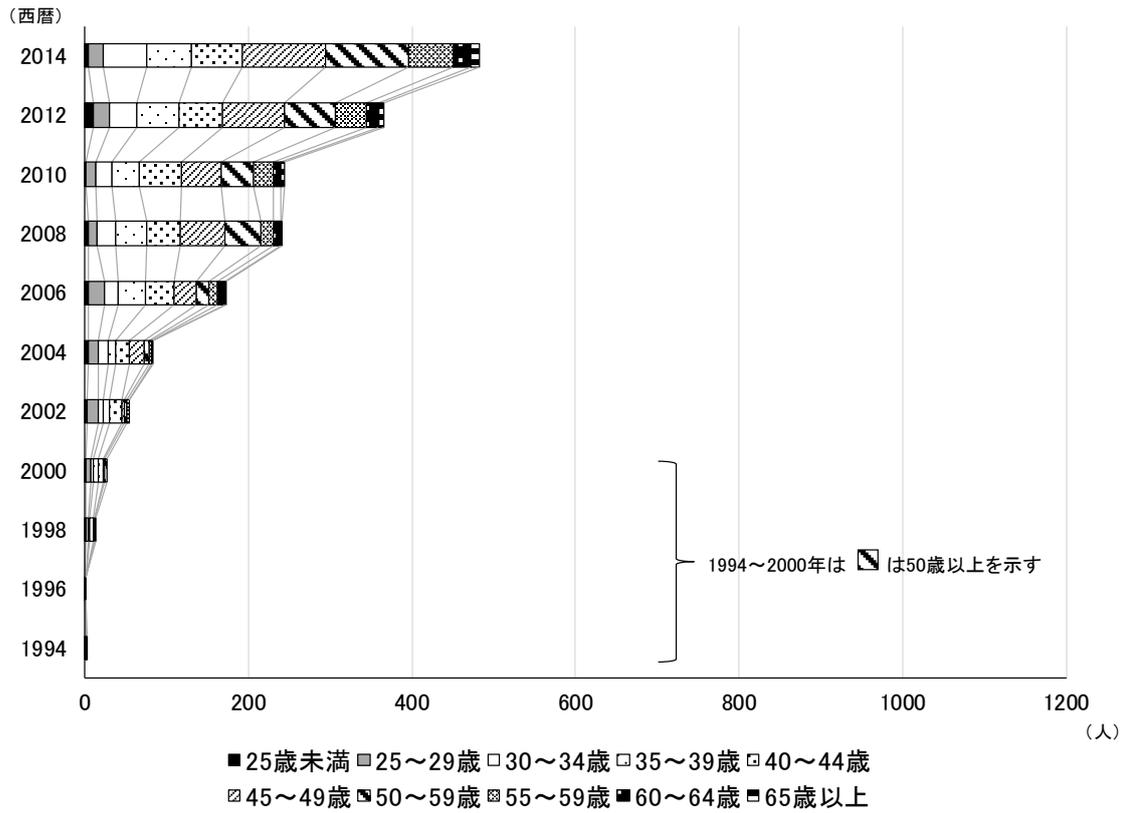


図22 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・介護老人保健施設勤務)

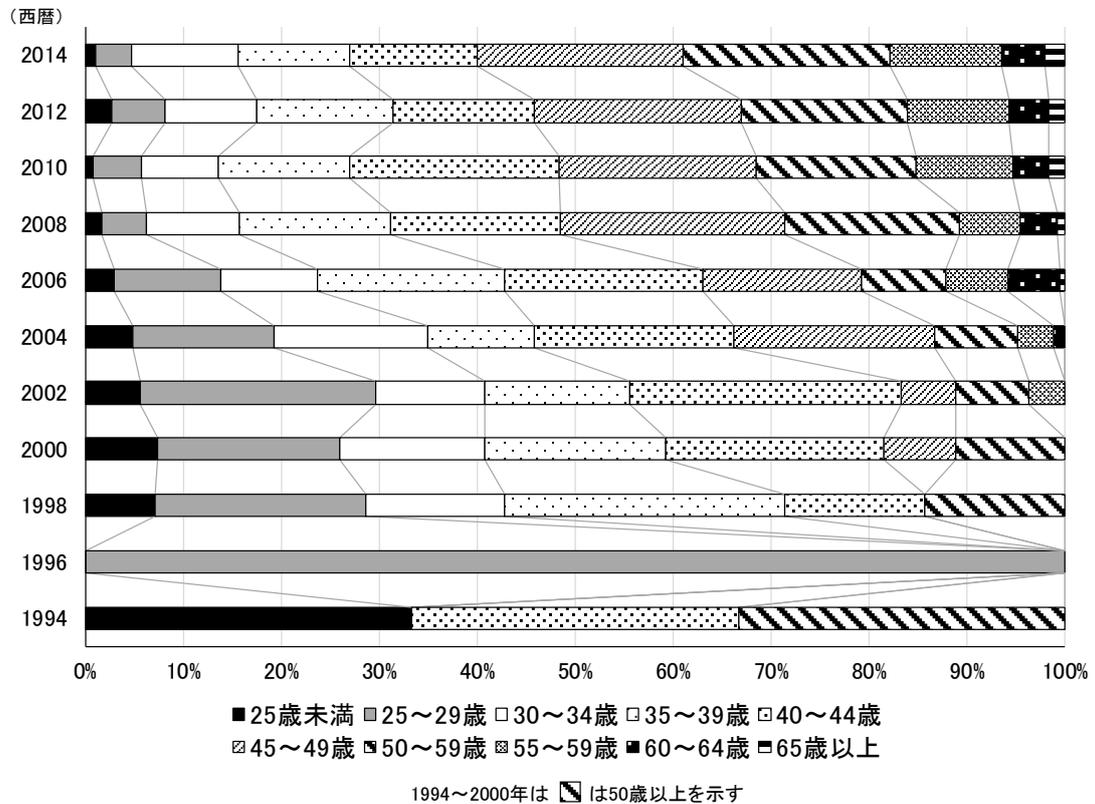


図23 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・介護老人保健施設勤務)(1994年を100とした場合)

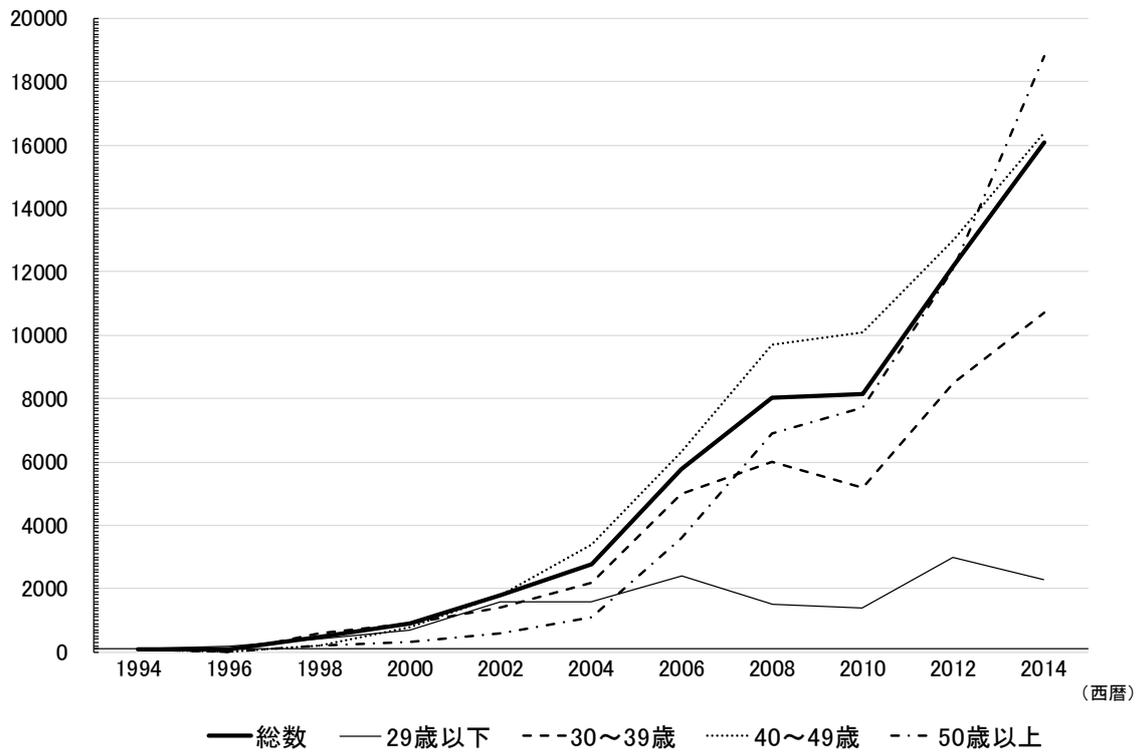


図24 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・事業所勤務)

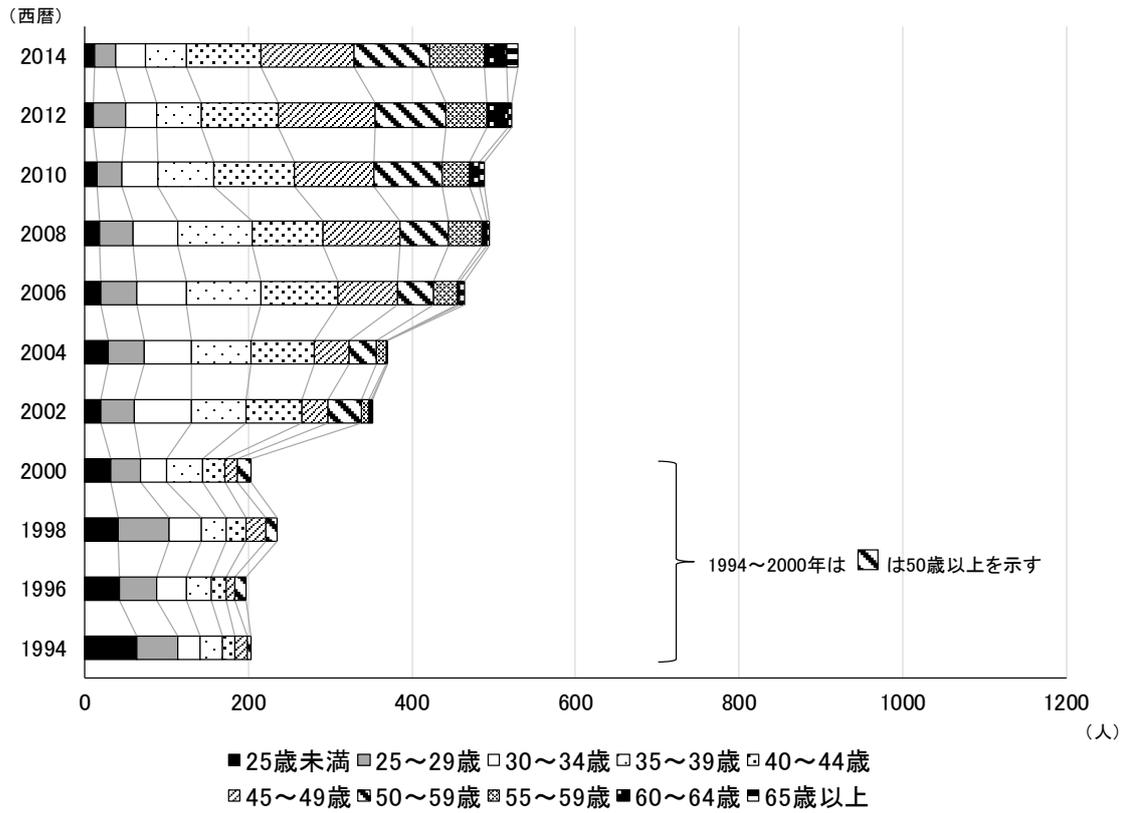


図25 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・事業所勤務)

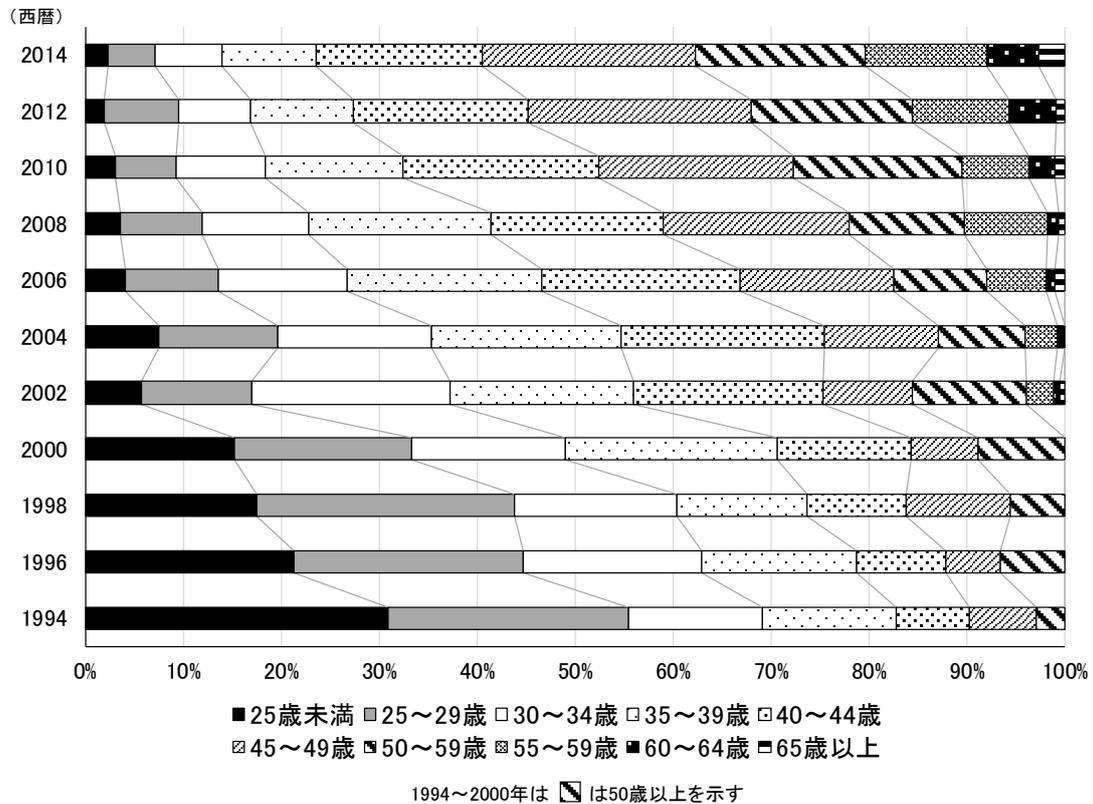


図26 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・事業所勤務)(1994年を100とした場合)

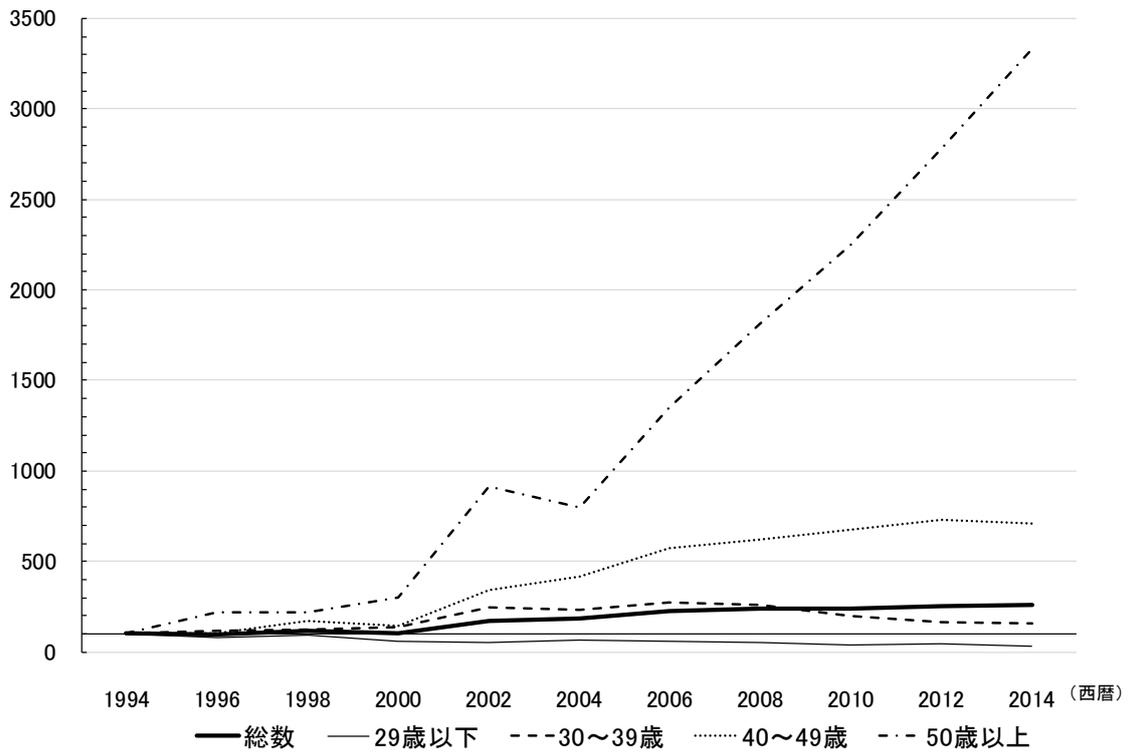


図27 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・その他勤務)

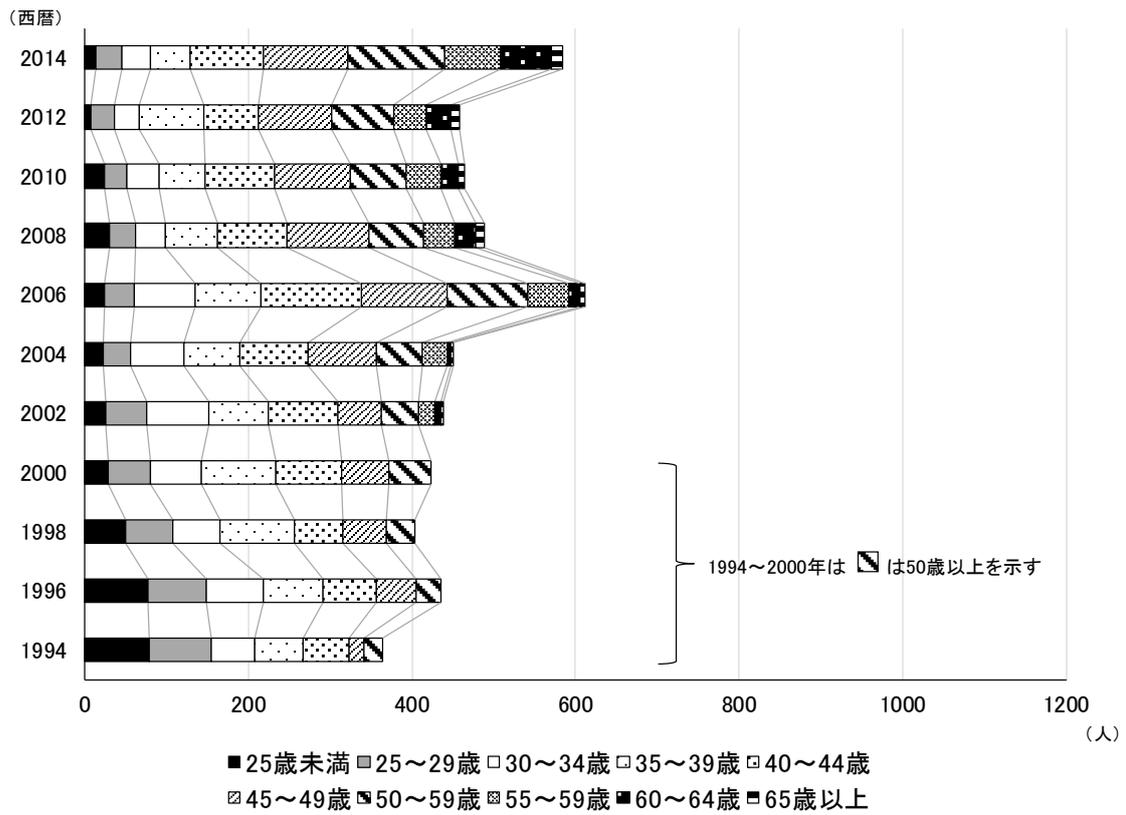


図28 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・その他勤務)

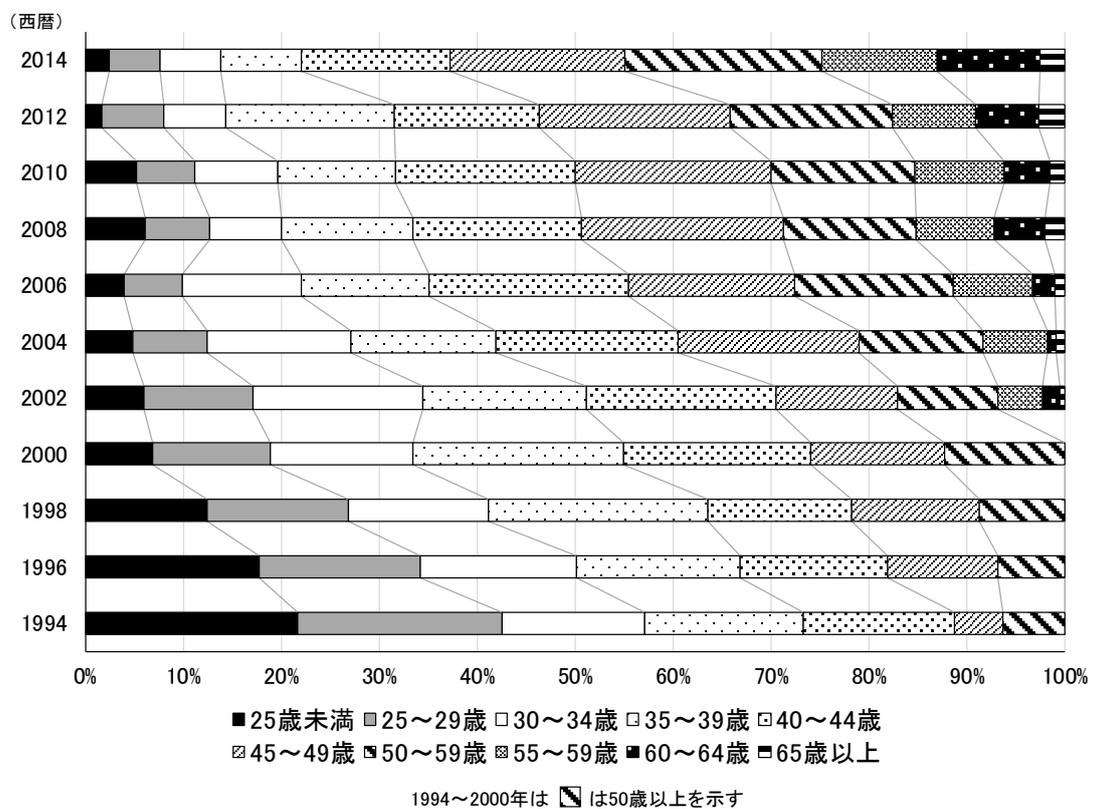
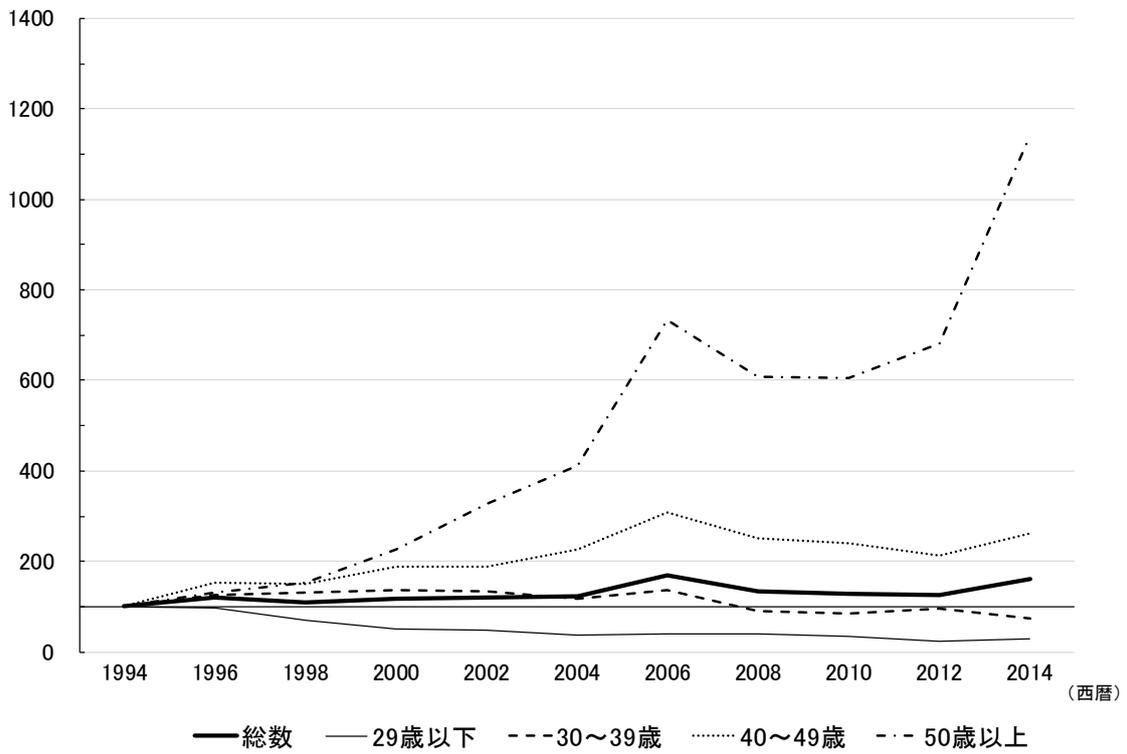


図29 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・その他勤務)(1994年を100とした場合)



2) 都道府県別の状況

(1) 人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）

1994 年、2004 年および 2014 年の都道府県別の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）を **図 30** および **表 1** に示す。

人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）の全国値は 1994 年が 38.8 人、2004 年が 62.5 人、2014 年が 91.4 人と一貫して増加し、2014 年には 1994 年の約 2.4 倍となっていた。

1994 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）が上位の都道府県は徳島県 79.6 人、鳥取県 75.7 人、高知県 70.7 人、大分県 68.2 人、岡山県 65.0 人であり、下位の都道府県は京都府 10.4 人、愛知県 18.0 人、青森県 21.9 人、千葉県 22.3 人、茨城県 25.4 人、埼玉県 26.4 人であった。最上位の徳島県と最下位の京都府の間には約 8 倍近い差があった。

2004 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）が上位の都道府県は鳥取県 111.3 人、徳島県 107.6 人、宮崎県 99.8 人、高知県 98.3 人、岡山県 97.8 人であり、下位の都道府県は京都府 17.5 人、青森県 36.3 人、愛知県 38.5 人、宮城県 43.3 人、茨城県 44.5 人、千葉県 44.6 人であった。最上位の鳥取県と最下位の京都府の間には 6.4 倍の差があった。

2014 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）が上位の都道府県は徳島県 148.8 人、高知県 137.9 人、鳥取県 135.2 人、佐賀県 134.8 人、岡山県 129.3 人であり、下位の都道府県は青森県 61.5 人、愛知県 66.6 人、福島県 68.9 人、茨城県 70.1 人、宮城県 71.5 人、埼玉県 71.7 人であった。最上位の徳島県と最下位の青森県の間には 2.4 倍まで縮小していた。

(2) 人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）の伸び率

1994 年→2004 年、2004 年→2014 年および 1994 年→2014 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）の伸び率を **図 31** および **表 2** に示す。

人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）の伸び率の全国値は 1994 年→2004 年が 60.9%、2004 年→2014 年が 46.2%、1994 年→2014 年が 135.3%であった。

1994 年→2004 年の伸び率が上位の都道府県は愛知県 114.2%、大阪府 113.1%、千葉県 100.1%、兵庫県 93.1%、長崎県 86.8%であり、下位の都道府県は岩手県 24.8%、石川県 31.4%、徳島県 35.1%、大分県 35.2%、宮城県 36.9%、高知県 38.9%であった。

2004 年→2014 年の伸び率が上位の都道府県は京都府 345.7%、愛知県 72.7%、青森県 69.1%、宮城県 65.0%、千葉県 62.9%であり、下位の都道府県は鳥取県 21.5%、宮崎県 28.7%、滋賀県 29.1%、大分県 30.5%、富山県 30.7%、岡山県 32.3%であった。

1994 年→2014 年でみると伸び率が上位の都道府県は京都府 650.1%と極めて大きな伸びを示し、次いで、愛知県 269.8%、千葉県 226.1%、大阪府 218.9%、兵庫県 207.6%であった。伸び率下位の都道府県は石川県 74.2%、大分県 76.4%、鳥取県 78.5%、徳島県 86.8%、島根県 87.8%、秋田県 90.4%であった。

(2) 人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）増減数に対する年齢階級別寄与率

1994 年→2004 年、2004 年→2014 年および 1994 年→2014 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）増減数に対する各年齢階級別寄与率を **図 32~34** および **表 3~5** に示す。

1994 年→2004 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）増減数の全国値は 23.7 人増で、その年齢階級別の寄与率は 30~39 歳が 39.9%、40~49 歳が 32.7%、50 歳以上が 14.0%、29 歳以下が 13.4%であった（**図 32**、**表 3**）。

全ての都道府県で 1994 年→2004 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）は増加しており、その寄与率としては 30~39 歳が最も大きい都道府県が多かった。一方、石川県、秋田県など、12 県では、29 歳以下の年齢階級でマイナスの寄与が見られ、岩手県では加えて 30~39 歳もマイナスの寄与をしていた。

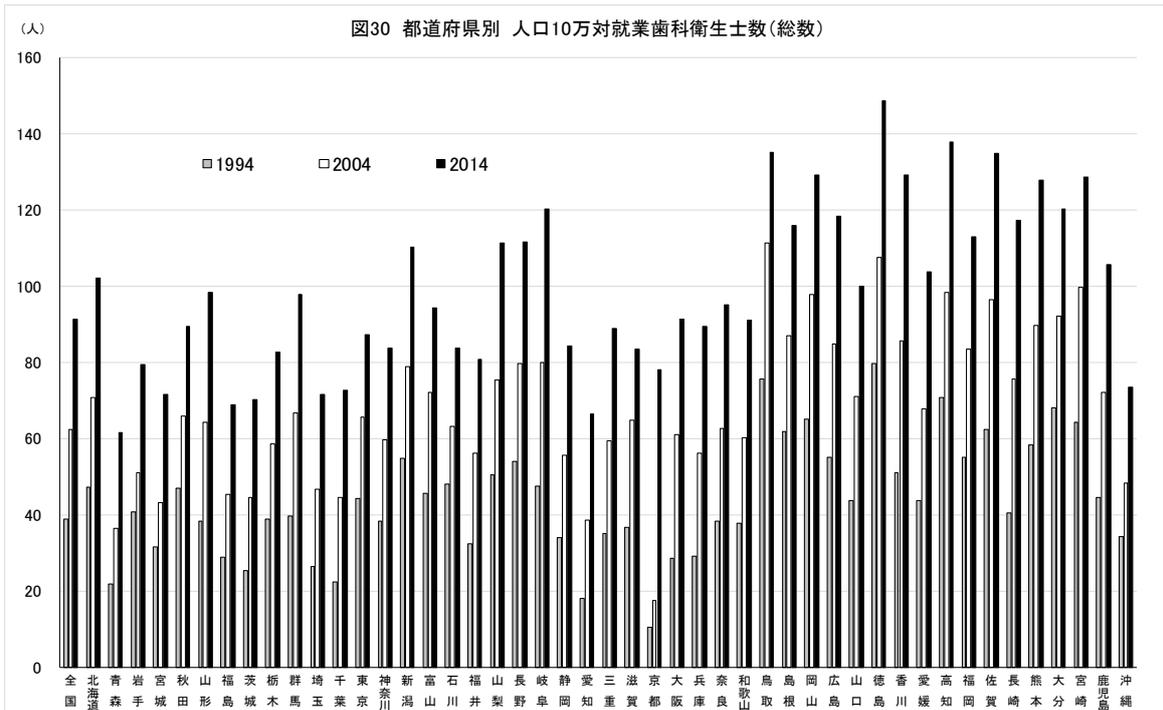
2004 年→2014 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）増減数の全国値は 28.9 人増で、その年齢階級別の寄与率は 40~49 歳が 44.7%、50 歳以上が 37.0%、30~39 歳が 27.9%で

プラスの寄与をしていた一方、29歳以下の年齢階級が-9.7%とマイナスの寄与となった(図33、表4)。

全ての都道府県で2004→2014年の人口10万対就業歯科衛生士数(総数)は増加していたが、1994→2004年と比較して、50歳以上の年齢階級が最大の寄与となる都道府県が増加した。また、29歳以下の年齢階級がマイナスの寄与となる都道府県が宮崎県、高知県を始め39都道府県と8割以上を占めた。

1994年→2014年の人口10万対就業歯科衛生士数(総数)増減数の全国値は52.6人増で、その年齢階級別の寄与率は40～49歳が39.2%、30～39歳が33.4%、50歳以上が26.4のプラスの寄与となり、29歳以下の年齢階級はわずか0.9%のプラス寄与となった(図34、表5)。

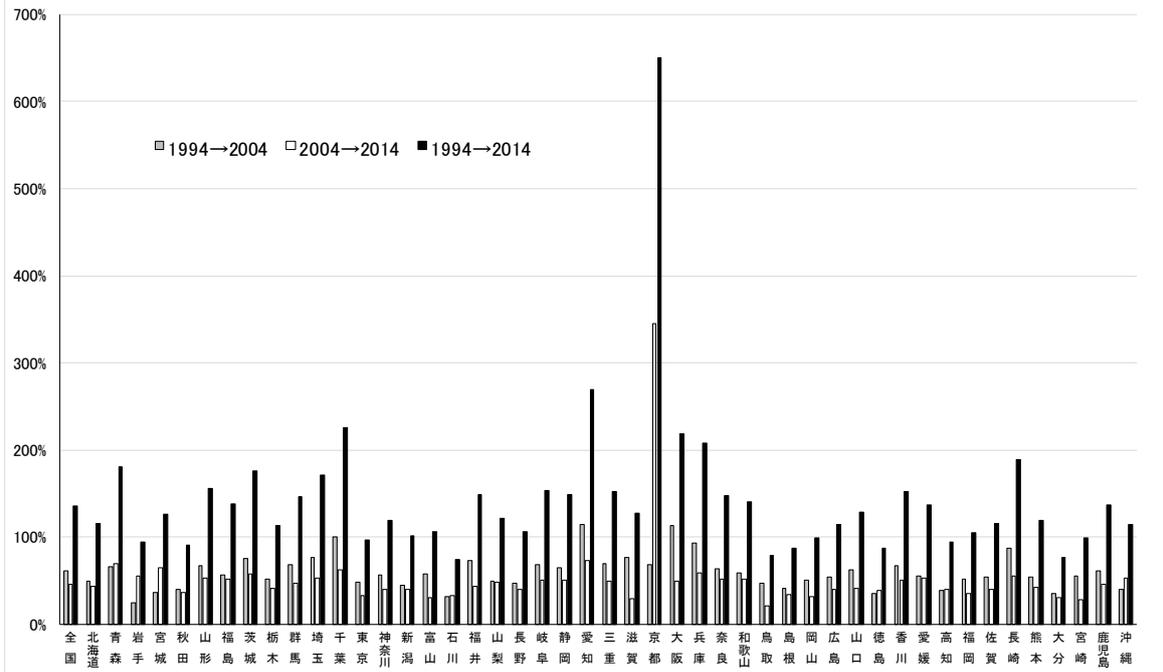
全ての都道府県で1994年→2014年の人口10万対就業歯科衛生士数(総数)は増加し、40～49歳の年齢階級が最大のプラス寄与となる都道府県が最も多かった。増加した。また、29歳以下の年齢階級がマイナスの寄与となる都道府県が大分県、高知県を始め28都県を占めた。



	1994-2004年 増減数(人)	増減に対する各年齢級別寄与率			
		29歳以下	30~39歳	40~49歳	50歳以上
全国	23.7	13.4%	39.9%	32.7%	14.0%
北海道	23.6	2.1%	53.4%	27.3%	17.2%
青森	14.4	37.8%	9.6%	45.5%	7.2%
岩手	10.1	-8.0%	-12.3%	79.7%	40.6%
宮城	11.7	22.8%	11.9%	46.6%	18.7%
秋田	18.8	-19.8%	40.6%	61.9%	17.3%
山形	25.8	23.8%	28.9%	34.4%	12.9%
福島	16.3	9.6%	32.4%	43.7%	14.3%
茨城	19.1	22.7%	28.4%	34.9%	13.9%
栃木	19.9	-0.7%	44.2%	44.4%	12.1%
群馬	26.9	25.5%	40.9%	20.4%	13.2%
埼玉	20.3	15.9%	43.0%	27.7%	13.4%
千葉	22.3	28.1%	34.5%	21.9%	15.5%
東京	21.5	7.4%	52.5%	23.0%	17.1%
神奈川	21.5	8.9%	46.6%	27.1%	17.4%
新潟	24.2	-3.8%	46.6%	40.1%	17.1%
富山	26.4	-4.1%	45.9%	42.2%	16.0%
石川	15.1	-26.7%	37.8%	65.0%	23.9%
福井	23.7	4.6%	53.3%	27.9%	14.2%
山梨	24.9	-7.0%	40.5%	49.8%	16.7%
長野	25.7	4.1%	29.1%	43.8%	23.1%
岐阜	32.5	20.6%	28.9%	40.1%	10.4%
静岡	21.8	8.3%	45.4%	31.8%	14.4%
愛知	20.6	35.0%	31.4%	25.7%	8.0%
三重	24.4	23.0%	41.7%	26.9%	8.4%
滋賀	28.0	35.8%	31.5%	20.6%	12.1%
京都	7.1	18.8%	27.2%	29.8%	24.1%
大阪	32.4	24.8%	44.4%	22.7%	8.0%
兵庫	27.1	17.7%	37.7%	34.6%	9.9%
奈良	24.3	-0.8%	55.1%	34.3%	11.5%
和歌山	22.4	0.0%	45.4%	41.0%	13.5%
鳥取	35.5	25.5%	0.9%	56.5%	17.1%
島根	25.1	-6.7%	35.0%	50.6%	21.1%
岡山	32.7	5.3%	38.8%	39.9%	16.1%
広島	29.6	0.7%	42.8%	40.8%	15.6%
山口	27.1	3.1%	40.5%	40.7%	15.8%
徳島	27.9	0.0%	15.8%	66.1%	18.1%
香川	34.4	15.8%	37.1%	37.4%	9.8%
愛媛	24.0	4.6%	52.2%	34.0%	9.2%
高知	27.5	7.3%	36.2%	29.4%	27.1%
福岡	28.4	6.0%	42.2%	36.0%	15.9%
佐賀	34.1	-2.4%	42.5%	42.1%	17.8%
長崎	35.1	32.5%	33.1%	29.2%	5.3%
熊本	31.5	11.8%	33.7%	40.7%	13.8%
大分	24.0	-7.4%	27.8%	62.0%	17.6%
宮崎	35.4	22.6%	27.0%	36.4%	14.0%
鹿児島	27.5	26.0%	26.8%	38.3%	8.9%
沖縄	13.8	-1.9%	36.7%	57.6%	7.6%

表1 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)(人)

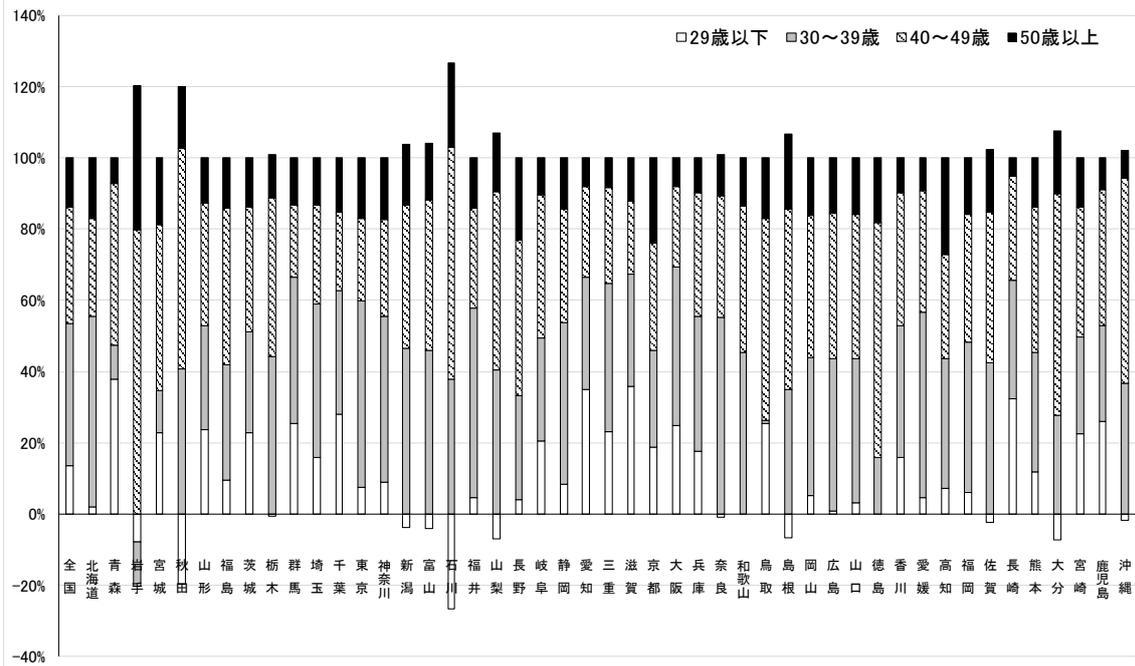
図31 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の伸び率



	1994→2004年	2004→2014年	1994→2014年		
愛知	114.2%	京都	345.7%	京都	650.1%
大阪	113.1%	愛知	72.7%	愛知	269.8%
千葉	100.1%	青森	69.1%	千葉	226.1%
兵庫	93.1%	宮城	65.0%	大阪	218.9%
長崎	86.8%	千葉	62.9%	兵庫	207.6%
埼玉	77.0%	兵庫	59.3%	長崎	189.4%
滋賀	76.1%	茨城	57.6%	青森	180.7%
茨城	74.9%	岩手	55.4%	茨城	175.7%
福井	72.9%	長崎	54.9%	埼玉	171.7%
三重	69.4%	埼玉	53.5%	山形	155.7%
岐阜	68.4%	山形	53.1%	岐阜	153.2%
京都	68.3%	愛媛	53.0%	三重	152.7%
群馬	67.8%	沖縄	52.6%	香川	152.5%
香川	67.3%	福島	51.9%	福井	148.3%
山形	67.0%	奈良	51.7%	静岡	148.3%
青森	66.0%	和歌山	51.4%	奈良	147.8%
静岡	64.4%	静岡	51.0%	群馬	146.8%
奈良	63.4%	香川	50.9%	和歌山	141.0%
山口	61.9%	岐阜	50.3%	福島	137.6%
鹿児島	61.6%	大阪	49.6%	愛媛	137.2%
全国	60.9%	三重	49.1%	鹿児島	136.6%
和歌山	59.2%	山梨	48.1%	全国	135.3%
富山	57.7%	群馬	47.0%	山口	128.4%
福島	56.4%	鹿児島	46.4%	滋賀	127.4%
神奈川	56.2%	全国	46.2%	宮城	125.9%
宮崎	55.0%	北海道	44.1%	山梨	121.1%
愛媛	55.0%	福井	43.6%	熊本	119.3%
佐賀	54.6%	熊本	42.3%	神奈川	119.0%
熊本	54.1%	山口	41.1%	佐賀	116.0%
広島	53.6%	栃木	40.8%	北海道	116.0%
福岡	51.5%	高知	40.3%	広島	114.7%
栃木	51.4%	神奈川	40.2%	沖縄	113.9%
岡山	50.3%	長野	39.8%	栃木	113.1%
北海道	49.9%	広島	39.8%	長野	106.1%
山梨	49.3%	佐賀	39.7%	富山	106.1%
東京	48.6%	新潟	39.5%	福岡	104.6%
長野	47.4%	徳島	38.3%	新潟	101.3%
鳥取	46.9%	秋田	35.9%	宮崎	99.6%
新潟	44.3%	福岡	35.0%	岡山	98.8%
島根	40.7%	島根	33.5%	東京	97.1%
沖縄	40.2%	石川	32.6%	高知	94.9%
秋田	40.1%	東京	32.6%	岩手	93.9%
高知	38.9%	岡山	32.3%	秋田	90.4%
宮城	36.9%	富山	30.7%	島根	87.8%
大分	35.2%	大分	30.5%	徳島	86.8%
徳島	35.1%	滋賀	29.1%	鳥取	78.5%
石川	31.4%	宮崎	28.7%	大分	76.4%
岩手	24.8%	鳥取	21.5%	石川	74.2%

表2 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の伸び率

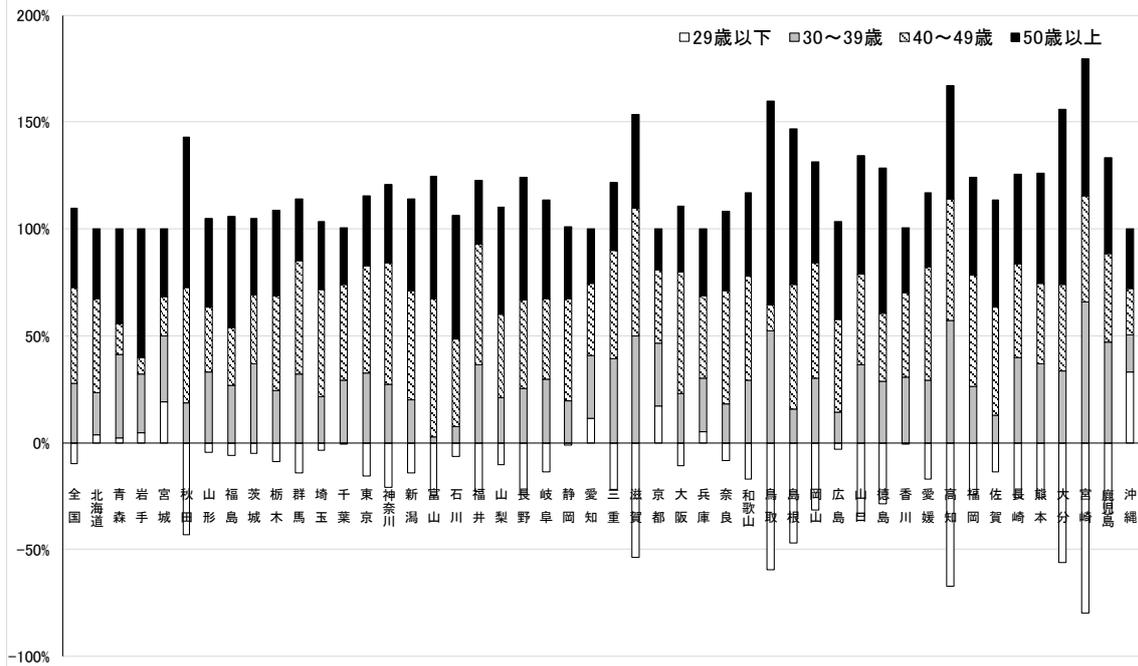
図32 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の増減への各年齢階級別寄与率(1994→2004年)



	1994→2004年 増減数(人)	増減に対する各年齢階級別寄与率			
		29歳以下	30~39歳	40~49歳	50歳以上
全 国	23.7	13.4%	39.9%	32.7%	14.0%
北海道	23.6	2.1%	53.4%	27.3%	17.2%
青 森	14.4	37.8%	9.6%	45.5%	7.2%
岩 手	10.1	-8.0%	-12.3%	79.7%	40.6%
宮 城	11.7	22.8%	11.9%	46.6%	18.7%
秋 田	18.8	-19.8%	40.6%	61.9%	17.3%
山 形	25.8	23.8%	28.9%	34.4%	12.9%
福 島	16.3	9.6%	32.4%	43.7%	14.3%
茨 城	19.1	22.7%	28.4%	34.9%	13.9%
栃 木	19.9	-0.7%	44.2%	44.4%	12.1%
群 馬	26.9	25.5%	40.9%	20.4%	13.2%
埼 玉	20.3	15.9%	43.0%	27.7%	13.4%
千 葉	22.3	28.1%	34.5%	21.9%	15.5%
東 京	21.5	7.4%	52.5%	23.0%	17.1%
神奈川	21.5	8.9%	46.6%	27.1%	17.4%
新 潟	24.2	-3.8%	46.6%	40.1%	17.1%
富 山	26.4	-4.1%	45.9%	42.2%	16.0%
石 川	15.1	-26.7%	37.8%	65.0%	23.9%
福 井	23.7	4.6%	53.3%	27.9%	14.2%
山 梨	24.9	-7.0%	40.5%	49.8%	16.7%
長 野	25.7	4.1%	29.1%	43.8%	23.1%
岐 阜	32.5	20.6%	28.9%	40.1%	10.4%
静 岡	21.8	8.3%	45.4%	31.8%	14.4%
愛 知	20.6	35.0%	31.4%	25.7%	8.0%
三 重	24.4	23.0%	41.7%	26.9%	8.4%
滋 賀	28.0	35.8%	31.5%	20.6%	12.1%
京 都	7.1	18.8%	27.2%	29.8%	24.1%
大 阪	32.4	24.8%	44.4%	22.7%	8.0%
兵 庫	27.1	17.7%	37.7%	34.6%	9.9%
奈 良	24.3	-0.8%	55.1%	34.3%	11.5%
和歌山	22.4	0.0%	45.4%	41.0%	13.5%
鳥 取	35.5	25.5%	0.9%	56.5%	17.1%
島 根	25.1	-6.7%	35.0%	50.6%	21.1%
岡 山	32.7	5.3%	38.8%	39.9%	16.1%
広 島	29.6	0.7%	42.8%	40.8%	15.6%
山 口	27.1	3.1%	40.5%	40.7%	15.8%
徳 島	27.9	0.0%	15.8%	66.1%	18.1%
香 川	34.4	15.8%	37.1%	37.4%	9.8%
愛 媛	24.0	4.6%	52.2%	34.0%	9.2%
高 知	27.5	7.3%	36.2%	29.4%	27.1%
福 岡	28.4	6.0%	42.2%	36.0%	15.9%
佐 賀	34.1	-2.4%	42.5%	42.1%	17.8%
長 崎	35.1	32.5%	33.1%	29.2%	5.3%
熊 本	31.5	11.8%	33.7%	40.7%	13.8%
大 分	24.0	-7.4%	27.8%	62.0%	17.6%
宮 崎	35.4	22.6%	27.0%	36.4%	14.0%
鹿 児 島	27.5	26.0%	26.8%	38.3%	8.9%
沖 縄	13.8	-1.9%	36.7%	57.6%	7.6%

表3 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の増減数への各年齢階級別寄与率(1994→2004年)

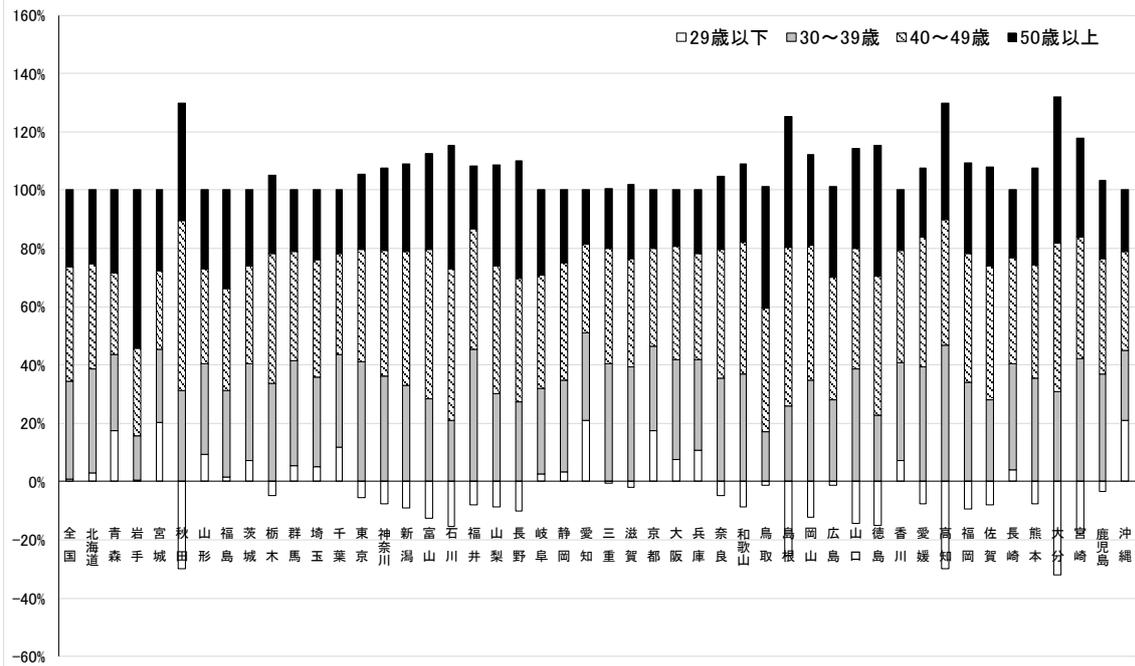
図33 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の増減への各年齢階級別寄与率(2004→2014年)



	2004→2014年 増減数(人)	増減に対する各年齢階級別寄与率			
		29歳以下	30~39歳	40~49歳	50歳以上
全国	28.9	-9.7%	27.9%	44.7%	37.0%
北海道	31.3	3.7%	19.9%	43.8%	32.6%
青森	25.1	2.5%	38.6%	14.6%	44.3%
岩手	28.3	4.6%	27.5%	7.5%	60.3%
宮城	28.2	19.3%	30.8%	18.2%	31.7%
秋田	23.6	-42.9%	18.8%	53.9%	70.1%
山形	34.1	-4.7%	33.3%	30.2%	41.1%
福島	23.5	-5.7%	26.7%	27.2%	51.8%
茨城	25.6	-5.0%	36.9%	32.5%	35.6%
栃木	23.9	-8.8%	24.4%	44.2%	40.2%
群馬	31.3	-14.0%	31.9%	53.4%	28.7%
埼玉県	25.0	-3.4%	21.5%	50.1%	31.8%
千葉県	28.1	-0.5%	29.4%	44.7%	26.4%
東京都	21.4	-15.4%	32.4%	50.3%	32.8%
神奈川県	24.0	-20.9%	27.4%	56.7%	36.7%
新潟	31.2	-14.1%	19.9%	51.5%	42.6%
富山	22.1	-24.5%	2.9%	64.2%	57.4%
石川	20.6	-6.3%	7.6%	41.1%	57.6%
福井	24.5	-22.5%	36.4%	56.6%	29.5%
山梨	36.2	-10.1%	21.3%	38.8%	50.0%
長野	31.7	-24.4%	25.6%	41.1%	57.7%
岐阜	40.3	-13.5%	29.5%	37.6%	46.4%
静岡県	28.5	-1.0%	19.8%	47.6%	33.6%
愛知県	28.0	11.4%	29.2%	33.7%	25.7%
三重	29.2	-21.7%	39.3%	50.8%	31.6%
滋賀	18.9	-53.5%	49.8%	59.8%	43.9%
京都	60.6	17.2%	29.5%	34.0%	19.3%
大阪	30.2	-10.6%	22.9%	56.7%	30.9%
兵庫	33.3	5.1%	25.2%	38.2%	31.5%
奈良	32.4	-8.1%	18.3%	53.1%	36.8%
和歌山	30.9	-16.9%	29.0%	48.8%	39.1%
鳥取	23.9	-59.6%	52.5%	12.1%	94.9%
島根	29.1	-46.8%	15.6%	58.4%	72.7%
岡山	31.5	-31.5%	30.4%	53.6%	47.4%
広島	33.7	-3.2%	14.4%	43.2%	45.6%
山口	29.1	-34.1%	36.5%	42.4%	55.3%
徳島	41.2	-28.5%	28.9%	31.6%	68.0%
香川	43.6	-0.5%	30.8%	39.4%	30.3%
愛媛	35.9	-17.0%	29.5%	52.8%	34.7%
高知	39.6	-67.1%	57.1%	57.1%	53.0%
福岡	29.3	-24.0%	26.4%	51.7%	45.9%
佐賀	38.3	-13.7%	13.0%	50.5%	50.2%
長崎	41.5	-25.7%	40.0%	43.5%	42.1%
熊本	38.0	-25.9%	37.1%	37.4%	51.4%
大分	28.1	-56.1%	33.8%	40.1%	82.2%
宮崎	28.7	-79.7%	65.8%	49.6%	64.3%
鹿児島	33.5	-33.3%	47.0%	41.4%	44.9%
沖縄	25.4	33.1%	17.5%	21.5%	27.9%

表4 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の増減数への各年齢階級別寄与率(2004→2014年)

図34 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の増減への各年齢階級別寄与率(1994→2014年)



	1994→2014年 増減数(人)	増減に対する各年齢階級別寄与率			
		29歳以下	30~39歳	40~49歳	50歳以上
全国	52.6	0.9%	33.4%	39.2%	26.4%
北海道	54.8	3.0%	35.7%	36.0%	25.3%
青森	39.6	17.6%	26.2%	27.8%	28.4%
岩手	38.4	0.7%	15.1%	30.0%	54.2%
宮城	39.8	20.4%	24.9%	27.1%	27.6%
秋田	42.4	-29.8%	31.2%	58.4%	40.2%
山形	59.9	9.3%	31.2%	32.3%	27.2%
福島	39.9	1.7%	29.4%	35.2%	33.7%
茨城	44.7	7.4%	33.1%	33.6%	26.0%
栃木	43.8	-4.9%	33.8%	44.3%	26.8%
群馬	58.2	5.3%	36.3%	37.3%	21.1%
埼玉	45.3	5.1%	30.9%	40.3%	23.7%
千葉	50.4	11.8%	31.6%	34.9%	21.7%
東京	42.9	-5.3%	41.3%	38.3%	25.8%
神奈川	45.5	-7.5%	36.1%	43.4%	28.0%
新潟	55.4	-9.0%	32.9%	45.9%	30.2%
富山	48.5	-12.4%	28.3%	51.2%	32.9%
石川	35.7	-15.3%	21.0%	51.7%	42.6%
福井	48.2	-8.1%	45.4%	41.4%	21.4%
山梨	61.0	-8.7%	30.1%	43.8%	34.7%
長野	57.4	-10.2%	27.3%	42.4%	40.4%
岐阜	72.8	2.7%	29.2%	38.8%	29.3%
静岡	50.3	3.2%	31.4%	40.5%	24.9%
愛知	48.6	21.0%	30.1%	30.5%	18.5%
三重	53.6	-0.4%	40.4%	39.4%	20.6%
滋賀	46.8	-1.8%	39.2%	37.1%	25.5%
京都	67.7	17.3%	29.3%	33.6%	19.8%
大阪	62.6	7.7%	34.0%	39.1%	19.1%
兵庫	60.4	10.9%	30.9%	36.6%	21.6%
奈良	56.7	-4.7%	35.5%	44.3%	25.0%
和歌山	53.3	-8.8%	36.9%	45.1%	26.8%
鳥取	59.4	-1.3%	17.1%	42.5%	41.6%
島根	54.2	-25.1%	26.0%	54.2%	44.9%
岡山	64.2	-12.1%	34.9%	46.4%	30.9%
広島	63.3	-1.3%	28.0%	42.1%	31.3%
山口	56.3	-14.2%	38.6%	41.5%	34.1%
徳島	69.1	-15.2%	22.8%	47.7%	44.7%
香川	78.0	7.2%	33.7%	38.5%	20.6%
愛媛	60.0	-7.5%	39.5%	44.5%	23.5%
高知	67.2	-30.0%	46.7%	43.2%	40.0%
福岡	57.7	-9.2%	34.2%	44.0%	31.1%
佐賀	72.4	-8.0%	27.9%	46.3%	33.8%
長崎	76.7	4.1%	36.5%	36.2%	23.2%
熊本	69.5	-7.7%	35.4%	39.0%	33.2%
大分	52.1	-31.9%	30.8%	51.0%	50.1%
宮崎	64.1	-17.8%	42.3%	41.6%	33.9%
鹿児島	60.9	-3.5%	36.9%	39.8%	26.8%
沖縄	39.2	21.1%	24.1%	33.8%	21.0%

表5 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の増減数への各年齢階級別寄与率(1994→2014年)

D. 考察

歯科衛生士数に関する全国レベルの統計調査としては、本研究で用いた衛生行政報告例の就業歯科衛生士数のほか、医療施設（静態）調査、病院報告の職種別従事者数、介護サービス施設・事業所調査の職種別常勤換算従事者数、地域保健・健康増進事業報告の保健所および市町村の職種別常勤職員数などがある。

しかし、これらの調査は限られた事業（施設）領域に限定された情報であるうえに、全数調査ではあるものの、得られる情報は単に実人数のみであったり、非常勤についても単に常勤換算数のみであり、年齢や非常勤歯科衛生士の実人数等の情報は含まれていない。

歯科衛生士の約 9 割が診療所で従事するとはいえ、介護保険分野における口腔機能・口腔衛生管理の位置づけや口腔保健・歯科疾患予防に対するニーズの高まりや多様化などを受け、歯科衛生士の就業先および就業形態が多様化するなかで、歯科衛生士の従事の実態を総合的に把握し、その需給について将来予測を含めて検討するための資料としては法に基づく届出義務が課せられた就業届けによるデータを用いるしか他に選択の余地が無いと言える。

しかし、現状ではその就業届けに基づく就業歯科衛生士数に関して、多くの問題点が存在する。

代表的なものとして届出もれの問題がある。歯科医師においても 1 割前後の届出漏れが存在するとされているが、歯科衛生士についてどの程度の届出漏れが存在するかについての具体的な検証はなされておらず、また、医師・歯科医師等と異なり、歯科衛生士として従事している場合にのみ届出義務が生じるという制度上の違いもあって、検証を行うことも極めて困難である。

ちなみに、ほぼ同時点で行われた 2014 年の衛生行政報告例と医療施設静態調査の結果を比較すると、衛生行政報告例の診療所従事歯科衛生士数は 105,248 人となっており、医療施設静態調査の歯科衛生士従事者数は歯科診療所の常勤が 76,287 人、非常勤の常勤換算数が 24,694.6 人、一般（医科）診療所が常勤換算数で 1580.1 人となっている。

医療施設静態調査の数値を常勤換算数を含めて単純合計しただけでも 102,561.7 人となり、衛生行政報告例の診療所従事者数との差はわずか 2686.3 人となってしまう。別掲されている歯科診療所の非常勤歯科衛生士数が約 2 万 5 千人おり、双方の数値が正しいとすると、非常勤歯科衛生士は少なくとも常勤の 9 割程度（週 40 時間の就業時間のうち 36 時間程度）の就業をしている計算になり、医療機関従事の歯科衛生士についても相当数の届出もれが存在することが明らかである。教育機関、関連団体、行政等を通じた就業届けに関する教育および周知活動の充実が望まれる。

また、上記とも関連するが、就業届けの就業状況に関する項目・内容の問題である。現状では、業務に従事する場所についてその主たるもの一つを選択し、その所在地、名称を記載することとなっている。この選択項目が基本的に看護師等と横並びで設定されており、歯科衛生士の就業実態に即した形には必ずしもなっていない。2016 年度末の就業届けから就業場所に関する選択肢が介護関係施設を中心に見直され、従前より改善してはいるが、歯科衛生士としての就業届けの対象となるかの具体的な例示となる部分でもあり、届出率の向上にも関連するため、引き続き改善が望まれる。

さらに、前述した医療施設調査の数値をみても、就業歯科衛生士に占める非常勤従事者の割合は相当程度が見込まれ、今後もより高まっていくことが予想される。常勤・非常勤の別や週当たりの平均就業時間、複数従事先等の情報が収集されるような見直しが望まれる。

そして、最大の問題点として、現在の就業届けに関する情報の収集体制の問題がある。医師・歯科医師・薬剤師調査は、届出票個票を厚生労働省が収集して、データ入力、医籍・歯科医籍との照合などを行っているが、歯科衛生士の就業届けは各都道府県等が就業場

所別・年齢階級別に集計した結果報告を集約する形となっており、個々の詳細なデータは収集されていないため、今回行ったような全体としての数の動向を評価、検証する以外に対応が不可能な状況となっている。歯科医療振興財団が登録管理している歯科衛生士名簿のデータベース化と行政情報システムとの接続など、なんらかの改善方策を検討していく必要がある。

今回の結果においても、40歳以降の歯科衛生士数が大きく増加し、近年の就業歯科衛生士数の増加に大きな寄与をしていることが明らかになったが、現状では、これが結婚・出産等で離職した歯科衛生士の復職が進んだためなのか、歯科衛生士の勤続年数の長期化によるものなのか、あるいは、単にそれまで就業届けを提出していなかった非常勤・パート等の歯科衛生士の届出率が向上したためなのかは明らかでない。

一方、近年の29歳以下の歯科衛生士数の減少、特に2012年以降の25歳未満の就業歯科衛生士数が減少については、2010年4月に完全施行されたした就業年限の延長の影響が考えられる。実際に歯科衛生士国家試験の受験者数をみても、それまで6千人台から7千人前半で推移していた受験者数が2008年以降減少に転じ、2012年の第24回歯科衛生士国家試験では3,661人まで減少していることから、この影響が大きいものと考えられる。

しかし、歯科衛生士養成機関の定員割れや近年の雇用環境の改善のなかで、歯科衛生士養成機関を卒業し、国家資格を取得したとしても、他の職業を選択する学生が増加しているとの指摘もあり、この動向は今後とも注視、検証していく必要がある。

また、今回の都道府県別の就業歯科衛生士数の動向から、人口10万対歯科衛生士数だけでなく、伸び率や年齢階級別の動向にも大きな違いがあることが明らかになった。特徴的な結果を示した都道府県を中心に、その要因を明らかにしていくことができれば、今後の歯科衛生士の需給改善に向けた重要な示唆が得られるものと考えられる。

E. 結論

1994年から2014年までの衛生行政報告例に基づく就業歯科衛生士数は一貫して増加を続け、1994年の48,659人から2014年には約2.4倍の116,299人となっていた。

当該期間中を通じ、全体の約9割を診療所勤務の歯科衛生士が占めている状況に変化はなく、増加数の大部分を占めていた。

年齢階級別に見ると、就業場所により若干状況は異なるものの、全体が増加するなかで29歳以下の就業歯科衛生士数が減少する傾向が認められ、高年齢の歯科衛生士増加とあいまって29歳以下の歯科衛生士の割合が大きく低下していた。

都道府県別にみた人口10万対就業歯科衛生士数は都道府県間で大きな差を認めたが、1994年から2014年ではすべての都道府県で増加し、都道府県間の差は縮小傾向を示した。

また、1994年から2004年および2004年から2014年の人口10万対就業歯科衛生士数の増加に対する年齢階級別の寄与率を求めたところ、1994年から2004年と比較して、2004年から2014年では高年齢階級の増加の寄与度が高まる傾向を示し、一方、29歳以下の年齢階級はマイナスの寄与となる都道府県が8割を占めた。

都道府県間の動向に差を生じている要因を明らかにしていくことで、今後の歯科衛生士需給の改善にむけた示唆が得られるものと考えられる。

F. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究（H28-医療-一般-005）
分担研究報告書

歯科診療所における歯科衛生士不足の現状に関する研究

研究協力者 小原 由紀 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 講師
研究代表者 安藤 雄一 国立保健医療科学院 統括研究官

研究要旨：

本研究では、いまだ十分に検討がなされていない歯科衛生士不足の実態把握を行うことを目的として医療施設調査の個票データ、日本歯科医師会会員を対象とした調査データの分析を行った。

平成 26 年医療施設静態調査の個票データを分析した結果、1 歯科診療所あたりの歯科衛生士数は全国平均 1.47 人であり、鳥取県が 2.72 人で最も多く、最も少なかったのは東京都の 1.09 人であった。東北地方の太平洋側および関東地方において歯科衛生士が不足している傾向が強く、特に北海道、福島県で顕著であった。秋田県、山形県といった東北地方の日本海側および西日本では、比較的歯科衛生士数が多い傾向を示していた。

また、歯科医師会会員を対象とした調査データの分析では、歯科衛生士の不足数は、46,816.8 人と推計された。また、歯科衛生士が不足している歯科診療所は、患者も少なく、患者一人当たり治療時間に比較的余裕があり、診療時間の中で診療していない時間があると答えている割合が有意に高かった。また、歯科衛生士が理想よりも不足している歯科診療所は、有意に所有ユニット台数が多いものの、稼動ユニット数や歯科衛生士専用ユニット数、1 日の来院患者数は少ない傾向を示していた。歯科衛生士の不足については、地域による差や歯科診療所の特性とも関連性があることが示唆された。今後、未就業歯科衛生士の実態把握等、さらなる検討が必要であると考えられた。

A. 研究目的

近年、予防型医療への転換、在宅医療、周術期口腔機能管理等に代表される多職種連携協働へのニーズの高まり等口腔保健専門職の果たす役割が重要視されるようになってきている^{1,2)}。特に、口腔疾患予防の専門職である歯科衛生士の人材確保と資質向上は喫緊の課題であると考えられているが、歯科衛生士の就業状況や求人状況、未就業歯科衛生士の実態把握についての報告はなされているものの³⁻⁵⁾、いまだ歯科衛生士不足に関する検討は十分に

はない。そこで、本研究では、医療施設調査の個票データ、平成 22 年度の厚生労働科学研究で行った日本歯科医師会会員を対象とした調査データ⁶⁾の分析により、歯科衛生士不足の実態把握を行うことを目的とした。

B. 研究方法

1) 医療施設調査の歯科診療所票を用いた分析

データソースとして厚生労働省目的外利用の許可を得た平成 26 年医療施設静態調査・歯科診療所票を用いた。

分析は、1 歯科診療所あたりの歯科衛生士数、歯科医師一人当たりの歯科衛生士数、診療ユニット 1 台あたりの歯科衛生士数、歯科衛生士一人当たりの外来患者延べ人数について、都道府県別、市町村別に算出し、地域差の検討等を行った。歯科衛生士数は、「常勤」従事者の人数と「非常勤」従事者の人数を常勤換算した人数の合計値を用いた。

2) 日本歯科医師会会員を対象とした調査

データソースとして平成 22 年厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「歯科疾患等の需要予測および患者等の需要に基づく適正な歯科医師数に関する研究（研究代表者：安藤雄一）」の一環として日本歯科医師会の協力を得て同会会員に行った調査データを用いた⁶⁾。同調査は歯科診療所における歯科医療従事者の歯科診療の実態把握を目的として、日本歯科医師会会員名簿より無作為抽出された 2,000 名に対して、郵送法により質問紙調査を実施した。

調査項目は、院長に関する情報（性別、年齢等）、歯科診療所に関する情報（自費割合、診療ユニット数、患者数、より多くの患者を治療する余裕の有無、不完全就業時間、ユニットの空き時間、歯科衛生士専用ユニットの有無等）歯科診療所に勤務するスタッフに関する情報（現状のスタッフ数と常勤・非常勤の別、常勤換算した理想のスタッフ数、スタッフの求人の有無とその人数等）であった。

調査票の返送があったもののうち、閉院・休院、無効回答があるものを除いた 882 名分のデータを分析対象とした。得られたデータから、理想とする歯科衛生士数と現状勤務している歯科衛生士数（ともに常勤換算）の差より歯科診療所ごとの歯科衛生士の不足数を算出し、医療施設静態調査で明らかとなっている総歯科診療所数から全国における歯科衛生士の不足数を推計するとともに、都道府県別の歯科衛生士の不足状況について検討した。また、歯科衛生士が不足している歯科診療所の特性について有意差検定を用いて検討を行った。統計分析には、IBM SPSS Statistics20 を用い、有意水準 5%未満を有意差ありとした。

C. 研究結果

1) 平成 26 年医療施設調査の歯科診療所票を用いた分析結果：歯科衛生士の地域偏在について

分析に用いたデータのプロフィールを表 1 に示す。1 歯科診療所あたりの歯科衛生数は全国平均 1.47 人であり、鳥取県が 2.72 人で最も多く、最も少なかったのは東京都の 1.09 人であった。歯科医師一人当たりの歯科衛生士数は、全国平均 1.19 人であり、鳥取県が最も多く (2.22 人)、東京都は 1 人にも満たなかった (0.91 人)。診療ユニット 1 台あたりの歯科衛生士数の全国平均は 0.46 人であり、鳥取県が 0.72 人でもっとも多く、千葉県が 0.37 人と最も少なかった。歯科衛生士一人当りの外来患者延数は、全国平均 269.5 人で、福島県の 373.3 人が最も多く、最も少ないのは鳥取県の 167.6 人であった (図 1、表 2)。歯科衛生士の不足の現状について、市町村別の分布地図に表した結果を図 2 に示す。1 診療所、歯科医師一人当たりの歯科衛生士数をそれぞれ四分位にした値を用いて地図の色分けを行った。東北地方の太平洋側および関東地方において歯科衛生士が不足している傾向が強く、特に北海道、福島県で顕著であった。秋田県、山形県といった東北地方の日本海側および西日本では、比較的歯科衛生士数が多い傾向を示していた。

表1 分析データ(68,592施設)のプロファイル
(以下の数値は合計値)

医療施設数	68,592施設
歯科衛生士数	100,982人
歯科医師数	96,575人
外来患者延べ人数	27,214,568人
診療台数	217,309台

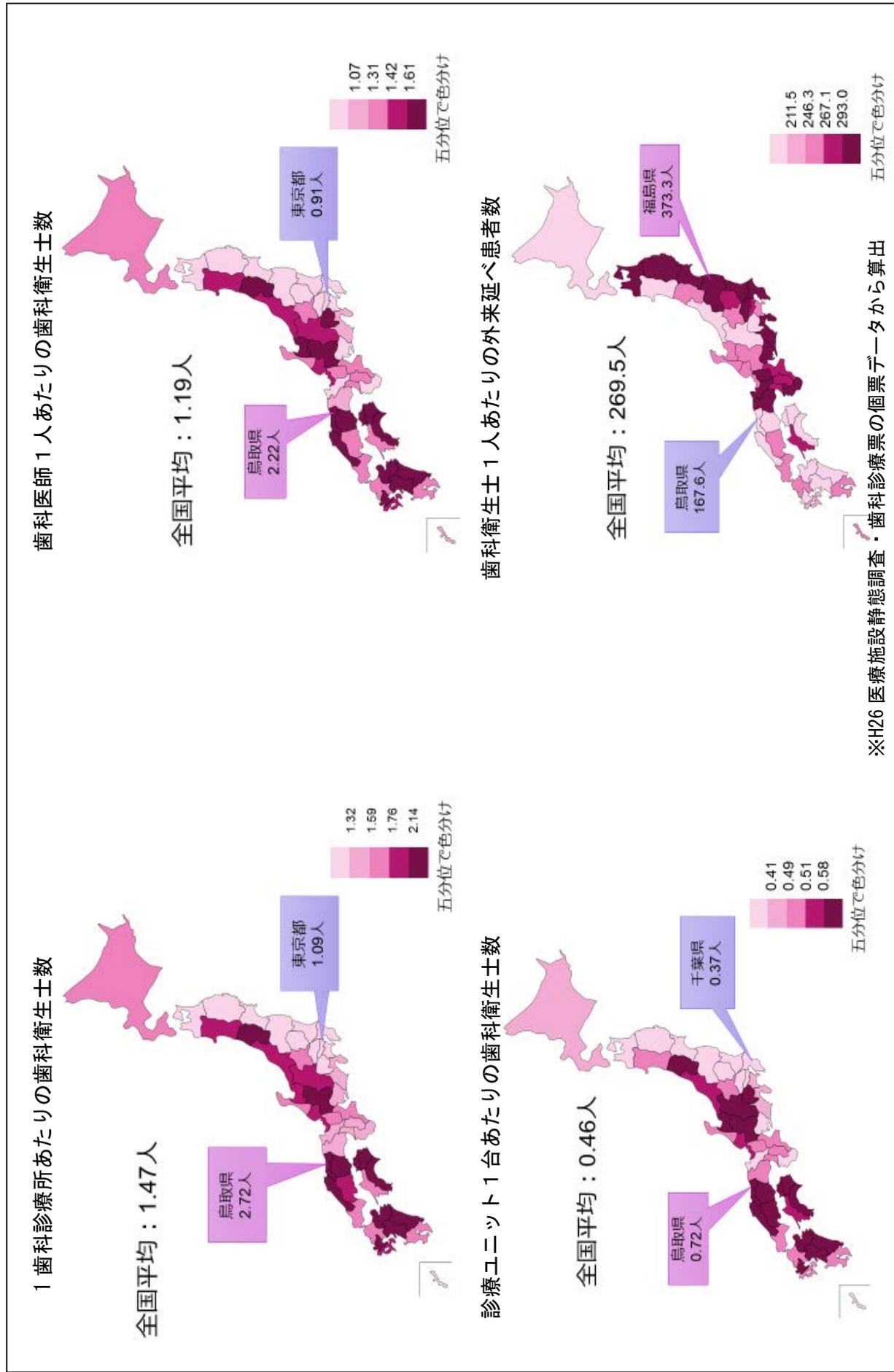


図 1 平成 26 年医療施設静態調査に基づく歯科衛生士の地域偏在（都道府県）

表2 都道府県別歯科衛生士の現況

	診療所あたり 歯科衛生士数	歯科医師一人当 り歯科衛生士数	診療ユニット1台あ たり歯科衛生士数	歯科衛生士1人あたり 外来患者延べ人数
全 国	1.46	1.19	2.15	269.50
北海道	1.58	1.31	2.17	231.66
青 森	1.26	1.04	2.72	320.26
岩 手	1.35	1.12	2.49	296.13
宮 城	1.30	1.01	2.68	354.88
秋 田	1.82	1.47	1.99	230.53
山 形	1.99	1.59	1.82	237.03
福 島	1.15	0.96	2.74	373.33
茨 城	1.22	1.01	2.72	335.13
栃 木	1.39	1.11	2.29	277.91
群 馬	1.62	1.31	2.06	265.36
埼 玉	1.23	1.02	2.45	327.94
千 葉	1.10	0.92	2.74	337.11
東 京	1.08	0.91	2.46	275.43
神奈川	1.35	1.09	2.19	267.35
新 潟	1.74	1.45	1.97	233.30
富 山	1.88	1.52	1.84	253.46
石 川	1.62	1.35	1.98	252.36
福 井	1.81	1.42	1.90	256.73
山 梨	1.80	1.59	1.73	208.94
長 野	1.75	1.44	1.80	214.89
岐 阜	1.97	1.56	1.72	245.78
静 岡	1.42	1.18	2.25	288.38
愛 知	1.29	1.02	2.51	354.57
三 重	1.57	1.32	2.04	281.77
滋 賀	1.68	1.38	2.06	290.96
京 都	1.19	1.00	2.45	336.67
大 阪	1.47	1.24	1.98	269.29
兵 庫	1.40	1.19	2.16	286.89
奈 良	1.51	1.32	2.03	266.10
和歌山	1.31	1.12	2.33	290.12
鳥 取	2.71	2.22	1.39	167.58
島 根	2.23	1.87	1.51	194.64
岡 山	2.12	1.65	1.53	200.62
広 島	1.76	1.40	1.84	245.94
山 口	1.71	1.33	2.02	254.20
徳 島	2.16	1.65	1.65	181.83
香 川	2.20	1.66	1.72	200.33
愛 媛	1.66	1.39	1.91	271.67
高 知	2.22	1.90	1.55	187.14
福 岡	1.67	1.25	2.11	252.51
佐 賀	2.18	1.76	1.78	213.22
長 崎	1.79	1.48	2.00	234.50
熊 本	2.12	1.56	1.82	235.67
大 分	2.22	1.78	1.61	179.83
宮 崎	2.43	1.91	1.53	176.92
鹿児島	1.70	1.39	2.06	247.73
沖 縄	1.42	1.25	2.29	249.73

※平成26年医療施設静態調査の個票データより算出

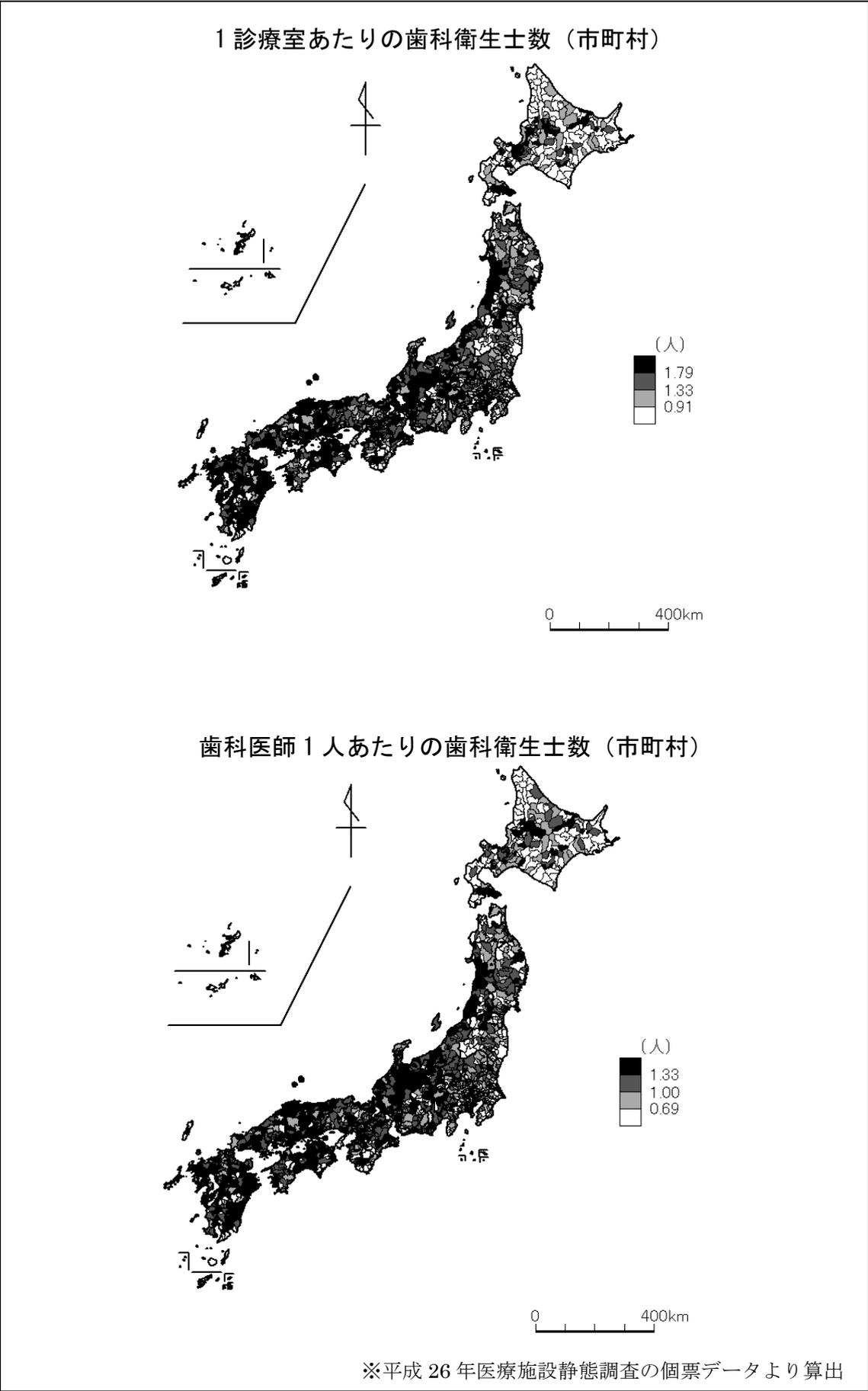


図 2 平成 26 年医療施設静態調査に基づく歯科衛生士の地域偏在（市町村）

2) 日本歯科医師会会員を対象とした調査：歯科衛生士が不足している歯科診療所の特性について

(1) 歯科衛生士の不足の実態について

理想とする歯科衛生士数と現状勤務している歯科衛生士数（ともに常勤換算）の差より歯科衛生士の不足数を算出したところ、1 歯科診療所あたりの平均値と標準偏差は 0.82 人±0.95 人であった。最小値-2、最大値 8 で、四分位範囲は 1 であり、各診療所で歯科衛生士が 1 人不足している状況が示された（表 3）。理想数から現状数を引いた数値がマイナスを示している歯科診療所を歯科衛生士充足群（以下、充足群）、プラスを示している歯科診療所を歯科衛生士不足群（以下、不足群）、理想人数に記載がないため算出できなかった歯科診療所を不明群として分類したところ、不足群が 48%、充足群が 27%、不明群が 25%であった（図 3）。今回の分析対象である歯科診療所 882 件中の不足数の和は 602 名となり、これより 68,592 件の全国の歯科診療所数から、全国における歯科衛生士数の不足数を推計すると、46,816.8 人となった。

歯科衛生士が不足していると不足群と充足群で群間比較を行った結果を表 4 および 5 に示す。不足群では、患者一人当たりの治療時間が「ゆったりしている」、もしくは「ちょうど良い」と回答し、不完全就業時間があると回答している割合が有意に高い傾向を示していた（ $p<0.05$ ）。また、不足群は充足群と比較して、院長の年齢が高く、所有ユニット台数が多いものの、稼動ユニット数や歯科衛生士専用ユニット数、1 日の来院患者数は少ない傾向を示していた（ $p<0.05$ ）。

表3 理想歯科衛生士数と
現状雇用歯科衛生士数
の差に関する基本統計量

平均値	0.82
標準偏差	0.95
最小値	-2
第1四分位	0
中央値	1
第3四分位	1
最大値	8

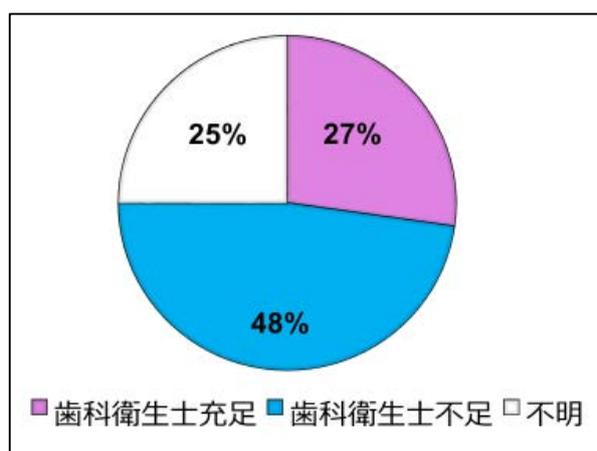


図3 歯科診療所における歯科衛生士の
不足・充足の割合

※理想人数と現状人数の差（常勤換算）

表4 歯科衛生士不足群と充足群の群間比較(カテゴリ変数)

		全体		不足群		充足群		p-value
		n	%	n	%	n	%	
院長性別	(% 男性)	667	93.8	422	93.4	245	94.6	0.628
患者の現状	少ない・ちょうど良い	638	89.1	409	89.7	229	88.1	0.543
	多い	78	10.9	47	10.3	31	11.9	
患者一人当たりの治療時間	ゆったり・ちょうど良い	516	72.2	348	76.1	168	65.1	0.002
	せわしない	199	27.8	109	23.9	90	34.9	
多くの患者を治療する余裕	ある	511	71.4	336	73.7	175	67.3	0.072
	難しい	205	28.6	120	26.3	85	32.7	
不完全就業時間	あり	482	67.6	329	72.3	153	59.3	p<0.001
	なし	231	32.4	126	27.7	105	40.7	
予約制導入	あり	650	94.3	416	94.1	234	94.7	0.864
	なし	39	5.7	26	5.9	13	5.3	
DHユニット有無	あり	279	38.1	115	33.2	124	46.6	p<0.001
	なし	454	61.9	312	66.8	142	53.4	

カイ二乗検定

表5 歯科衛生士不足群と充足群の群間比較(連続変数)

	全体		不足あり		不足なし		p-value
	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD	
院長の年齢 (歳)	54.5	9.9	54.0	9.4	51.9	8.4	0.003
一週間の合計診療時間 (時間)	38.2	9.0	40.0	7.5	38.4	9.2	0.150
医業収入のうち自費診療の占める割合 (%)	2.6	1.1	26.3	11.6	20.7	11.1	0.262
所有ユニット台数 (台)	3.4	1.3	3.8	1.2	3.5	1.4	p<0.001
稼働ユニット台数 (台)	3.0	1.3	3.1	1.4	3.4	1.3	p<0.001
DH歯科ユニット台数 (台)	0.5	0.8	0.5	0.8	0.7	0.9	p<0.001
現在徒歩10分以内にある歯科医院数 (施設)	6.8	7.1	6.3	6.0	7.0	8.0	0.939
勤務医数 (人)	0.5	1.0	0.6	1.1	0.5	1.0	0.080
患者数 (人)	24.5	16.7	24.9	16.0	29.6	19.6	p<0.001
患者が来院しない時間 (分/日)	86.2	65.7	82.3	60.8	77.5	52.8	0.656

マンホイットニウ検定

D. 考察

本研究では、平成 26 年医療施設静態調査および平成 22 年に実施した日本歯科医師会会員を対象とした質問紙調査によって得られたデータに基づき分析を行い、歯科衛生士の地域偏在の特徴と歯科衛生士の不足・充足による歯科診療所の診療状況の差異を検討した。

古田らが、平成 20 年医療施設静態調査より市町村単位の人口 10 万人当たりの歯科衛生士数の分布について検討している結果では、歯科衛生士は東日本よりも西日本で歯科診療所に多く従事し、東日本では歯科助手が多く従事していること、歯科衛生士数と歯科助手数には負の相関関係にあることを指摘している⁸⁾。今回の調査では、1 診療所あたりの歯科衛生士数で検討を行ったところ、青森県、太平洋側に位置する岩手県、宮城県、福島県と関東地方では低い水準を示していたが、東日本の中でも日本海側に位置する秋田県、山形県は高い水準であり、都道府県レベルでの地域差が窺えた。実際、都道府県別に理想歯科衛生士数と現状歯科衛生士数の差の平均と標準偏差を算出したところ、平均値が 0.78 人、標準偏差が 0.27 人と、標準偏差の値が比較的大きく、不足数についても地域による差が大きいと考えられた。歯科衛生士の地域偏在は、歯科衛生士養成機関の設置状況の影響など様々な要因も考慮する必要があると考えられることから、今後もさらなる調査分析が必要であると考えられた。

今回、日本歯科医師会会員を対象とした抽出調査のデータから、歯科衛生士の不足数は、45,000 人程度であると推計された。我々は、以前にも日本歯科医師会会員を対象とした同一のデータより、歯科衛生士の不足の現状について歯科衛生士の求人状況に着目し検討を行った⁴⁾。その際には、歯科衛生士の求人募集を調査時点で行っている歯科診療所の割合と 95%信頼区間より 9,874~13,279 件（平均 11,508 件）の歯科診療所において歯科衛生士が不足していると推計し、歯科医師、歯科助手と比較して高値を示していることを明らかにした⁴⁾。調査対象が、日本歯科医師会会員であり、1 診療所あたりの歯科衛生士数が、1.91±1.83 人と、全国平均の 1.46 人よりも多く雇用しているにもかかわらず、理想人数と実際の勤務している歯科衛生士数には乖離があり、現状よりも多くの歯科衛生士を雇用したいと考えていることが示された。実質的に求人募集を行い、今すぐにでも雇用したい歯科衛生士数は、1 診療所あたり最低 1 名の求人募集であると見積もっても 1 万人強、理想的な歯科診療のために必要と考える歯科衛生士数は約 4.5 万人であり、3 万人以上の開きがみられた。この差は、アンケートの回答者である歯科医院長が歯科衛生士不足について認識する段階と求人という行動をとる段階との差であると捉えることができ、「歯科衛生士不足」について一つの実像を示し得たと考えられる。。

また、歯科衛生士が不足している歯科診療所は、患者も少なく、患者一人当たりに治療時間に比較的余裕があり、診療時間の中で診療していない時間があると答えている割合が有意に高かった。また、歯科衛生士が理想よりも不足している歯科診療所は、有意に所有ユニット台数が多いものの、稼働ユニット数や歯科衛生士専用ユニット数、1 日の来院患者数は少ない傾向を示していた。このことは、歯科医師が主体となって行う処置・治療に加えて、

歯科衛生士が、歯科医師の指示に基づいて行う歯周基本処置やメンテナンス、歯科予防処置や歯科保健指導等によって、患者の多様なニーズに対応できる可能性を示唆している。治療中心の歯科医療から、健康増進を目的とした一次予防や、早期発見・早期治療を行う二次予防などに重点を置いた歯科医療へのパラダイムシフトと、それに対応する歯科衛生士の専門性が求められていると考えられる。佐々木らの推計によると、未就業歯科衛生士数は119,610人であり、そのうち再就業可能な歯科衛生士数は49,118人であるとしている⁸⁾。これは、本研究で推計された歯科衛生士の不足数と近似しており、未就業歯科衛生士の再就業により、その不足数がある程度補完することが可能であることを示唆している。現在未就業である歯科衛生士であっても、8割が再就職を希望していること、その際の障害としては、勤務時間や給与といった待遇面だけでなく、知識や技能の不安が上げられていることから、復職支援プログラムなどによる潜在的な歯科衛生士の創出が今後の課題となると考えられる^{5,9)}。

今回は、医療施設静態調査によるデータと日本歯科医師会会員を対象とした調査から得られたデータに基づいて分析を行ったが、歯科衛生士の不足人数のより具体的な実態把握と地域偏在に関する要因も含めてさらなる検討が必要である。

E. 結論

本研究では、平成26年医療施設静態調査および平成22年に実施した日本歯科医師会会員を対象とした質問紙調査によって得られたデータに基づき分析を行った。その結果、歯科衛生士は東北地方の太平洋側、関東地方において1診療所あたり、および歯科医師一人当たりの歯科衛生士数が少ない結果を示していた。また、各診療所における理想とする歯科衛生士数と現状の就業歯科衛生士数から不足している歯科衛生士数を推計したところ、約45,000人であった。歯科衛生士が不足している歯科診療所では、所有ユニット台数が多いものの、稼動ユニット数や歯科衛生士専用ユニット数、1日の来院患者数は少なく、治療時間にゆとりがあることが示された。

文献

- 1) 恒石 美登里, 山本 龍生, 細野 純, 平田 創一郎, 眞木 吉信, 平田 幸夫, 石井 拓男:在宅療養支援歯科診療所における在宅歯科医療の推進にかかわる要因. 老年歯科学, 26(4); 423-433, 2012.
- 2) 田中 彰:周術期口腔機能管理の現状と課題 現場で必要とされる歯科衛生士の育成に向けて. 全国大学歯科衛生士教育協議会雑誌. 5: 13-20, 2016.
- 3) 千綿 かおる, 筒井 睦, 石井 里加子, 水上 美樹, 村井 朋代, 田村 文誉, 服部 清, 芳賀 定, 向井 美恵: 全国認定歯科衛生士(障害者歯科)の業務実態調査 研修システム構築のための

平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究（H28-医療-一般-005）
分担研究報告書

成人の歯科予防処置に必要な歯科衛生士

研究分担者 八木 稔（新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔保健学分野）
研究協力者 柴田 佐都子（新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔保健学分野）
研究協力者 高野 綾子（新潟大学医歯学総合病院診療支援部歯科衛生部門）
研究協力者 田口 可奈子（公益財団法人ライオン歯科衛生研究所）

研究要旨：わが国の成人に対して歯科予防処置を行う場合の必要歯科衛生士数（必要DH数）を推計し、就業歯科衛生士数（就業DH数）と比較して、その充足状況を評価した。推計式は、必要DH数＝成人1人あたりの年間歯科予防処置時間（分/人）×日本の成人人口（人）／歯科衛生士1人あたりの年間労働時間（分/人）とした。1回の歯科予防処置の平均時間が11.3分の場合には必要DH数48,587.6人、同じく12.5分の場合には必要DH数53,747.4人と推計された。必要DH数/就業DH数の比は、それぞれ0.48および0.53であった。現在の歯科診療機関に就業している歯科衛生士が、成人全ての歯科予防処置に従事すれば、その事業は完遂できることを示しているように見えるが、対象者の拡大、歯科予防処置以外の業務があること、あるいは地域差の存在などを考慮すれば、必要な歯科衛生士数は今回の推計結果よりも多くなるものと思われた。必要DH数を推計する研究は、歯科予防処置の実情と、その技能の標準的な目標を明らかにする面を有しており、歯科衛生士の復職支援にも有用であるため、今後とも発展させるべき課題であると考えた。

A. 研究目的

日本の歯科診療所における就業歯科衛生士数（就業DH数）は、100,981.6人（2014年）であり、1つの歯科医療機関で雇用されている歯科衛生士数は、日本では平均1.6人/機関と報告されている¹⁾。一方、2015年度の歯科衛生士の新卒就業者数は6,571名であり、求人人数121,022名に対して求人倍率は18.4であった²⁾。

また、歯科衛生士法³⁾によれば歯科衛生士の業務として、歯科医師の指導の下に「歯牙露出面及び正常な歯茎の遊離縁下の付着物及び沈着物」を機械的操作によって除去すること（主にスクレーピング、歯面の研磨および清掃）が、「歯牙及び口腔の疾患の予防処置」（以下、歯科予防処置）の一つとされている。こうした歯科予防処置を行う場としては、歯科医療機関が適当であるといえるが、歯科医療機関において歯科衛生士が行う歯科疾患の予防処置の実施状況については、その現状が十分に把握されていない。求人倍率が高い歯科衛生士職であるが、その本来の業務から見た場合、どの程度の歯科衛生士数が必要であるか、わが国の成人全体を視野に入れた歯科予防処置の完遂に必要な歯科衛生士数に関する研究は、田口らの研究⁴⁻⁹⁾を除いて乏しい状況にある。

田口⁴⁾は、歯科疾患の予防に必要な歯科衛生士数を算定する推計式を開発し、20歳以上の成人に対して歯科予防処置を行う場合の必要歯科衛生士数（必要DH数）を推計し、就業歯科衛生士数（就業DH数）と比較して、その充足状況を評価した。その際、一つの地域の歯科医療機関を対象にした質問紙調査を行い、それによって得られた値を推計式に当てはめている。その結果、一回の歯科予防処置の時間の平均が「最短」（9.4分）および「最頻」（18.1分）の場合には充足されているが、「最長」（32.0分）の場合には

不足していると報告した。

しかしながら、そこで採用された「歯科予防処置の時間」は、質問紙調査によるものであり、臨床において歯科予防処置に要した時間を実測したものではなかった。

最近、成人の歯科予防処置に費やされている時間の測定に関する報告^{10, 11)}が出されており、実測された値が有用となっている。

そこで、さきが開発された推計式に、実測された歯科予防処置時間を適用して、わが国の歯科診療所において日本の成人全員が予防管理を受けると仮定した場合、その必要DH数を推計し、その充足状況を評価することを本研究の目的とした。

B. 研究方法

必要DH数を算定する推計式については、田口の研究⁴⁾による必要DH数の推計式を用いることにした。この推計式は、次の通りである。

必要DH数 = 成人1人あたりの年間歯科予防処置時間 (分/人) × 日本の成人人口 (人) / 歯科衛生士1人あたりの年間労働時間 (分/人)

なお、成人1人あたりの年間歯科予防処置の時間 (分/人・年) = 1回の歯科予防処置の時間 (分/人・回) × 定期歯科健診の頻度 (回/年) である。

歯科予防処置の1件当たり平均時間として下記を用いた。

I) 新潟大学医歯学総合病院の歯科衛生士業務の自己点検報告書¹⁰⁾

まず、新潟大学医歯学総合病院の歯科衛生士業務の自己点検報告書¹⁰⁾における歯科予防処置1件当たりの平均時間11.3分(スケーリング; 平均時間6.0分と歯面の研磨および清掃; 平均時間5.30分との合計)を用いた。

II) 歯科診療行為のタイムスタディー調査¹¹⁾

また、歯科診療行為のタイムスタディー調査¹¹⁾における歯科診療所での歯科予防処置1件当たりの平均時間12.5分(再スケーリング - 超音波と手用スケーラーの併用 - ; 平均時間4.8分と機械的歯面清掃; 平均時間7.7分との合計)を用いた。

定期歯科健診の頻度は、歯科診療行為のタイムスタディー調査¹¹⁾には記録がなかったが、田口の研究⁴⁾では4回/年(中央値)、歯科衛生士業務の自己点検報告書¹⁰⁾でも3カ月に1回(4回/年)が最も多かったといわれているため4回/年を採用した。

日本全体の成人人口(20歳以上: 104,859,000人)は、平成25年10月1日現在の国勢調査の結果を用いた。

歯科衛生士の1週間あたりの労働時間は、常勤および非常勤の労働時間を加重平均した田口の研究⁴⁾に従って、1年間で歯科衛生士1人あたり97,548分(1,625.8時間=6.3時間/日×257日)勤務することとした。

(倫理面への配慮)

研究方法における材料は、公開された既存の論文および報告書であり、いずれも当該の倫理委員会の了解またはインフォームド・コンセントを得ているとされている。

C. 研究結果

I) 歯科予防処置の平均時間が11.3分/人・回の場合

成人1人あたりの年間歯科予防処置の時間は、これに定期歯科健診の頻度(4回/年)を乗じて45.2分/年(11.3分/人・回×4回/年)と算定された。その結果、必要DH数は

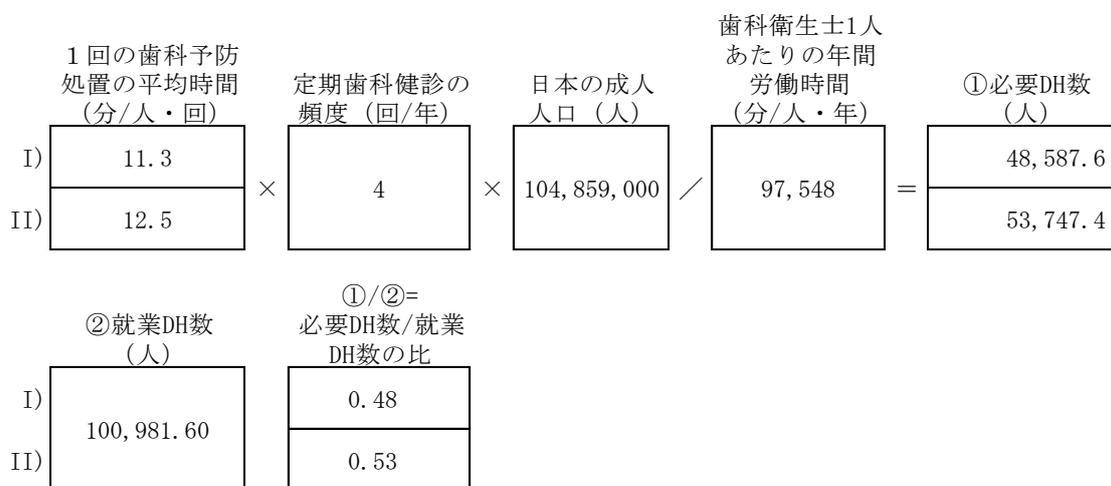
48,587.6人と推計された。

II) 歯科予防処置の平均時間が12.5分/人・回の場合

成人1人あたりの年間歯科予防処置の時間は、これに定期歯科健診の頻度（4回/年）を乗じて50.0分/年（12.5分/人・回×4回/年）と算定された。その結果、必要DH数は53,747.4人と推計された。

わが国の歯科診療所における就業DH数は、2014（平成26）年現在、100,981.6人（就業者の93.6%）である¹⁾。従って、必要DH数/就業DH数の比は、I) 必要DH数が48,587.6人のとき0.48、同じくII) 53,747.4人のとき0.53であった（図1）。

図1 必要DH数，就業DH数，および必要DH数/就業DHの比



D. 考察

本研究での推計によって得られた必要DH数/就業DH数の比が0.48あるいは0.53であったことは、もし現在の歯科診療機関に就業している歯科衛生士が、成人全ての歯科予防処置に従事すれば、ほぼその事業を完遂できることを示しており、必要DH数は充足しているように見える。

田口の研究⁴⁾においては、1回の歯科予防処置の時間の平均が「最短」（9.4分）、「最頻」（18.1分）および「最長」（32.0分）の場合、必要DH数/就業DH数の比は、それぞれ0.5、0.9（どちらも充足）および1.6（不足）であり、これに対して本研究における歯科予防処置の平均時間（11.3分および12.5分）と、それに対応する必要DH数/就業DH数の比（それぞれ0.48および0.53）とは、ほぼ同じ傾向であったといえよう。ただこれは、成人全体が4回/年の定期歯科健診を受けることを前提としているため、その頻度がより少なくなれば、さらに必要DH数は少なくなることを意味している。

しかしながら、例えば新潟県において推計された必要DH数/就業DH数の比は1.88であり⁶⁾、新潟県を37地域に分けて推計した場合⁸⁾では、そのうちの35地域で不足（必要DH数/就業DH数の比>1）となり、最も不足していると考えられる地域では必要DH数/就業DH数の比は4.7、それが満たされていると考えられる地域では同比は0.3であった。同じ報告⁸⁾では、歯科医療機関ごとに必要DH数/就業DH数の比を求めたとき、その80%以上において不足していると考えられたという。このように、全体としては必要DH数が満たされているように見えるかも知れないが、そこには地域差が存在していること

に留意すべきである。

本研究では、田口の研究⁴⁾と同様、歯科予防処置の対象者を成人に限定している。そのため、20歳未満への対象者の拡大の必要性、あるいは歯科衛生士には歯科予防処置以外にも業務があることなどを考慮した場合には、歯科予防処置とそれ以外の業務を含んだ必要な歯科衛生数は、今回の推計結果よりもかなり多くなるものと思われる⁴⁾。今後は、こうした要因を考慮した研究が必要である。

また、1回の歯科予防処置に要する時間に影響する要因として、例えば現在歯数や歯周組織の状態など口腔の条件が挙げられる。田口ら⁵⁾は、現在歯数の増加によっては、必要DH数が増加すると考えたとしている。こうした条件による歯科予防処置時間の変化についても詳細な研究が待たれるところである。

多くの歯科診療機関においては、すでに歯科衛生士による歯科予防処置が行われており、将来的に歯科予防処置に対する需要が減ることはないであろう。復職が期待される歯科衛生士には歯科予防処置に関する知識や技能が求められるが、歯科診療機関におけるその実態は、必ずしも広く共有されていない¹⁰⁾。本研究において明らかになったように、歯科予防処置に通常どの程度の時間が掛けられているかなど、求められる標準的な技能の程度が分かれば、復職する歯科衛生士にとっては、技能的な目標が明瞭となり、復職を進める一助となるかも知れない。必要DH数を推計する研究は、歯科予防処置の実情を明らかにする面を有しており復職支援にも通ずるため、今後とも発展させるべき課題であると考えた。

E. 結論

現在の歯科診療機関に就業している歯科衛生士が、成人全ての歯科予防処置に従事すれば、ほぼその事業を完遂できることを示しているように見えるが、対象者の拡大、歯科予防処置以外にも業務があること、あるいは地域差の存在などを考慮すれば、必要DH数は今回の推計結果よりも多くなるものと思われた。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

【参考文献】

- 1) 厚生労働省：平成 26 年（2014）医療施設（静態・動態）調査・病院報告の概況.
- 2) 眞木吉信：歯科衛生士教育に関する現状調査の結果報告，全国歯科衛生士教育協議会，2016.
- 3) 厚生労働省：歯科衛生士法 2014（平成 26）年 6 月 25 日法律第 83 号.
- 4) 田口可奈子：成人の歯科予防処置に必要な歯科衛生士数の評価-山梨県の歯科医療機関における質問紙調査から-，口腔衛生会誌，67：18-22，2017.
- 5) 田口可奈子，八木 稔，黒川孝一：成人の歯科的予防処置に必要な歯科衛生士数の推計，口腔衛生会誌 62：203，2012.
- 6) 田口可奈子，野上有紀子，八木稔：成人の歯科的予防処置に必要な歯科衛生士の推計-第 2 報-，口腔衛生会誌 63：212，2013.
- 7) 田口可奈子，八木 稔：成人の歯科的予防処置に必要な歯科衛生士の推計-第 3 報-，口腔衛生会誌 64：169，2014.
- 8) 田口可奈子，野上有紀子，八木稔：歯科医療機関において予防処置に必要な歯科衛生士数の推計，日衛学誌，8：245，2013.
- 9) 田口可奈子，八木 稔：歯科医療機関における歯科衛生士の勤務実態と歯科的予防処置の実施状況，日本歯科医療管理学会関東支部平成 26 年度総会・第 20 回学術大会プログラム・抄録集：19，2014.
- 10) 高野綾子，阿部春奈，菅原希美，手嶋謡子，古川泉，後藤早苗，柴田佐都子，八木稔：歯科予防処置の時間測定による歯科衛生士業務の自己点検報告書，新潟大学医歯学総合病院 副病院長（歯科）宛，平成 29 年 5 月 1 日.
- 11) 日本歯科医学会：歯科診療行為のタイムスタディー調査，2016 年度版（速報版），平成 29 年 4 月.

平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究（H28-医療-一般-005）
分担研究報告書

地域活動歯科衛生士数の推計

～地域保健・健康増進事業報告における「非常勤職員延数」データを用いて～

研究代表者 安藤 雄一（国立保健医療科学院）
研究分担者 大内 章嗣（新潟大学大学院医歯学総合研究科）
研究分担者 大島 克郎（日本歯科大学東京短期大学）
研究協力者 佐々木好幸（東京医科歯科大学統合研究機構）

研究要旨

地域活動歯科衛生士は、歯科衛生士の復職支援としても重要であるが、事業雇い上げで活動していることから、全国的な人数が把握されておらず目安がない状況にある。しかしながら、活動量の目安として平成 26 年度地域保健健康増進事業報告において歯科衛生士の非常勤職員延数が約 14 万人と報告されている。本報告では、これを足がかりに、地域活動歯科衛生士の実人数について全国推計を行った。

まず地域保健・健康増進事業報告における各職種の「非常勤職員延数」の推移と常勤数と比較した職種別割合を確認した後、厚労省歯科保健課による地方自治体に勤務する歯科医師・歯科衛生士数の調査結果から市区町村に勤務する「週〇日勤務」タイプの非常勤歯科衛生士数が 380 人であることを確認し、「非常勤職員延数」に換算した値を全国値の約 14 万人から減じた値について、事業雇い上げの歯科衛生士は平均して年 10 回・1 回あたり 4 時間勤務すると仮定し、事業雇い上げの地域活動歯科衛生士の実人数の推計値を求めたところ、16,689 人と算出された。さらに感度分析を行い、「週〇日勤務」タイプの非常勤歯科衛生士の勤務日数・時間と事業雇い上げの地域活動歯科衛生士の事業への年間参加数という 2 つの要素を変動させた影響をみたところ、後者の影響が強いことが確認された。

現在行われている歯科衛生士の復職支援事業は、地域医療介護総合確保基金を活用して都道府県の行政から歯科医師会に事業委託されているケースが多く、「歯科衛生士の復職支援先＝歯科医院」という構図で事業が進められているケースが多いようであるが、今後は地域活動歯科衛生士も復職先の 1 つと明示したかたちでの事業展開が必要であり、本報告では、その目安となる数値が得られたと考えた。

A. 研究目的

わが国における地域歯科保健の現場業務は、行政に所属する歯科専門職（歯科医師、歯科衛生士）が少ないことから、主たる担い手が行政以外のマンパワーに委ねられているケースが多い¹⁾。とくに歯科衛生士については、母子保健から要介護高齢者への対応まで生涯にわたる幅広い対応が期待され²⁾、実績もあり³⁻⁵⁾、県レベルでの登録事業も行われている⁶⁾。こうした活動を行う歯科衛生士は、従来は在宅歯科衛生士と呼ばれてきたが、近年では地域活動歯科衛生士という呼称が用いられるようになってきた²⁻⁶⁾（本稿でもこれに倣い、以下、この呼称を用いる）。

地域活動歯科衛生士は、歯科衛生士の復職支援という観点からみても意義が大きい²⁾。歯科衛生士の大半は女性であり、男性に比べてフルタイムで働きづらい環境にあり、時間的な拘束が少ない地域歯科保健活動は働きやすい面がある²⁾。

では、全国にはどれだけの地域活動歯科衛生士が存在しているのだろうか？。

歯科衛生士の就業者数は衛生行政報告例⁷⁾の隔年報で報告され、近年では最新の平成26年の報告におけるは就業者数116,299人という数値がよく引用される。この就業場所別内訳（図1）⁸⁾には地域活動歯科衛生士に関するカテゴリはない。衛生行政報告例は、都道府県等への就業届けに関する統計であり、日雇い・時間給パート等の事業雇上げの形で地域歯科保健活動に従事している場合、届出が必要と認識されていない可能性が高い。

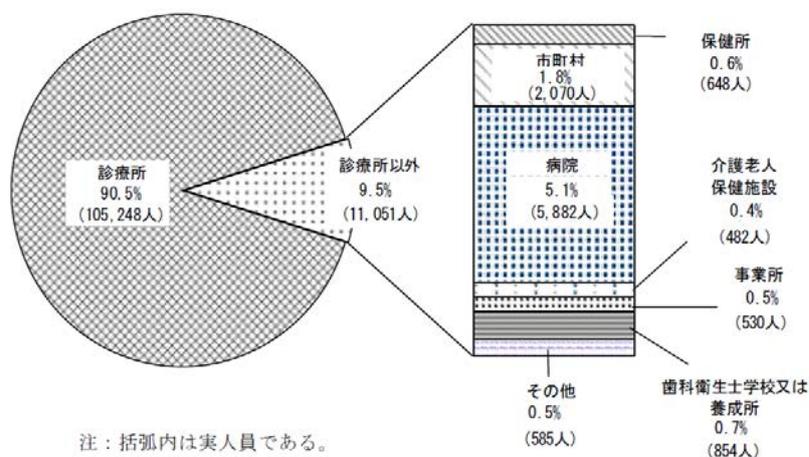


図1.平成26年衛生行政報告例（隔年報）における就業歯科衛生士116,299名の就業場所別内訳

地域活動歯科衛生士は必ずしも定義が明確とは言い難い面があるが、山元ら²⁾は「行政や歯科医師会からの依頼により、乳幼児から高齢者まで幅広い対象に退位して、歯科保健指導を含めた健康教育、口腔ケア等多岐にわたる活動を行う」と、地域活動歯科衛生士を緩やかに定義づけている。これを踏まえると、地域活動歯科衛生士は、行政に常勤または非常勤（週何日かといった勤務形態）で勤務する以外の歯科衛生士で地域保健活動に従事する歯科衛生士とみることができる。これらの中には歯科医院に勤務する歯科衛生士も含まれると考えられるが、量的にはそれほど高い割合を占めるとは考えにくいので、地域活動歯科衛生士の多くは「衛生行政報告例」における「就業歯科衛生士」には含まれていな

いと想定される。

このように地域活動歯科衛生士の人数は既存統計では十分把握されているとは言い難い状況にあるが、活動量については「地域保健・健康増進事業報告」⁹⁾により概況が把握されている。この報告では市区町村における保健活動について様々な調査報告がなされており、その一つである「市区町村で年度中に活動した非常勤職員延数，市区町村、職種別」という統計表（表1）において非常勤の歯科衛生士が1年間に活動した延べ日数が毎年報告され、衛生行政報告例の最新年と同じ平成26年の報告では140,444人と報告されている。この統計による非常勤職員には、後述するように①週5日のうち何日かを勤務する場合も②事業雇い上げの場合も含まれている。

このうち、①の雇用形態の歯科衛生士については厚労省歯科保健課が隔年で行っている地方自治体に勤務する歯科医師・歯科衛生士数に関する調査（以下「厚労省歯科保健課調べ」）の調査項目に含まれている¹⁰⁾。したがって地域保健・健康増進事業報告による歯科衛生士の非常勤職員延数から、「厚労省歯科保健課調べ」をもとにした数を減じることにより、②の事業雇い上げの歯科衛生士数、すなわち地域活動歯科衛生士の近似的な数値を推計することが可能と考えられる。

以上より、本報告では平成26年の「地域保健・健康増進事業報告」において報告されている非常勤歯科衛生士の年間延べ人数140,444人について、事業雇い上げの歯科衛生士が実人数として何人であるかを推計し、歯科衛生士の復職支援に関して全国的に目安となる数値を把握することを目的とした。

B. 研究方法

本研究では、データソースとして地域保健・健康増進事業報告と厚労省歯科保健課による自治体に勤務する歯科医師・歯科衛生士数に関する調査結果を用いて、地域活動歯科衛生士数の推計を行った。詳細は以下に述べるとおりである。なお、補足情報として幾つかの自治体に勤務する常勤歯科衛生士に聞き取りを行い、分析を進めるうえでの参考とした。

1. 基礎統計量の算出：市区町村における非常勤職員延数の推移と常勤職員数との比較

まず、表1に示したe-Statの「地域保健・健康増進事業報告」の統計表（最新2014年の表名は「市区町村で年度中に活動した非常勤職員延数，都道府県—指定都市・特別区—中核市—その他政令市、職種

表1. 「非常勤職員延数」の推移（職種別）の算出に用いたe-Statの統計表

調査年	章	表番号
1999 (平成11)	3章 市町村編	25
2000 (平成12)	3章 市町村編	25
2001 (平成13)	第3章 市区町村編	29
2002 (平成14)	第3章 市区町村編	39
2003 (平成15)	第3章 市区町村編	38
2004 (平成16)	第3章 市区町村編	39
2005 (平成17)	第3章 市区町村編	39
2006 (平成18)	第3章 市区町村編	39
2007 (平成19)	第3章 市区町村編	41
2008 (平成20)	第3章 市区町村編	41
2009 (平成21)	第3章 市区町村編	41
2010 (平成22)	第3章 市区町村編	41
2011 (平成23)	第3章 市区町村編	41
2012 (平成24)	第3章 市区町村編	41
2013 (平成25)	第3章 市区町村編	41
2014 (平成26)	第3章 市区町村編	42

別)を用いて、平成11(1999)～平成26(2014)年における非常勤職員延べ数(職種別)の全国値の推移をみた。

次いで、表1中の2014年・第3章の表番号42と同章の統計表41「市区町村の常勤職員数、都道府県一指定都市・特別区一中核市—その他政令市、職種別」の統計表を用いて、「常勤職員数」と「非常勤職員延数」の職種別割合を算出し、比較を行った。

2. 推計

「地域保健・健康増進事業報告」における「非常勤職員延数」は、通常の勤務形態をとらない雇用条件のもの及び臨時雇い上げの者が活動した分について、活動した時間8時間以内を1人として、8時間を超える場合は8時間までを増すごとに1人として、端数については切り上げて計上されている(たとえば、保健師全体で86時間活動した場合、 $86 \text{ 時間} \div 8 = 10.75$ と計算されるが端数を切り上げた11として計上される)。

このように「地域保健・健康増進事業報告」で計上される「非常勤職員延数」は、事業雇い上げの雇用形態だけでなく、「週〇日勤務」タイプの非常勤勤務も含まれる。本報告では、事業雇い上げの地域活動歯科衛生士の実人数を推計することを目的としていることから、まず歯科衛生士の「非常勤職員延数」から「週〇日勤務」タイプの非常勤歯科衛生士数の分を減じる必要がある。

「週〇日勤務」タイプの非常勤歯科衛生士数は、厚労省歯科保健課が隔年で調査しているので、今回は国立保健医療科学院の歯科口腔保健の情報提供サイト(通称:歯っとサイト)に記載されている「行政に勤務する歯科医師・歯科衛生士数(厚労省歯科保健課調べ)」の平成26年調査結果

(<http://www.niph.go.jp/soshiki/koku/oralhealth/document/h26gisnyoku.pdf>)を用いた。

以上より、事業雇い上げの地域活動歯科衛生士の「非常勤職員延数」を算出し、事業への参加頻度と1回あたりの勤務時間から、事業雇い上げの地域活動歯科衛生士数の実人数を推計した。

3. 感度分析

「週〇日勤務」タイプの非常勤歯科衛生士の勤務形態と事業雇い上げの地域活動歯科衛生士の事業への参加回数という2つの要素が推計値に与える影響について感度分析を行った。

(倫理面への配慮)

本研究は、既に公表されている政府統計データを用いて事業雇い上げ歯科衛生士数の全国推計を行うものであり、倫理的配慮を要する内容は含まれていない。

C. 研究結果

1. 基礎統計量の算出

(1) 市区町村における非常勤職員延数の推移

図2に職種別にみた「非常勤職員延数」の推移を示す。歯科衛生士は1999年では約12.7

万人であったが
2014年では14.0
万人と漸増傾向を
示していた。歯科
医師は1999年の
約4.8万人から
2014年では2.8
万人に減少してい
た。他の職種では、
保健師・管理栄養
士の増加と医師・
看護師・准看護師
の減少が顕著であ
った。

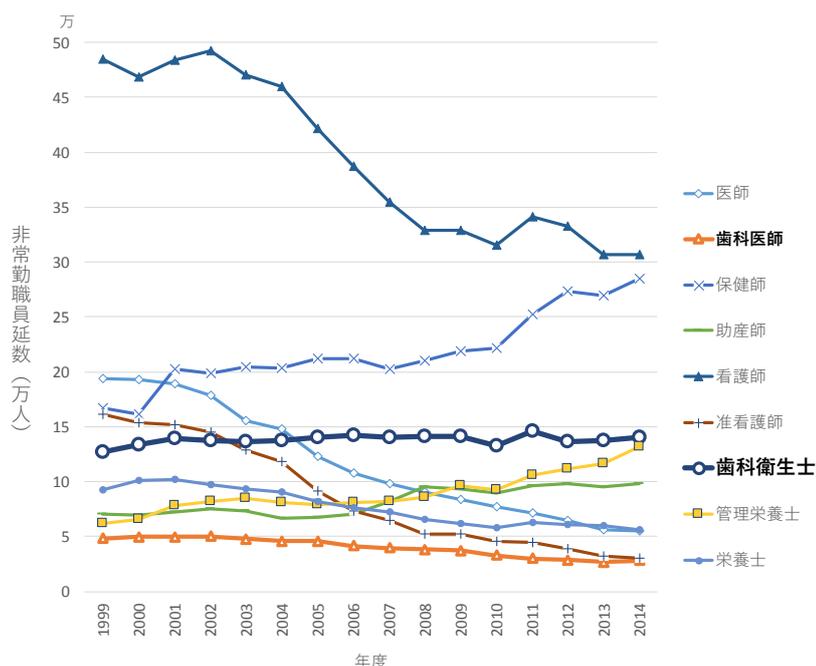


図2. 「非常勤職員延数」の推移 (職種別#) #4万人以上だったことがある職種に限定
 〈出典〉 地域保健・健康増進事業報告：1999～2014

(2) 市区町村における非常勤職員延数と常勤職員数との比較

表2に市区町村の常勤職員数と非常勤職員延数およびそれぞれの職種別構成割合の比較した結果を示す。歯科医師・歯科衛生士ともに常勤数では歯科医師0.3%、歯科衛生士1.5%と割合が低いですが、非常勤職員延数では歯科医師1.6%、歯科衛生士8.1%と高い割合を示した。他職種のうち保健師では歯科医師・歯科衛生士とは逆に非常勤職員延数の割合が常勤数に比べて低値であった。

表2. 市区町村の常勤職員数と非常勤職員延数およびそれぞれの職種別構成割合の比較

	常勤職員数		非常勤職員延数		非常勤／ 常勤
	人数	%	人数	%	
総数	40,355	100.0%	1,735,834	100.0%	43.0
医師	516	1.3%	55,350	3.2%	107.3
歯科医師	101	0.3%	27,785	1.6%	275.1
獣医師	1,107	2.7%	6,441	0.4%	5.8
薬剤師	1,314	3.3%	4,721	0.3%	3.6
保健師	21,436	53.1%	284,999	16.4%	13.3
助産師	113	0.3%	98,114	5.7%	868.3
看護師	744	1.8%	306,523	17.7%	412.0
准看護師	134	0.3%	30,579	1.8%	228.2
理学療法士	146	0.4%	2,657	0.2%	18.2
作業療法士	94	0.2%	3,372	0.2%	35.9
歯科衛生士	591	1.5%	140,444	8.1%	237.6
診療放射線技師	243	0.6%	2,656	0.2%	10.9
診療エックス線技師	11	0.0%	357	0.0%	32.5
臨床検査技師	257	0.6%	11,133	0.6%	43.3
衛生検査技師	53	0.1%	1,215	0.1%	22.9
管理栄養士	2,460	6.1%	131,571	7.6%	53.5
栄養士	750	1.9%	55,971	3.2%	74.6
その他	10,285	25.5%	571,946	32.9%	55.6

2. 推計

(1) 市区町村における「週〇日勤務」タイプの非常勤歯科衛生士数と「非常勤職員延数」換算

表3は「厚労省歯科保健課調べ」による地方自治体に勤務する歯科医師・歯科衛生士数を常勤・非常勤（「方法」で既述したように事業雇い上げは含まれていない）別に示したものである。図2・表2で紹介したマンパワーは市区町村のものであることから、表3では全体の合計値から都道府県の分を減じて市区町村に勤務する非常勤（週〇日勤務）の歯科衛生士数として算出された380人という値を以下の分析に用いた。

表3. 都道府県・保健所を設置する市・特別区・市・町・村に勤務する歯科医師・歯科衛生士数

厚労省歯科保健課調べ（平成26年4月現在）

		都道府県			保健所を設置する市				特別区				市町村			計		計（都道府県を除く）	
		本庁	保健所	その他	本庁	保健所	センター等	その他	本庁	保健所	センター等	その他	本庁	センター等	その他	人数	%	人数	%
歯科 医師	常勤	44	43	0	23	23	1	4	4	3	0	1	5	3	5	159	83.2%	72	73.5%
	非常勤	1	4	1	10	2	0	0	0	0	6	0	0	3	5	32	16.8%	26	26.5%
	計	45	47	1	33	25	1	4	4	3	0	7	5	6	10	191	100.0%	98	100.0%
歯科 衛生 士	常勤	17	97	0	86	85	45	5	39	37	14	0	106	176	10	717	63.7%	603	61.3%
	非常勤	11	18	0	38	38	37	9	6	13	2	0	62	169	6	409	36.3%	380	38.7%
	計	28	115	0	124	123	82	14	45	50	16	0	168	345	16	1,126	100.0%	983	100.0%

表3で示された380名の勤務状況が下記に示す内容であると仮定し、「地域保健・健康増進事業報告」における「非常勤職員延数」への換算を行った。

【仮定】

実人数：380人（表3）

勤務：年間50週、週3日、1回あたり8時間

【「非常勤職員延数」への換算】

$380 \text{人} \times 3 \text{日/週} \times 50 \text{週} \times (8 \text{時間}/8 \text{時間})$

$= 380 \text{人} \times 150 \text{日} \times 1$

$= 57,000 \text{人日}$

(2) 事業雇い上げの地域活動歯科衛生士の実人数の推計

以上より、「非常勤職員数延数」のうち、事業雇い上げ歯科衛生士の占める分にてた、以下のように算出した。

事業雇い上げ歯科衛生士の「非常勤職員数延数」 $= 140,444 - 57,000$

$= 83,444$

平均的な事業雇い上げ歯科衛生士の活動状況を以下のように仮定した。

- ・事業に参加するのは年10回

- ・1回あたり4時間勤務

事業雇い上げ歯科衛生士の実人数は以下のように推計された。

$83,444 \times 8 \text{時間} \div 4 \text{時間} \div 10 \text{回} = 16,689 \text{人}$

3. 感度分析

事業雇い上げ歯科衛生士数の実人数について、今まで行った推計の仮定条件を変えた感度分析を行った。変更した条件は2つで、まず「歯科保健課調べ」における非常勤歯科衛生士の勤務形態について「週3日・一日6時間」、「週3日・一日8時間」、「週4日・一日8時間」を加えたが、このうち「週3日・一日8時間」はこれまでの推計における仮定条件「週4日・一日6時間」と実質的に同じであるため同一と捉えた。次に、「事業雇い上げ歯科衛生士」が年間に参加する事業数について5回・15回・20回の3条件を加えた。このようにして行った感度分析結果を表4に示す。

表4. 事業雇い上げ歯科衛生士数の実人数に関する感度分析

		「非常勤歯科衛生士」380名の勤務状況			
		週3日・ 一日6時間	週3日・ 一日 8時間	週4日・ 一日 6時間	週4日・ 一日8時間
「事業雇い上げ 歯科衛生士」の 事業への年間参 加数	5日	39,078	33,378	25,778	
	10日	19,539	16,689	12,889	
	15日	13,026	11,126	8,593	
	20日	9,769	8,344	6,444	

D. 考察

今回の推計により、平成26年地域保健・健康増進事業報告において報告されている歯科衛生士の「非常勤職員延数」140,444人における事業雇い上げすなわち地域活動歯科衛生士の実人数は1万6千人強と推計された。

本報告では、幾つかの自治体に勤務している常勤歯科衛生士に確認を行った。例数が少ないので確定的なことは言えないが、「地域保健・健康増進事業報告」と内容的に整合していた自治体が多かった反面、計上されていたのが「週〇日勤務」タイプの非常勤歯科衛生士のみで事業雇い上げの歯科衛生士の活動が計上されていない自治体もあった。このような記載漏れも考えられることから、事業雇い上げの地域活動歯科衛生士の実人数は今回の推計値よりも多い可能性も考えられる。

感度分析結果（表4）より、地域活動歯科衛生士の実人数は、事業参加回数数の仮定により強く影響されることが確認され。今回の推計で用いた「年10回」という仮定は、聞き取りを行った自治体のうち事業雇い上げの地域活動歯科衛生士の人材育成に取り組んでいる自治体からの報告を参考にしたものであるが、その全国的な実態は不明な部分が多いと言わざるを得ないので、今後、可能な範囲で情報収集に努める必要がある。

歯科衛生士の登録者数は平成27年度末現在で263,736名と報告され¹¹⁾、この人数から上述した衛生行政報告例による就業者数116,299人を（図1）減じた人数が未就業者とされ、未就業率として示されることが多いようである。しかしながら、冒頭で述べたように、地域活動歯科衛生士は衛生行政報告例における就業者として含まれていないとみるべ

きなので、衛生行政報告例の就業者以外を未就業者扱いするという捉え方は今後改めるべきであろう。今回、地域活動歯科衛生士の実人数の推計値は1万6千人強であり、少なめに見積もっても1万人程度という、かなりの人数であることがわかった。歯科衛生士の復職支援における地域活動歯科衛生士の位置づけは山元²⁾が指摘しているように重要であり、本研究班で視察した新潟県の県央地区における復職支援研修会・相談会¹²⁾でも復職先の一つとして明確に示されていた。

歯科衛生士の復職支援は、地域医療介護総合確保基金を活用した事業として行われているケースが多く、その多くが都道府県行政が都道府県の歯科医師会に事業委託されている¹³⁾。歯科医院側は歯科衛生士を採用したい意向が強いという背景もあり、とくに歯科医師会が復職支援事業を請け負う場合、「歯科衛生士の復職支援先＝歯科医院」という構図で復職支援事業が進められているケースが多いようである。

今後は、歯科衛生士の復職支援先は歯科医院だけではなく地域活動歯科衛生士を含めた幅広いものとして捉える方向性が必要である。歯科保健医療そのものが従来に比べて枠が広がってきているので、とくにその役割を担っている歯科衛生士の復職支援事業についても同様に捉える必要がある、と考えるべきであろう。

地域活動歯科衛生士は、地域歯科保健の推進を図る意味でも重要であり、「地域保健・健康増進事業報告」の一環として調査されるだけでなく、地域歯科保健施策の一環として常時モニタリングされて然るべきものである。すなわち、地域活動歯科衛生士がどの程度活動しているか否かが地域歯科保健活動の内容を示す指標と捉えられることから、都道府県の歯科保健施策の一環として実態を把握する仕組みを構築する必要があり、復職支援施策と連動することが望ましいと考えられる。

E. 結論

平成26年「地域保健・健康増進事業報告」による歯科衛生士の「非常勤職員延数」に関する報告より、事業雇い上げで勤務している地域活動歯科衛生士の実人数について推計したところ、1万6千人強と算出された。推計値について感度分析を行ったところ、推計値は地域活動歯科衛生士が出務する事業回数に強く影響されることが示された。

謝辞

本調査を実施するにあたり、御協力いただいた歯科衛生士の福司郁子（秋田市保健所保健予防課）、関口陽子（八王子市医療保険部南大沢保健福祉センター）、三澤洋子（藤沢市健康増進課）、家守己恵子（倉敷市保健所健康づくり課）の各氏に対し、深謝申し上げます。

[文献]

- 1) 安藤雄一、岩瀬達雄、高澤みどり、中村宗達、青山旬、長優子. 歯科保健を担う人的資源の特徴. 保健医療科学 2011 ; 60(5) : 387-395.
- 2) 山元絹美、相田 潤、松山祐輔、小坂 健. 地域歯科保健活動を担う歯科衛生士の某地域における実態報告. 日本歯科衛生学会雑誌 2016 ; 10(2) : 35-42.
- 3) 大塚陽子、宮垣万里子、大野真寿美、中村ゆみ子、中尾麻衣、山本富代、鳥井知代、西浦愛子、高橋千鶴. 地域活動歯科衛生士会(かるがも会)の20年の活動 一地域課題に応じた各機関との協働と支援一. 本歯科衛生学会雑誌 2013 ; 8(1): 214 -214.
- 4) 中島和子、岸本泰子、梶浦靖二. 地域活動歯科衛生士の育成プログラムの作成. 日本公衆衛生学会総会抄録集 2012 ; 453.
- 5) 中島和子. 地域活動歯科衛生士の育成プログラムの取り組みから. 行歯会だより 第94号 (平成26年2月).
https://www.niph.go.jp/soshiki/koku/oralhealth/contents/No94_201402.pdf
- 6) 山田智子、佐野真奈美、松井愛香、笹嶋真嵩、葭原明弘、小川 有、高橋純子、橋詰美貴、杉本智子. 地域活動歯科衛生士登録事業に関する意識調査. 口腔衛生学会雑誌 2016 ; 66(1) : 48-49.
- 7) 衛生行政報告例. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html> (厚生労働省ウェブサイト、2017年5月20日アクセス)
- 8) 2 就業歯科衛生士・歯科技工士及び歯科技工所, 平成26年衛生行政報告例(就業医療関係者)の概況. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/14/dl/kekka2.pdf> (厚生労働省ウェブサイト、2017年5月20日アクセス)
- 9) 地域保健・健康増進事業報告. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/32-19.html> (厚生労働省ウェブサイト、2017年5月20日アクセス)
- 10) 都道府県・保健所を設置する市・特別区・市・町・村に勤務する歯科医師及び歯科衛生士について.
<http://www.niph.go.jp/soshiki/koku/oralhealth/document/h26gisyoku.pdf> (国立保健医療科学院ウェブサイト、2017年5月20日アクセス)
- 11) 一般財団法人歯科医療推進財団. 平成27年度事業報告書.
<http://www.dc-training.or.jp/pdf/houkoku.pdf#page=47> (歯科医療振興財団ウェブサイト、2017年5月22日アクセス)
- 12) 大島克郎、安藤雄一、大内章嗣、青山 旬、瀬古口精良、武井典子、杉岡範明、夏目克彦、合場千佳子、白鳥たかみ、尾崎順男、鈴木哲也. 歯科衛生士および歯科技工士の復職支援等に関する事例の収集と検討. 平成28年度厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」(研究代表者:安藤雄一)平成28年度総括・分担研究報告書;2017.
- 13) 大島克郎、安藤雄一、武井典子、杉岡範明、夏目克彦、合場千佳子、白鳥たかみ. 歯科衛生士および歯科技工士の復職支援に関する取組の現状把握. 平成28年度厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」(研究代表者:安藤雄一)平成28年度総括・分担研究報告書;2017.

F. 健康危険情報

(総括研究報告書において記載)

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表 (発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」
（H28-医療-一般-005）
分担研究報告書

歯科技工に関する需給分析

～社会医療診療行為別調査/統計※を中心とした義歯装着数の推移と将来予測～

研究分担者 大島 克郎（日本歯科大学東京短期大学 教授）
研究代表者 安藤 雄一（国立保健医療科学院 統括研究官）
研究協力者 青山 旬（栃木県立衛生福祉大学校歯科技術学部 歯科技術学部長）
研究協力者 恒石美登里（日本歯科医師会日本歯科総合研究機構 主任研究員）

研究要旨

本研究では、歯科技工に関する需給分析を行う観点から、社会医療診療行為別調査/統計等の各種データを用いて、ブリッジ（BR）、有床義歯－少数歯欠損（PD_S）、有床義歯－多数歯欠損（PD_L）および有床義歯－総義歯（FD）の各義歯について、2005～2015年における装着数の推移を年齢階級別に把握するとともに、これらの将来推計を行った。併せて、就業歯科技工士数の将来推計をし、義歯の将来推計により得られた結果とともに考察した。

この結果、各義歯の装着数全体としては、いずれも減少していたが、2009～2011年頃を起点とした場合の2015年までの推移をみると、BRとPD_Sに関しては増加傾向を示し、PD_Lでは漸増傾向に、FDに関しては漸減傾向にあった。また、人口千対での各義歯装着数に関して65歳以上に限りみた場合、FDに関しては漸減傾向にあるものの、その他の義歯では横ばい傾向を示していた。

義歯の将来推計については、装着数全体では、2025年までは横ばい傾向であるが、2030年から漸減傾向になることが示された。また、就業歯科技工士数については、2024年には28,153人になることが推計され、直近値である2014年の34,495人に比べると、約6千人の減少が見込まれることが予測された。

すなわち今回の結果からは、2025年頃までは新規に作製される義歯数は現在と大きく変わらないことが予測される一方で、就業歯科技工士数については大幅に減少する可能性が示唆された。昨今の歯科技工士の供給状況については、若年層の就業歯科技工士割合の減少や、歯科技工士学校養成所における定員割れ等の課題が表出しており、本研究での推計以上に更に減少傾向に転じる可能性も考えられ、より詳細な現状把握を行う必要がある。

※ 社会医療診療行為別調査は2014年まで抽出調査として行われてきたが、2015年から集計対象全てがレセプト情報・特定健診等情報データベース（National Data Base：NDB）に蓄積されたレセプトになったことに伴い、社会医療診療行為別調査から社会医療診療行為別統計に改称された。本稿ではこれらをまとめて記す際には、「社会医療診療行為別調査/統計」とする。

A. 研究目的

本研究班では、歯科衛生士および歯科技工士の安定供給に関する方策等の検討を進めているが、この際に歯科技工士に関しては、補綴物等の需要を把握することは重要である。とりわけ、補綴物等の装着量については、歯科疾患量や人口構造の変化等の影響を強く受けると考えられることから、その動向の定量的評価が求められる。

高齢者の口腔状況は、8020 達成者割合（75 歳から 84 歳における 20 歯以上保有者率）の増加等に代表されるように、大きく改善されていることが報告されている¹⁾。しかしその一方で、8020 達成者は割合としては増加しているものの、近年の高齢者人口の増加に伴い、人口ベースでみた場合には、8020 達成者数だけではなく 8020 非達成者数についても増加していることが推測される²⁾。最近では、現在歯数が少ない場合であっても義歯を装着し、咀嚼能力を回復することによる健康への好影響に関する報告³⁻⁶⁾が散見されることから、このような 8020 非達成者等に対しても、義歯等を中心とした歯科医療サービスの提供が可及的に求められる。特に、今後も高齢者数が増加することが推計⁷⁾されている現状において、医療保険制度における歯科診療行為の中でも補綴治療の占める割合が高いこと⁸⁾を踏まえても、新たに作製され患者の口腔内に装着された義歯数の動態を把握する必要がある。

これを知る資料として社会医療診療行為別調査/統計がある⁸⁻¹⁰⁾。本統計調査は、医療保険制度における医療の給付の受給者に係る診療行為の内容等を明らかにすることを目的として毎年行われており、保険診療で作製された義歯の装着数が 5 歳刻みの年齢階級別に報告されている。歯科疾患実態調査においても義歯に関する情報が報告され、調査時点で使用されている義歯の数を推計できるが、新たに作製し装着された義歯の数を知ることができない。その点、社会医療診療行為別調査/統計では、例年調査が行われる 6 月審査分における義歯等の装着数について、2014 年までは調査サンプルで得られた数値を全国推計した値として、2015 年からは NDB データの全数の数値を知ることができる。

本研究の目的は、補綴物等の需要について、医療保険制度で作製されるブリッジ（架橋義歯）や有床義歯等の欠損補綴（以下、「義歯」とする。）を対象として、社会医療診療行為別調査/統計等の各種データを用いて、過去 11 年間（2005～2015 年）における義歯の装着数の推移を年齢階級別に把握するとともに、この将来推計を行うことである。また、就業歯科技工士数の将来推計についても、青山ら¹¹⁾の方法に基づき分析を行い、義歯の将来推計により得られた結果とともに考察することとした。

B. 研究方法

1. データソース

(1) 社会医療診療行為別調査/統計⁸⁾

2005（平成 17）年から 2014（平成 26）年までの社会医療診療行為別調査と 2015（平成 27）年の社会医療診療行為別統計の公表データにおいて、歯科診療行為に関して、件数・回数・診療行為・年齢階級別等に細分類（2005 年は基本分類）がなされている統計表を用いた。これらの統計表の中から、ブリッジ（5 歯以下、6 歯以上およびその他ブリッジ〔2013 年以前のみ〕）、有床義歯

少数歯欠損、有床義歯多数歯欠損および有床義歯総義歯について、各年毎の年齢階級別での「装着」に関する回数の数値を収集した。併せて、各年毎の年齢階級別における有床義歯内面適合法（2009年以前は床裏装）の各義歯の回数の数値を収集した。これは、今回の研究では、新規作製による義歯の装着数の状況のみを主眼としており、分析の際は、各義歯の装着回数から内面適合法の回数を減ずる必要性があるためである。

なお、社会医療診療行為別調査/統計の対象は、6月審査分として審査決定された医療保険制度のレセプトのうち、2014年までは社会医療診療行為別調査として層化無作為二段抽出法により抽出されたものを調査客体とし、2015年からは社会医療診療行為別統計としてNDBに蓄積されたもの全てとしている。このため、統計表における数値は、2014年までの社会医療診療行為別調査においては全国推計値となっており、2015年の社会医療診療行為別統計では全数となっている。また、社会医療診療行為別調査/統計の統計表は、2005年から年齢階級別の情報が公開されるようになり、欠損補綴治療のように年齢特異性の高い歯科診療行為では、より多くの情報が得られるようになった。以上のことから、本研究では2005年から2015年までのデータを分析の対象とした。

(2) 人口関連データ（人口推計¹²⁾、将来推計人口⁷⁾）

人口推計のデータについては、社会医療診療行為別調査/統計の分析に用いるデータと同年の2005年から2015年までの6月1日現在における年齢階級別（5歳区分）にみた数値を用いた。

将来推計人口のデータについては、国立社会保障・人口問題研究所により報告された日本の将来推計人口（平成24年1月推計〔出生中位/死亡中位推計〕）における2020年から2040年までの年齢階級別（5歳区分）にみた数値を用いた。

(3) 現在歯数関連データ（歯科疾患実態調査¹⁾、安藤による分析報告¹⁰⁾）

2005年および2011年の歯科疾患実態調査の結果から、年齢階級別（5歳区分）での一人平均現在歯数のデータを用いた。

また、2015年から2040年までの一人平均現在歯数の予測値のデータについては、安藤による分析報告¹⁰⁾の結果を用いた。なお、安藤による分析では、2016年から5年毎での一人平均現在歯数の予測値を算出しているが、本研究では、これらの年号から1を減じた年号として読み替えてデータを使用した。

(4) 就業歯科技工士数データ（衛生行政報告例¹³⁾）

就業歯科技工士数のデータについては、2000年、2002年、2004年、2010年、2012年および2014年における衛生行政報告例（隔年報）の年齢階級別（5歳区分）にみた数値を用いた。

2. 分析方法

(1) 義歯装着数の推移

本研究では義歯に関して、ブリッジ（BR）、有床義歯—少数歯欠損（PD_S）、有床義歯—多数歯欠損（PD_L）および有床義歯—総義歯（FD）の4つに分類し、新規に作製され、患者に装着され

た各々の義歯数の動態を把握することを趣旨としている。このため、社会医療診療行為別調査/統計の統計表から前述した数値を収集後、分析に先立ち、BRに関しては、5歯以下・6歯以上等の装着の回数の和を算出し、有床義歯に関しては、有床義歯少数歯欠損、有床義歯多数歯欠損および有床義歯総義歯の装着の回数から、各々の有床義歯に該当する内面適合法等の回数を減じて、新規作製の有床義歯の装着数としての数値を算出した。これらの処理の後に、以下の分析を行った。

まず、BR、PD_S、PD_LおよびFDの各義歯装着数の全体の推移の確認を行い、次に、年齢階級別の各義歯装着数の推移をみた。さらに、各義歯装着数について、高齢者数の増加等の人口構造の変化の影響を除外し、その動態を把握する観点から、各年の年齢階級別の各義歯装着数を当該区分に該当するそれぞれの人口推計のデータを用いて、人口千対での義歯装着数を算出し、その推移をみた。

(2) 義歯装着数の将来予測

義歯装着数の将来予測を検討するため、今回、「一人平均現在歯数が増加することにより、義歯の装着数も減少する」と仮定し、2005年・2011年歯科疾患実態調査結果と同年でのBR、PD_S、PD_LおよびFDの各義歯装着数のデータを用いて、単回帰分析により、一人平均現在歯数(x)と義歯装着数(y)との関係を分析した。この分析結果から、FDのみ回帰式を採用することとし、安藤の分析報告¹⁰⁾による一人平均現在歯数の将来予測値をこの式に代入し、FDの装着数の将来予測値を算出した。なお、BR、PD_SおよびPD_Lに関しては、直近公表値である2015年の年齢階級別(5歳区分)での装着数のデータに、将来推計人口を乗じて、装着回数の予測値を算出した。

(3) 就業歯科技工士数の将来予測

就業歯科技工士数の将来予測については、衛生行政報告例のデータを用いて、青山ら¹¹⁾の方法に基づき分析を行った。まず、就業歯科技工士の10年後の継続就業率を算出するため、2000年、2002年および2004年の年齢階級別の就業歯科技工士数について、それぞれ2010年、2012年および2014年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として比率を算出した。これにより得られた3組の年齢階級別での平均値を算出し、直近値である2014年の年齢階級別の就業歯科技工士数に乘じることにより、2024年の就業歯科技工士数の推計値を算出した。なお、29歳以下の数値については、2014年と同数を使用し、60～64歳については30%、65歳以上は10%を乗じた。

併せて参考値として、2025年の各義歯の装着数を、2024年の就業歯科技工士数で除すことにより、一人平均義歯作製数を算出した。

C. 研究結果

1. 過去11年間における義歯装着数の推移

図1に、2005年から2015年までの1ヶ月間における各義歯装着数の推移を示す。BRとPD_Sに関しては、2009年までは減少傾向にあったが、2010年に一旦増加し、2011年にはまた減少したが、それ以降は増加傾向を示していた。PD_Lに関しては2009年までは減少傾向を示し、それ以降は漸増傾向となっていた。また、FDに関しては、2008年までは増加傾向にあり、2009年に減少に

転じ、それ以降は漸減傾向を示していた。

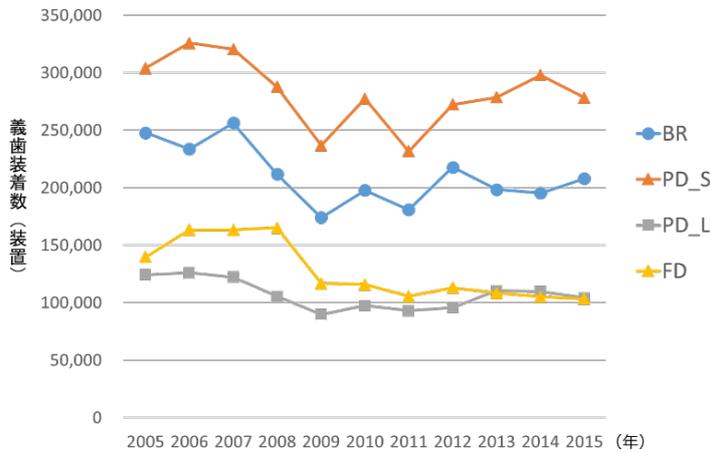


図1 各義歯の装着数の推移

図2は、2005年から2015年までの1ヶ月間における各義歯装着数の推移について、年齢30歳以上から年齢階級別にみたものである。各義歯での年齢階級毎の傾向をみると、特に高齢層において著明な増減傾向を示したのは、BR（図2-A）での80～84歳、PD_S（図2-B）での80歳以上、PD_L（図2-C）での85歳以上で増加傾向を示しており、他方で、FD（図2-D）での65～84歳では減少傾向を示していた。なお、各義歯数のピーク年齢について、直近値である2015年においては、BRは65～69歳、PD_Sは70～74歳、PD_Lは75～79歳、FDは85歳以上となっており、義歯の大きさに伴い、その装着数のピークが高年齢にシフトしていることが認められた。

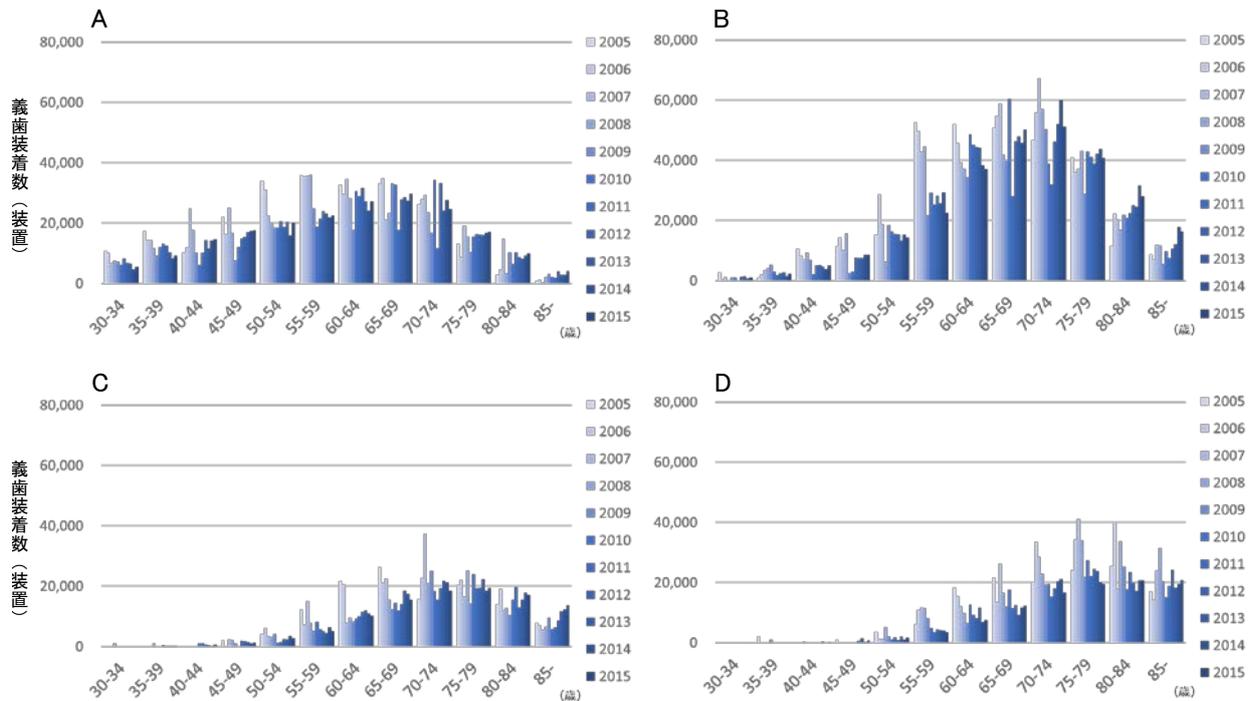


図2 年齢階級別にみたBR (A)、PD_S (B)、PD_L (C)、FD (D) の装着数の推移 (2005年～2015年)

図3は、2005年から2015年までの1ヶ月間における各義歯装着数の推移を人口千対にて、年齢65歳以上から10歳区分の年齢階級別にみたものである。各義歯での傾向をみると、FD(図3-D)においては全体的に漸減傾向を示していたが、BR(図3-A)、PD_S(図3-B)およびPD_L(図3-C)では著明な増減傾向はみられず横ばい傾向にあった。

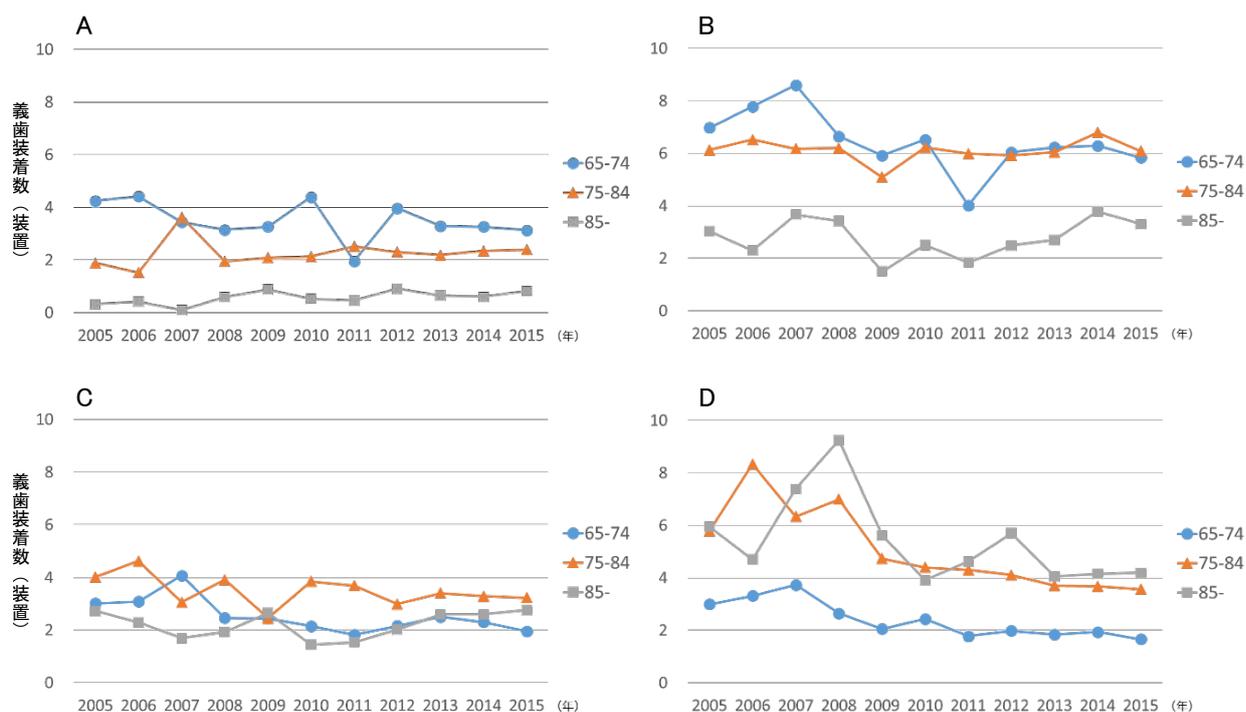


図3 年齢階級別にみたBR(A)、PD_S(B)、PD_L(C)、FD(D)の装着数(人口千対)の推移(2005年~2015年)

2. 義歯装着数の将来予測

図4に、一人平均現在歯数と義歯装着数との関係について示す。一人平均現在歯数(x)と義歯装着数(y)との関係について、単回帰分析をしたところ、FDでは、 $y = -0.3323x + 8.5719$ ($R^2 = 0.771$)という回帰式が得られた(図4)。一方、BRは、 $y = 0.1881x - 0.3604$ ($R^2 = 0.4445$)、PD_Sは、 $y = -0.1522x + 2.9624$ ($R^2 = 0.133$)、PD_Lは $y = -0.0606x + 3.7708$ ($R^2 = 0.079$)であった。このため、「一人平均現在歯数が増加することにより、義歯の装着数も減少する」という仮定を踏まえた上で、FDのみ回帰式を採用することとし、安藤の分析報告¹⁰⁾による一人平均現在歯数の将来予測値をこの式に代入し、FDの装着数の将来予測値を算出した。他方で、BR、PD_SおよびPD_Lに関しては、2015年の年齢階級別(5歳区分)での義歯装着数のデータに、将来推計人口を乗じた。

図5は、これらの方法によって得られた、各種義歯の装着数の将来予測値である。BRは2020年で、PD_Sは2025年で、PD_Lは2030年でそれぞれピークとなり、以降、漸減傾向を示していた。FDに関しては、減少傾向を示していた。これらの義歯装着数全体としては、2015年には693,916

装置であったのが、2020年には699,820装置、2025年には694,061装置と、ほぼ横ばい傾向であるが、2030年以降は漸減傾向に転じていた。

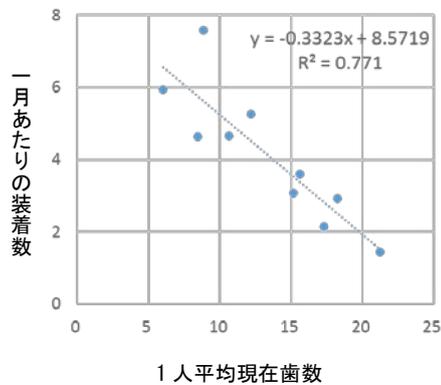


図4 一人平均現在歯数と義歯装着数（FD）との関係



図5 各義歯装着数の将来推計

3. 就業歯科技工士数の将来推計

表1は、2000年、2002年および2004年の年齢階級別の就業歯科技工士数を、それぞれ2010年、2012年および2014年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として10年後の継続就業率を示したものである。

また、表2は、前記により得られた3組の年齢階級別の平均値を算出し、その数値を乗じたものである。なお、方法で記したように、29歳以下の数値については、2014年と同数を使用し、60～64歳については30%、65歳以上は10%を乗じて算出した。この結果、2024年の就業歯科技工士数は全体では、28,153人となり、2014年の34,495人と比べると、6,342人の減少が見込まれた。

表1 若い調査年の就業数を100とした場合の10年後の継続就業率

当初年齢	2000年	2002年	2004年	10年後年齢
	→2010年	→2012年	→2014年	
25歳未満	95.8	94.8	110.6	30~34
25~29歳	82.3	84.0	86.2	35~39
30~34	87.2	88.2	94.2	40~44
35~39	88.3	90.8	92.1	45~49
40~44	84.9	86.9	92.5	50~54
45~49	82.2	82.0	86.7	55~59
50~54	72.5	75.8	78.3	60~64
55歳以上	51.0	50.8	54.2	65歳以上

表2 2024年における就業歯科技工士数の推計値

2014年（実績値）		2024年（推計値）	
		25歳未満	1,669
		25~29歳	2,584
25歳未満	1,669	30~34	1,676
25~29歳	2,584	35~39	2,175
30~34	2,758	40~44	2,478
35~39	3,557	45~49	3,215
40~44	4,036	50~54	3,556
45~49	3,823	55~59	3,198
50~54	5,042	60~64	3,809
55~59	4,912	65~69	2,555
60~64	3,134	70~74	940
65歳以上	2,980	75歳以上	298
総数	34,495		28,153

図6は、参考値として、就業歯科技工士の一人平均義歯作製数を示したものである。2024年での一人平均義歯作製数は、BR、PD_S および PD_L に関しては増加しており、FD では減少傾向を示していた。

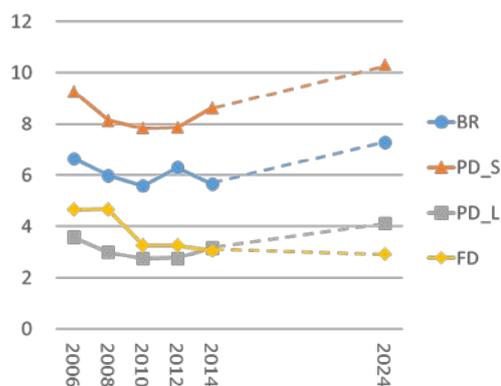


図6 就業歯科技工士一人あたりが作製する義歯数

D. 考察

1. 過去 11 年間における義歯装着数の推移について

本研究では、義歯の装着数の推移を把握する観点から、社会医療診療行為別調査/統計を用いて、2005年から2015年までの11年間における各種義歯の装着数の推移について分析を行った。その結果、義歯の装着数は全体として、いずれも減少しているものの、2009～2011年頃を起点とした場合の2015年までの推移をみると、BRとPD_Sに関しては、増加傾向を示し、PD_Lでは漸増傾向に、FDに関しては漸減傾向にあった(図1)。また、高齢者人口の増加の影響を除外して分析するために、人口千対での各義歯の装着数に関して65歳以上に限りみた場合、FDに関しては漸減傾向にあるものの、その他の義歯では横ばい傾向を示していた(図3-A～D)。とりわけ今回の結果では、PD_Sでの2011年からの増加傾向が顕著に認められたが、この理由として、高齢者人口の増加に加え、高齢者の現在歯数の増加等による影響も加わり、FDのニーズがPD_S等にシフトしたことなども考えられる。

他方で、社会医療診療行為別調査/統計は医療保険制度の下での歯科診療行為等の動態をみるうえでは有用な公表データではあるが、今回の結果の解釈においては、ここ最近の調査客体の変化に鑑みて留意が必要な点がある。社会医療診療行為別調査/統計⁸⁾では、6月審査分の診療報酬明細書に関して、2014年までの社会医療診療行為別調査においては抽出調査として実施しており、2015年からは社会医療診療行為別統計としてNDBに蓄積されたもの全てを集計対象としている。2014年までの抽出調査においては、歯科診療所に関しては、第一次抽出単位を保険医療機関、第二次抽出単位を診療報酬明細書としており、その抽出率は、2010年までは第一次抽出率が1/100、第二次抽出率が1/10であるが、2011年から第一次抽出率が1/45となり、その後も、2012年は1/25、2013年は1/22、2014年は1/14と徐々に抽出率が高まった経緯がある(第二次抽出率は1/10のままで変化なし)。また、2015年からはNDBの全データを用いており、その対象施設数は59,340施設となっている。実際に、今回の結果においても2011年前後を区切りとして数値に変動が生じているようにも見受けられ、こうした抽出率の変化等の影響の可能性を完全に否定できるものではない。

また、今回の研究においては、社会医療診療行為別調査/統計を用いていることから、その対象が医療保険制度における歯科診療行為に限られており、保険適用外の義歯やインプラント補綴等の装着の動態は把握することができない。とりわけインプラント補綴に関しては、医療施設静態調査の報告¹⁴⁾によれば、インプラント治療を実施している施設数は2005年では14,646施設(21.9%)であったのが、2014年では24,438施設(35.6%)と大きく増加している。その一方で、2011年の歯科疾患実態調査の報告においては、インプラントが入っていると回答した65歳以上の者は3.1%であったが、ブリッジは44.7%、部分床義歯は43.0%、総義歯は26.0%であった。こうした状況から、従来であれば医療保険制度における義歯で対応可能なケースにおいて、インプラント補綴により治療を行っている者の割合はそれほど多くないとは考えられるが、その影響の程度を正確に把握することは困難である。

2. 義歯装着数の将来推計について

義歯装着数の将来推計を行ったところ、義歯数全体では、2025年まではほぼ横ばいであるが、2030年以降は人口減少による影響に伴い漸減傾向を示していた。とりわけFDに関しては、2015年を起点とすると、今後は減少傾向を示すことが予測された。

今回の義歯装着数の将来推計にあたり、「一人平均現在歯数が増加することにより、義歯の装着数も減少する」という仮定のもとFDのみ回帰式を採用することとし、他の義歯については将来推計人口を乗じることにより推計値を算出している。特にFDに関しては、本来であれば一人平均現在歯数との関係を分析するよりも、寧ろ無歯顎者割合等との関係を分析した方が妥当であると考えられる。しかし、口腔状況の将来予測に関する過去の報告¹⁰⁾において、一人平均現在歯数の推計が詳密に行われていることから、今回の方法を採用した。実際に、本研究での過去11年間の義歯装着数の推移から、人口千対での義歯数は、BR、PD_S、PD_Lについては横ばい傾向を示している一方で、FDに関しては減少傾向にあった。このため、もし今回の義歯装着数の傾向がこのまま継続すると仮定した場合には、人口構造の影響を加味すると、特にBRやPD_Sでは将来的にそのニーズが維持される可能性がある一方で、FDに関しては減少傾向に転じることは容易に推察できる。したがって、こうした過去の推移を踏まえても、今回の方法は非常に簡易な手法ではあるものの、大きく逸脱した結果が得られたものではないと考えている。

なお、社会医療診療行為別調査/統計は前述のとおり、2015年の社会医療診療行為別統計からNDBの全データの情報を使用しており、歯科診療行為分では、59,340施設16,542,579件のレセプトを対象としている。2015年4月時点での歯科診療行為分における電子レセプト請求の電子化普及状況は83.2%となっており¹⁵⁾、レセプト請求の電子化への移行に伴い、この割合は今後も増加していくと考えられる。このため、将来的には全ての歯科診療行為のデータがカバーされ、数値が安定することにより、より正確な分析が可能となることが期待できる。

3. 歯科技工士の供給推計

2024年における就業歯科技工士数を推計したところ28,153人と予測されたことから、直近値である2014年時点から約6千人の減少が見込まれることになる。2011年に分析された青山らの報告¹¹⁾においては、直近値として2010年の衛生行政報告例のデータを使用しており、この推計からは2010年では就業歯科技工士数が35,413人であったのが、2020年には30,423人となっており、約5千人の減少を予測している。今回の就業歯科技工士数の推計では、以前の青山らの分析と比較しても、その減少数は大きく、この調査間での就業歯科技工士の継続就業率がさらに低下していることが考えられる。

近年の歯科技工士供給に関する課題として、歯科技工士学校養成所における定員割れやそれに伴う廃校、若年層の就業歯科技工士数の減少等が挙げられる。平成28年度における全国の歯科技工士学校養成所の定員に対する入学者の充足率は0.57であり、入学者数は1,032人であった¹⁶⁾。また、歯科技工士学校養成所の施設数については、平成12年時点では72校¹⁷⁾であったが、これが平成28年4月現在で52校まで減少している。さらに、こうした状況と相関するように、就業歯科技工士数についても若年層の割合が大きく減少している。衛生行政報告例¹³⁾によれば、たと

えば、平成 12 年の就業歯科技工士 37,244 人が平成 26 年では 34,495 人となっているが、このうち 40 歳未満の者の状況をみると、平成 12 年の 18,743 人 (50.3%) が、平成 26 年では 10,568 人 (30.6%) となっており、その減少は著しい。

今後こうした傾向が継続すると仮定した場合には、今回の研究における供給推計値よりも一層減少することが考えられ、より詳細な現状把握を行っていく必要がある。

E. 結論

本研究では、社会医療診療行為別調査/統計等の政府統計データを用いて、BR、PD_S、PD_L および FD の各種義歯について、2005～2015 年における装着数の推移を年齢階級別に把握するとともに、これらの将来推計を行った。併せて、就業歯科技工士数の将来推計をした。

この結果、人口千対での各義歯装着数に関して 65 歳以上に限りみた場合、FD に関しては漸減傾向にあるものの、その他の義歯では横ばい傾向を示していた。また、義歯の将来推計については、装着数全体では、2025 年までは横ばい傾向であるが、2030 年から漸減傾向になることが示された。就業歯科技工士数については、2024 年には 28,153 人になることが推計され、直近値である 2014 年の 34,495 人に比べると、約 6 千人の減少が見込まれることが予測された。

すなわち今回の結果からは、2025 年頃までは新規に作製される義歯数は現在と大きく変わらないことが予測される一方で、就業歯科技工士数については大幅に減少する可能性が示唆された。

F. 健康危険情報

(総括研究報告書において記載)

G. 研究発表

大島 克郎, 安藤 雄一, 青山 旬 : 社会医療診療行為別調査/統計を用いた義歯装着数の推移, ヘルスサイエンス・ヘルスケア 16(1) : 2-8, 2016.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

I. 参考文献

- 1) 厚生労働省 : 歯科疾患実態調査, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/62-17.html> (2016 年 9 月 1 日アクセス)
- 2) 歯科疾患実態調査報告解析検討委員会編 : 解説 平成 17 年歯科疾患実態調査, 巻末資料 V. 人

- ロデータの活用例, 1. 「8020」の達成／非達成者の数, 口腔保健協会 2007 : 136.
- 3) Yoshida M, Morikawa H, Kanehisa Y, Taji T, Tsuga K, Akagawa Y: Functional dental occlusion may prevent falls in elderly individuals with dementia, J Am Geriatr Soc, 53:1631-1632, 2005.
 - 4) Fukai K, Takiguchi T, Ando Y, Aoyama H, Miyakawa Y, Ito G, Inoue M, Sasaki H: Mortality rates of community-residing adults with and without dentures, Geriatr Gerontol Int, 8:152-159, 2008.
 - 5) Yamamoto T, Kondo K, Hirai H, Nakade M, Aida J, Hirata Y: Association between self-reported dental health status and onset of dementia: a 4-year prospective cohort study of older Japanese adults from the Aichi Gerontological Evaluation Study (AGES) Project, Psychosom Med, 74:241-248, 2012.
 - 6) Yamamoto T, Kondo K, Misawa J, Hirai H, Nakade M, Aida J, Kondo N, Kawachi I, Hirata Y: Dental status and incident falls among older Japanese: a prospective cohort study, BMJ Open, 2: e001262, 2012.
 - 7) 国立社会保障・人口問題研究所: 日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計 [出生中位/死亡中位推計]), <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html> (2016 年 9 月 1 日アクセス)
 - 8) 厚生労働省: 社会医療診療行為別統計 (旧: 社会医療診療行為別調査), <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/26-19.html> (2016 年 9 月 1 日アクセス)
 - 9) 安藤雄一: 社会医療診療行為別調査を用いた歯の喪失状況の現状把握, ヘルスサイエンス・ヘルスケア 11 : 15-21, 2011.
 - 10) 安藤雄一: 社会医療診療行為別調査と歯科疾患実態調査を用いた一人平均現在歯数の将来予測, ヘルスサイエンス・ヘルスケア 15 : 48-54, 2015.
 - 11) 青山 旬, 大内章嗣: 歯科技工士の現状と近年の推移と将来推計, 平成 23 年度厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事業) 分担研究報告書, 79-83, 2012.
 - 12) 総務省統計局: 人口推計, <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/> (2016 年 9 月 1 日アクセス)
 - 13) 厚生労働省: 衛生行政報告例, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html> (2016 年 9 月 1 日アクセス)
 - 14) 厚生労働省: 医療施設調査, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/79-1.html> (2016 年 9 月 1 日アクセス)
 - 15) 厚生労働省: 電子レセプト請求の電子化普及状況等 (平成 27 年 4 月診療分) について, <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000099015.html> (2016 年 9 月 1 日アクセス)
 - 16) 全国歯科技工士教育協議会: 平成 28 年度全国歯科技工士教育協議会総会等資料, 2016.
 - 17) 厚生労働省: 歯科専門職の資質向上検討会, 歯科技工士ワーキンググループ (第 1 回), 参考資料 5, http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002rw18-att/2r9852000002rw85_1.pdf (2016 年 9 月 1 日アクセス)

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」
（H28-医療-一般-005）
分担研究報告書

歯科診療所における歯科技工士数減少に関する兆候と歯科技工状況の現状把握

研究分担者 大島 克郎（日本歯科大学東京短期大学 教授）
研究代表者 安藤 雄一（国立保健医療科学院 統括研究官）

研究要旨

本報告書の分担研究報告において、医療保険制度の中で新規に作製される義歯数は 2025 年頃までは現在と大きく変わらない一方で、就業歯科技工士数については約 6 千人の減少が生じる可能性を予測した。そこで本調査では、一般社団法人秋田県歯科医師会の協力の下、歯科診療所を対象として、歯科技工士数減少に関する兆候や歯科技工に関する状況等の実態把握を行い、今後大きく減少すると考えられる歯科技工士数の動向が現在及ぼしている影響を明らかにすることを目的とした。

秋田県歯科医師会会員歯科診療所 377 施設を対象として郵送法による質問紙調査を行い、有効な回答が得られた 285 施設（有効回答率：75.6%）を分析対象とした。

歯科技工士数減少に関する兆候として設定した 6 つの質問項目のうち、「歯科技工物の納期の遅れ」が 28.1%、「歯科技工物の品質の劣化」が 27.0%、「発注可能な歯科技工所の減少」が 25.6%、「歯科技工所での求人募集で歯科技工士が集まらない」が 32.6%、「歯科診療所での求人募集で歯科技工士が集まらない」が 25.3%と、5 項目についてはいずれも 3 割程度であったが、「歯科技工所における後継者不在」に関しては、45.3%の歯科診療所において経験をしたり聞いていたりしていた。この経験等をした時の状況については、「知り合いの歯科技工士から聞いた」が 61.2%で最も多く、次いで「実際に経験した」が 29.5%であった。歯科技工所における後継者不在の経験等の有無により、管理者の年齢や歯科医療従事者の状況等の歯科診療所の特性を分析したが、特に差異は認められなかった。

歯科技工物の作製件数の変化について、過去に比べて増加・維持している歯科診療所は 46.7%であり、歯科技工物を県内に発注している歯科診療所は 83.9%であった。

2014 年衛生行政報告例によれば、当該地域での人口 10 万対就業歯科技工士数は 43.1 人と全国値の 27.1 人に比べ大きく上回っている。しかし、就業歯科技工士を年齢階級別の構成割合にみた場合、40 歳未満の者の割合は全国 30.6%、秋田県 26.4%となっている。このため、本研究の結果と併せて考えると、現時点において歯科診療所での歯科技工士数減少に関する直接的な影響は少ないものの、約半数が歯科技工所での後継者不在の経験等をしており、将来的には、同地域での歯科技工士数が大幅に減少傾向に転じる可能性が示唆された。

A. 研究目的

本研究班では、歯科衛生士および歯科技工士の安定供給に関する方策等の検討を進めており、その一環として、種々の政府統計を活用し歯科技工の需給分析を行っている。この結果を踏まえると、医療保険制度の中で新規に作製される義歯数は2025年頃までは現在と大きく変わらない一方で、就業歯科技工士数については約6千人の減少が生じる可能性を予測した¹⁾。

現時点において、こうした歯科技工士数減少に関する兆候は、歯科技工所において新卒者が集まらない等の現場での状態を仄聞することがあるものの、実際に、そのような状況がどの程度表出しているかは不明な点が多い。とりわけ歯科診療所においては日常の臨床業務の中で、歯科技工士との接点は多々あると考えられるが、そうした歯科技工士数減少に係る兆候等が、現在、歯科医療に対して及ぼしている影響については、政府統計のデータからは十分な情報は得られない。

そこで本調査では、一般社団法人秋田県歯科医師会の協力の下、歯科診療所を対象として、歯科診療所の管理者等が歯科技工士数減少に関する兆候をどの程度捉えているかを調査するとともに、歯科診療所における歯科技工に関する状況等の実態把握を行うこととし、今後大きく減少すると考えられる歯科技工士数の動向が、現在及ぼしている影響等を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

1. 調査対象および調査方法

本調査においては、一般社団法人秋田県歯科医師会の協力の下、すべての秋田県歯科医師会会員歯科診療所377施設を対象とし、郵送法による自記式質問紙調査を行った。対象者に対して、2017（平成29）年2月1日から同年2月24日の期間に、秋田県歯科医師会会長名の調査協力依頼文書を添えて調査票を郵送配布し、同封の返信用封筒にて回収を行った。

2. 調査内容

質問紙調査に用いる調査票の内容を表1に示す。調査項目として、歯科診療所の開業年数や管理者の年齢、歯科医療従事者数等の基本属性情報のほかに、「歯科技工士数減少に関する兆候の経験等」と「歯科診療所における歯科技工に関する状況」について調査を行った。

歯科技工士数減少に関する兆候の経験等の調査項目においては、「歯科技工物の納期の遅れ」、「歯科技工物の品質の劣化」、「発注可能な歯科技工所の減少」、「歯科技工所における後継者の不在」、「歯科技工所での求人募集で歯科技工士が集まらない」および「歯科診療所での求人募集で歯科技工士が集まらない」のそれぞれの内容について、こうした状況を実際に経験したり、聞いたことの経験（以下、「経験等」とする。）の有無を調査した。また、こうした経験等がある場合には、「実際に経験した」、「知り合いの歯科医師から聞いた」、「知り合いの歯科技工士から聞いた」および「その他」の4つの選択肢から、該当する項目を複数回答として選択するよう求めた。さらに、これらの項目以外に歯科技工士数減少に関する兆候の経験等やその他の歯科技工に関する意見等について、自由記述にて回答を求めた。

他方で、歯科診療所における歯科技工に関する状況については、「1月あたりの歯科技工物数のうち発注する歯科技工物の割合」、「歯科技工物の作製件数の変化」および「歯科技工物を発注している歯科技工所の所在地」について調査した。

表1 調査内容

○ 歯科診療所の状況
開業年数
管理者の年齢
常勤歯科医師数
非常勤歯科医師数
常勤歯科衛生士数
常勤歯科技工士数
院内技工室の有無
○ 歯科技工士数減少に関する兆候の経験等
次の6項目に関する経験等の有無（単一回答）
・歯科技工物の納期の遅れ
・歯科技工物の品質の劣化
・発注可能な歯科技工所の減少
・歯科技工所における後継者の不在
・歯科技工所での求人募集で歯科技工士が集まらない
・歯科診療所での求人募集で歯科技工士が集まらない
経験等の状況（上記で経験等を有する者のみ回答／複数回答）
上記項目以外での経験等（自由記述）
その他、歯科技工に関する意見等（自由記述）
○ 歯科診療所における歯科技工に関する状況
1月あたりの歯科技工物数のうち発注する歯科技工物の割合
歯科技工物の作製件数の変化（単一回答）
歯科技工物を発注している歯科技工所の所在地（複数回答）

3. 集計および分析

回収された調査票は日本歯科大学東京短期大学で集計し、分析を行った。まず回答者の全体像を把握するため、調査票の各項目について基本統計量を算出した。歯科技工士数減少に関係する兆候の経験等の有無に関する項目について、特に回答数が多かった「歯科技工所における後継者の不足」に関しては、管理者の年齢や歯科医療従事者数等の歯科診療所の特性を確認した。

また、歯科技工物の作製量の変化の要因分析を行うため、歯科技工物の作製件数の変化に関する調査において得られた回答を「増加」・「変化なし」の群と「減少した」の群との2つに分け、歯科診療所の特性を確認した。この分析の際には、離散量についてはカイ二乗検定を、連続量についてはMann-WhitneyのU検定を用いて比較した。さらに、作製量の変化を目的変数として、上記2群間の比較で有意差(p<0.05)のあった項目を説明変数として、ロジスティック回帰分析（ステップワイズ法）を用いて検討を行った。本調査での分析には、Stata 14^{2,3)}を用いた。

併せて、本調査は秋田県歯科医師会会員歯科診療所を対象としていることから、基礎資料として、政府統計を用いて、当該地域における歯科診療所での歯科技工等に関する状況と就業歯科技

工士数の状況を把握した。歯科診療所の歯科技工等の状況については2014（平成26）年医療施設静態調査⁴⁾を用いて、また、就業歯科技工士数の状況については2014（平成26）年衛生行政報告例（隔年報）⁵⁾を用いて、全国値や本調査との比較を行った。なお、これらの政府統計データについては、統計法第32条の規定に基づく目的外利用申請によって得られた調査票情報を用いた。

（倫理的配慮）

本調査は、事前に日本歯科大学東京短期大学の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（東短倫-188）。調査は無記名による自記式質問紙調査とし、対象者に対しては、調査の趣旨と内容を文書にて説明し、調査票の返送をもって、調査への参加の意思を表明したものとした。なお、本研究の一部では、統計法第32条の規定に基づく目的外利用申請によって得られた調査票情報を使用していることから、この分析にあたっては、申請書に記載した利用場所、利用環境、保管場所および管理方法に十分留意した。

C. 研究結果

1. 回答者の基本属性

本調査の有効回答数は285施設（有効回答率：75.6%）であった。回答者の平均開業年数は23.8±12.2（標準偏差）年であり、管理者の年齢は57.2±10.6歳であった。管理者の年齢を階級別にみると、50歳未満は60施設（21.1%）、50歳代は115施設（40.4%）、60歳代以上は107施設（37.5%）であった。

歯科医療従事者の状況について表2に示す。1歯科診療所あたりの常勤歯科医師数は1.29±0.69人、非常勤歯科医師数は0.28±0.76人、常勤歯科衛生士数は1.93±2.03人、常勤歯科技工士数は0.53±0.76人であった。常勤歯科医師数別にみた歯科診療所数では、1人の歯科診療所が225施設（78.9%）と最も多く、次いで、2人が47施設（16.5%）、3人以上が13施設（4.6%）であった。歯科技工士を雇用している歯科診療所は118施設（41.4%）であり、院内技工室を有する歯科診療所は202施設（70.9%）であった。

表2 歯科医療従事者の状況

	常勤歯科医師		非常勤歯科医師		常勤歯科衛生士		常勤歯科技工士	
	施設数	割合(%)	施設数	割合(%)	施設数	割合(%)	施設数	割合(%)
従事者数別								
0人	—	—	232	81.4	62	21.8	167	58.6
1人	225	78.9	40	14.0	86	30.2	96	33.7
2人	47	16.5	5	1.8	59	20.7	16	5.6
3人以上	13	4.6	8	2.8	78	27.4	6	2.1
計	285	100.0	285	100.0	285	100.0	285	100.0
	平均值	標準偏差	平均值	標準偏差	平均值	標準偏差	平均值	標準偏差
平均従事者数	1.29	0.69	0.28	0.76	1.93	2.03	0.53	0.76

2. 歯科技工士減少に関する兆候の経験等

歯科技工士数減少に関する兆候の経験等の有無について得られた結果を表3～14に示す。

歯科技工物の納期の遅れの経験等をしたことがある歯科診療所は80施設(28.1%)であり(表3)、この経験等をした状況については、「実際に経験した」という回答が69施設(86.3%)で最も多く、次いで「知り合いの歯科医師から聞いた」が8施設(10.0%)であった(表4)。

表3 歯科技工物の納期の遅れの経験等の有無

	施設数	割合(%)
あり	80	28.1
なし	203	71.2
無回答	2	0.7
計	285	100.0

表4 歯科技工物の納期の遅れの経験等の状況

	施設数	割合(%)
実際に経験した	69	86.3
知り合いの歯科医師から聞いた	8	10.0
知り合いの歯科技工士から聞いた	7	8.8
その他	6	7.5
無回答	0	0.0
計	80	100.0

歯科技工物の品質の劣化の経験等をしたことがある歯科診療所は77施設(27.0%)であり(表5)、この経験等の状況については、「実際に経験した」という回答が63施設(81.8%)で最も多く、次いで「知り合いの歯科医師から聞いた」が13施設(16.9%)であった(表6)。

表5 歯科技工物の品質の劣化の経験等の有無

	施設数	割合(%)
あり	77	27.0
なし	205	71.9
無回答	3	1.1
計	285	100.0

表6 歯科技工物の品質の劣化の経験等の状況

	施設数	割合(%)
実際に経験した	63	81.8
知り合いの歯科医師から聞いた	13	16.9
知り合いの歯科技工士から聞いた	8	10.4
その他	3	3.9
無回答	0	0.0
計	77	100.0

発注可能な歯科技工所の減少の経験等をしたことがある歯科診療所は73施設(25.6%)であり(表7)、この経験等の状況については、「実際に経験した」という回答が49施設(67.1%)で最も多く、次いで「知り合いの歯科技工士から聞いた」が17施設(23.3%)であった(表8)。

表7 発注可能な歯科技工所の減少の経験等の有無

	施設数	割合(%)
あり	73	25.6
なし	207	72.6
無回答	5	1.8
計	285	100.0

表8 発注可能な歯科技工所の減少の経験等の状況

	施設数	割合(%)
実際に経験した	49	67.1
知り合いの歯科医師から聞いた	12	16.4
知り合いの歯科技工士から聞いた	17	23.3
その他	3	4.1
無回答	1	1.4
計	73	100.0

歯科技工所における後継者の不在に関する経験等をしたことがある歯科診療所は 129 施設 (45.3%) であり (表 9)、この経験等の状況については、「知り合いの歯科技工士から聞いた」が 79 施設 (61.2%) で最も多く、次いで「実際に経験した」が 38 施設 (29.5%) であった (表 10)。

表 9 技工所における後継者不在の経験等の有無

	施設数	割合 (%)
あり	129	45.3
なし	144	50.5
無回答	12	4.2
計	285	100.0

表 10 技工所における後継者不在の経験等の状況

	施設数	割合 (%)
実際に経験した	38	29.5
知り合いの歯科医師から聞いた	21	16.3
知り合いの歯科技工士から聞いた	79	61.2
その他	5	3.9
無回答	1	0.8
計	129	100.0

歯科技工所での求人募集で歯科技工士が集まらない経験等をしたことがある歯科診療所は、93 施設 (32.6%) であり (表 11)、この経験等の状況については、「知り合いの歯科技工士から聞いた」が 78 施設 (83.9%) で最も多く、次いで、「知り合いの歯科医師から聞いた」が 13 施設 (14.0%) であった (表 12)。

表 11 技工所の求人募集に集まらない経験等の有無

	施設数	割合 (%)
あり	93	32.6
なし	175	61.4
無回答	17	6.0
計	285	100.0

表 12 技工所の求人募集に集まらない経験等の状況

	施設数	割合 (%)
実際に経験した	6	6.5
知り合いの歯科医師から聞いた	13	14.0
知り合いの歯科技工士から聞いた	78	83.9
その他	7	7.5
無回答	1	1.1
計	93	100.0

歯科診療所での求人募集で歯科技工士が集まらない経験等をしたことがある歯科診療所は、72 施設 (25.3%) であり (表 13)、この経験等をした状況については、「知り合いの歯科医師から聞いた」が 32 施設 (44.4%) という回答が最も多く、次いで「実際に経験した」が 26 施設 (36.1%) であった (表 14)。

表 13 診療所の求人募集に集まらない経験等の有無

	施設数	割合 (%)
あり	72	25.3
なし	199	69.8
無回答	14	4.9
計	285	100.0

表 14 診療所の求人募集に集まらない経験等の状況

	施設数	割合 (%)
実際に経験した	26	36.1
知り合いの歯科医師から聞いた	32	44.4
知り合いの歯科技工士から聞いた	16	22.2
その他	6	8.3
無回答	0	0.0
計	72	100.0

これらの上記 6 項目の調査内容について、いずれか一つ以上でも経験したことがある歯科診療所は 212 施設 (74.4%) であり、多くの施設がこうした経験等を有していた。

なお、この中で最も多い回答である「歯科技工所における後継者不在の経験」について、経験等の有無による、管理者の年齢や歯科医療従事者等の歯科診療所の特性の差異を調べたところ、有意な差は認められなかった (表 15)。

表 15 歯科技工所における後継者不在の経験等の有無と歯科診療所の状況との関係

	歯科技工所における後継者不在の経験等								p-value	検定
	あり				なし					
	平均値	第1四分位	中央値	第3四分位	平均値	第1四分位	中央値	第3四分位		
管理者の年齢	58.4	52	58	63	56.0	48	55	62	0.073	
常勤歯科医師数	1.3	1	1	1	1.3	1	1	1	0.252	Mann-
常勤歯科技工士数	0.5	0	0	1	0.5	0	0	1	0.734	Whitney
発注割合	6.6	3	9	10	6.7	3	9	10	0.629	U検定

	施設数	割合 (%)	施設数	割合 (%)	p-value	検定
常勤歯科技工士					0.600	
あり	56	43.4	58	40.3		χ^2 検定
なし	73	56.6	86	59.7		

その他に、これらの状況以外で、歯科技工士数減少に関する兆候の経験等やその他の意見等について自由記述形式にて調べた結果、複数の回答が寄せられた主な意見を表 16 に示す。

表 16 歯科技工士数減少等に関する意見等について

- 技工士の採用がむずかしく診療所に十分な技工士を配置できなく高齢化が進んでいる。定年退職後の補充ができない。
- 特に地方(過疎地域)への就業不足が甚だしい。
- 当地域では、技工士の高齢化が進み、20代、30代の技工士がいない為、今後に不安がある。
- 技工物数が一時期に集中したりする場合や、医療サービス上、患者装着要望日時に応じるため、特に高齢技工士に際しては健康面や、就業規則上の残業時間(残業手当負担増)等を使う考慮のため、技工物完成遅延の時もある。
- 特に義歯(保険内の義歯)製作する技工所が不足している。
- 県内の技工士学校の閉校により他県の卒業生に求めるしか方法がない。閉校の理由は応募者の減少により経営の悪化が理由
- 別の職業を選択するため、退職するスタッフがいる。
- 労働時間、給与などの他職種に比べ良くない為転職が多いと聞く。
- 歯科技工所は増えており、歯科医院からの注文をとるのが大変で、経営危機に陥っているのを耳にする。技工所の技工士が発注の為、歯科医院巡りをしている。
- 技工士学校を卒業しても就職先がなく廃校・廃科・縮小となっている。
- 技工室のない歯科医院も多く、全て外注技工にしているところも多い。
- 本年に入り歯科技工の仕事が急に少なくなっている。
- 補綴物の点数引き上げなどによる技工士の環境整備(給料・魅力ある仕事へ)
- 歯科技工士を雇えるよう歯科医の収入アップによる歯科医療全体の向上
- 技工物の納入の遅延による歯科医療の停滞
- 技術を持っていない技工士が多い・腕のいい技工士の減少
- 修復、補綴(クラウン等)領域で、技工士の仕事がかなり減少するのではないかと考える。
- 義歯、補綴物、矯正などの技工物を 10 社ぐらいに出しているが、地方より都市部のレベルが高いので、地方のレベルを上げていかないといけないと感じる。
- 新しい技工の学習が必要
- 予防をして、技工いらずの歯科治療が必要となると思う。
- CAD/CAM 等の技術の進歩による技工士の負担減

3. 歯科診療所における歯科技工物等の状況

歯科診療所における1月あたりの歯科技工物数のうち、発注する歯科技工物割合の平均値は6.7±3.8割であった。発注する歯科技工物の割合別にみると、発注していない歯科診療所が18施設(6.3%)、発注が5割未満の歯科診療所が68施設(23.9%)、5割～9割が86施設(30.2%)、10割が101施設(35.4%)であった(表17)。

表17 1月あたりの歯科技工物数のうち発注する歯科技工物の割合

	件数	割合(%)
発注なし	18	6.3
5割未満発注	68	23.9
5割～9割発注	86	30.2
10割発注	101	35.4
無回答	12	4.2
計	285	100.0

歯科技工物の作製件数の変化については、「増加」が28施設(9.8%)、「変化なし」が105施設(36.8%)、「減少」が138施設(48.4%)であった(表18)。

表18 歯科技工物の作製件数の変化(単一回答)

	件数	割合(%)
増加した	28	9.8
変化はない	105	36.8
減少した	138	48.4
わからない	12	4.2
無回答	2	0.7
計	285	100.0

歯科技工物を発注している歯科技工所の所在地については、「県内」が239施設(83.9%)、「県外(隣接県)」が60施設(21.1%)、「県外(非隣接都道府県)」が97施設(34.0%)、「国外」が2施設(0.7%)、「発注していない」が15施設(5.3%)であった(表19)。

表19 歯科技工物を発注している歯科技工所の所在地(複数回答)

	件数	割合(%)
県内	239	83.9
県外(隣接県)	60	21.1
県外(非隣接都道府県)	97	34.0
国外	2	0.7
発注していない	15	5.3
無回答	1	0.4
計	285	100.0

歯科技工物の作製件数の変化について、「増加・維持」と「減少」とに分けて、歯科診療所の特性を分析した結果を表 20 に示す。歯科技工物の作製件数が増加・維持している歯科診療所は、減少している歯科診療所と比較して、「管理者の年齢が若い」「常勤歯科医師数が多い」「非常勤歯科医師数が多い」「常勤歯科衛生士数が多い」「歯科技工物を県外（隣接県）に発注している」という特徴がみられた。

また、歯科技工物の作製件数について、「増加・維持」と「減少」を目的変数として、表 20 で有意差がみられた因子を説明変数としたロジスティック回帰分析（ステップワイズ法）の結果を表 21 に示す。歯科技工物の作製件数が増加・維持している歯科診療所は、減少している歯科診療所と比較して有意に管理者の年齢が若く（オッズ比 0.92, 95%信頼区間 0.89-0.95）、常勤歯科医師数が多く（オッズ比 2.42, 95%信頼区間 1.45-4.05）、県外（隣接県）への発注が多かった（オッズ比 2.62, 95%信頼区間 1.34-5.10）。

表 20 歯科技工物の作製件数について「増加・維持」または「減少」による歯科診療所の特性

	作製件数の変化								p-value	検定
	増加・維持				減少					
	平均値	第1四分位	中央値	第3四分位	平均値	第1四分位	中央値	第3四分位		
年齢	53.8	47	53	59	60.3	55	60	64	<0.001	
常勤歯科医師数	1.4	1	1	2	1.2	1	1	1	0.004	
非常勤歯科医師数	0.4	0	0	0	0.2	0	0	0	0.009	Mann-
常勤歯科衛生士数	2.4	1	2	3	1.4	0	1	2	<0.001	Whitney
常勤歯科技工士数	0.6	0	0	1	0.4	0	0	1	0.638	U検定
発注割合	7.1	4	9	10	6.4	2	9	10	0.209	
	施設数		割合(%)		施設数		割合(%)		p-value	検定
院内技工室あり									0.058	
あり	86		66.2		105		76.6			
なし	44		33.8		32		23.4			
常勤歯科技工士									0.997	χ^2 検定
あり	54		40.6		56		40.6			
なし	79		59.4		82		59.4			
発注技工所の所在地										
県内	112		49.3		115		50.7		0.734	
県外（隣接県）	38		67.9		18		32.1		0.001	
県外（非隣接県）	54		58.7		38		41.3		0.020	

表 21 歯科技工物の作製件数「増加・維持」・「減少」に影響する因子（ロジスティック回帰分析）

説明変数	オッズ比	p-value	95%信頼区間	
			下限	上限
年齢	0.92	<0.001	0.89	0.95
常勤歯科医師数	2.42	0.001	1.45	4.05
発注・県外（隣接県）	2.62	0.005	1.34	5.10

投入した変数：年齢、常勤歯科医師数、非常勤歯科医師数、常勤歯科衛生士数、県外発注（隣接県）、
県外発注（非隣接県）

Pseudo R²（疑似決定係数）：0.145

4. 対象地域における歯科診療所の歯科技工等に関する状況

対象地域の歯科診療所における歯科医療従事者や歯科技工等の状況の概観を把握するため、2014年医療施設静態調査から得られたデータを表22に示した。併せて、参考として本調査におけるデータも示した。

常勤歯科医師数、常勤歯科衛生士数および常勤歯科技工士数について、それぞれ、全国では1.30±0.87人、1.88±1.49人、0.68±0.90人であるのに対し、秋田県では、1.26±0.60人、2.20±1.78人、1.05±0.75人であった。また、歯科診療所における歯科技工の状況について、歯科技工士を雇用している歯科診療所は、全国12.1%、秋田県35.8%であり、院内技工室を有している歯科診療所は、全国60.6%、秋田79.1%であった。

表22 歯科診療所における歯科医療従事者および歯科技工の状況

	全国		秋田県		本調査	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
歯科医療従事者数						
常勤歯科医師数	1.30	0.87	1.26	0.60	1.29	0.69
常勤歯科衛生士数	1.88	1.49	2.20	1.78	1.93	2.03
常勤歯科技工士数	0.68	0.90	1.05	0.75	0.53	0.76
	施設数	割合(%)	施設数	割合(%)	施設数	割合(%)
歯科技工士を雇用してる施設	8,324	12.1	159	35.8	118	41.4
院内技工室を有している施設	41,558	60.6	351	79.1	202	70.9
技工物作製の委託の状況						
国内で作製						
全部委託	43,019	62.7	211	47.5	101	35.4
一部委託	20,182	29.4	193	43.5	153	53.7
委託していない	5,391	7.9	40	9.0	19	6.7
無回答	—	—	—	—	12	4.2
国外で作製						
全部委託	162	0.2	0	0.0	0	0.0
一部委託	707	1.0	5	1.1	2	0.7
委託していない	67,723	98.7	439	98.9	271	95.1
無回答	—	—	—	—	12	4.2
計	68,592	100.0	444	100.0	285	100.0

※ 全国値および秋田県の数値については、医療施設静態調査（目的外利用申請により得られた調査票情報）のデータを使用した。

5. 対象地域における歯科技工士等の状況

表23は、2014年衛生行政報告例を用いて、就業場所・年齢階級別にみた歯科技工士数の状況について示した。歯科技工所に就業する人口10万対歯科技工士数は、全国19.2人、秋田県23.4人であり、病院・診療所に就業する人口10万対歯科技工士数では、全国7.6人、秋田県19.7人となっており、いずれも全国値に比べると秋田県の方が多い状況にあった。

この数値は都道府県別にみた場合、歯科技工所に就業する人口10万対歯科技工士数は、全国で

16 番目に多く、病院・診療所に就業する人口 10 万対歯科技工士数については、全国で 3 番目に多かった。

なお、表には示していないが、1 歯科技工所あたりの歯科診療所数は、全国 3.4 施設、秋田県 2.9 施設であった。

表 23 就業場所・年齢階級別にみた歯科技工士数

	全国		秋田県	
	実数	人口10万対	実数	人口10万対
歯科技工所				
総数	24,425	19.2	243	23.4
30歳未満	3,133	24.3	17	23.3
30歳代	4,333	26.9	43	39.1
40歳代	5,365	29.2	55	44.7
50歳代	6,892	44.6	82	56.9
60歳代以上	4,702	25.9	46	26.7
病院・診療所				
総数	9,630	7.6	204	19.7
30歳未満	1,064	8.3	13	17.8
30歳代	1,891	11.7	45	40.9
40歳代	2,391	13.0	52	42.3
50歳代	2,947	19.1	72	50.0
60歳代以上	1,337	7.4	22	12.8

※ 就業者数については、衛生行政報告例（目的外利用申請により得られた調査票情報）のデータを使用した。

なお、年齢階級毎の人口 10 万対歯科技工士数を算出する際には、30 歳未満は 20-29 歳を、60 歳代以上は 60-69 歳の人口推計の数値を使用した。ただし、人口 10 万対歯科技工士数の総数を算出する際には、年齢は区切らずすべての人口推計データを使用した。

D. 考察

1. 歯科技工士数減少に関する兆候について

本調査では、将来的に歯科技工士数の大幅な減少が予測されること¹⁾を踏まえて、現時点において、歯科診療所でそうした兆候がどの程度表出しているかを把握することを主目的として、秋田県歯科医師会会員の歯科診療所を対象に質問紙調査を実施した。その結果、調査票において設定した歯科技工士数減少に関する兆候の 6 つの質問項目のうち、「歯科技工物の納期の遅れ」、「歯科技工物の品質の劣化」、「発注可能な歯科技工所の減少」、「歯科技工所での求人募集で歯科技工士が集まらない」および「歯科診療所での求人募集で歯科技工士が集まらない」の 5 項目に関して経験等を有する歯科診療所の割合はいずれも 3 割程度であったが、「歯科技工所における後継者不在」については、約半数の歯科診療所で経験等を有することが明らかになった。この経験等をした時の状況は、「知り合いの歯科技工士から聞いた」という回答が 6 割を占めており最も多かった。また、この後継者不足の経験等をしたことがある者の特徴を調べるため、その有無と歯科診療所の特性とを分析したが、特に差異は認められず、さまざまな者がこうした経験等があること

が考えられた。公益社団法人日本歯科技工士会が会員を対象として2015年に実施した歯科技工士実態調査⁶⁾によれば、歯科技工所を営んでいる451名のうち72.1%の者が「後継者がいない」という回答をしている。すなわち今回の調査結果は、多くの歯科技工所において生じている後継者不在という状況が、一部の歯科診療所においても認識されている状態にあると捉えることができる。

今回、対象地域における歯科技工士等の概況を把握するための基礎資料として、2014年衛生行政報告例を用いて就業歯科技工士数の状況を分析した。この結果、人口10万対歯科技工士数について、歯科技工所に就業する者は全国19.2人、秋田県23.4人であり、病院・診療所に就業する者は全国7.6人、秋田県19.7人となっており、このデータからは、秋田県は歯科技工士の多い地域であるといえる。しかし、就業歯科技工士を年齢階級別の構成割合にみた場合、40歳未満の歯科技工所に就業する者の割合は全国30.6%、秋田県24.7%であり、病院・診療所に就業する者の割合は全国30.7%、秋田県28.4%となっており、いずれも秋田県が低値にあり、若年層が少ない地域であることがわかる。

以上の結果を勘案すると、現時点では歯科診療所において、歯科技工物の納期の遅れや品質の劣化、発注可能な歯科技工所の減少など、歯科技工に関する直接的な影響は少ないとみられるものの、歯科技工所での後継者不足や若年層の減少が表出している状況にあり、今後、当該地域における歯科技工士数の減少を示唆するものであると考える。

2. 歯科診療所における歯科技工に関する状況について

歯科技工所への歯科技工物作製の委託状況について、2014年医療施設静態調査では、国内の歯科技工所に対して全部委託または一部委託をしている歯科診療所は、全国では92.1%、秋田県では91.0%と、いずれも約9割の施設が歯科技工所に委託していることが公表されている。しかし医療施設静態調査の報告では、国内または国外への委託の状況を確認することはできるが、それが県内か否か等の詳細な情報までは把握できない。そこで、本調査では歯科技工物の発注状況に加え、発注している歯科技工所の所在地についても確認を行った。その結果、医療施設静態調査の結果と同様に9割の歯科診療所が全部または一部を国内の歯科技工所に委託していたが、このうち、83.9%の歯科診療所が県内の歯科技工所に委託していることが明らかになった。

また、本調査では歯科技工物の作製件数の変化についても確認しており、増加9.8%、変化なし36.8%、減少48.4%と、約半数の歯科診療所が増加または変化なしと回答していた。全国のデータとしては、2014年度に行われた厚生労働科学研究の報告⁷⁾(研究代表者：宮崎秀夫)があり、この結果によれば、歯科技工物の作製件数の変化は、増加5.5%、変化なし46.3%、減少41.1%という回答が得られている。いずれの調査においても、過去のどの時点と比較して増加や減少等をしたかという起点を設定しておらず、また具体的な数値も示していないため、あくまでも主観によるところが大きい。約半数の歯科診療所が歯科技工物数に関して増加または維持の状態にあると捉えていた。

なお、歯科技工物の作製件数について、歯科技工物の作製件数が増加・維持している歯科診療所は、減少している歯科診療所と比較して、管理者の年齢が若く、常勤歯科医師数が多く、県外

(隣接県)への発注が多いという特徴が認められた。今回の調査は、歯科技工士数減少に関する兆候を確認することを主眼としているため、具体的な因果関係までは確認はできないものの、仮に将来的に県内への歯科技工所への歯科技工物の委託が困難になった場合には、現在の委託形態等の大幅な変化を示唆するものであると考えられる。今後も歯科技工に関する需給分析については、より詳細な検討を行っていく必要がある。

謝辞

本調査の実施にあたりご協力をいただきました、一般社団法人秋田県歯科医師会会員歯科診療所の先生方に、謹んで感謝の意を表します。また、多大なご尽力をいただきました藤原元幸先生、鈴木文登先生をはじめ一般社団法人秋田県歯科医師会執行役員の先生方、また、鈴木寿様をはじめ一般社団法人秋田県歯科医師会事務局の皆様深く感謝申し上げます。

E. 結論

歯科診療所における歯科技工士減少に関する兆候の経験等や歯科技工の状況について、秋田県歯科医師会会員歯科診療所 377 施設を対象として質問紙調査を行い、有効な回答が得られた 285 施設（有効回答率：75.6%）を分析した結果、以下の結論を得た。

歯科技工士数減少に関する兆候として設定した 6 つの質問項目のうち、5 項目についてはいずれも約 3 割であったが、「歯科技工所における後継者不在」に関しては、45.3%の歯科診療所において経験をしたり聞いたりしていた。この経験等をした時の状況については、「知り合いの歯科技工士から聞いた」が 61.2%で最も多く、次いで「実際に経験した」が 29.5%であった。

歯科技工物の作製件数の変化について、過去に比べて増加・維持している歯科診療所は 46.7%であり、歯科技工物を県内に発注している歯科診療所は 83.9%であった。

F. 健康危険情報

(総括研究報告書において記載)

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

1. 参考文献

- 1) 大島克郎, 安藤雄一, 青山旬、恒石美登里: 歯科技工に関する需給分析～社会医療診療行為別調査/統計を中心とした義歯装着数の推移と将来予測～, 平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業) 分担研究報告書, 2017 年 5 月.
- 2) Stata : <http://www.stata.com/> (2017 年 3 月 20 日アクセス)
- 3) 統計解析ソフト Stata (Light Stone 社), <http://www.lightstone.co.jp/stata/index.html> (2017 年 3 月 20 日アクセス)
- 4) 厚生労働省:2014 年医療施設静態調査(統計法第 32 条に基づく届出により得た調査票情報), (2017 年 2 月取得)
- 5) 厚生労働省:2014 年衛生行政報告例隔年報(統計法第 32 条に基づく届出により得た調査票情報), (2017 年 2 月取得)
- 6) 公益社団法人日本歯科技工士会:2015 歯科技工士実態調査報告書, 2016.
- 7) 宮崎秀夫: 歯科技工物の多国間流通の現状把握に関する調査研究, 平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業) 総括研究報告書, 2015.

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」
（H28-医療-一般-005）
分担研究報告書

Web 調査による歯科衛生士および歯科技工士の認知度等に関する研究

研究分担者 大島 克郎（日本歯科大学東京短期大学 教授）
研究代表者 安藤 雄一（国立保健医療科学院 統括研究官）

研究要旨

歯科衛生士と歯科技工士の安定供給方策を検討するにあたり、未就業者に対する復職支援等の取組だけではなく、就学支援の観点から、高校生やその周囲の者が有している、各職種に対する認識等を把握することは重要である。そこで本研究では、高校生、高校教師および高校生の子を持つ者を対象として、歯科衛生士や歯科技工士等の医療従事職を中心としたさまざまな職種の認知度等について、Web 調査を用いて現状把握を行うことを目的とした。

調査対象は、Web 調査会社のモニタ会員とし、予備調査の実施を通じて選ばれた、高校生 412 人、高校教師 412 人、高校生の子を持つ者（保護者）1,648 人の計 2,472 人とした。

その結果、各職種の認知度に関する調査項目において設定した、「他人に説明できるくらい知っている」、「名前も内容も知っている」、「名前だけ知っている」および「全く知らない」の 4 つの選択肢のうち、「全く知らない」と回答した者は、歯科衛生士に関しては、高校生 9.7%、高校教師 1.5%、保護者 3.9%であり、歯科技工士に関しては、高校生 46.4%、高校教師 2.7%、保護者 10.9%であった。また、高校生を定期歯科受診群と非定期歯科受診群とに分け、歯科衛生士および歯科技工士の認知度との関係を分析したところ、両者共に差異は認められなかった。

今回の調査からは各職種に対する認識や印象等に関して多様な回答が得られており、こうした意識は、高校生等が進路の検討を行う際の基準の一つとなり得ると考えられる。これらの結果に基づき、より適切な情報発信等も含めた安定供給方策を検討していく必要がある。

A. 研究目的

本研究班では、歯科衛生士および歯科技工士の安定供給に関する方策等の検討を進めており、そのツールの一つとして、復職支援に関する取組を中心として調査を行っている。しかし、それぞれの職種の人材確保を考えた場合には、未就業者に対する復職支援等の取組だけではなく、就学支援の観点から、高校生等の若年層に対しても取組の幅を広げていくことが重要である。とりわけ昨今の情報通信機器の普及¹⁾に伴い、大量の情報が瞬時に入手できる環境が整備されている状況の中で、高校生やその周囲の者が、各職種への認識をどのように捉えているか把握すること

は大きな意義を持つ。

そこで本研究では、高校生、高校教師および高校生の子を持つ者を対象として、歯科衛生士や歯科技工士等の医療従事職を中心としたさまざまな職種の認知度等について、Web 調査を用いて現状把握を行うことを目的とした。

B. 研究方法

1. 調査対象者

調査対象はインターネットリサーチを専門に行っている、株式会社マクロミル社²⁾に登録されているモニタ会員とし、予備調査の実施を通じて選ばれた、高校1,2年生412人、高校教師412人、高校生の子を持つ者1,648人(内訳:高校1,2年生の子を持つ30代男性206人、同40代男性206人、同30代女性618人、同40代女性618人)の計2,472人である。以降、本稿ではこれらの対象者をそれぞれ「高校生」、「高校教師」および「保護者」と称する。

2. 調査内容および調査方法

本調査では、高校生、高校教師および保護者を対象として、歯科衛生士や歯科技工士等の医療従事職を中心としたさまざまな職種の認知度等について、現状把握を行うことを目的としている。そこで今回の調査では、次の26職種を対象とした。

医師／歯科医師／薬剤師／看護師／診療放射線技師／臨床検査技師／理学療法士／
作業療法士／視能訓練士／言語聴覚士／歯科衛生士／歯科技工士／臨床工学技士／
義肢装具士／救急救命士／社会福祉士／介護福祉士／精神保健福祉士／管理栄養士／
保育士／司法書士／行政書士／社会保険労務士／税理士／公認会計士／弁理士

本調査に用いる調査項目の内容を表1に示す。調査項目として、「各職種の認知度」「各職種のイメージ」「各職種の知人の有無」「各職種の養成施設などの関係者から説明を聞いたことの有無」「各職種について、自身の子供の将来の職業として、どのくらい興味があるか」「各職種について、自身の将来の職業として、どのくらい興味があるか」「勤務先または通学している高校の進学率」「現在、歯科医院に定期受診をしているか」の7項目について調査した。調査は、2017(平成29)年3月10日から同年3月13日の期間に、株式会社マクロミル社のホームページで実施した。

得られたデータは、まず回答者の全体像を把握するため、調査票の各項目について基本統計量を算出した。併せて、参考として歯科医院への定期受診の有無による、歯科衛生士および歯科技工士の認知度との関係を分析した。本調査での分析には、Stata 14^{3,4)}を用いた。

(倫理的配慮)

本研究では、株式会社マクロミル社に登録されているモニタ会員を対象としており、これらの対象者はデータが商品開発や研究等に利用されることを承諾して登録した会員であり、個人情報の保護は同社により実施されている。したがって、筆者らが取り扱うデータは、個人情報が特定

できない状態となっており、倫理的配慮を要する内容を含んでいない。

表1 調査項目

	対象	質問内容	選択肢
質問1	高校生 高校教師 保護者	以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。	<ul style="list-style-type: none"> ・他人に説明できるぐらい知っている ・名前も内容も知っている ・名前だけ知っている ・全く知らない
質問2	高校生 高校教師 保護者	以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的だ ・まあ魅力的だ ・どちらともいえない ・あまり魅力的ではない ・魅力的ではない
質問3	高校生 高校教師 保護者	知り合いに以下の職種の方がいらっしゃる場合、その職種をすべて選んでください。	(もし該当する職種が無い場合には、「知り合いに上記の職種の人はいない」を回答)
質問4	高校生 高校教師 保護者	以下の職種について、その職種の養成施設などの関係者から説明をお聞きになったことがありますか。該当する職種をすべて選んでください。	(もし該当する職種が無い場合には、「説明を聞いた事はない」を回答)
質問5	保護者	以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？あてはまるもの1つをお選びください。	<ul style="list-style-type: none"> ・とても興味がある ・興味がある ・どちらともいえない ・あまり興味がない ・興味がない
質問6	高校生	以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？あてはまるもの1つをお選びください。	<ul style="list-style-type: none"> ・とても興味がある ・興味がある ・どちらともいえない ・あまり興味がない ・興味がない
質問7	高校生 高校教師	あなたのお勤めのもしくは通っている高校の(大学・短大などへの)進学率をお答えください。	<ul style="list-style-type: none"> ・5割未満 ・5割代 ・6割代 ・7割代 ・8割代 ・9割代 ・10割
質問8	高校生 高校教師 保護者	あなたは現在歯科医院に定期受診をしていますか。している方はおおよその受診の頻度を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> ・1か月に1回以上 ・2~3か月に1回程度 ・半年に1回程度 ・1年に1回程度 ・2年に1回程度 ・3年に1回程度 ・それ以下 ・過去定期受診していたが現在はしていない ・定期受診したことはない

C. 研究結果

1. 回答者の基本属性

本調査における回答者の基本属性として、性別、年齢階級別、地域別、世帯年収別、職業別にみた各調査対象者の状況を表2に示す。なお、以降の結果においては、保護者に関しては原則として年代・性別は分けず、まとめて数値を示すこととする（保護者を年代・性別に分けた調査結果集計表は、添付資料において提示する）。

表2 回答者の基本属性

	全体	高校生	高校教師	保護者 (30代男性)	保護者 (40代男性)	保護者 (30代女性)	保護者 (40代女性)
全体 (n)	2,472	412	412	206	206	618	618
性別							
男性	35.2	24.8	86.2	100.0	100.0	0.0	0.0
女性	64.8	75.2	13.8	0.0	0.0	100.0	100.0
年齢							
12才未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12才～19才	16.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20才～24才	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
25才～29才	0.4	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
30才～34才	11.0	0.0	3.9	15.0	0.0	36.6	0.0
35才～39才	24.3	0.0	8.0	85.0	0.0	63.4	0.0
40才～44才	15.5	0.0	13.8	0.0	26.2	0.0	43.9
45才～49才	22.1	0.0	11.7	0.0	73.8	0.0	56.1
50才～54才	3.7	0.0	22.1	0.0	0.0	0.0	0.0
55才～59才	4.2	0.0	25.5	0.0	0.0	0.0	0.0
60才以上	2.1	0.0	12.4	0.0	0.0	0.0	0.0
地域							
北海道	4.2	3.2	5.8	4.9	2.9	3.6	4.7
東北地方	7.0	6.6	7.0	5.8	6.8	6.3	8.4
関東地方	31.6	37.4	28.9	29.1	32.5	30.9	30.7
中部地方	19.7	14.3	21.8	24.3	19.4	19.1	21.0
近畿地方	19.5	20.4	18.0	15.0	21.8	19.1	20.9
中国地方	5.5	5.6	4.9	6.8	8.3	5.3	4.5
四国地方	2.6	1.9	3.6	2.4	1.5	2.9	2.4
九州地方	10.0	10.7	10.0	11.7	6.8	12.8	7.3
世帯年収							
200万未満	1.4	2.7	0.5	0.5	1.0	1.8	1.3
200～400万未満	11.1	5.6	6.6	13.1	7.8	17.6	11.7
400～600万未満	23.2	6.3	18.7	35.9	27.2	30.6	24.4
600～800万未満	16.2	3.6	21.1	21.4	25.2	15.7	17.2
800～1000万未満	9.0	2.7	18.9	8.7	13.6	4.0	10.2
1000～1200万未満	4.8	1.7	10.0	3.9	6.3	3.4	4.7
1200～1500万未満	2.9	0.5	9.7	2.9	2.4	1.1	1.8
1500～2000万未満	1.3	0.2	4.1	0.5	1.0	0.8	0.8
2000万円以上	0.8	0.0	1.7	1.5	1.0	0.6	0.5
わからない	11.5	37.9	4.1	2.4	5.3	6.5	9.1
無回答	17.8	38.8	4.6	9.2	9.2	17.8	18.4
職業							
公務員	13.1	0.0	63.8	14.1	7.8	1.1	1.3
経営者・役員	0.6	0.0	0.5	1.0	3.4	0.5	0.0
会社員(事務系)	9.1	0.0	3.9	18.0	22.8	13.3	6.8
会社員(技術系)	6.4	0.0	3.6	31.1	27.2	2.4	1.3
会社員(その他)	8.5	0.0	13.8	27.7	22.8	4.4	3.4
自営業	2.5	0.0	0.0	3.9	9.7	2.3	3.1
自由業	0.7	0.0	1.2	0.5	1.9	0.8	0.3
専業主婦(主夫)	24.4	0.0	0.5	0.0	0.0	52.9	44.3
パート・アルバイト	15.4	0.0	4.9	0.5	1.9	20.6	36.9
学生	16.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.5	0.0	7.8	1.9	2.4	1.1	2.3
無職	0.4	0.0	0.0	1.5	0.0	0.6	0.3

2. 各職種の認知度

各職種の認知度に関する調査において、高校生、高校教師および保護者から得られた結果をそれぞれ図1～3に示す。高校生の回答において、歯科衛生士の認知度に関しては、「他人に説明できるぐらい知っている」が9.7%、「名前も内容も知っている」が37.4%、「名前だけ知っている」が43.2%、「全く知らない」が9.7%であった。また、歯科技工士の認知度では、「他人に説明できるぐらい知っている」が3.2%、「名前も内容も知っている」が15.0%、「名前だけ知っている」が35.4%、「全く知らない」が46.4%であった（図1）。

高校教師の回答では、歯科衛生士の認知度に関しては、「他人に説明できるぐらい知っている」が24.5%、「名前も内容も知っている」が50.2%、「名前だけ知っている」が23.8%、「全く知らない」が1.5%であった。また、歯科技工士では、「他人に説明できるぐらい知っている」が23.1%、「名前も内容も知っている」が49.3%、「名前だけ知っている」が25.0%、「全く知らない」が2.7%であった（図2）。

保護者の回答においては、歯科衛生士の認知度に関しては、「他人に説明できるぐらい知っている」が15.2%、「名前も内容も知っている」が46.0%、「名前だけ知っている」が34.9%、「全く知らない」が3.9%であった。また、歯科技工士では、「他人に説明できるぐらい知っている」が10.8%、「名前も内容も知っている」が36.9%、「名前だけ知っている」が41.4%、「全く知らない」が10.9%であった（図3）。

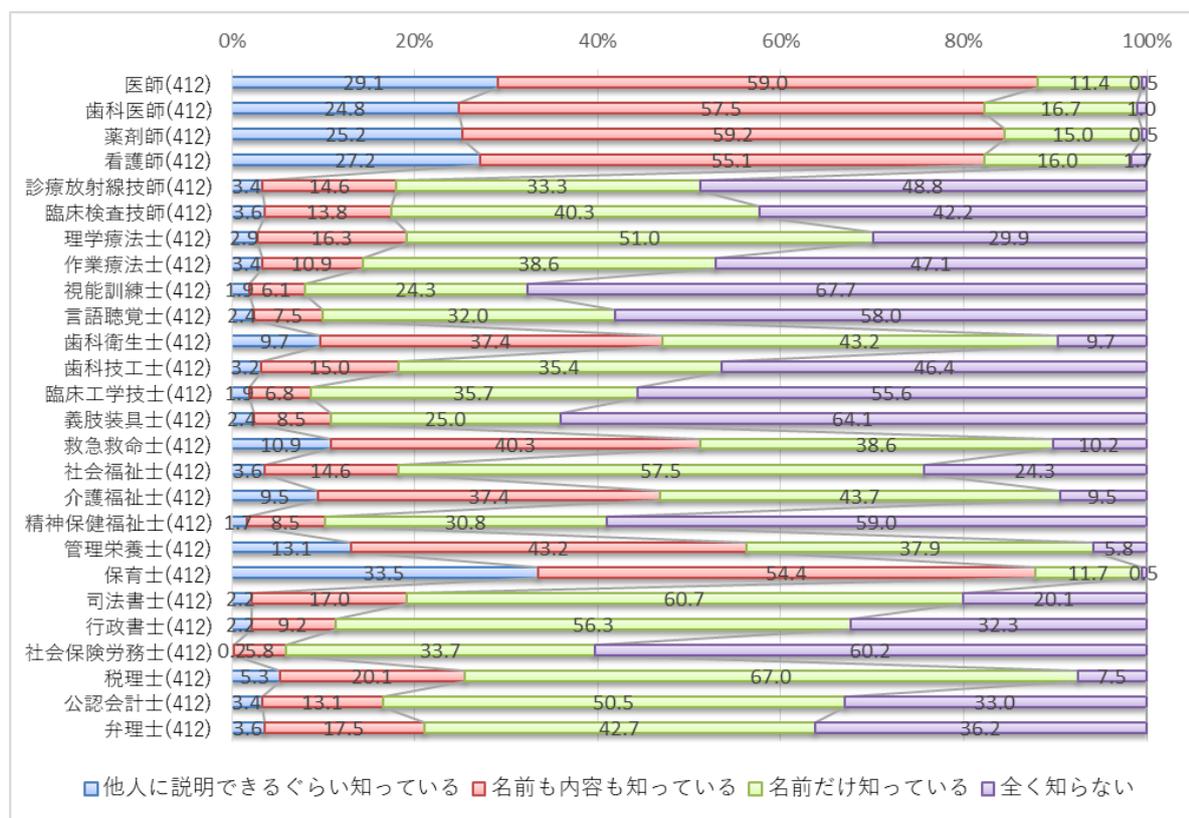


図1 高校生の各職種に対する認知度（各職種の括弧内の数値は、回答者数を示す）

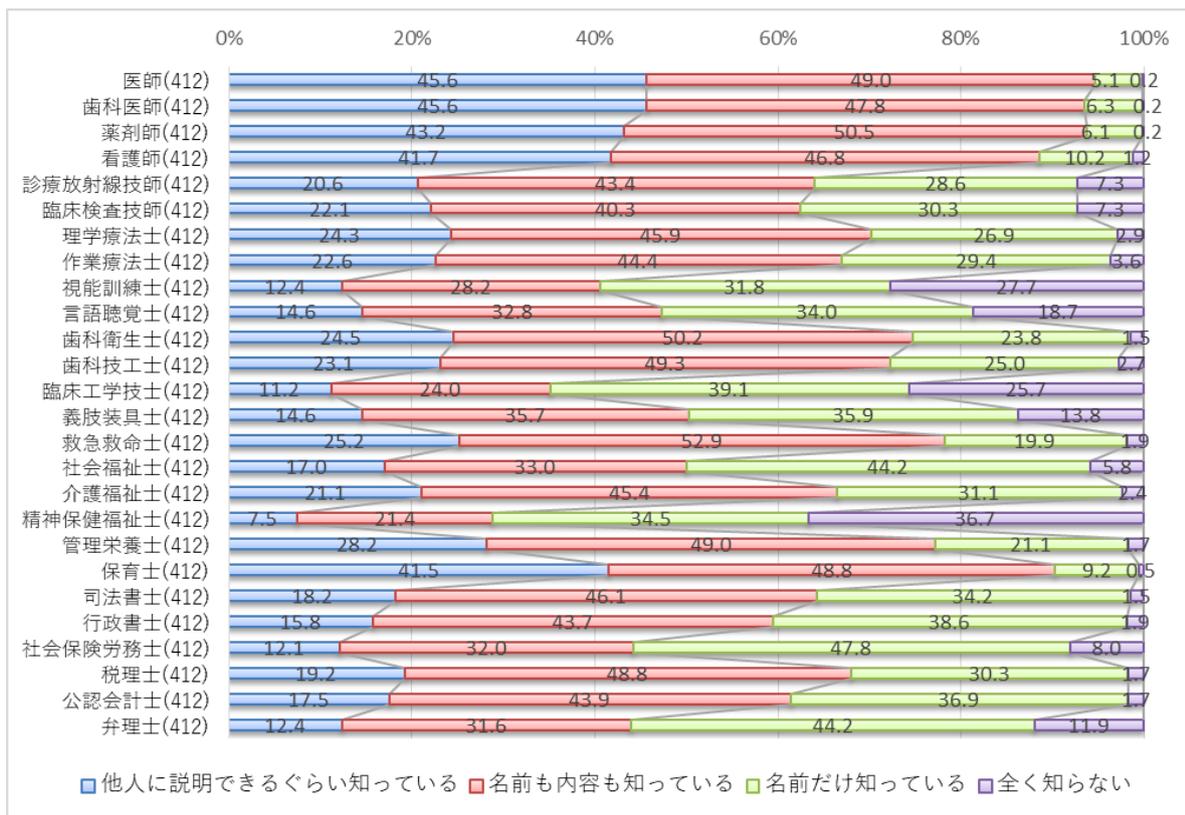


図2 高校教師の各職種に対する認知度（各職種の括弧内の数値は、回答者数を示す）

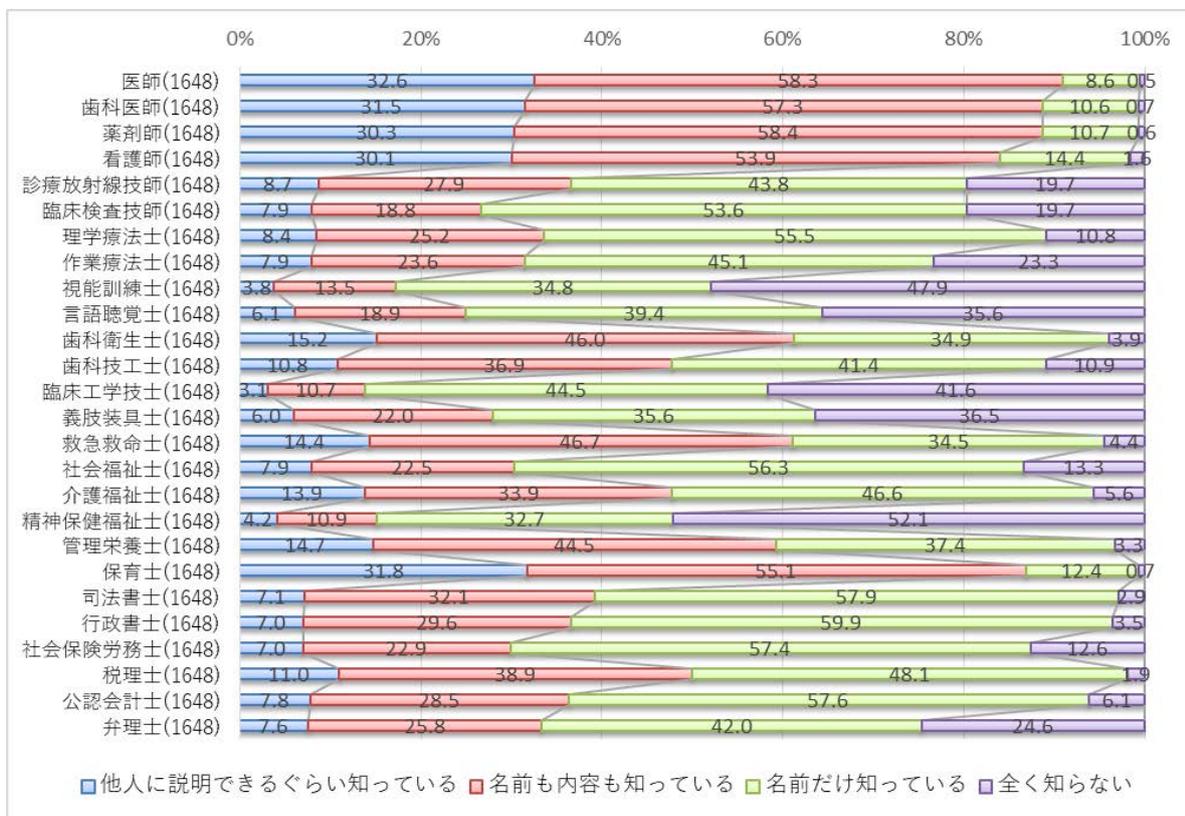


図3 保護者の各職種に対する認知度（各職種の括弧内の数値は、回答者数を示す）

3. 各職種のイメージ

各職種のイメージに関する調査において、高校生、高校教師および保護者から得られた結果をそれぞれ図4～6に示す。高校生の回答において、歯科衛生士のイメージに関しては、「魅力的だ」が7.0%、「まあ魅力的だ」が25.3%、「どちらともいえない」が40.9%、「あまり魅力的ではない」が19.6%、「魅力的ではない」が7.3%であった。また、歯科技工士のイメージでは、「魅力的だ」が5.9%、「まあ魅力的だ」が16.7%、「どちらともいえない」が53.4%、「あまり魅力的ではない」が19.9%、「魅力的ではない」が4.1%であった（図4）。

高校教師の回答では、歯科衛生士のイメージに関しては、「魅力的だ」が5.2%、「まあ魅力的だ」が24.1%、「どちらともいえない」が52.7%、「あまり魅力的ではない」が14.0%、「魅力的ではない」が3.9%であった。また、歯科技工士のイメージでは、「魅力的だ」が6.0%、「まあ魅力的だ」が25.2%、「どちらともいえない」が55.4%、「あまり魅力的ではない」が10.0%、「魅力的ではない」が3.5%であった（図5）。

保護者の回答においては、歯科衛生士のイメージに関しては、「魅力的だ」が6.8%、「まあ魅力的だ」が28.4%、「どちらともいえない」が47.9%、「あまり魅力的ではない」が13.6%、「魅力的ではない」が3.3%であった。また、歯科技工士のイメージでは、「魅力的だ」が6.2%、「まあ魅力的だ」が27.2%、「どちらともいえない」が49.4%、「あまり魅力的ではない」が13.5%、「魅力的ではない」が3.7%であった（図6）。

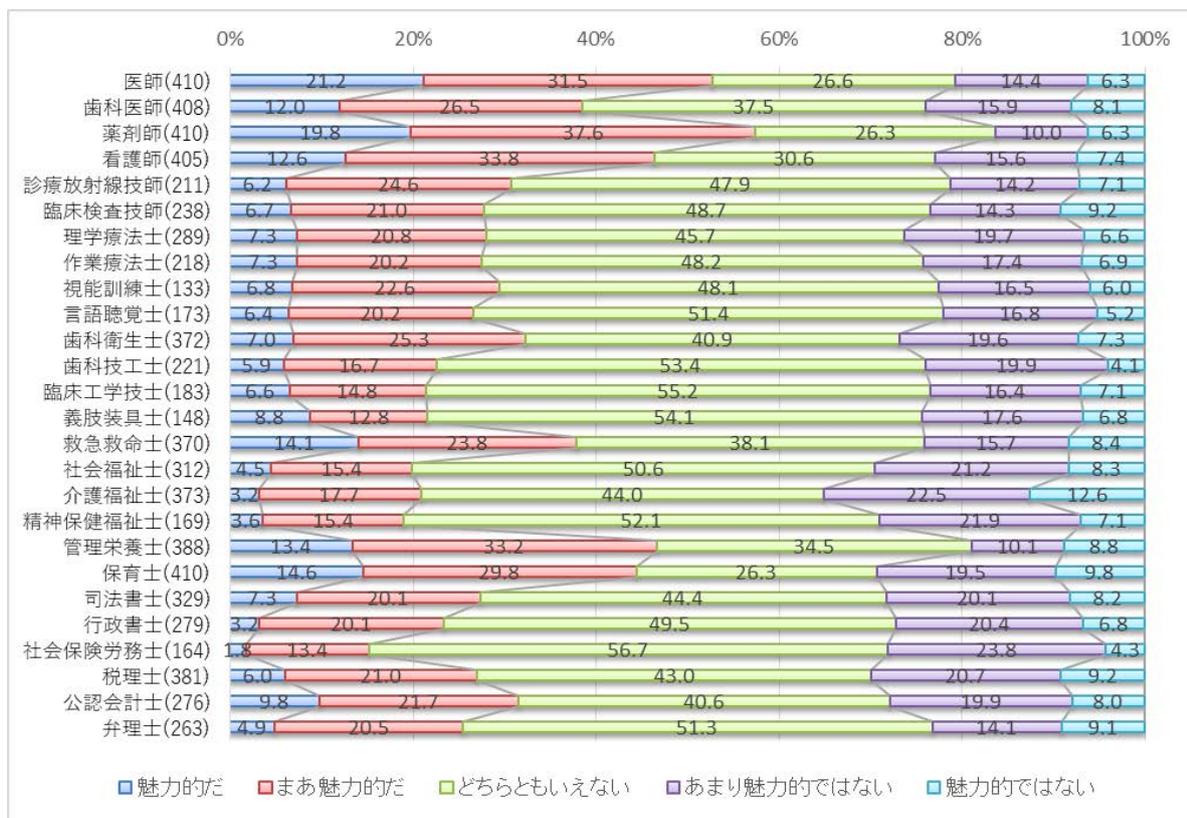


図4 高校生の各職種に対するイメージ（各職種の括弧内の数値は、回答者数を示す）

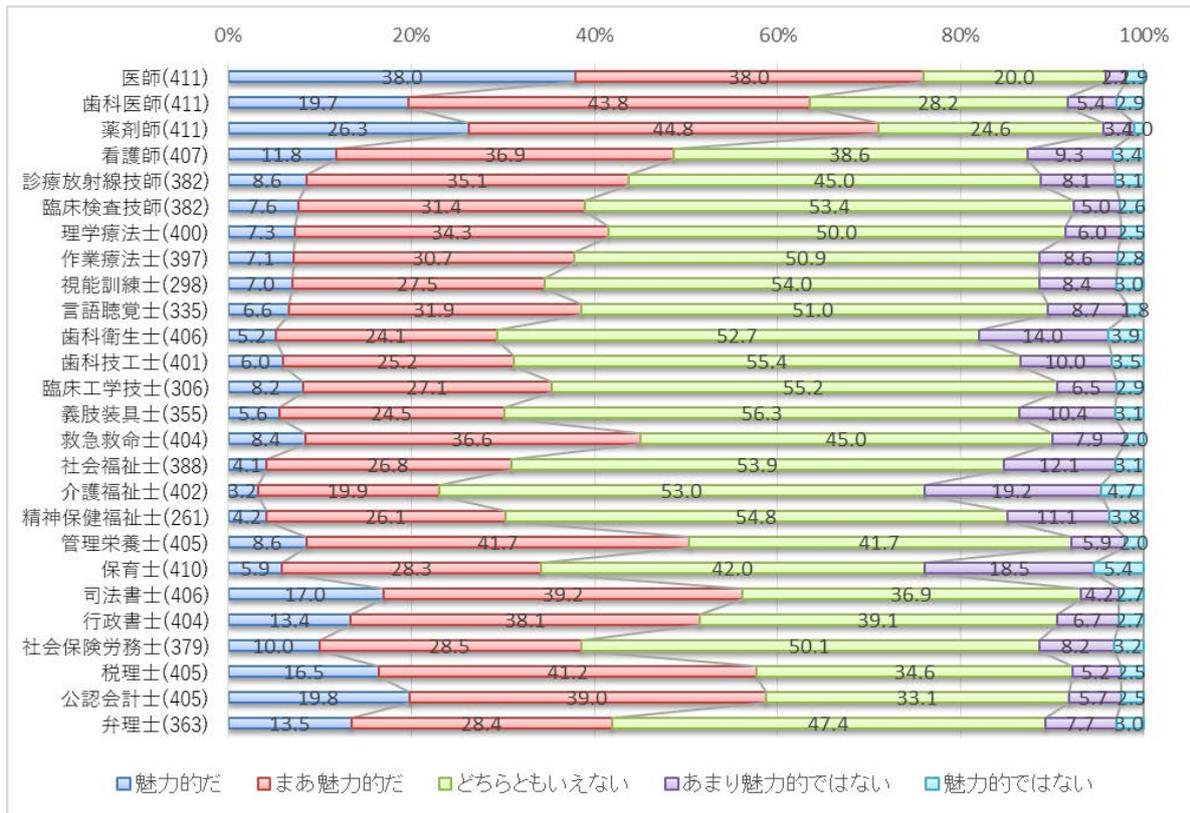


図5 高校教師の各職種に対するイメージ（各職種の括弧内の数値は、回答者数を示す）

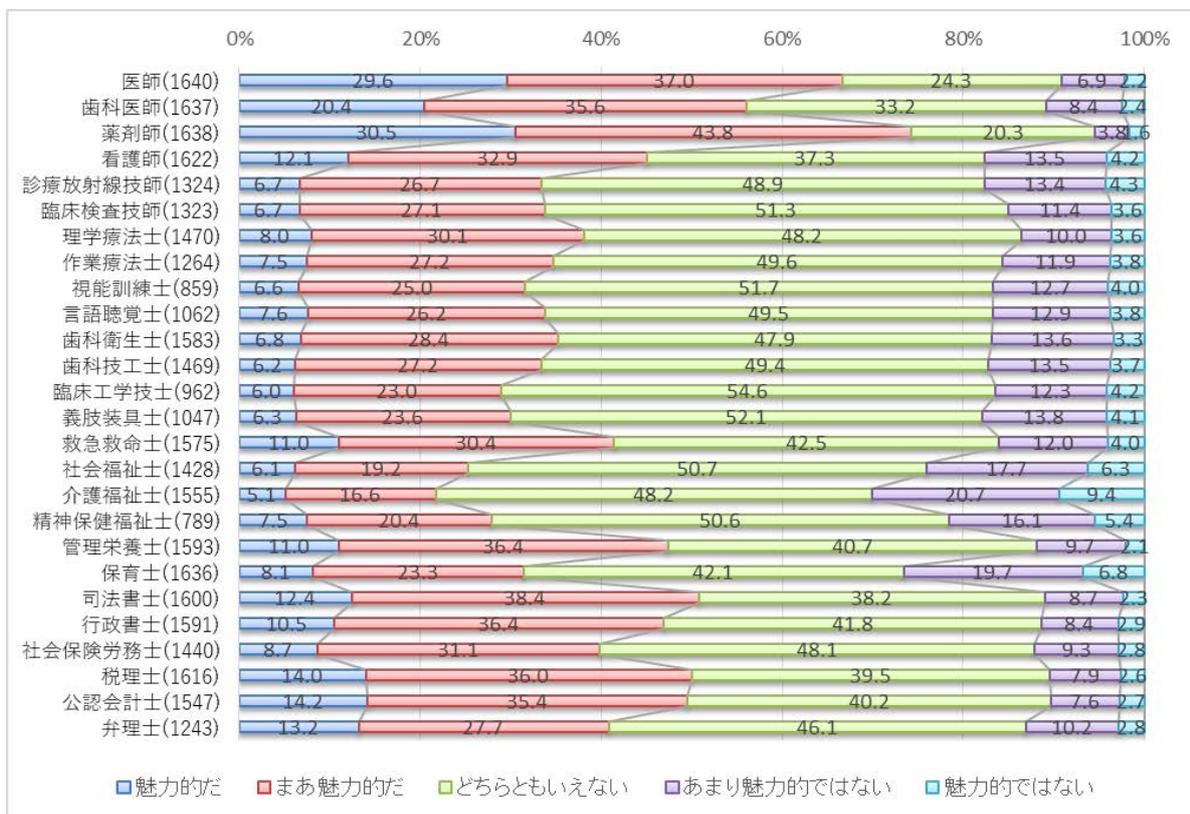


図6 保護者の各職種に対するイメージ（各職種の括弧内の数値は、回答者数を示す）

4. 各職種の知人の有無

各職種の知人の有無に関する調査において、高校生、高校教師および保護者から得られた結果をそれぞれ図7～9に示す。歯科衛生士の知人がいると回答した者は、高校生4.9%、高校教師10.0%、保護者12.4%であり、歯科技工士の知人がいると回答した者は、高校生0.2%、高校教師5.8%、保護者5.6%であった。

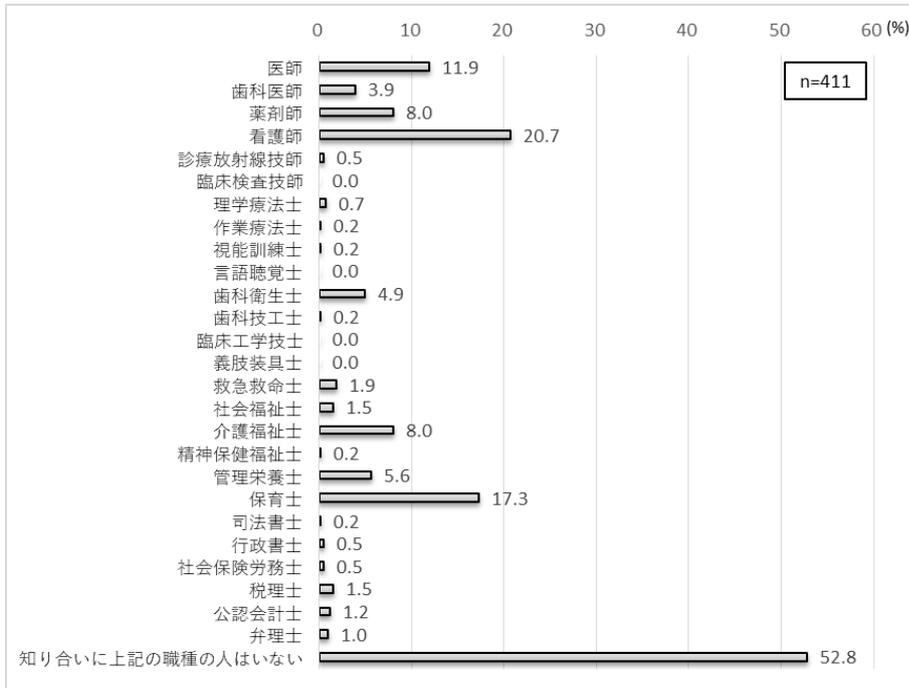


図7 高校生における各職種の知人の有無

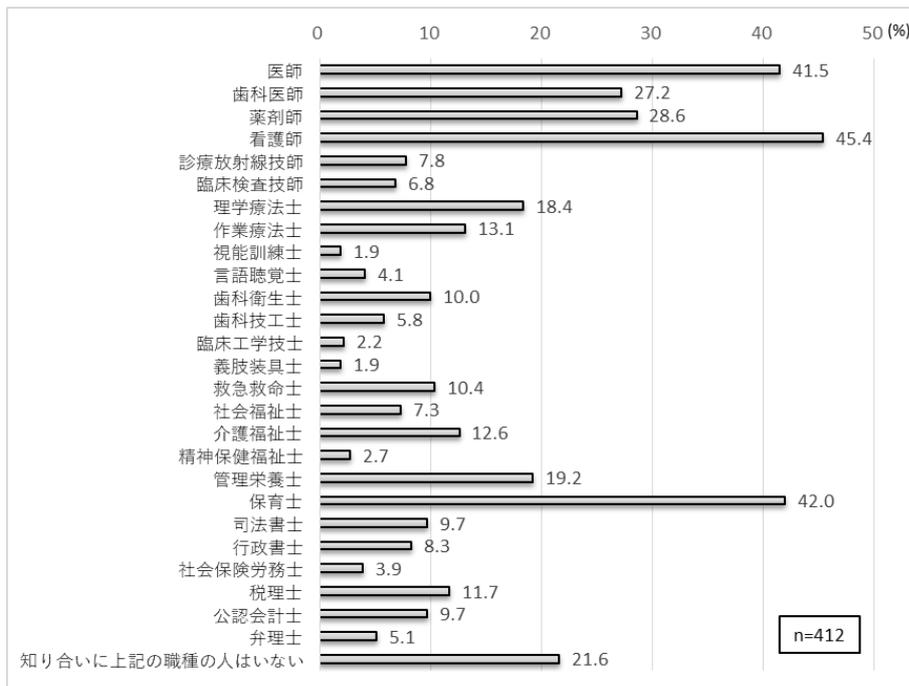


図8 高校教師における各職種の知人の有無

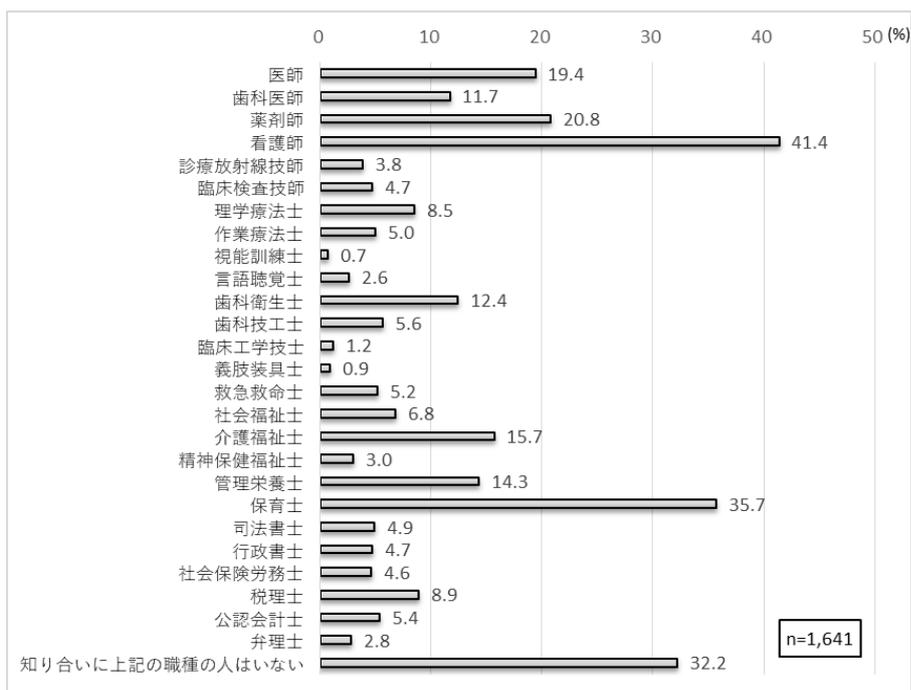


図9 保護者における各職種の知人の有無

5. 各職種の養成施設からの説明

各職種の養成施設からの説明の有無に関する調査において、高校生、高校教師および保護者から得られた結果をそれぞれ図10～12に示す。歯科衛生士養成施設からの説明を受けたことがあると回答した者は、高校生0.7%、高校教師9.2%、保護者2.3%であり、歯科技工士では、高校生0.0%、高校教師6.8%、保護者1.6%であった。

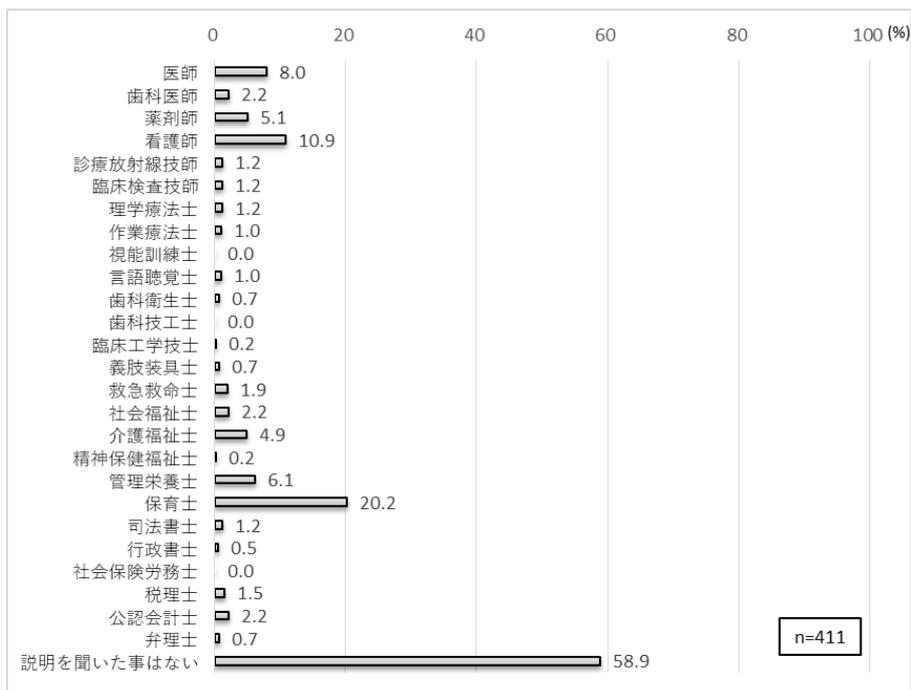


図10 高校生における養成施設からの説明の有無

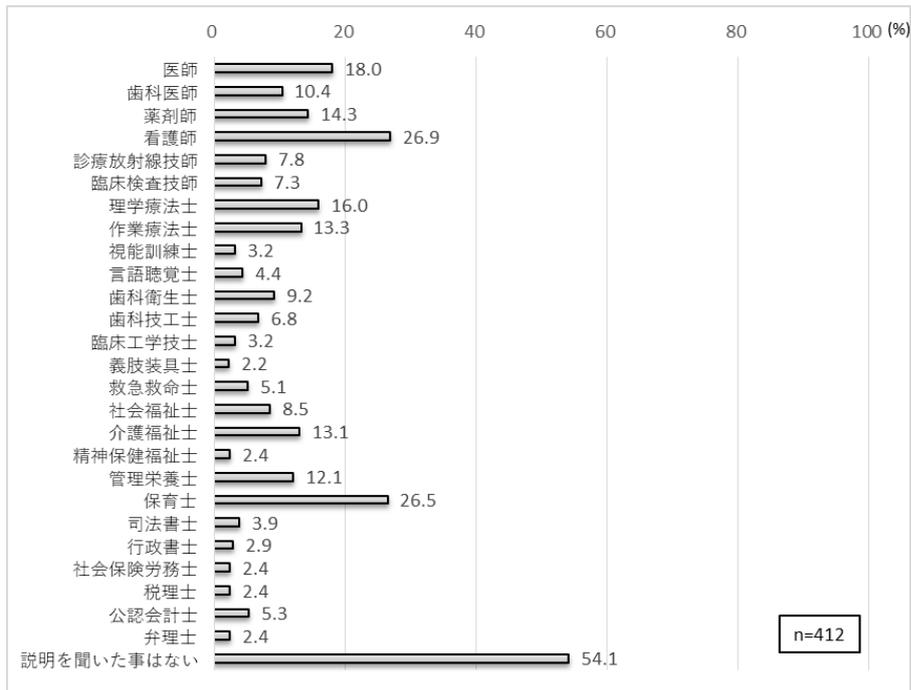


図 11 高校教師における養成施設からの説明の有無

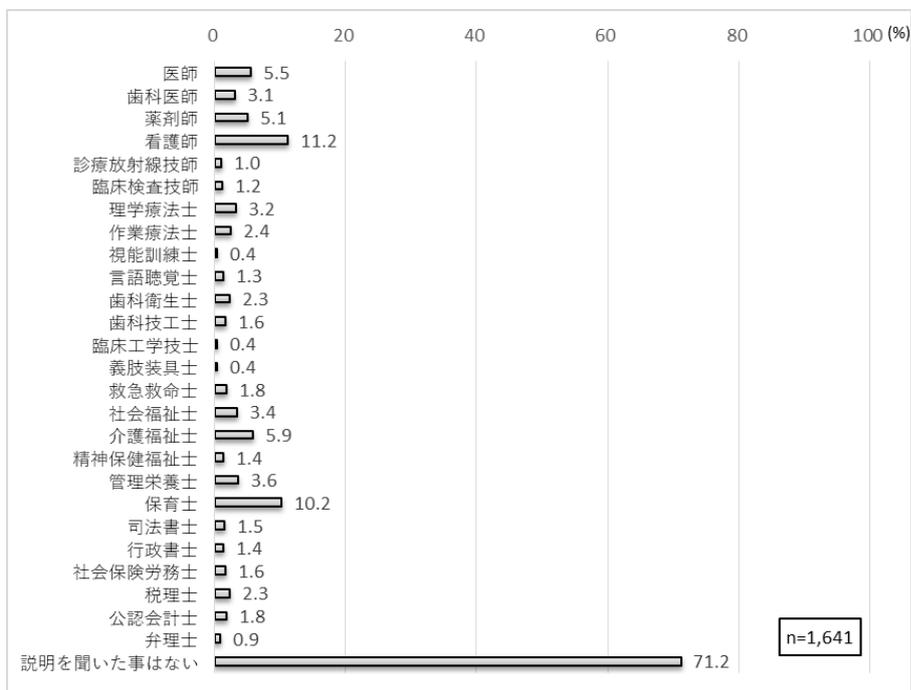


図 12 保護者における養成施設からの説明の有無

6. 保護者からみた子どもの将来の職業としての興味

保護者を対象として、自身の子どもの将来の職業としての興味に関する調査から得られた結果を図13に示す。歯科衛生士への興味に関して、「魅力的だ」が3.7%、「まあ魅力的だ」が15.4%、「どちらともいえない」が38.9%、「あまり魅力的ではない」が21.8%、「魅力的ではない」が20.3%であった。

一方、歯科技工士への興味に関して、「魅力的だ」が3.7%、「まあ魅力的だ」が13.5%、「どちらともいえない」が40.2%、「あまり魅力的ではない」が21.6%、「魅力的ではない」が21.0%であった。

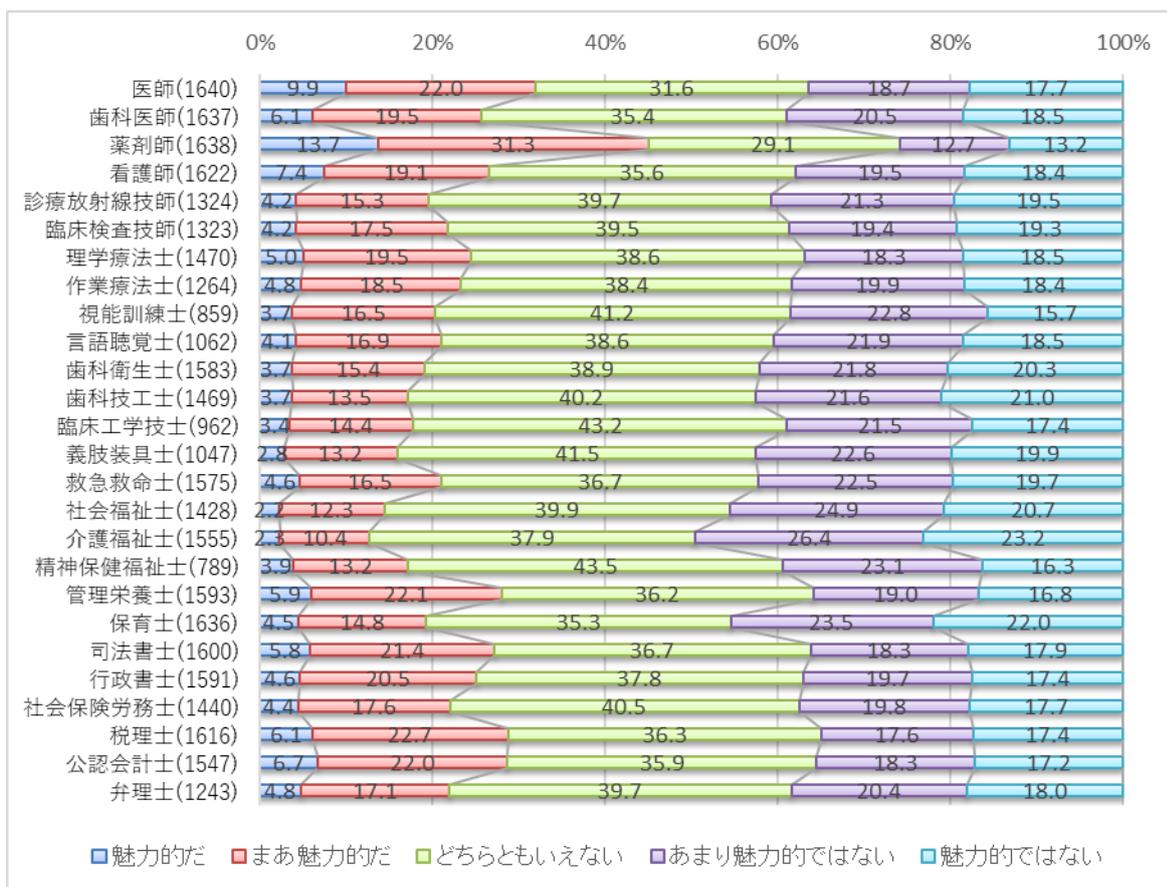


図13 保護者からみた子どもの将来の職業としての興味について
(各職種の内括弧内の数値は、回答者数を示す)

7. 高校生からみた自身の将来の職業としての興味

高校生を対象として、自身の将来の職業としての興味に関する調査から得られた結果を図14に示す。歯科衛生士への興味に関して、「魅力的だ」が1.9%、「まあ魅力的だ」が9.7%、「どちらともいえない」が26.9%、「あまり魅力的ではない」が27.4%、「魅力的ではない」が34.1%であった。

一方、歯科技工士への興味に関して、「魅力的だ」が0.9%、「まあ魅力的だ」が8.1%、「どちらともいえない」が27.1%、「あまり魅力的ではない」が29.9%、「魅力的ではない」が33.9%であった。

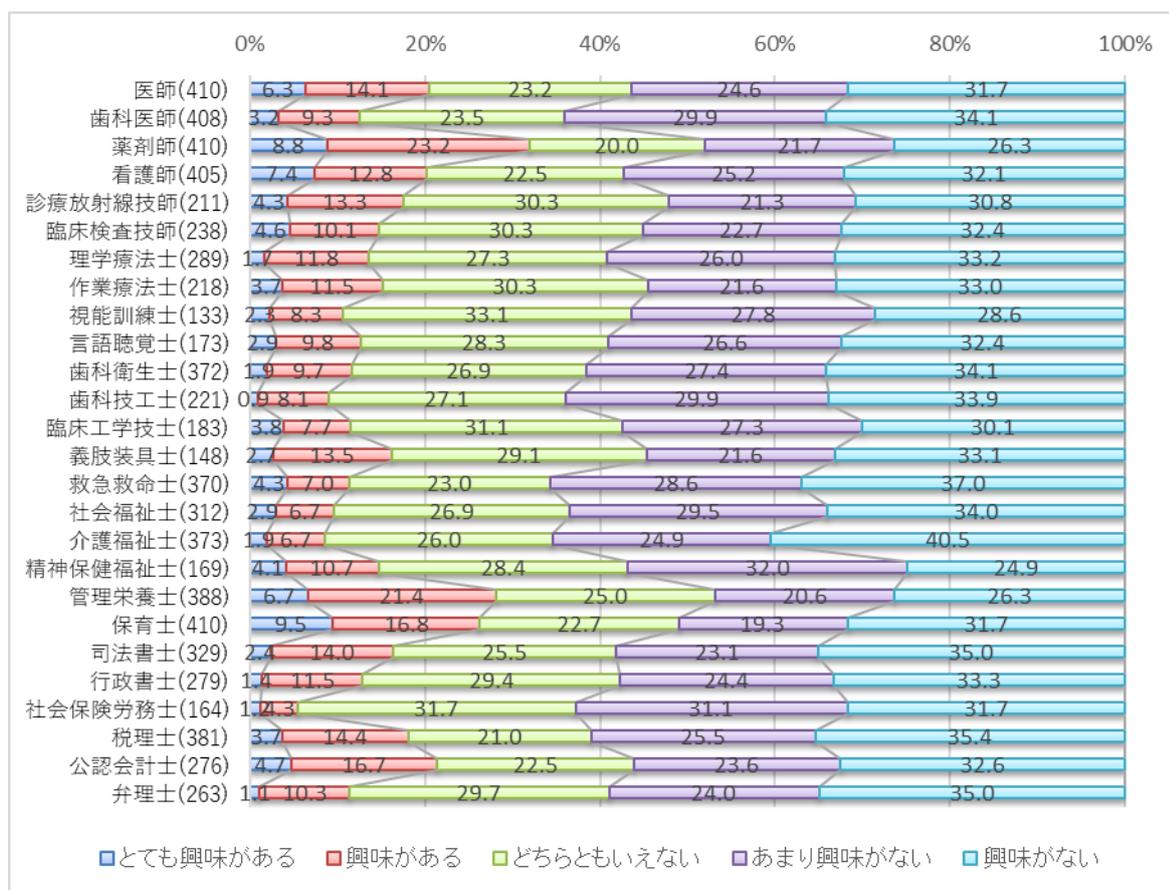


図14 高校生からみた自身の将来の職業としての興味について

(各職種 of 括弧内の数値は、回答者数を示す)

8. 進学率

高校生および高校教師を対象として、自身が通学（通勤）している高校の大学・短大等への進学率について得られた結果を図 15, 16 に示す。

高校生が通学する高校の進学率は、「9割代」が32%と最も多く、次いで、「8割代」15%、「5割未満」12%の順であった。一方、高校教師が通勤する高校の進学率は、「5割未満」が36%と最も多く、次いで、「9割代」20%、「8割代」11%の順であった。



図 15 高校生が通学する高校の進学率



図 16 高校教師が通勤する高校の進学率

9. 歯科医院への定期受診の状況

高校生、高校教師および保護者の歯科医院への定期受診状況について得られた結果を図 17 に示す。1年に1回以上の頻度で歯科医院に定期受診をしている者を「定期歯科受診者」^{5,6)}と定義した場合、この割合は、高校生では41.7%、高校教師では49.3%、保護者では54.9%の者が定期歯科受診者であった。

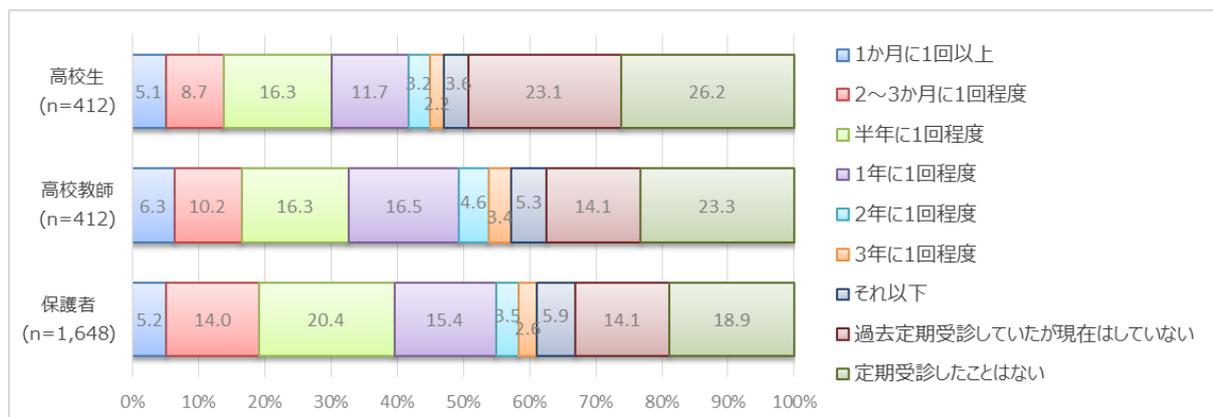


図 17 高校生、高校教師および保護者の歯科医院への定期受診の状況

10. 定期歯科受診と歯科衛生士または歯科技工士の認知度との関係

参考として、定期歯科受診者とそれ以外の者（「非定期歯科受診者」とする。）の歯科衛生士または歯科技工士の認知度との関係について分析を行った（表 3）。危険率 5%水準で有意差が認められた項目は、「高校教師における歯科衛生士の認知度」「高校教師における歯科技工士の認知度」「保護者（30 代女性）における歯科衛生士の認知度」であり、定期歯科受診者の方が好ましい結果であった。

表 3 定期歯科受診者と歯科衛生士・歯科技工士の認知度との関係

		n	歯科衛生士				p値(χ^2)	歯科技工士				p値(χ^2)
			他人に説明できるぐらい知っている(%)	名前も内容も知っている(%)	名前だけ知っている(%)	全く知らない(%)		他人に説明できるぐらい知っている(%)	名前も内容も知っている(%)	名前だけ知っている(%)	全く知らない(%)	
高校教師	定期受診者	203	29.6	50.7	18.7	1.0	0.028	29.1	47.3	20.7	3.0	0.022
	非定期受診者	209	19.6	49.8	28.7	1.9		17.2	51.2	29.2	2.4	
保護者_30代男性	定期受診者	89	15.7	44.9	33.7	5.6	0.184	13.5	32.6	34.8	19.1	0.450
	非定期受診者	117	11.1	34.2	46.2	8.6		8.6	27.4	43.6	20.5	
保護者_40代男性	定期受診者	95	9.5	42.1	39.0	9.5	0.465	8.4	36.8	42.1	12.6	0.534
	非定期受診者	111	6.3	38.7	48.7	6.3		3.6	39.6	43.2	13.5	
保護者_30代女性	定期受診者	375	18.9	49.1	28.8	3.2	0.018	10.1	36.3	45.1	8.5	0.065
	非定期受診者	243	15.6	40.7	41.2	2.5		11.9	30.9	42.4	14.8	
保護者_40代女性	定期受診者	346	18.2	50.6	28.0	3.2	0.106	14.5	39.3	38.7	7.5	0.278
	非定期受診者	272	12.9	50.4	34.9	1.8		9.9	44.5	39.3	6.3	
高校生	定期受診者	172	9.9	41.3	40.1	8.7	0.540	3.5	17.4	39.0	40.1	0.192
	非定期受診者	240	9.6	34.6	45.4	10.4		2.9	13.3	32.9	50.8	

D. 考察

本研究では、高校生、高校教師および保護者を対象として、歯科衛生士や歯科技工士等の医療従事職を中心としたさまざまな職種の認知度等について、Web 調査を用いて現状把握を行った。その結果、各職種の認知度に関する調査項目において設定した、「他人に説明できるぐらい知っている」、「名前も内容も知っている」、「名前だけ知っている」および「全く知らない」の 4 つの選択肢のうち、高校生の回答においては、歯科衛生士に関しては約 1 割の者が、歯科技工士に関しては約 5 割の者が「全く知らない」という状況であった。参考として、高校生を定期歯科受診群と非定期歯科受診群とに分け、歯科衛生士または歯科技工士の認知度との関係を分析したところ、両者共に差異は認められなかった。一方で、高校教師と保護者とは、歯科衛生士や歯科技工士を「全く知らない」という回答はほとんど見受けられなかった。また、これらの者を定期歯科受診状況により、歯科衛生士または歯科技工士の認知度との関係を分析したところ、とりわけ高校教師においては、定期歯科受診をしている者の方が両職種の認識に関して好ましい結果が得られた。

すなわち今回の結果においては、各職種の認知度の基準を「当該資格の名称の認識」と捉えた場合、成人での歯科衛生士と歯科技工士の認知度は高く、他方で高校生に関しては、歯科衛生士

に対する認識はあるものの、歯科技工士については約半数の者しか認識していないという状況が明らかになった。歯科技工士はその業務内容の性格上、患者との対面機会がほとんどなく、歯科衛生士に比べ認知度が低いと指摘する声を聞くことがある。しかし、少なくとも今回の結果からは、前記のとおり認知度の基準をその資格名称の把握という点まで含めれば、高校教師や保護者などの成人からの認知度は高く、必ずしも歯科技工士が多くの者に知られていないというわけではなく、高校生に限局された状況であると言える。

高校生等の若年層が職業を選択するにあたっては、さまざまな理由が考えられることから^{7,8)}、職種の認知度の向上のみを以て、人材確保に直接つなげることは困難性が高い。しかし、高校生が将来の職種を検討するうえで、その対象の幅を広げておくことは必要である。とりわけ近年では、スマートフォンやタブレット型端末等の情報通信機器の普及¹⁾に伴い、大量の情報が瞬時に入手できる環境が整備されている状況にある。現在では若年層の情報通信機器の所有率は高く、高校生が進路を決定する際のツールとして、こうした情報媒体を活用することは想像に難くない。

今回の調査からは各職種に対する認識や印象等に関して多様な回答が得られており、こうした意識は、高校生等が進路の検討を行う際の基準の一つとなり得ると考えられる。これらの結果に基づき、より適切な情報発信等も含めた安定供給方策を検討していく必要がある。

E. 結論

本研究では、高校生、高校教師および保護者を対象として、歯科衛生士や歯科技工士等の医療従事職を中心としたさまざまな職種の認知度等について、Web 調査を用いて現状把握を行った。

その結果、各職種の認知度に関する調査項目において設定した、「他人に説明できるぐらい知っている」、「名前も内容も知っている」、「名前だけ知っている」および「全く知らない」の4つの選択肢のうち、「全く知らない」と回答した者は、歯科衛生士に関しては、高校生 9.7%、高校教師 1.5%、保護者 3.9%であり、歯科技工士に関しては、高校生 46.4%、高校教師 2.7%、保護者 10.9%であった。また、高校生を定期歯科受診群と非定期歯科受診群とに分け、歯科衛生士および歯科技工士の認知度との関係を分析したところ、両者共に差異は認められなかった。

今回の調査からは各職種に対する認識等に関して多様な回答が得られており、こうした意識は、高校生等が進路の検討を行う際の基準の一つとなり得ると考えられる。これらの結果に基づき、より適切な情報発信等も含めた安定供給方策を検討していく必要があることが示唆された。

F. 健康危険情報

(総括研究報告書において記載)

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

- なし
- 2. 実用新案登録
 - なし
- 3. その他
 - なし

1. 参考文献

- 1) 総務省：通信利用動向調査, <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html> (2017年3月20日アクセス)
- 2) 株式会社マクロミル：<https://www.macromill.com/> (2017年3月20日アクセス)
- 3) Stata：<http://www.stata.com/> (2017年3月20日アクセス)
- 4) 統計解析ソフトStata (Light Stone社), <http://www.lightstone.co.jp/stata/index.html> (2017年3月20日アクセス)
- 5) 安藤雄一, 石田智洋, 深井稔博, 大山篤：Web調査による定期歯科受診の全国的概況, 口腔衛生会誌 62, 41-52, 2012.
- 6) 石田智洋, 安藤雄一, 深井稔博, 大山篤：Web調査による定期歯科受診の要因-受診者と歯科医院の特性-, 口腔衛生会誌 62, 365-375, 2012.
- 7) 独立行政法人労働政策研究・研修機構：若年者の離職理由と職場定着に関する調査, 2007年7月.
- 8) ベネッセ教育総合研究所：第1回子ども生活実態基本調査報告書, <http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3192> (2017年3月28日アクセス)

資料 調査結果集計表

質問 1 各職種の認知度（対象：高校生、高校教師、保護者）

	Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【医師】					Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【歯科医師】				
	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない
全体	2472 100.0	846 34.2	1405 56.8	210 8.5	11 0.4	2472 100.0	809 32.7	1378 55.7	269 10.9	16 0.6
高校教師	412 100.0	188 45.6	202 49.0	21 5.1	1 0.2	412 100.0	188 45.6	197 47.8	26 6.3	1 0.2
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	206 100.0	67 32.5	120 58.3	18 8.7	1 0.5	206 100.0	62 30.1	117 56.8	24 11.7	3 1.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	206 100.0	56 27.2	123 59.7	26 12.6	1 0.5	206 100.0	54 26.2	119 57.8	32 15.5	1 0.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	618 100.0	206 33.3	355 57.4	53 8.6	4 0.6	618 100.0	199 32.2	350 56.6	64 10.4	5 0.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	618 100.0	209 33.8	362 58.6	45 7.3	2 0.3	618 100.0	204 33.0	358 57.9	54 8.7	2 0.3
高校1-2年生	412 100.0	120 29.1	243 59.0	47 11.4	2 0.5	412 100.0	102 24.8	237 57.5	69 16.7	4 1.0

	Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【薬剤師】					Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【看護師】				
	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない
全体	2472 100.0	782 31.6	1414 57.2	263 10.6	13 0.5	2472 100.0	780 31.6	1308 52.9	346 14.0	38 1.5
高校教師	412 100.0	178 43.2	208 50.5	25 6.1	1 0.2	412 100.0	172 41.7	193 46.8	42 10.2	5 1.2
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	206 100.0	58 28.2	123 59.7	22 10.7	3 1.5	206 100.0	63 30.6	105 51.0	30 14.6	8 3.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	206 100.0	52 25.2	120 58.3	33 16.0	1 0.5	206 100.0	40 19.4	114 55.3	50 24.3	2 1.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	618 100.0	194 31.4	353 57.1	67 10.8	4 0.6	618 100.0	202 32.7	321 51.9	88 14.2	7 1.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	618 100.0	196 31.7	366 59.2	54 8.7	2 0.3	618 100.0	191 30.9	348 56.3	70 11.3	9 1.5
高校1-2年生	412 100.0	104 25.2	244 59.2	62 15.0	2 0.5	412 100.0	112 27.2	227 55.1	66 16.0	7 1.7

	Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【診療放射線技師】					Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【臨床検査技師】				
	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない
全体	2472 100.0	242 9.8	698 28.2	977 39.5	555 22.5	2472 100.0	236 9.5	533 21.6	1174 47.5	529 21.4
高校教師	412 100.0	85 20.6	179 43.4	118 28.6	30 7.3	412 100.0	91 22.1	166 40.3	125 30.3	30 7.3
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	206 100.0	22 10.7	42 20.4	86 41.7	56 27.2	206 100.0	19 9.2	28 13.6	95 46.1	64 31.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	206 100.0	9 4.4	58 28.2	91 44.2	48 23.3	206 100.0	7 3.4	35 17.0	109 52.9	55 26.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	618 100.0	61 9.9	159 25.7	285 46.1	113 18.3	618 100.0	64 10.4	99 16.0	341 55.2	114 18.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	618 100.0	51 8.3	200 32.4	260 42.1	107 17.3	618 100.0	40 6.5	148 23.9	338 54.7	92 14.9
高校1-2年生	412 100.0	14 3.4	60 14.6	137 33.3	201 48.8	412 100.0	15 3.6	57 13.8	166 40.3	174 42.2

	Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【理学療法士】					Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【作業療法士】				
	全体	他人に説明できる ぐらい 知っている	名前も内 容も知っ ている	名前だけ 知っている	全く知ら ない	全体	他人に説明できる ぐらい 知っている	名前も内 容も知っ ている	名前だけ 知っている	全く知ら ない
全体	2472 100.0	251 10.2	672 27.2	1236 50.0	313 12.7	2472 100.0	238 9.6	617 25.0	1024 41.4	593 24.0
高校教師	412 100.0	100 24.3	189 45.9	111 26.9	12 2.9	412 100.0	93 22.6	183 44.4	121 29.4	15 3.6
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	206 100.0	20 9.7	44 21.4	106 51.5	36 17.5	206 100.0	17 8.3	40 19.4	95 46.1	54 26.2
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	206 100.0	9 4.4	47 22.8	119 57.8	31 15.0	206 100.0	7 3.4	37 18.0	84 40.8	78 37.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	618 100.0	64 10.4	151 24.4	346 56.0	57 9.2	618 100.0	60 9.7	148 23.9	287 46.4	123 19.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	618 100.0	46 7.4	174 28.2	344 55.7	54 8.7	618 100.0	47 7.6	164 26.5	278 45.0	129 20.9
高校1-2年生	412 100.0	12 2.9	67 16.3	210 51.0	123 29.9	412 100.0	14 3.4	45 10.9	159 38.6	194 47.1

	Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【視能訓練士】					Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【言語聴覚士】				
	全体	他人に説明できる ぐらい 知っている	名前も内 容も知っ ている	名前だけ 知っている	全く知ら ない	全体	他人に説明できる ぐらい 知っている	名前も内 容も知っ ている	名前だけ 知っている	全く知ら ない
全体	2472 100.0	122 4.9	364 14.7	804 32.5	1182 47.8	2472 100.0	171 6.9	478 19.3	921 37.3	902 36.5
高校教師	412 100.0	51 12.4	116 28.2	131 31.8	114 27.7	412 100.0	60 14.6	135 32.8	140 34.0	77 18.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	206 100.0	13 6.3	21 10.2	62 30.1	110 53.4	206 100.0	12 5.8	31 15.0	67 32.5	96 46.6
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	206 100.0	3 1.5	18 8.7	58 28.2	127 61.7	206 100.0	5 2.4	26 12.6	60 29.1	115 55.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	618 100.0	27 4.4	81 13.1	233 37.7	277 44.8	618 100.0	45 7.3	123 19.9	268 43.4	182 29.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	618 100.0	20 3.2	103 16.7	220 35.6	275 44.5	618 100.0	39 6.3	132 21.4	254 41.1	193 31.2
高校1-2年生	412 100.0	8 1.9	25 6.1	100 24.3	279 67.7	412 100.0	10 2.4	31 7.5	132 32.0	239 58.0

	Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【歯科衛生士】					Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【歯科技工士】				
	全体	他人に説明できる ぐらい 知っている	名前も内 容も知っ ている	名前だけ 知っている	全く知ら ない	全体	他人に説明できる ぐらい 知っている	名前も内 容も知っ ている	名前だけ 知っている	全く知ら ない
全体	2472 100.0	391 15.8	1119 45.3	851 34.4	111 4.5	2472 100.0	286 11.6	873 35.3	932 37.7	381 15.4
高校教師	412 100.0	101 24.5	207 50.2	98 23.8	6 1.5	412 100.0	95 23.1	203 49.3	103 25.0	11 2.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	206 100.0	27 13.1	80 38.8	84 40.8	15 7.3	206 100.0	22 10.7	61 29.6	82 39.8	41 19.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	206 100.0	16 7.8	83 40.3	91 44.2	16 7.8	206 100.0	12 5.8	79 38.3	88 42.7	27 13.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	618 100.0	109 17.6	283 45.8	208 33.7	18 2.9	618 100.0	67 10.8	211 34.1	272 44.0	68 11.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	618 100.0	98 15.9	312 50.5	192 31.1	16 2.6	618 100.0	77 12.5	257 41.6	241 39.0	43 7.0
高校1-2年生	412 100.0	40 9.7	154 37.4	178 43.2	40 9.7	412 100.0	13 3.2	62 15.0	146 35.4	191 46.4

	Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【臨床工学技士】					Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【義肢装具士】				
	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない
全体	2472 100.0	105 4.2	304 12.3	1042 42.2	1021 41.3	2472 100.0	169 6.8	544 22.0	837 33.9	922 37.3
高校教師	412 100.0	46 11.2	99 24.0	161 39.1	106 25.7	412 100.0	60 14.6	147 35.7	148 35.9	57 13.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	206 100.0	11 5.3	26 12.6	78 37.9	91 44.2	206 100.0	16 7.8	35 17.0	62 30.1	93 45.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	206 100.0	5 2.4	21 10.2	80 38.8	100 48.5	206 100.0	5 2.4	40 19.4	60 29.1	101 49.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	618 100.0	21 3.4	56 9.1	305 49.4	236 38.2	618 100.0	39 6.3	126 20.4	238 38.5	215 34.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	618 100.0	14 2.3	74 12.0	271 43.9	259 41.9	618 100.0	39 6.3	161 26.1	226 36.6	192 31.1
高校1-2年生	412 100.0	8 1.9	28 6.8	147 35.7	229 55.6	412 100.0	10 2.4	35 8.5	103 25.0	264 64.1

	Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【救急救命士】					Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【社会福祉士】				
	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない
全体	2472 100.0	386 15.6	1153 46.6	810 32.8	123 5.0	2472 100.0	216 8.7	566 22.9	1346 54.4	344 13.9
高校教師	412 100.0	104 25.2	218 52.9	82 19.9	8 1.9	412 100.0	70 17.0	136 33.0	182 44.2	24 5.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	206 100.0	32 15.5	86 41.7	69 33.5	19 9.2	206 100.0	24 11.7	45 21.8	113 54.9	24 11.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	206 100.0	21 10.2	94 45.6	74 35.9	17 8.3	206 100.0	9 4.4	40 19.4	112 54.4	45 21.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	618 100.0	90 14.6	294 47.6	214 34.6	20 3.2	618 100.0	57 9.2	150 24.3	336 54.4	75 12.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	618 100.0	94 15.2	295 47.7	212 34.3	17 2.8	618 100.0	41 6.6	135 21.8	366 59.2	76 12.3
高校1-2年生	412 100.0	45 10.9	166 40.3	159 38.6	42 10.2	412 100.0	15 3.6	60 14.6	237 57.5	100 24.3

	Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【介護福祉士】					Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【精神保健福祉士】				
	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない
全体	2472 100.0	355 14.4	899 36.4	1076 43.5	142 5.7	2472 100.0	108 4.4	303 12.3	808 32.7	1253 50.7
高校教師	412 100.0	87 21.1	187 45.4	128 31.1	10 2.4	412 100.0	31 7.5	88 21.4	142 34.5	151 36.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	206 100.0	30 14.6	54 26.2	103 50.0	19 9.2	206 100.0	15 7.3	25 12.1	63 30.6	103 50.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	206 100.0	14 6.8	66 32.0	101 49.0	25 12.1	206 100.0	7 3.4	13 6.3	64 31.1	122 59.2
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	618 100.0	111 18.0	226 36.6	256 41.4	25 4.0	618 100.0	33 5.3	74 12.0	200 32.4	311 50.3
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	618 100.0	74 12.0	212 34.3	308 49.8	24 3.9	618 100.0	15 2.4	68 11.0	212 34.3	323 52.3
高校1-2年生	412 100.0	39 9.5	154 37.4	180 43.7	39 9.5	412 100.0	7 1.7	35 8.5	127 30.8	243 59.0

	Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【管理栄養士】					Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【保育士】				
	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない
全体	2472 100.0	413 16.7	1113 45.0	860 34.8	86 3.5	2472 100.0	833 33.7	1333 53.9	290 11.7	16 0.6
高校教師	412 100.0	116 28.2	202 49.0	87 21.1	7 1.7	412 100.0	171 41.5	201 48.8	38 9.2	2 0.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	206 100.0	22 10.7	82 39.8	91 44.2	11 5.3	206 100.0	50 24.3	122 59.2	30 14.6	4 1.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	206 100.0	21 10.2	71 34.5	98 47.6	16 7.8	206 100.0	35 17.0	120 58.3	49 23.8	2 1.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	618 100.0	107 17.3	287 46.4	211 34.1	13 2.1	618 100.0	237 38.3	323 52.3	55 8.9	3 0.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	618 100.0	93 15.0	293 47.4	217 35.1	15 2.4	618 100.0	202 32.7	343 55.5	70 11.3	3 0.5
高校1-2年生	412 100.0	54 13.1	178 43.2	156 37.9	24 5.8	412 100.0	138 33.5	224 54.4	48 11.7	2 0.5

	Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【司法書士】					Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【行政書士】				
	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない
全体	2472 100.0	201 8.1	789 31.9	1345 54.4	137 5.5	2472 100.0	190 7.7	706 28.6	1378 55.7	198 8.0
高校教師	412 100.0	75 18.2	190 46.1	141 34.2	6 1.5	412 100.0	65 15.8	180 43.7	159 38.6	8 1.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	206 100.0	21 10.2	67 32.5	111 53.9	7 3.4	206 100.0	20 9.7	68 33.0	109 52.9	9 4.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	206 100.0	24 11.7	85 41.3	94 45.6	3 1.5	206 100.0	23 11.2	79 38.3	99 48.1	5 2.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	618 100.0	37 6.0	177 28.6	387 62.6	17 2.8	618 100.0	38 6.1	158 25.6	403 65.2	19 3.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	618 100.0	35 5.7	200 32.4	362 58.6	21 3.4	618 100.0	35 5.7	183 29.6	376 60.8	24 3.9
高校1-2年生	412 100.0	9 2.2	70 17.0	250 60.7	83 20.1	412 100.0	9 2.2	38 9.2	232 56.3	133 32.3

	Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【社会保険労務士】					Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ねします。あてはまるものを1つお選びください。 【税理士】				
	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない	全体	他人に説明できるぐらい知っている	名前も内容も知っている	名前だけ知っている	全く知らない
全体	2472 100.0	167 6.8	534 21.6	1282 51.9	489 19.8	2472 100.0	283 11.4	925 37.4	1194 48.3	70 2.8
高校教師	412 100.0	50 12.1	132 32.0	197 47.8	33 8.0	412 100.0	79 19.2	201 48.8	125 30.3	7 1.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	206 100.0	21 10.2	50 24.3	109 52.9	26 12.6	206 100.0	28 13.6	76 36.9	95 46.1	7 3.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	206 100.0	24 11.7	58 28.2	105 51.0	19 9.2	206 100.0	29 14.1	97 47.1	77 37.4	3 1.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	618 100.0	41 6.6	117 18.9	375 60.7	85 13.8	618 100.0	61 9.9	216 35.0	328 53.1	13 2.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	618 100.0	30 4.9	153 24.8	357 57.8	78 12.6	618 100.0	64 10.4	252 40.8	293 47.4	9 1.5
高校1-2年生	412 100.0	1 0.2	24 5.8	139 33.7	248 60.2	412 100.0	22 5.3	83 20.1	276 67.0	31 7.5

	Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ね します。あてはまるものを1つお選びください。 【公認会計士】					Q1 以下の職種について、ご存じかどうかをお尋ね します。あてはまるものを1つお選びください。 【弁理士】				
	全体	他人に説明できる ぐらい 知っている	名前も内 容も知っ ている	名前だけ 知ってい る	全く知ら ない	全体	他人に説明できる ぐらい 知っている	名前も内 容も知っ ている	名前だけ 知ってい る	全く知ら ない
全体	2472 100.0	215 8.7	704 28.5	1309 53.0	244 9.9	2472 100.0	191 7.7	628 25.4	1050 42.5	603 24.4
高校教師	412 100.0	72 17.5	181 43.9	152 36.9	7 1.7	412 100.0	51 12.4	130 31.6	182 44.2	49 11.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	206 100.0	24 11.7	63 30.6	108 52.4	11 5.3	206 100.0	14 6.8	61 29.6	92 44.7	39 18.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	206 100.0	23 11.2	82 39.8	92 44.7	9 4.4	206 100.0	19 9.2	66 32.0	89 43.2	32 15.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	618 100.0	42 6.8	137 22.2	392 63.4	47 7.6	618 100.0	46 7.4	130 21.0	265 42.9	177 28.6
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	618 100.0	40 6.5	187 30.3	357 57.8	34 5.5	618 100.0	46 7.4	169 27.3	246 39.8	157 25.4
高校1-2年生	412 100.0	14 3.4	54 13.1	208 50.5	136 33.0	412 100.0	15 3.6	72 17.5	176 42.7	149 36.2

質問 2 各職種のイメージ（対象：高校生、高校教師、保護者）

	Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【医師】					Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【歯科医師】						
	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない
全体	2461 100.0	729 29.6	892 36.2	589 23.9	181 7.4	70 2.8	2456 100.0	464 18.9	871 35.5	812 33.1	224 9.1	85 3.5
高校教師	411 100.0	156 38.0	156 38.0	82 20.0	9 2.2	8 1.9	411 100.0	81 19.7	180 43.8	116 28.2	22 5.4	12 2.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	205 100.0	72 35.1	68 33.2	51 24.9	10 4.9	4 2.0	203 100.0	35 17.2	75 36.9	77 37.9	14 6.9	2 1.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	205 100.0	51 24.9	74 36.1	64 31.2	9 4.4	7 3.4	205 100.0	29 14.1	70 34.1	83 40.5	14 6.8	9 4.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	614 100.0	190 30.9	239 38.9	125 20.4	45 7.3	15 2.4	613 100.0	143 23.3	231 37.7	175 28.5	50 8.2	14 2.3
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	616 100.0	173 28.1	226 36.7	158 25.6	49 8.0	10 1.6	616 100.0	127 20.6	207 33.6	208 33.8	59 9.6	15 2.4
高校1-2年生	410 100.0	87 21.2	129 31.5	109 26.6	59 14.4	26 6.3	408 100.0	49 12.0	108 26.5	153 37.5	65 15.9	33 8.1

	Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【薬剤師】					Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【看護師】						
	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない
全体	2459 100.0	689 28.0	1055 42.9	541 22.0	118 4.8	56 2.3	2434 100.0	295 12.1	821 33.7	886 36.4	320 13.1	112 4.6
高校教師	411 100.0	108 26.3	184 44.8	101 24.6	14 3.4	4 1.0	407 100.0	48 11.8	150 36.9	157 38.6	38 9.3	14 3.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	203 100.0	54 26.6	80 39.4	60 29.6	8 3.9	1 0.5	198 100.0	21 10.6	60 30.3	81 40.9	31 15.7	5 2.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	205 100.0	45 22.0	75 36.6	70 34.1	8 3.9	7 3.4	204 100.0	8 3.9	46 22.5	112 54.9	28 13.7	10 4.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	614 100.0	216 35.2	281 45.8	87 14.2	20 3.3	10 1.6	611 100.0	107 17.5	217 35.5	195 31.9	65 10.6	27 4.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	616 100.0	185 30.0	281 45.6	115 18.7	27 4.4	8 1.3	609 100.0	60 9.9	211 34.6	217 35.6	95 15.6	26 4.3
高校1-2年生	410 100.0	81 19.8	154 37.6	108 26.3	41 10.0	26 6.3	405 100.0	51 12.6	137 33.8	124 30.6	63 15.6	30 7.4

	Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【診療放射線技師】					Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【臨床検査技師】						
	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない
全体	1917 100.0	135 7.0	539 28.1	921 48.0	238 12.4	84 4.4	1943 100.0	133 6.8	528 27.2	999 51.4	204 10.5	79 4.1
高校教師	382 100.0	33 8.6	134 35.1	172 45.0	31 8.1	12 3.1	382 100.0	29 7.6	120 31.4	204 53.4	19 5.0	10 2.6
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	150 100.0	11 7.3	30 20.0	85 56.7	19 12.7	5 3.3	142 100.0	10 7.0	25 17.6	87 61.3	16 11.3	4 2.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	158 100.0	8 5.1	36 22.8	88 55.7	17 10.8	9 5.7	151 100.0	6 4.0	28 18.5	96 63.6	14 9.3	7 4.6
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	505 100.0	41 8.1	135 26.7	232 45.9	72 14.3	25 5.0	504 100.0	49 9.7	134 26.6	240 47.6	62 12.3	19 3.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	511 100.0	29 5.7	152 29.7	243 47.6	69 13.5	18 3.5	526 100.0	23 4.4	171 32.5	256 48.7	59 11.2	17 3.2
高校1-2年生	211 100.0	13 6.2	52 24.6	101 47.9	30 14.2	15 7.1	238 100.0	16 6.7	50 21.0	116 48.7	34 14.3	22 9.2

	Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【理学療法士】					Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【作業療法士】						
	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない
全体	2159 100.0	168 7.8	640 29.6	1041 48.2	228 10.6	82 3.8	1879 100.0	139 7.4	510 27.1	934 49.7	222 11.8	74 3.9
高校教師	400 100.0	29 7.3	137 34.3	200 50.0	24 6.0	10 2.5	397 100.0	28 7.1	122 30.7	202 50.9	34 8.6	11 2.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	170 100.0	11 6.5	42 24.7	94 55.3	18 10.6	5 2.9	152 100.0	9 5.9	34 22.4	87 57.2	17 11.2	5 3.3
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	175 100.0	7 4.0	43 24.6	104 59.4	11 6.3	10 5.7	128 100.0	4 3.1	25 19.5	79 61.7	15 11.7	5 3.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	561 100.0	59 10.5	176 31.4	244 43.5	63 11.2	19 3.4	495 100.0	55 11.1	143 28.9	216 43.6	59 11.9	22 4.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	564 100.0	41 7.3	182 32.3	267 47.3	55 9.8	19 3.4	489 100.0	27 5.5	142 29.0	245 50.1	59 12.1	16 3.3
高校1-2年生	289 100.0	21 7.3	60 20.8	132 45.7	57 19.7	19 6.6	218 100.0	16 7.3	44 20.2	105 48.2	38 17.4	15 6.9

	Q2 以下の職種イメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【視能訓練士】						Q2 以下の職種イメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【言語聴覚士】					
	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない
全体	1290 100.0	87 6.7	327 25.3	669 51.9	156 12.1	51 4.0	1570 100.0	114 7.3	420 26.8	786 50.1	195 12.4	55 3.5
高校教師	298 100.0	21 7.0	82 27.5	161 54.0	25 8.4	9 3.0	335 100.0	22 6.6	107 31.9	171 51.0	29 8.7	6 1.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	96 100.0	9 9.4	14 14.6	59 61.5	10 10.4	4 4.2	110 100.0	6 5.5	19 17.3	62 56.4	18 16.4	5 4.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	79 100.0	1 1.3	15 19.0	50 63.3	9 11.4	4 5.1	91 100.0	1 1.1	18 19.8	57 62.6	10 11.0	5 5.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	341 100.0	33 9.7	85 24.9	160 46.9	46 13.5	17 5.0	436 100.0	46 10.6	116 26.6	204 46.8	52 11.9	18 4.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	343 100.0	14 4.1	101 29.4	175 51.0	44 12.8	9 2.6	425 100.0	28 6.6	125 29.4	203 47.8	57 13.4	12 2.8
高校1-2年生	133 100.0	9 6.8	30 22.6	64 48.1	22 16.5	8 6.0	173 100.0	11 6.4	35 20.2	89 51.4	29 16.8	9 5.2

	Q2 以下の職種イメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【歯科衛生士】						Q2 以下の職種イメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【歯科技工士】					
	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない
全体	2361 100.0	154 6.5	641 27.1	1124 47.6	346 14.7	96 4.1	2091 100.0	128 6.1	538 25.7	1065 50.9	282 13.5	78 3.7
高校教師	406 100.0	21 5.2	98 24.1	214 52.7	57 14.0	16 3.9	401 100.0	24 6.0	101 25.2	222 55.4	40 10.0	14 3.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	191 100.0	8 4.2	42 22.0	108 56.5	26 13.6	7 3.7	165 100.0	9 5.5	41 24.8	87 52.7	22 13.3	6 3.6
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	190 100.0	7 3.7	32 16.8	123 64.7	19 10.0	9 4.7	179 100.0	7 3.9	35 19.6	109 60.9	19 10.6	9 5.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	600 100.0	63 10.5	193 32.2	245 40.8	81 13.5	18 3.0	550 100.0	46 8.4	180 29.1	246 44.7	77 14.0	21 3.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	602 100.0	29 4.8	182 30.2	282 46.8	90 15.0	19 3.2	575 100.0	29 5.0	164 28.5	283 49.2	80 13.9	19 3.3
高校1-2年生	372 100.0	26 7.0	94 25.3	152 40.9	73 19.6	27 7.3	221 100.0	13 5.9	37 16.7	118 53.4	44 19.9	9 4.1

	Q2 以下の職種イメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【臨床工学技士】						Q2 以下の職種イメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【義肢装具士】					
	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない
全体	1451 100.0	95 6.5	331 22.8	795 54.8	168 11.6	62 4.3	1550 100.0	99 6.4	353 22.8	826 53.3	208 13.4	64 4.1
高校教師	306 100.0	25 8.2	83 27.1	169 55.2	20 6.5	9 2.9	355 100.0	20 5.6	87 24.5	200 56.3	37 10.4	11 3.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	115 100.0	5 4.3	23 20.0	69 60.0	15 13.0	3 2.6	113 100.0	10 8.8	25 22.1	58 51.3	16 14.2	4 3.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	106 100.0	1 0.9	18 17.0	70 66.0	8 7.5	9 8.5	105 100.0	5 4.8	22 21.0	66 62.9	6 5.7	6 5.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	382 100.0	33 8.6	85 22.3	198 51.8	50 13.1	16 4.2	403 100.0	34 8.4	91 22.6	201 49.9	59 14.6	18 4.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	359 100.0	19 5.3	95 26.5	188 52.4	45 12.5	12 3.3	426 100.0	17 4.0	109 25.6	221 51.9	64 15.0	15 3.5
高校1-2年生	183 100.0	12 6.6	27 14.8	101 55.2	30 16.4	13 7.1	148 100.0	13 8.8	19 12.8	80 54.1	26 17.6	10 6.8

	Q2 以下の職種イメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【救急救命士】						Q2 以下の職種イメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【社会福祉士】					
	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない
全体	2349 100.0	260 11.1	715 30.4	993 42.3	279 11.9	102 4.3	2128 100.0	117 5.5	426 20.0	1091 51.3	366 17.2	128 6.0
高校教師	404 100.0	34 8.4	148 36.6	182 45.0	32 7.9	8 2.0	388 100.0	16 4.1	104 26.8	209 53.9	47 12.1	12 3.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	187 100.0	23 12.3	43 23.0	94 50.3	22 11.8	5 2.7	182 100.0	8 4.4	26 14.3	95 52.2	42 23.1	11 6.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	189 100.0	10 5.3	48 25.4	104 55.0	17 9.0	10 5.3	161 100.0	6 3.7	21 13.0	97 60.2	23 14.3	14 8.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	598 100.0	90 15.1	204 34.1	209 34.9	69 11.5	26 4.3	543 100.0	47 8.7	113 20.8	255 47.0	97 17.9	31 5.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	601 100.0	51 8.5	184 30.6	263 43.8	81 13.5	22 3.7	542 100.0	26 4.8	114 21.0	277 51.1	91 16.8	34 6.3
高校1-2年生	370 100.0	52 14.1	88 23.8	141 38.1	58 15.7	31 8.4	312 100.0	14 4.5	48 15.4	158 50.6	66 21.2	26 8.3

	Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【介護福祉士】						Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【精神保健福祉士】					
	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない
全体	2330 100.0	105 4.5	404 17.3	1126 48.3	483 20.7	212 9.1	1219 100.0	76 6.2	255 20.9	630 51.7	193 15.8	65 5.3
高校教師	402 100.0	13 3.2	80 19.9	213 53.0	77 19.2	19 4.7	261 100.0	11 4.2	68 26.1	143 54.8	29 11.1	10 3.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	187 100.0	8 4.3	28 15.0	88 47.1	43 23.0	20 10.7	103 100.0	6 5.8	14 13.6	53 51.5	22 21.4	8 7.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	181 100.0	7 3.9	15 8.3	108 59.7	31 17.1	20 11.0	84 100.0	3 3.6	10 11.9	57 67.9	8 9.5	6 7.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	593 100.0	43 7.3	104 17.5	266 44.9	127 21.4	53 8.9	307 100.0	31 10.1	68 22.1	143 46.6	55 17.9	10 3.3
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	594 100.0	22 3.7	111 18.7	287 48.3	121 20.4	53 8.9	295 100.0	19 6.4	69 23.4	146 49.5	42 14.2	19 6.4
高校1-2年生	373 100.0	12 3.2	66 17.7	184 44.0	84 22.5	47 12.6	169 100.0	6 3.6	26 15.4	88 52.1	37 21.9	12 7.1

	Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【管理栄養士】						Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【保育士】					
	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない
全体	2386 100.0	263 11.0	878 36.8	952 39.9	217 9.1	76 3.2	2456 100.0	217 8.8	620 25.2	968 39.4	478 19.5	173 7.0
高校教師	405 100.0	35 8.6	169 41.7	169 41.7	24 5.9	8 2.0	410 100.0	24 5.9	116 28.3	172 42.0	76 18.5	22 5.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	195 100.0	10 5.1	46 23.6	112 57.4	23 11.8	4 2.1	202 100.0	16 7.9	32 15.8	93 46.0	46 22.8	15 7.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	190 100.0	7 3.7	49 25.8	108 56.8	20 10.5	6 3.2	204 100.0	5 2.5	38 18.6	102 50.0	43 21.1	16 7.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	605 100.0	93 15.4	247 40.8	201 33.2	54 8.9	10 1.7	615 100.0	69 11.2	171 27.8	234 38.0	108 17.6	33 5.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	603 100.0	66 10.9	238 39.5	228 37.8	57 9.5	14 2.3	615 100.0	43 7.0	141 22.9	259 42.1	125 20.3	47 7.6
高校1-2年生	388 100.0	52 13.4	129 33.2	134 34.5	39 10.1	34 8.8	410 100.0	60 14.6	122 29.8	108 26.3	80 19.5	40 9.8

	Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【司法書士】						Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【行政書士】					
	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない
全体	2335 100.0	292 12.5	839 35.9	907 38.8	222 9.5	75 3.2	2274 100.0	230 10.1	789 34.7	961 42.3	218 9.6	76 3.3
高校教師	406 100.0	69 17.0	159 39.2	150 36.9	17 4.2	11 2.7	404 100.0	54 13.4	154 38.1	158 39.1	27 6.7	11 2.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	199 100.0	29 14.6	75 37.7	78 39.2	14 7.0	3 1.5	197 100.0	22 11.2	70 35.5	78 39.6	16 8.1	11 5.6
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	203 100.0	21 10.3	72 35.5	85 41.9	18 8.9	7 3.4	201 100.0	13 6.5	63 31.3	101 50.2	17 8.5	7 3.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	601 100.0	76 12.6	231 38.4	221 36.8	56 9.3	17 2.8	599 100.0	73 12.2	221 36.9	239 39.9	48 8.0	18 3.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	597 100.0	73 12.2	236 39.5	227 38.0	51 8.5	10 1.7	594 100.0	59 9.9	225 37.9	247 41.6	53 8.9	10 1.7
高校1-2年生	329 100.0	24 7.3	66 20.1	146 44.4	66 20.1	27 8.2	279 100.0	9 3.2	56 20.1	138 49.5	57 20.4	19 6.8

	Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【社会保険労務士】						Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【税理士】					
	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない
全体	1983 100.0	166 8.4	578 29.1	976 49.2	204 10.3	59 3.0	2402 100.0	316 13.2	829 34.5	942 39.2	228 9.5	87 3.6
高校教師	379 100.0	38 10.0	108 28.5	190 50.1	31 8.2	12 3.2	405 100.0	67 16.5	167 41.2	140 34.6	21 5.2	10 2.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	180 100.0	16 8.9	53 29.4	91 50.6	15 8.3	5 2.8	199 100.0	28 14.1	68 34.2	81 40.7	16 8.0	6 3.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	187 100.0	10 5.3	52 27.8	104 55.6	16 8.6	5 2.7	203 100.0	27 13.3	71 35.0	90 44.3	10 4.9	5 2.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	533 100.0	48 9.0	171 32.1	246 46.2	51 9.6	17 3.2	605 100.0	86 14.2	219 36.2	228 37.7	53 8.8	19 3.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	540 100.0	51 9.4	172 31.9	252 46.7	52 9.6	13 2.4	609 100.0	85 14.0	224 36.8	239 39.2	49 8.0	12 2.0
高校1-2年生	164 100.0	3 1.8	22 13.4	93 56.7	39 23.8	7 4.3	381 100.0	23 6.0	80 21.0	164 43.0	79 20.7	35 9.2

	Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【公認会計士】						Q2 以下の職種のイメージをお尋ねします。あなたにあてはまるものを1つお選びください。 【弁理士】					
	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない	全体	魅力的だ	まあ魅力的だ	どちらともいえない	あまり魅力的ではない	魅力的ではない
全体	2228 100.0	327 14.7	765 34.3	868 39.0	195 8.8	73 3.3	1869 100.0	226 12.1	501 26.8	880 47.1	192 10.3	70 3.7
高校教師	405 100.0	80 19.8	158 39.0	134 33.1	23 5.7	10 2.5	363 100.0	49 13.5	103 28.4	172 47.4	28 7.7	11 3.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者.30代男性	195 100.0	31 15.9	64 32.8	80 41.0	13 6.7	7 3.6	167 100.0	20 12.0	48 28.7	81 48.5	15 9.0	3 1.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者.40代男性	197 100.0	25 12.7	69 35.0	83 42.1	14 7.1	6 3.0	174 100.0	19 10.9	47 27.0	89 51.1	14 8.0	5 2.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者.30代女性	571 100.0	80 14.0	196 34.3	236 41.3	43 7.5	16 2.8	441 100.0	63 14.3	125 28.3	186 42.2	50 11.3	17 3.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者.40代女性	584 100.0	84 14.4	218 37.3	223 38.2	47 8.0	12 2.1	461 100.0	62 13.4	124 26.9	217 47.1	48 10.4	10 2.2
高校1-2年生	276 100.0	27 9.8	60 21.7	112 40.6	55 19.9	22 8.0	263 100.0	13 4.9	54 20.5	135 51.3	37 14.1	24 9.1

質問3 各職種の知人の有無（対象：高校生、高校教師、保護者）

	Q3 知り合いに以下の職種の方がいらっしゃる場合、その職種をすべて選んでください。											
	全体	医師	歯科医師	薬剤師	看護師	診療放射線技師	臨床検査技師	理学療法士	作業療法士	視能訓練士	言語聴覚士	歯科衛生士
全体	2464 100.0	538 21.8	320 13.0	492 20.0	952 38.6	96 3.9	105 4.3	219 8.9	137 5.6	20 0.8	59 2.4	265 10.8
高校教師	412 100.0	171 41.5	112 27.2	118 28.6	187 45.4	32 7.8	28 6.8	76 18.4	54 13.1	8 1.9	17 4.1	41 10.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	205 100.0	39 19.0	18 8.8	35 17.1	72 35.1	8 3.9	6 2.9	20 9.8	13 6.3	2 1.0	6 2.9	20 9.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	205 100.0	44 21.5	24 11.7	42 20.5	55 26.8	5 2.4	9 4.4	13 6.3	5 2.4	0 0.0	6 2.9	18 8.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	615 100.0	115 18.7	69 11.2	131 21.3	290 47.2	23 3.7	32 5.2	64 10.4	39 6.3	6 1.0	18 2.9	93 15.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	616 100.0	120 19.5	81 13.1	133 21.6	263 42.7	26 4.2	30 4.9	43 7.0	25 4.1	3 0.5	12 1.9	73 11.9
高校1-2年生	411 100.0	49 11.9	16 3.9	33 8.0	85 20.7	2 0.5	0 0.0	3 0.7	1 0.2	1 0.2	0 0.0	20 4.9

(後表へ)

(前表から)

	Q3 知り合いに以下の職種の方がいらっしゃる場合、その職種をすべて選んでください。											
	歯科技工士	臨床工学技士	義肢装具士	救急救命士	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士	管理栄養士	保育士	司法書士	行政書士	社会保険労務士
全体	117 4.7	28 1.1	23 0.9	137 5.6	148 6.0	343 13.9	61 2.5	336 13.6	830 33.7	121 4.9	113 4.6	94 3.8
高校教師	24 5.8	9 2.2	8 1.9	43 10.4	30 7.3	52 12.6	11 2.7	79 19.2	173 42.0	40 9.7	34 8.3	16 3.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	13 6.3	3 1.5	2 1.0	11 5.4	20 9.8	30 14.6	8 3.9	19 9.3	55 26.8	16 7.8	16 7.8	11 5.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	16 7.8	4 2.0	3 1.5	15 7.3	8 3.9	21 10.2	5 2.4	20 9.8	37 18.0	23 11.2	17 8.3	15 7.3
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	37 6.0	6 1.0	6 1.0	33 5.4	48 7.8	134 21.8	28 4.6	114 18.5	295 48.0	24 3.9	28 4.6	28 4.6
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	26 4.2	6 1.0	4 0.6	27 4.4	36 5.8	73 11.9	8 1.3	81 13.1	199 32.3	17 2.8	16 2.6	22 3.6
高校1-2年生	1 0.2	0 0.0	0 0.0	8 1.9	6 1.5	33 8.0	1 0.2	23 5.6	71 17.3	1 0.2	2 0.5	2 0.5

(後表へ)

(前表から)

	Q3 知り合いに以下の職種の方がいらっしゃる場合、その職種をすべて選んでください。			
	税理士	公認会計士	弁理士	知り合いに上記の職種の人はいない
全体	200 8.1	134 5.4	71 2.9	835 33.9
高校教師	48 11.7	40 9.7	21 5.1	89 21.6
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	14 6.8	14 6.8	11 5.4	63 30.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	24 11.7	16 7.8	10 4.9	91 44.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	58 9.4	34 5.5	14 2.3	158 25.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	50 8.1	25 4.1	11 1.8	217 35.2
高校1-2年生	6 1.5	5 1.2	4 1.0	217 52.8

質問 4 各職種の養成施設などの関係者からの説明の有無（対象：高校生、高校教師、保護者）

Q4 以下の職種について、その職種の養成施設などの関係者から説明をお聞きになったことがありますか。 該当する職種をすべて選んでください。												
全体	医師	歯科医師	薬剤師	看護師	診療放射線技師	臨床検査技師	理学療法士	作業療法士	視能訓練士	言語聴覚士	歯科衛生士	
全体	2464 100.0	197 8.0	103 4.2	164 6.7	340 13.8	54 2.2	54 2.2	123 5.0	98 4.0	20 0.8	43 1.7	79 3.2
高校教師	412 100.0	74 18.0	43 10.4	59 14.3	111 26.9	32 7.8	30 7.3	66 16.0	55 13.3	13 3.2	18 4.4	38 9.2
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	205 100.0	22 10.7	11 5.4	11 5.4	20 9.8	3 1.5	3 1.5	6 2.9	5 2.4	2 1.0	3 1.5	4 2.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	205 100.0	11 5.4	5 2.4	7 3.4	9 4.4	1 0.5	2 1.0	6 2.9	5 2.4	0 0.0	3 1.5	2 1.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	615 100.0	37 6.0	24 3.9	39 6.3	84 13.7	7 1.1	8 1.3	23 3.7	16 2.6	3 0.5	11 1.8	19 3.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	616 100.0	20 3.2	11 1.8	27 4.4	71 11.5	6 1.0	6 1.0	17 2.8	13 2.1	2 0.3	4 0.6	13 2.1
高校1-2年生	411 100.0	33 8.0	9 2.2	21 5.1	45 10.9	5 1.2	5 1.2	5 1.2	4 1.0	0 0.0	4 1.0	3 0.7

(後表へ)

(前表から)

Q4 以下の職種について、その職種の養成施設などの関係者から説明をお聞きになったことがありますか。 該当する職種をすべて選んでください。												
全体	歯科技工士	臨床工学技士	義肢装具士	救急救命士	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士	管理栄養士	保育士	司法書士	行政書士	社会保険労務士
全体	55 2.2	21 0.9	19 0.8	58 2.4	99 4.0	171 6.9	34 1.4	134 5.4	360 14.6	45 1.8	37 1.5	37 1.5
高校教師	28 6.8	13 3.2	9 2.2	21 5.1	35 8.5	54 13.1	10 2.4	50 12.1	109 26.5	16 3.9	12 2.9	10 2.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	6 2.9	2 1.0	1 0.5	5 2.4	6 2.9	14 6.8	4 2.0	7 3.4	20 9.8	6 2.9	7 3.4	6 2.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	2 1.0	1 0.5	1 0.5	6 2.9	3 1.5	6 2.9	0 0.0	4 2.0	6 2.9	8 3.9	4 2.0	6 2.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	12 2.0	2 0.3	4 0.7	11 1.8	32 5.2	52 8.5	14 2.3	25 4.1	92 15.0	9 1.5	7 1.1	9 1.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	7 1.1	2 0.3	1 0.2	7 1.1	14 2.3	25 4.1	5 0.8	23 3.7	50 8.1	1 0.2	5 0.8	6 1.0
高校1-2年生	0 0.0	1 0.2	3 0.7	8 1.9	9 2.2	20 4.9	1 0.2	25 6.1	83 20.2	5 1.2	2 0.5	0 0.0

(後表へ)

(前表から)

Q4 以下の職種について、その職種の養成施設などの関係者から説明をお聞きになったことがありますか。 該当する職種をすべて選んでください。				
全体	税理士	公認会計士	弁理士	説明を聞いた事はない
全体	54 2.2	61 2.5	28 1.1	1633 66.3
高校教師	10 2.4	22 5.3	10 2.4	223 54.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	7 3.4	5 2.4	5 2.4	136 66.3
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	4 2.0	4 2.0	2 1.0	167 81.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	16 2.6	14 2.3	6 1.0	411 66.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	11 1.8	7 1.1	2 0.3	454 73.7
高校1-2年生	6 1.5	9 2.2	3 0.7	242 58.9

質問5 各職種について、自身の子供の将来の職業として、どのくらい興味があるか
(対象：保護者)

	Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【医師】					Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【歯科医師】						
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	1640 100.0	163 9.9	361 22.0	519 31.6	307 18.7	290 17.7	1637 100.0	100 6.1	319 19.5	579 35.4	336 20.5	303 18.5
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	205 100.0	36 17.6	55 26.8	68 33.2	28 13.7	18 8.8	203 100.0	21 10.3	48 23.6	80 39.4	36 17.7	18 8.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	205 100.0	14 6.8	43 21.0	73 35.6	37 18.0	38 18.5	205 100.0	8 3.9	34 16.6	80 39.0	39 19.0	44 21.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	614 100.0	73 11.9	158 25.7	194 31.6	112 18.2	77 12.5	613 100.0	49 8.0	145 23.7	216 35.2	120 19.6	83 13.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	616 100.0	40 6.5	105 17.0	184 29.9	130 21.1	157 25.5	616 100.0	22 3.6	92 14.9	203 33.0	141 22.9	158 25.6
高校1-2年生	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【薬剤師】					Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【看護師】						
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	1638 100.0	225 13.7	513 31.3	476 29.1	208 12.7	216 13.2	1622 100.0	120 7.4	309 19.1	577 35.6	317 19.5	299 18.4
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	203 100.0	37 18.2	68 33.5	62 30.5	23 11.3	13 6.4	198 100.0	17 8.6	44 22.2	79 39.9	33 16.7	25 12.6
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	205 100.0	19 9.3	52 25.4	77 37.6	26 12.7	31 15.1	204 100.0	5 2.5	26 12.7	93 45.6	43 21.1	37 18.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	614 100.0	110 17.9	219 35.7	168 27.4	61 9.9	56 9.1	611 100.0	71 11.6	138 22.6	203 33.2	111 18.2	88 14.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	616 100.0	59 9.6	174 28.2	169 27.4	98 15.9	116 18.8	609 100.0	27 4.4	101 16.6	202 33.2	130 21.3	149 24.5
高校1-2年生	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【診療放射線技師】					Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【臨床検査技師】						
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	1324 100.0	55 4.2	203 15.3	526 39.7	282 21.3	258 19.5	1323 100.0	56 4.2	232 17.5	522 39.5	257 19.4	256 19.3
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	150 100.0	11 7.3	24 16.0	64 42.7	30 20.0	21 14.0	142 100.0	9 6.3	18 12.7	68 47.9	24 16.9	23 16.2
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	158 100.0	6 3.8	21 13.3	72 45.6	27 17.1	32 20.3	151 100.0	3 2.0	13 8.6	70 46.4	37 24.5	28 18.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	505 100.0	24 4.8	90 17.8	202 40.0	110 21.8	79 15.6	504 100.0	30 6.0	103 20.4	197 39.1	98 19.4	76 15.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	511 100.0	14 2.7	68 13.3	188 36.8	115 22.5	126 24.7	526 100.0	14 2.7	98 18.6	187 35.6	98 18.6	129 24.5
高校1-2年生	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【理学療法士】					Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【作業療法士】						
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	1470 100.0	74 5.0	287 19.5	588 38.6	269 18.3	272 18.5	1264 100.0	61 4.8	234 18.5	485 38.4	252 19.9	232 18.4
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	170 100.0	9 5.3	39 22.9	69 40.6	30 17.6	23 13.5	152 100.0	9 5.9	31 20.4	68 44.7	19 12.5	25 16.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	175 100.0	5 2.9	21 12.0	80 45.7	32 18.3	37 21.1	128 100.0	3 2.3	19 14.8	61 47.7	27 21.1	18 14.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	561 100.0	39 7.0	121 21.6	219 39.0	102 18.2	80 14.3	495 100.0	34 6.9	105 21.2	187 37.8	99 20.0	70 14.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	564 100.0	21 3.7	106 18.8	200 35.5	105 18.6	132 23.4	489 100.0	15 3.1	79 16.2	169 34.6	107 21.9	119 24.3
高校1-2年生	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【視能訓練士】						Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【言語聴覚士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	859 100.0	32 3.7	142 16.5	354 41.2	196 22.8	135 15.7	1062 100.0	44 4.1	179 16.9	410 38.6	233 21.9	196 18.5
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	96 100.0	7 7.3	11 11.5	43 44.8	21 21.9	14 14.6	110 100.0	6 5.5	15 13.6	49 44.5	24 21.8	16 14.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	79 100.0	2 2.5	10 12.7	41 51.9	17 21.5	9 11.4	91 100.0	2 2.2	12 13.2	41 45.1	19 20.9	17 18.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	341 100.0	16 4.7	70 20.5	132 38.7	78 22.9	45 13.2	436 100.0	25 5.7	87 20.0	166 38.1	96 22.0	62 14.2
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	343 100.0	7 2.0	51 14.9	138 40.2	80 23.3	67 19.5	425 100.0	11 2.6	65 15.3	154 36.2	94 22.1	101 23.8
高校1-2年生	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【歯科衛生士】						Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【歯科技工士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	1583 100.0	58 3.7	243 15.4	615 38.9	345 21.8	322 20.3	1469 100.0	54 3.7	199 13.5	590 40.2	317 21.6	309 21.0
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	191 100.0	7 3.7	31 16.2	87 45.5	34 17.8	32 16.8	165 100.0	8 4.8	23 13.9	76 46.1	30 18.2	28 17.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	190 100.0	4 2.1	14 7.4	94 49.5	41 21.6	37 19.5	179 100.0	4 2.2	23 12.8	79 44.1	34 19.0	39 21.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	600 100.0	31 5.2	126 21.0	218 36.3	134 22.3	91 15.2	550 100.0	29 5.3	93 16.9	222 40.4	122 22.2	84 15.3
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	602 100.0	16 2.7	72 12.0	216 35.9	136 22.6	162 26.9	575 100.0	13 2.3	60 10.4	213 37.0	131 22.8	158 27.5
高校1-2年生	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【臨床工技士】						Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【義肢装具士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	962 100.0	33 3.4	139 14.4	416 43.2	207 21.5	167 17.4	1047 100.0	29 2.8	138 13.2	435 41.5	237 22.6	208 19.9
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	115 100.0	6 5.2	21 18.3	46 40.0	23 20.0	19 16.5	113 100.0	5 4.4	16 14.2	51 45.1	19 16.8	22 19.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	106 100.0	3 2.8	8 7.5	55 51.9	22 20.8	18 17.0	105 100.0	4 3.8	9 8.6	53 50.5	22 21.0	17 16.2
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	382 100.0	16 4.2	62 16.2	164 42.9	88 23.0	52 13.6	403 100.0	15 3.7	66 16.4	177 43.9	90 22.3	55 13.6
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	359 100.0	8 2.2	48 13.4	151 42.1	74 20.6	78 21.7	426 100.0	5 1.2	47 11.0	154 36.2	106 24.9	114 26.8
高校1-2年生	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【救急救命士】						Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【社会福祉士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	1575 100.0	72 4.6	260 16.5	578 36.7	354 22.5	311 19.7	1428 100.0	32 2.2	175 12.3	570 39.9	355 24.9	296 20.7
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	187 100.0	12 6.4	37 19.8	71 38.0	40 21.4	27 14.4	182 100.0	6 3.3	24 13.2	87 47.8	33 18.1	32 17.6
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	189 100.0	2 1.1	26 13.8	77 40.7	44 23.3	40 21.2	161 100.0	0 0.0	14 8.7	80 49.7	36 22.4	31 19.3
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	598 100.0	45 7.5	119 19.9	219 36.6	129 21.6	86 14.4	543 100.0	20 3.7	73 13.4	206 37.9	150 27.6	94 17.3
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	601 100.0	13 2.2	78 13.0	211 35.1	141 23.5	158 26.3	542 100.0	6 1.1	64 11.8	197 36.3	136 25.1	139 25.6
高校1-2年生	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【介護福祉士】						Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【精神保健福祉士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	1555 100.0	35 2.3	161 10.4	589 37.9	410 26.4	360 23.2	789 100.0	31 3.9	104 13.2	343 43.5	182 23.1	129 16.3
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	187 100.0	10 5.3	24 12.8	78 41.7	43 23.0	32 17.1	103 100.0	6 5.8	19 18.4	43 41.7	19 18.4	16 15.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	181 100.0	0 0.0	11 6.1	88 48.6	43 23.8	39 21.5	84 100.0	1 1.2	8 9.5	48 57.1	19 22.6	8 9.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	593 100.0	22 3.7	71 12.0	214 36.1	164 27.7	122 20.6	307 100.0	18 5.9	41 13.4	122 39.7	80 26.1	46 15.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	594 100.0	3 0.5	55 9.3	209 35.2	160 26.9	167 28.1	295 100.0	6 2.0	36 12.2	130 44.1	64 21.7	59 20.0
高校1-2年生	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【管理栄養士】						Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【保育士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	1593 100.0	94 5.9	352 22.1	576 36.2	303 19.0	268 16.8	1636 100.0	73 4.5	242 14.8	577 35.3	384 23.5	360 22.0
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	195 100.0	12 6.2	33 16.9	93 47.7	32 16.4	25 12.8	202 100.0	13 6.4	26 12.9	88 43.6	39 19.3	36 17.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	190 100.0	4 2.1	25 13.2	86 45.3	45 23.7	30 15.8	204 100.0	3 1.5	26 12.7	81 39.7	44 21.6	50 24.5
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	605 100.0	48 7.9	167 27.6	207 34.2	109 18.0	74 12.2	615 100.0	34 5.5	110 17.9	226 36.7	145 23.6	100 16.3
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	603 100.0	30 5.0	127 21.1	190 31.5	117 19.4	139 23.1	615 100.0	23 3.7	80 13.0	182 29.6	156 25.4	174 28.3
高校1-2年生	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【司法書士】						Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【行政書士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	1600 100.0	92 5.8	342 21.4	587 36.7	292 18.3	287 17.9	1591 100.0	73 4.6	326 20.5	602 37.8	313 19.7	277 17.4
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	199 100.0	15 7.5	52 26.1	75 37.7	33 16.6	24 12.1	197 100.0	14 7.1	45 22.8	78 39.6	38 19.3	22 11.2
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	203 100.0	12 5.9	34 16.7	93 45.8	31 15.3	33 16.3	201 100.0	6 3.0	33 16.4	89 44.3	40 19.9	33 16.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	601 100.0	37 6.2	142 23.6	222 36.9	117 19.5	83 13.8	599 100.0	30 5.0	137 22.9	232 38.7	118 19.7	82 13.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	597 100.0	28 4.7	114 19.1	197 33.0	111 18.6	147 24.6	594 100.0	23 3.9	111 18.7	203 34.2	117 19.7	140 23.6
高校1-2年生	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【社会保険労務士】						Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【税理士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	1440 100.0	64 4.4	253 17.6	583 40.5	285 19.8	255 17.7	1616 100.0	98 6.1	367 22.7	586 36.3	284 17.6	281 17.4
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	180 100.0	13 7.2	34 18.9	81 45.0	28 15.6	24 13.3	199 100.0	15 7.5	60 30.2	71 35.7	33 16.6	20 10.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	187 100.0	6 3.2	30 16.0	85 45.5	38 20.3	28 15.0	203 100.0	10 4.9	41 20.2	91 44.8	28 13.8	33 16.3
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	533 100.0	22 4.1	114 21.4	220 41.3	107 20.1	70 13.1	605 100.0	40 6.6	145 24.0	226 37.4	110 18.2	84 13.9
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	540 100.0	23 4.3	75 13.9	197 36.5	112 20.7	133 24.6	609 100.0	33 5.4	121 19.9	198 32.5	113 18.6	144 23.6
高校1-2年生	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【公認会計士】						Q5 以下の職種について、お子様の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【弁理士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	1547 100.0	103 6.7	340 22.0	555 35.9	283 18.3	266 17.2	1243 100.0	60 4.8	213 17.1	493 39.7	253 20.4	224 18.0
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	195 100.0	15 7.7	54 27.7	74 37.9	31 15.9	21 10.8	167 100.0	13 7.8	34 20.4	73 43.7	29 17.4	18 10.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	197 100.0	10 5.1	36 18.3	84 42.6	36 18.3	31 15.7	174 100.0	4 2.3	34 19.5	78 44.8	30 17.2	28 16.1
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	571 100.0	42 7.4	129 22.6	215 37.7	111 19.4	74 13.0	441 100.0	24 5.4	86 19.5	175 39.7	88 20.0	68 15.4
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	584 100.0	36 6.2	121 20.7	182 31.2	105 18.0	140 24.0	461 100.0	19 4.1	59 12.8	167 36.2	106 23.0	110 23.9
高校1-2年生	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

質問6 各職種について、自身の将来の職業として、どのくらい興味があるか（対象：高校生）

	Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【医師】						Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【歯科医師】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	410 100.0	26 6.3	58 14.1	95 23.2	101 24.6	130 31.7	408 100.0	13 3.2	38 9.3	96 23.5	122 29.9	139 34.1
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生	410 100.0	26 6.3	58 14.1	95 23.2	101 24.6	130 31.7	408 100.0	13 3.2	38 9.3	96 23.5	122 29.9	139 34.1

	Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【薬剤師】						Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【看護師】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	410 100.0	36 8.8	95 23.2	82 20.0	89 21.7	108 26.3	405 100.0	30 7.4	52 12.8	91 22.5	102 25.2	130 32.1
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生	410 100.0	36 8.8	95 23.2	82 20.0	89 21.7	108 26.3	405 100.0	30 7.4	52 12.8	91 22.5	102 25.2	130 32.1

	Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【診療放射線技師】						Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【臨床検査技師】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	211 100.0	9 4.3	28 13.3	64 30.3	45 21.3	65 30.8	238 100.0	11 4.6	24 10.1	72 30.3	54 22.7	77 32.4
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生	211 100.0	9 4.3	28 13.3	64 30.3	45 21.3	65 30.8	238 100.0	11 4.6	24 10.1	72 30.3	54 22.7	77 32.4

	Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【理学療法士】						Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【作業療法士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	289 100.0	5 1.7	34 11.8	79 27.3	75 26.0	96 33.2	218 100.0	8 3.7	25 11.5	66 30.3	47 21.6	72 33.0
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生	289 100.0	5 1.7	34 11.8	79 27.3	75 26.0	96 33.2	218 100.0	8 3.7	25 11.5	66 30.3	47 21.6	72 33.0

	Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【視能訓練士】						Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【言語聴覚士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	133 100.0	3 2.3	11 8.3	44 33.1	37 27.8	38 28.6	173 100.0	5 2.9	17 9.8	49 28.3	46 26.6	56 32.4
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生	133 100.0	3 2.3	11 8.3	44 33.1	37 27.8	38 28.6	173 100.0	5 2.9	17 9.8	49 28.3	46 26.6	56 32.4

	Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【歯科衛生士】						Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【歯科技工士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	372 100.0	7 1.9	36 9.7	100 26.9	102 27.4	127 34.1	221 100.0	2 0.9	18 8.1	60 27.1	66 29.9	75 33.9
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生	372 100.0	7 1.9	36 9.7	100 26.9	102 27.4	127 34.1	221 100.0	2 0.9	18 8.1	60 27.1	66 29.9	75 33.9

	Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【臨床工技士】						Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【義肢装具士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	183 100.0	7 3.8	14 7.7	57 31.1	50 27.3	55 30.1	148 100.0	4 2.7	20 13.5	43 29.1	32 21.6	49 33.1
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生	183 100.0	7 3.8	14 7.7	57 31.1	50 27.3	55 30.1	148 100.0	4 2.7	20 13.5	43 29.1	32 21.6	49 33.1

	Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【救急救命士】						Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【社会福祉士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	370 100.0	16 4.3	26 7.0	85 23.0	106 28.6	137 37.0	312 100.0	9 2.9	21 6.7	84 26.9	92 29.5	106 34.0
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生	370 100.0	16 4.3	26 7.0	85 23.0	106 28.6	137 37.0	312 100.0	9 2.9	21 6.7	84 26.9	92 29.5	106 34.0

	Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【介護福祉士】						Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【精神保健福祉士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	373 100.0	7 1.9	25 6.7	97 26.0	93 24.9	151 40.5	169 100.0	7 4.1	18 10.7	48 28.4	54 32.0	42 24.9
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生	373 100.0	7 1.9	25 6.7	97 26.0	93 24.9	151 40.5	169 100.0	7 4.1	18 10.7	48 28.4	54 32.0	42 24.9

	Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【管理栄養士】						Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【保育士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	388 100.0	26 6.7	83 21.4	97 25.0	80 20.6	102 26.3	410 100.0	39 9.5	69 16.8	93 22.7	79 19.3	130 31.7
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生	388 100.0	26 6.7	83 21.4	97 25.0	80 20.6	102 26.3	410 100.0	39 9.5	69 16.8	93 22.7	79 19.3	130 31.7

	Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【司法書士】						Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【行政書士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	329 100.0	8 2.4	46 14.0	84 25.5	76 23.1	115 35.0	279 100.0	4 1.4	32 11.5	82 29.4	68 24.4	93 33.3
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生	329 100.0	8 2.4	46 14.0	84 25.5	76 23.1	115 35.0	279 100.0	4 1.4	32 11.5	82 29.4	68 24.4	93 33.3

	Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【社会保険労務士】						Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【税理士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	164 100.0	2 1.2	7 4.3	52 31.7	51 31.1	52 31.7	381 100.0	14 3.7	55 14.4	80 21.0	97 25.5	135 35.4
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生	164 100.0	2 1.2	7 4.3	52 31.7	51 31.1	52 31.7	381 100.0	14 3.7	55 14.4	80 21.0	97 25.5	135 35.4

	Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【公認会計士】						Q6 以下の職種について、ご自身の将来の職業として、どのくらい興味がありますか？ あてはまるもの1つをお選びください。 【弁理士】					
	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない	全体	とても興味がある	興味がある	どちらともいえない	あまり興味がない	興味がない
全体	276 100.0	13 4.7	46 16.7	62 22.5	65 23.6	90 32.6	263 100.0	3 1.1	27 10.3	78 29.7	63 24.0	92 35.0
高校教師	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生	276 100.0	13 4.7	46 16.7	62 22.5	65 23.6	90 32.6	263 100.0	3 1.1	27 10.3	78 29.7	63 24.0	92 35.0

質問7 通勤先または通学している高校の進学率（対象：高校生、高校教師）

	Q7 あなたのお勤めもしくは通っている高校の(大学・短大などへの)進学率をお答えください。							
	全体	5割未満	5割代	6割代	7割代	8割代	9割代	10割
全体	824 100.0	197 23.9	75 9.1	62 7.5	82 10.0	105 12.7	217 26.3	86 10.4
高校教師	412 100.0	148 35.9	29 7.0	29 7.0	37 9.0	44 10.7	83 20.1	42 10.2
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
高校1-2年生	412 100.0	49 11.9	46 11.2	33 8.0	45 10.9	61 14.8	134 32.5	44 10.7

質問8 歯科医院への定期受診の状況（対象：高校生、高校教師、保護者）

	Q8 あなたは現在歯科医院に定期受診をしていますか。している方はおおよその受診の頻度を教えてください。									
	全体	1か月に1回以上	2~3か月に1回程度	半年に1回程度	1年に1回程度	2年に1回程度	3年に1回程度	それ以下	過去定期受診していたが現在はしていない	定期受診したことはない
全体	2472 100.0	132 5.3	308 12.5	471 19.1	369 14.9	90 3.6	66 2.7	135 5.5	386 15.6	515 20.8
高校教師	412 100.0	26 6.3	42 10.2	67 16.3	68 16.5	19 4.6	14 3.4	22 5.3	58 14.1	96 23.3
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代男性	206 100.0	11 5.3	17 8.3	30 14.6	31 15.0	9 4.4	8 3.9	18 8.7	35 17.0	47 22.8
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代男性	206 100.0	8 3.9	25 12.1	29 14.1	33 16.0	6 2.9	6 2.9	10 4.9	35 17.0	54 26.2
高校1-2年生のお子様がいる保護者_30代女性	618 100.0	42 6.8	102 16.5	145 23.5	86 13.9	22 3.6	15 2.4	28 4.5	75 12.1	103 16.7
高校1-2年生のお子様がいる保護者_40代女性	618 100.0	24 3.9	86 13.9	133 21.5	103 16.7	21 3.4	14 2.3	42 6.8	88 14.2	107 17.3
高校1-2年生	412 100.0	21 5.1	36 8.7	67 16.3	48 11.7	13 3.2	9 2.2	15 3.6	95 23.1	108 26.2

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

刊行なし